

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

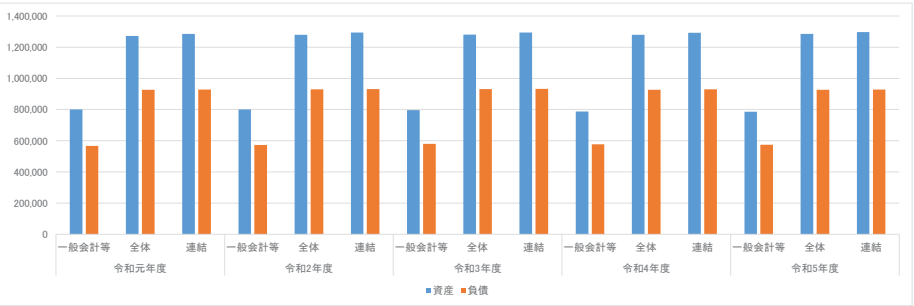
団体名 熊本県熊本市
団体コード 431001

人口	731,722 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,059 人
面積	390.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	207,948.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	92.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	800,574	800,666	795,701	787,363	786,441
	負債	567,264	573,604	579,872	577,453	574,892
全体	資産	1,272,715	1,279,995	1,281,186	1,279,971	1,284,948
	負債	926,904	930,267	931,378	927,330	926,283
連結	資産	1,284,483	1,293,681	1,294,171	1,292,785	1,296,727
	負債	928,154	931,753	932,876	929,404	927,963

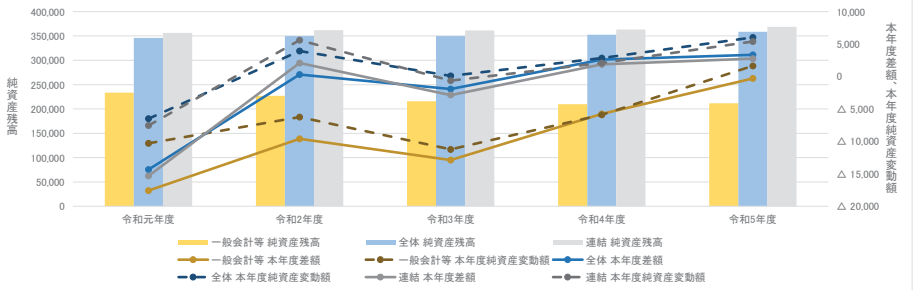


分析:

・一般会計等においては、資産総額が7,864億円となり、前年度から9億円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組み。
・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が4,985億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ3,514億円多くなっている。
・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて118億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて17億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,589	△ 9,616	△ 12,897	△ 5,774	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 10,314	△ 6,247	△ 11,232	△ 5,920	1,639
	純資産残高	233,309	227,062	215,830	209,910	211,549
全体	本年度差額	△ 14,350	299	△ 1,942	2,598	3,345
	本年度純資産変動額	△ 6,512	3,917	80	2,833	6,023
	純資産残高	345,811	349,728	349,808	352,641	358,664
連結	本年度差額	△ 15,334	2,086	△ 2,856	1,860	2,755
	本年度純資産変動額	△ 7,564	5,599	△ 632	2,085	5,384
	純資産残高	356,329	361,928	361,296	363,381	368,764

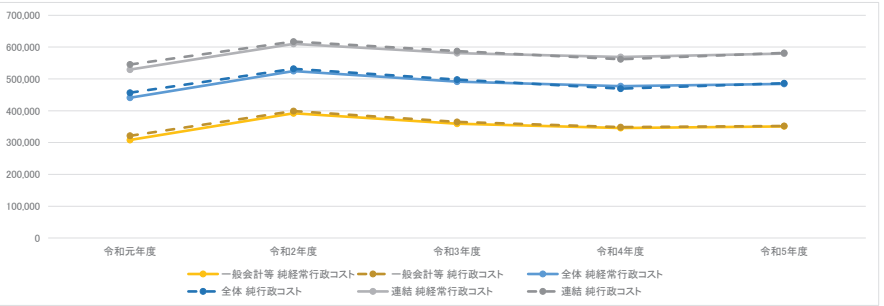


分析:

・一般会計等においては、前年度と比較し、税収や国県等補助金の増加等により財源が92億円増加した。純行政コストが37億円の増加となったため、本年度差額は55億円のプラスとなった。これらに固定資産等の変動(前年度比+21億円)を加えた本年度純資産変動額は、76億円のプラスとなっている。
・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,344億円増加した。本年度差額は37億円、純資産変動額は44億円増加している。
・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付等を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが951億円増加し、本年度差額は6億円マイナスとなった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	308,072	392,083	358,950	345,498	351,069
	純行政コスト	321,239	399,101	364,626	348,535	352,260
全体	純経常行政コスト	440,908	524,679	491,649	477,044	484,548
	純行政コスト	456,710	531,851	497,861	469,761	486,650
連結	純経常行政コスト	529,412	610,211	581,245	568,793	579,595
	純行政コスト	545,284	617,587	587,562	561,732	581,786

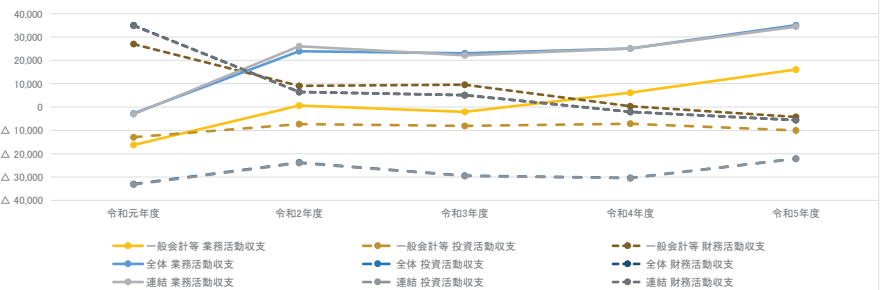


分析:

・一般会計等において、純経常行政コストは、社会保障給付の増などにより、前年度から56億円の増加。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が39億円と前年度と比べて27億円減少した結果、37億円の増加。災害復旧事業費は年々減少しているものの、今後も引き続き支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が532億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が1,867億円多くなり、純経常行政コストは1,335億円、純行政コストは1,344億円多くなっている。
・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が59億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付等を計上しているため、全体と比べて経常費用が1,009億円多くなり、純経常行政コストは950億円、純行政コストは951億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 16,277	620	△ 2,093	6,180	16,055
	投資活動収支	△ 12,918	△ 7,312	△ 8,103	△ 7,178	△ 10,027
	財務活動収支	26,949	9,074	9,530	338	△ 4,270
	業務活動収支	△ 2,738	23,921	23,003	25,020	35,062
全体	投資活動収支	△ 33,011	△ 23,753	△ 29,420	△ 30,356	△ 22,147
	財務活動収支	35,031	6,446	5,097	△ 2,086	△ 5,598
連結	業務活動収支	△ 3,104	26,045	22,121	25,022	34,412
	投資活動収支	△ 33,254	△ 23,987	△ 29,528	△ 30,453	△ 22,160
	財務活動収支	34,819	6,438	5,091	△ 2,098	△ 5,600



分析:

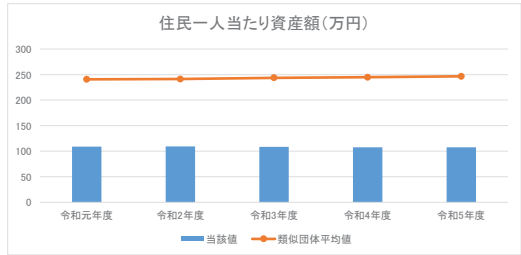
・一般会計等について、業務活動収支では、人件費や災害復旧費の支出減少、税収や国県等補助金の収入増加等により、前年度より99億円の増加となった。投資活動収支は28億円の減少、財務活動収支が46億円の減少となった。本年度資金収支額は、前年度から24億円増加、本年度末資金残高は114億円となった。今後も社会保険給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件賃等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると190億円増加している。投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると121億円減少している。また、財務活動収支は、上下水道会計の地方債等償還支出等により、一般会計等と比べると13億円減少し、これらの結果、本年度末資金残高は439億円となった。
・連結と全体CFを比較したところ、業務活動収支は、補助金等の支出が増加した一方で、税収や国県等補助金の収入が増加しており全体との大きな差はなかった。投資活動収支、及び財務活動収支に関しても、全体との大きな差はなかった。前年度末資金残高は、全体と比べると55億円増加しており、これらの結果、本年度末資金残高は488億円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

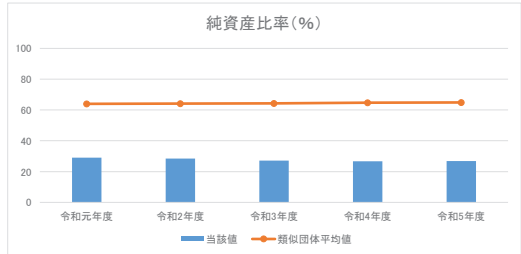
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,057,380	80,066,642	79,570,141	78,736,332	78,644,064
人口	733,721	732,702	731,722	731,476	731,722
当該値	109.1	109.3	108.7	107.6	107.5
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

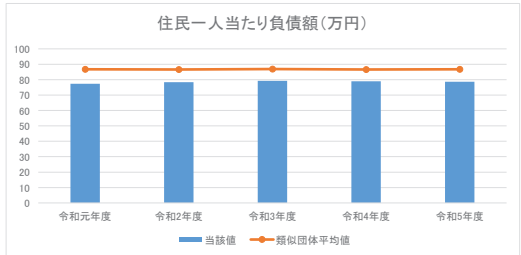
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	233,309	227,062	215,830	209,910	211,549
資産合計	800,574	800,666	795,701	787,363	786,441
当該値	29.1	28.4	27.1	26.7	26.9
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

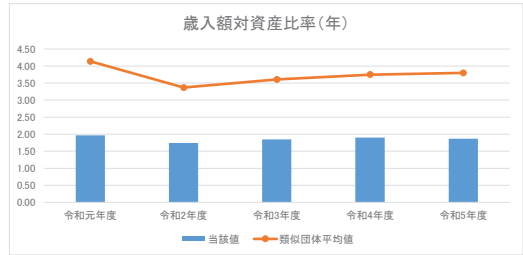
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	56,726,439	57,360,444	57,987,167	57,745,316	57,489,194
人口	733,721	732,702	731,722	731,476	731,722
当該値	77.3	78.3	79.2	78.9	78.6
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

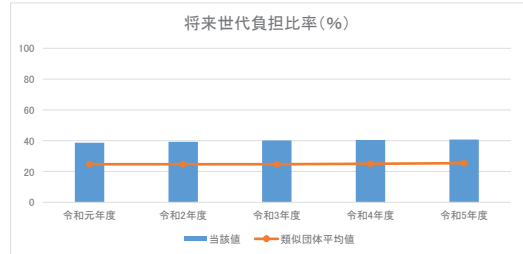
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	800,574	800,666	795,701	787,363	786,441
歳入総額	407,221	459,431	430,655	415,425	419,584
当該値	1.97	1.74	1.85	1.90	1.87
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	287,133	289,695	293,551	292,118	290,786
有形・無形固定資産合計	744,609	737,696	731,513	721,705	712,079
当該値	38.6	39.3	40.1	40.5	40.8
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

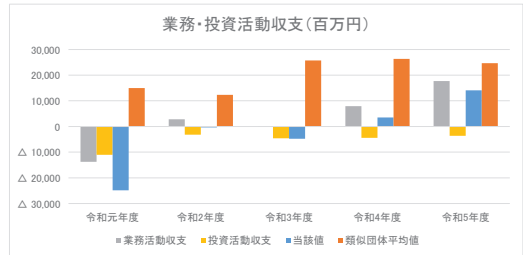
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 13,758	2,822	△ 196	7,899	17,690
投資活動収支 ※2	△ 11,069	△ 3,194	△ 4,558	△ 4,397	△ 3,606
当該値	△ 24,827	△ 372	△ 4,754	3,502	14,084
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

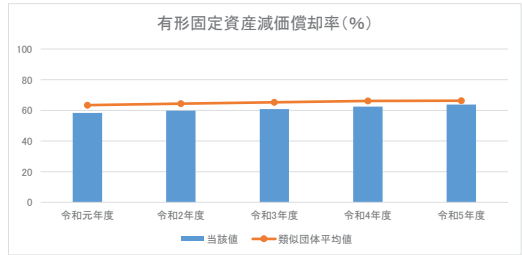
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	550,168	568,916	588,448	606,940	625,279
有形固定資産 ※1	943,633	951,763	966,181	970,748	980,588
当該値	58.3	59.8	60.9	62.5	63.8
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

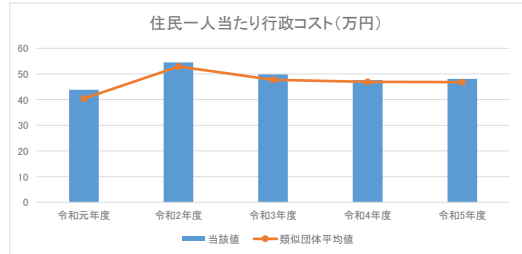
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

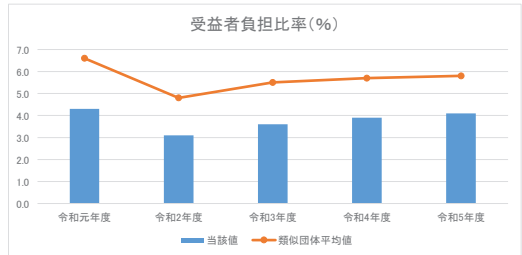
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	32,123,888	39,910,076	36,462,614	34,853,521	35,225,997
人口	733,721	732,702	731,722	731,476	731,722
当該値	43.8	54.5	49.8	47.6	48.1
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,885	12,570	13,367	13,852	14,857
経常費用	321,757	404,653	372,317	359,350	365,926
当該値	4.3	3.1	3.6	3.9	4.1
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)

・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。

・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較すると高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年から横ばいで、類似団体と同程度であった。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が、社会保障給付費の増加等により、前年度と比べ98億円のプラス、投資活動収支については、8億円のプラスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ106億円のプラスとなった。前年度に比べ基礎的財政収支は改善しているものの、依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(39億円)の影響は大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

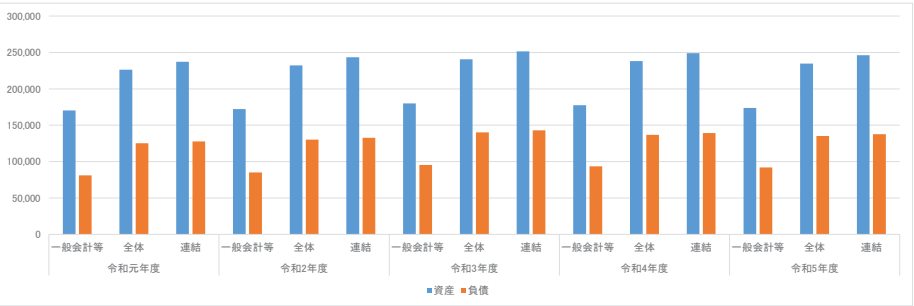
団体名 熊本市八代市
団体コード 432024

人口	121,657 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	994 人
面積	681.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,184.174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	83.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

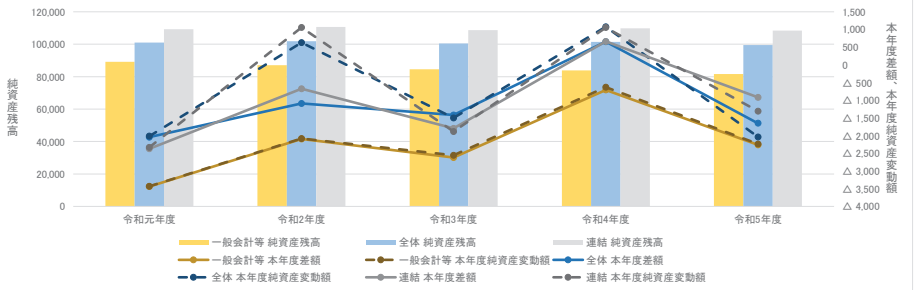
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		170,170	172,258	179,895	177,343	173,604
一般会計等	資産					
	負債	81,006	85,179	95,368	93,446	91,939
全体	資産	226,163	232,201	240,653	238,125	234,727
	負債	125,182	130,285	140,237	136,633	135,271
連結	資産	237,068	243,510	251,577	248,996	246,110
	負債	127,837	132,802	142,855	139,219	137,640



分析:
・一般会計等において、資産は有形固定資産の取得額より減価償却額が多かったことから、前年度比3,739百万円の減少となった。負債についても、地方債等残高が2,366百万円減少したこと、前年度より1,507百万円の減少となった。
・全体における資産は、国民健康保険特別会計において、長期延滞債権が減少したこと、簡易水道事業の有形固定資産が減少したこと、前年度比3,398百万円の減少となった。負債は、企業会計事業における地方債償還が進み、地方債残高が減少したこと、前年度比1,362百万円の減少となった。
・連結では、また、八代広域行政事務組合をはじめとする連結団体における地方債等残高が減少したことなどから、資産は2,886百万円の減少、負債は1,579百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

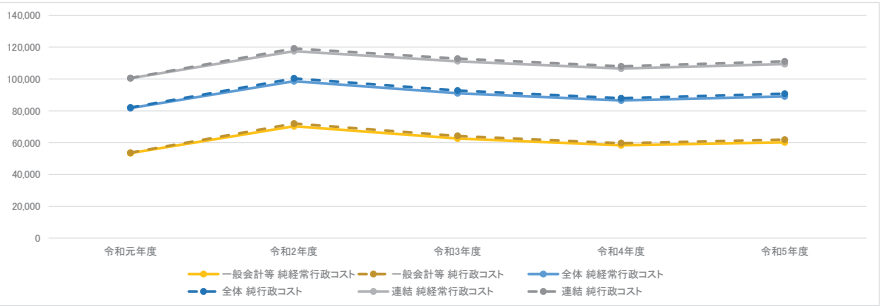
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 3,439	△ 2,092	△ 2,618	△ 710	△ 2,261
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 3,432	△ 2,084	△ 2,552	△ 630	△ 2,233
全体	純資産残高	89,164	87,079	84,527	83,898	81,664
	本年度差額	△ 2,041	△ 1,090	△ 1,418	656	△ 1,650
連結	本年度純資産変動額	△ 2,014	627	△ 1,499	1,076	△ 2,036
	純資産残高	100,981	101,915	100,416	101,492	99,456
連結	本年度差額	△ 2,372	△ 673	△ 1,793	664	△ 917
	本年度純資産変動額	△ 2,330	1,057	△ 1,886	1,055	△ 1,307
連結	純資産残高	109,231	110,708	108,722	109,777	108,469



分析:
・一般会計等において、財源が59,618百万円に対し、純行政コストが61,880百万円を上回ったことから、純資産残高は2,233百万円の減少となった。純資産残高の減少幅が大きくなった要因としては、一般会計への繰出金が増加したことや、維持補修費が増加したことによるものである。令和元年度からの5年間で、純資産残高が7,500百万円の減少となっており、経費削減を一層進める必要がある。
・全体においては、公営企業及び特別会計に關係する純行政コストが財源を上回ったことから、純資産残高は前年度比2,036百万円の減少となった。
・連結においては、連結会計全体の純行政コストが111,091百万円に対し、財源が110,174百万円と下回ったことから、純資産残高は1,307百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

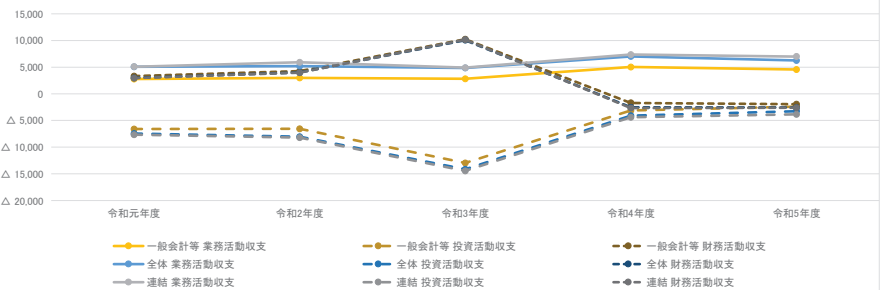
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		53,408	70,304	62,646	58,268	60,222
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	53,703	72,014	64,237	59,688	61,946
全体	純経常行政コスト	81,704	98,622	91,109	86,495	89,007
	純行政コスト	82,052	100,365	92,795	87,917	90,742
連結	純経常行政コスト	100,474	117,501	111,174	106,547	109,332
	純行政コスト	100,603	119,190	112,863	108,017	111,091



分析:
・一般会計等において、経常費用は61,425百万円となり、前年度比1,875百万円の増となった。これは、物価高騰重点支援給付金が増加したことによるものである。財源については、国県等補助金が増加したものの、純行政コストを下回っているため、経常費用を削減する必要がある。
・全体では、介護保険料等の給付費が増加しているため、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも増加となった。
・連結では、後期高齢者医療の社会保障給付が増加したことから、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,782	2,997	2,826	5,042	4,557
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,582	△ 6,539	△ 12,951	△ 3,130	△ 2,401
全体	財務活動収支	3,322	4,267	10,236	△ 1,695	△ 1,937
	業務活動収支	5,057	5,204	4,845	7,008	6,243
連結	投資活動収支	△ 7,480	△ 8,040	△ 14,140	△ 4,082	△ 3,262
	財務活動収支	3,007	4,015	10,053	△ 2,537	△ 2,557
連結	業務活動収支	5,093	5,899	4,914	7,373	7,001
	投資活動収支	△ 7,660	△ 8,206	△ 14,441	△ 4,387	△ 3,841
連結	財務活動収支	2,956	3,966	10,147	△ 2,665	△ 2,604

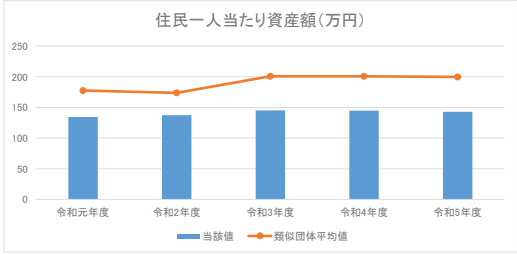


分析:
・一般会計等において、地方債借入より償還額が上回ったことから、財務活動収支が1,937百万円のマイナスとなった。投資活動収支においても、公共施設等整備費支出が減少したため、2,401百万円のマイナスとなった。業務活動収支は補助金等支出の増加により、前年度比485百万円のマイナスとなった。今後も、地方債の抑制を継続するとともに、業務活動支出の抑制に努めていく。
・全体において、業務活動収支は前年度同様に推移している。財務活動収支については、一般会計等と同じく、地方債借入に対し償還額が上回ったことから、2,557百万円のマイナスとなった。
・連結において、投資活動収支は前年度同様に推移している。財務活動収支は関係団体の地方債償還額が地方債借入を上回ったことから、2,604百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

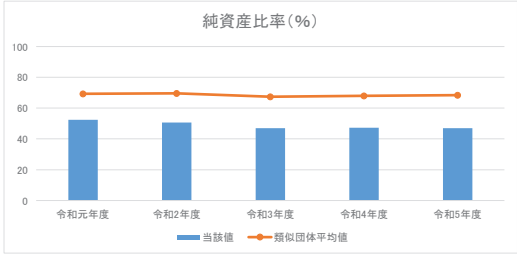
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,017,007	17,225,828	17,989,525	17,734,345	17,360,350
人口	126,667	125,470	123,982	122,625	121,657
当該値	134.3	137.3	145.1	144.6	142.7
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

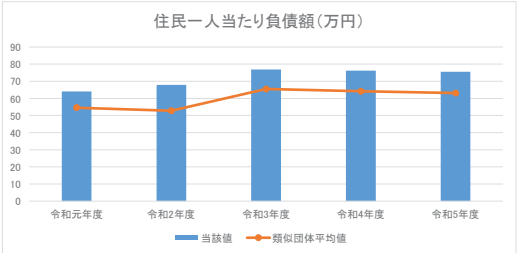
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,164	87,079	84,527	83,898	81,664
資産合計	170,170	172,258	179,895	177,343	173,604
当該値	52.4	50.6	47.0	47.3	47.0
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

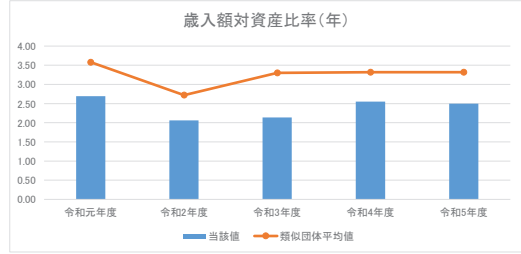
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,100,648	8,517,906	9,536,819	9,344,591	9,193,928
人口	126,667	125,470	123,982	122,625	121,657
当該値	64.0	67.9	76.9	76.2	75.6
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

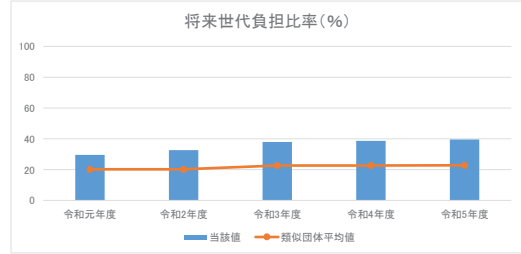
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	170,170	172,258	179,895	177,343	173,604
歳入総額	63,311	83,463	84,023	69,645	69,579
当該値	2.69	2.06	2.14	2.55	2.50
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	46,912	51,872	62,905	62,854	62,801
有形・無形固定資産合計	158,597	158,832	165,614	162,432	158,544
当該値	29.6	32.7	38.0	38.7	39.6
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

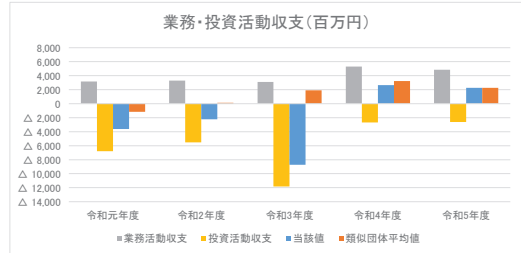
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,165	3,312	3,100	5,320	4,856
投資活動収支 ※2	△ 6,773	△ 5,525	△ 11,829	△ 2,667	△ 2,601
当該値	△ 3,608	△ 2,213	△ 8,729	2,653	2,255
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

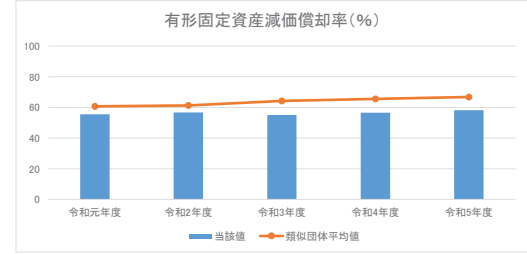
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	152,191	158,006	163,651	168,598	175,027
有形固定資産 ※1	273,972	278,786	296,891	298,580	300,834
当該値	55.5	56.7	55.1	56.5	58.2
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

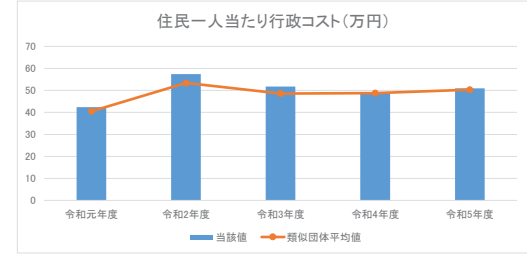
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

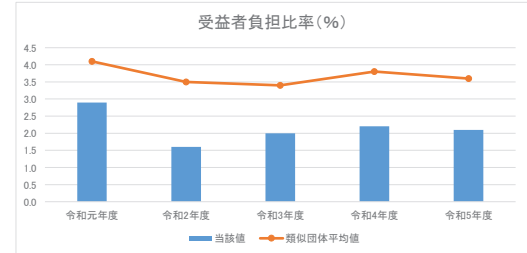
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,370,311	7,201,411	6,423,707	5,968,784	6,194,637
人口	126,667	125,470	123,982	122,625	121,657
当該値	42.4	57.4	51.8	48.7	50.9
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,578	1,176	1,307	1,281	1,269
経常費用	54,986	71,479	63,953	59,550	61,491
当該値	2.9	1.6	2.0	2.2	2.1
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却額が増加したため、令和4年度と比べると2万円程度減少しているが、類似団体平均よりも低い水準となっている。
歳入額対資産比率は、令和4年度からほぼ横ばいで推移している。
固定資産減価償却率については、新庁舎の減価償却の影響が大きい。令和4年度に比べて1.7ポイント上昇した。市有施設の多くは耐用年数を超過しているため、計画的な維持補修と施設の統廃合の検討が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産の割合は、類似団体平均を大きく下回る状況が続いている。これは、新庁舎建設等により資産は増加したものの、その財源を地方債借入で賄ったことにより、負債の割合が増加したためである。
将来世代負担比率についても、大規模な建設事業を相次いで実施したことにより、この5年間で10ポイント増加している。令和5年に、八代市中期財政計画の見直しを行っており、今後の地方債借入を抑制していくこととしている。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧関連事業等の実施により、令和2年度に純行政コストが大幅に増加したが、その後の純行政コストは減少に転じており、令和5年度決算における一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっている。臨時経費の増加によるコスト増も一因となっているが、人件費や物件費等の経常費用も増加傾向にあるため、事業の見直しなどによるコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、前年度より151百万円減少している。地方債借入に対し、償還額が上回ったためである。今後、給食センター建設等を予定しており、令和7年度までは地方債残額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支については、業務活動収支が前年度比464百万円減少した。また、投資活動収支の前年度から横ばいで推移している。今後も、大規模な施設整備が控えているが、施設の統廃合や長寿命化については、「八代市公共施設等総合管理計画」を定期的に見直ししていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金率は、類似団体平均値を大きく下回っている。令和5年9月より保育料無償化を開始したこと、各種証明書のコンビニ交付手数料の減額による減収等が要因として考えられる。
このことから、一層の経常費用の縮減を図るとともに、適正な受益者負担とするために使用料・手数料の見直しを図っていく必要がある。

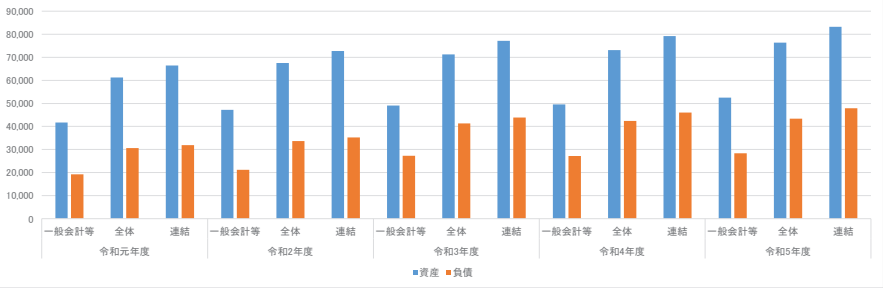
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県入吉市
団体コード	432032
人口	30,192 人(R6.1.1現在)
面積	210.55 ㎦
標準財政規模	9,228.470 千円
類似団体区分	都市Ⅰー3
職員数(一般職員等)	296 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.7 %
将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

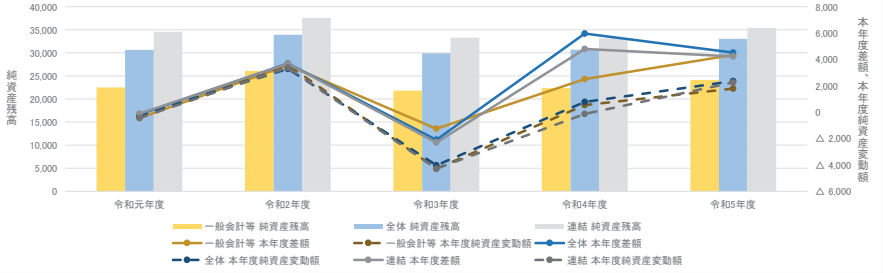
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,725	47,231	49,074	49,545	52,538
	負債	19,231	21,156	27,278	27,211	28,407
全体	資産	61,232	67,544	71,241	73,081	76,369
	負債	30,607	33,628	41,350	42,412	43,343
連結	資産	66,435	72,749	77,098	79,171	83,254
	負債	31,894	35,192	43,824	46,031	47,866



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2,993百万円増(+6.04%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約82.2%を占めており、これらの資産は得たる維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、流動資産は前年度より8百万円の増となった。後年の起債償還の財源確保のため、財政調整基金や減価基金について積み立てを行い、基金は増となったが、未収金の減でほぼ横ばいとなった。
また、負債総額は、前年度と比べ、1,196百万円の増となった。要因として、固定負債について+759百万円(地方債+780百万円)、流動負債について+438百万円(1年以内償還予定地方債+413百万円)となったことが挙げられる。
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から約3,288百万円増加(+4.50%)し、負債総額は約931百万円増加(+2.20%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて23,831百万円多くなるが、負債総額も地方債等の影響により14,936百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から4,083百万円増加(+11.47%)し、負債総額は前年度から1,835百万円増加(+3.99%)した。

3. 純資産変動の状況

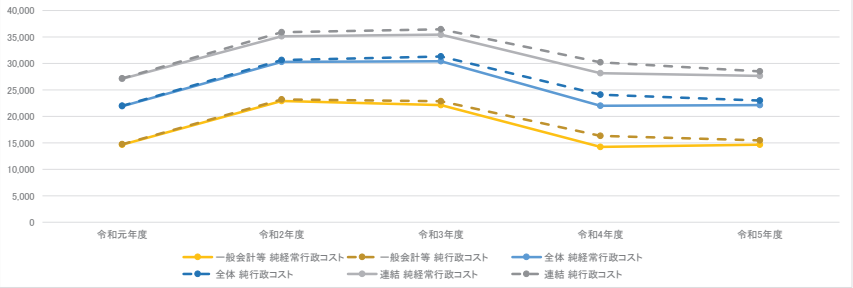
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 448	3,562	△ 1,252	2,504	4,341
	本年度純資産変動額	△ 376	3,581	△ 4,279	539	1,796
全体	純資産残高	22,495	26,075	21,796	22,335	24,131
	本年度差額	△ 158	3,701	△ 2,094	5,962	4,521
	本年度純資産変動額	△ 258	3,290	△ 4,025	778	2,357
	純資産残高	30,625	33,915	29,891	30,669	33,026
連結	本年度差額	△ 116	3,681	△ 2,298	4,795	4,221
	本年度純資産変動額	△ 432	3,376	△ 4,283	△ 134	2,249
	純資産残高	34,541	37,557	33,274	33,140	35,388



分析:
一般会計等においては、財源(19,785百万円)が純行政コスト(15,445百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,341百万円(前年度比+1,837百万円)となり、純資産残高は1,796百万円の増となった。純行政コストを収収等で賄えず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務を効率化することが喫緊の課題である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,684百万円多くなっているが、純行政コストも7,549百万円増えていることから、本年度差額は4,521百万円となっている。上下水道の維持管理費用の増による純行政コストの増が影響している。
連結では後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,918百万円多くなっており、本年度差額は4,221百万円となり、純資産残高は前年と比較して2,248百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

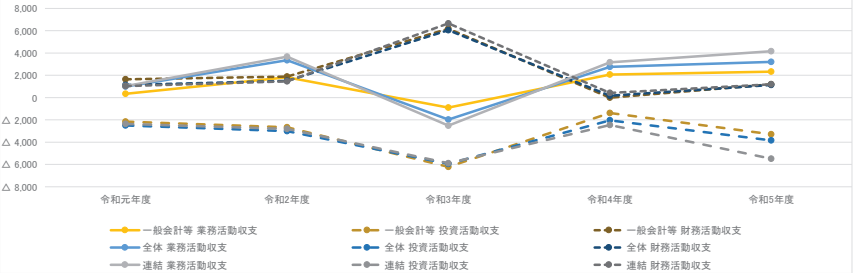
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,662	22,907	22,134	14,233	14,666
	純行政コスト	14,721	23,198	22,851	16,305	15,445
全体	純経常行政コスト	21,914	30,312	30,411	22,020	22,144
	純行政コスト	21,982	30,638	31,309	24,092	22,994
連結	純経常行政コスト	27,098	35,121	35,445	28,149	27,634
	純行政コスト	27,176	35,914	36,449	30,225	28,483



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,500百万円となり前年度比420百万円の増(2.79%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,533百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,967百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,976百万円、前年度比+347百万円)。次いで、補助金等(2,479百万円、前年度比+159百万円)であり、純行政コストの約44.6%を占めている。近年、本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加傾向にあり、今後も事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を計上しているため、経常収益は1,425百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,462百万円多くなり、純行政コストは7,549百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,196百万円多くなっている。人件費が847百万円、物件費等も2,732百万円多くなっているなど、経常費用は14,163百万円多くなっている。純行政コストにおいても13,038百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	338	1,816	△ 896	2,064	2,328
	投資活動収支	△ 2,145	△ 2,651	△ 6,211	△ 1,379	△ 3,289
全体	財務活動収支	1,642	1,879	6,183	△ 8	1,192
	業務活動収支	999	3,357	△ 1,969	2,757	3,203
連結	投資活動収支	△ 2,500	△ 2,998	△ 5,942	△ 2,040	△ 3,831
	財務活動収支	1,138	1,508	6,051	171	1,144
連結	業務活動収支	1,032	3,663	△ 2,511	3,171	4,163
	投資活動収支	△ 2,358	△ 2,811	△ 5,883	△ 2,464	△ 5,483
連結	財務活動収支	1,027	1,462	6,662	421	1,201

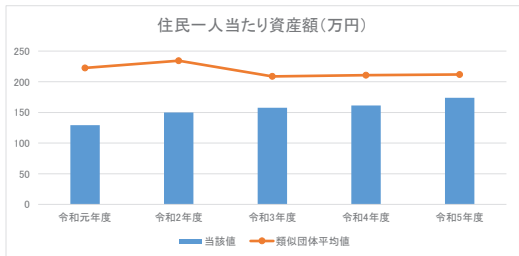


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,328百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費の増、貸付金支出の増により、▲3,289百万円となり、前年度から1,910百万円の減となった。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債償還収入を上回っている。令和2年7月豪雨における復興関連事業による地方債発行額が増加しており、今後も増加していく見込みであることから、業務活動収支において、今後もプラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、また水道料金を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より875百万円多い3,203百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、▲3,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から516百万円多い3,371百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,835百万円多い4,163百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから1,201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円少ない3,856百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

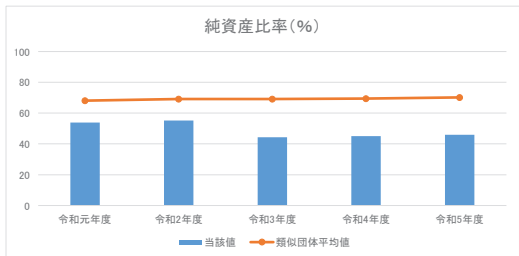
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,172,542	4,723,134	4,907,410	4,954,549	5,253,843
人口	32,282	31,559	31,136	30,734	30,192
当該値	129.3	149.7	157.6	161.2	174.0
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

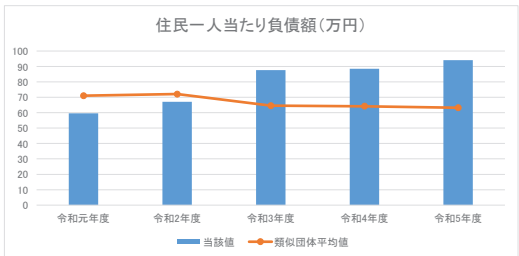
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,495	26,075	21,796	22,335	24,131
資産合計	41,725	47,231	49,074	49,545	52,538
当該値	53.9	55.2	44.4	45.1	45.9
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

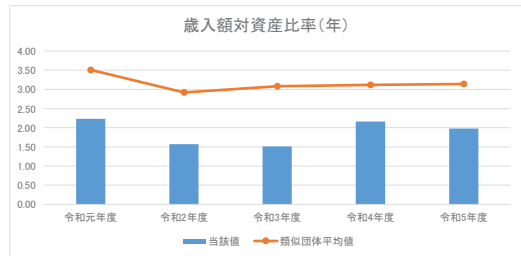
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,923,073	2,115,597	2,727,787	2,721,068	2,840,713
人口	32,282	31,559	31,136	30,734	30,192
当該値	59.6	67.0	87.6	88.5	94.1
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

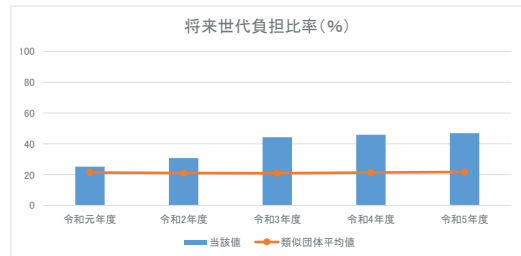
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,725	47,231	49,074	49,545	52,538
歳入総額	18,702	30,093	32,445	22,917	26,576
当該値	2.23	1.57	1.51	2.16	1.98
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,872	11,884	18,159	18,579	20,264
有形・無形固定資産合計	39,406	38,543	41,054	40,588	43,192
当該値	25.1	30.8	44.2	45.8	46.9
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

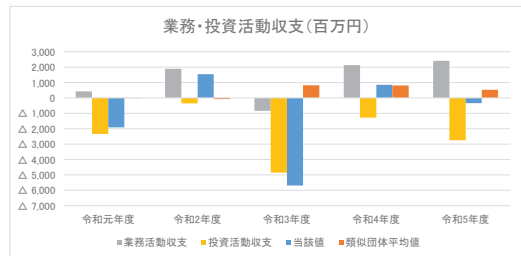
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	422	1,887	△ 835	2,134	2,406
投資活動収支 ※2	△ 2,336	△ 350	△ 4,854	△ 1,284	△ 2,750
当該値	△ 1,914	1,537	△ 5,689	850	△ 344
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

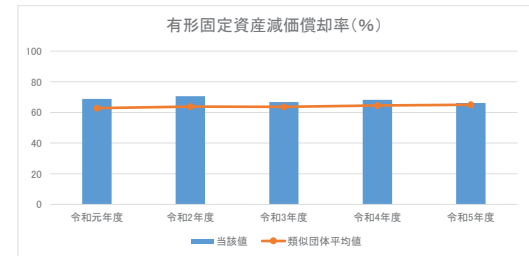
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,659	45,994	47,323	48,280	49,723
有形固定資産 ※1	64,950	65,253	70,845	70,766	75,105
当該値	68.8	70.5	66.8	68.2	66.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

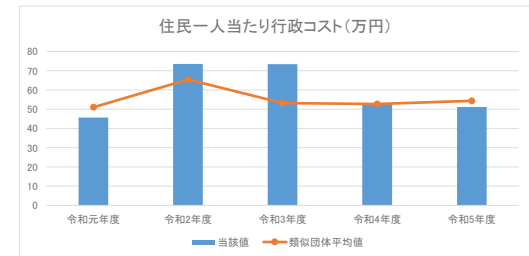
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

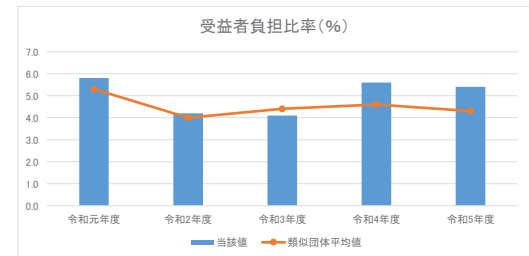
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,472,123	2,319,756	2,285,128	1,630,481	1,544,472
人口	32,282	31,559	31,136	30,734	30,192
当該値	45.6	73.5	73.4	53.1	51.2
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	905	1,002	940	846	834
経常費用	15,567	23,909	23,075	15,080	15,500
当該値	5.8	4.2	4.1	5.6	5.4
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価格1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和2年7月豪雨災害の影響で歳入が増え、比率は減となっている。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からも分かるように建物等において耐用年数を超えた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追いついていない状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しにより増加しているものの、資産額も同様に増加しているため、前年度と同程度の比率となっている。税収等が純行政コストを上回っているが、純資産額を減少させないよう、業務の縮小・廃止など、見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると類似団体と同様、負担率は増加している。これは、令和2年7月豪雨による災害復旧事業等や災害復旧事業費、また、市庁舎建設による地方債の借入が増えたことが要因である。今後も引き続き新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度から類似団体を上回っていたが、令和5年度は類似団体を下回った。令和2年7月豪雨による災害復旧事業等の増加が影響し、令和2年度が一時的に大幅な増えたと考えられる。しかし、今後は復興にかかる各種事業への行政コストの増が想定されることから、類似団体平均を上回ることが予想される。人口減少も進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど、抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っていたが、令和2年7月豪雨災害以降、災害復旧事業等に係る地方債の増、及び庁舎建設に係る地方債の増により、類似団体平均を上回った。今後も復興事業に係る地方債の増が見込まれるため、事業の縮小や見直しに積極的に取り組む必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回り、合計▲344百万円となった。業務活動収支については黒字となっているものの、今後も社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度と比較すると0.2%の減となったが、未だ類似団体を上回る結果となった。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

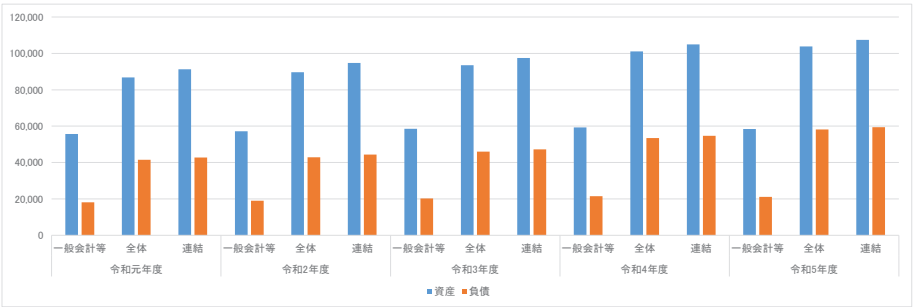
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県荒尾市	人口	49,641 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
		面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,354,651 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	432041	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.6 %
				将来負担比率	92.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

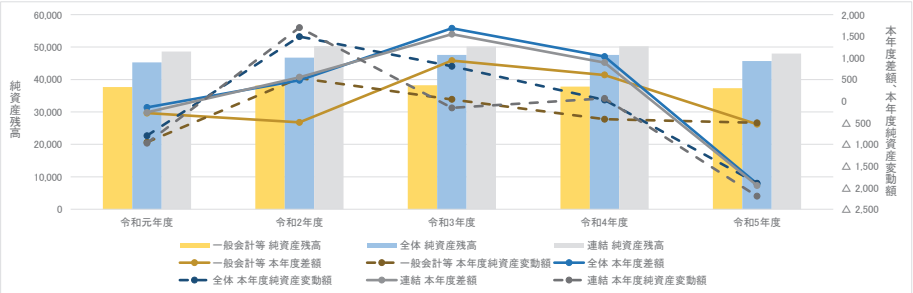
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,732	57,225	58,502	59,267	58,379
	負債	18,091	19,051	20,287	21,469	21,081
全体	資産	86,792	89,697	93,513	101,081	103,826
	負債	41,537	42,949	45,958	53,497	58,141
連結	資産	91,311	94,699	97,440	104,943	107,482
	負債	42,710	44,397	47,296	54,733	59,470



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から888百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいの流動資産(前年度比896百万円の減少)であり、これは財政調整基金の取崩が要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.8%を占めており、最も高い割合を占めるのは事業用資産土地の26.7%である。また、負債総額は前年度から388百万円の減少(△1.8%)となった。特に地方債(固定負債)が前年度比459百万円の減少となったが、今後も大型事業による増加が見込まれる。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,745百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から4,644百万円増加(+8.7%)した。特に負債の増加は病院事業会計における地方債が約59億円増加したことが影響しており、新病院建設が大きな要因である。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,539百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から4,737百万円増加(+8.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等と比べて49,103百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

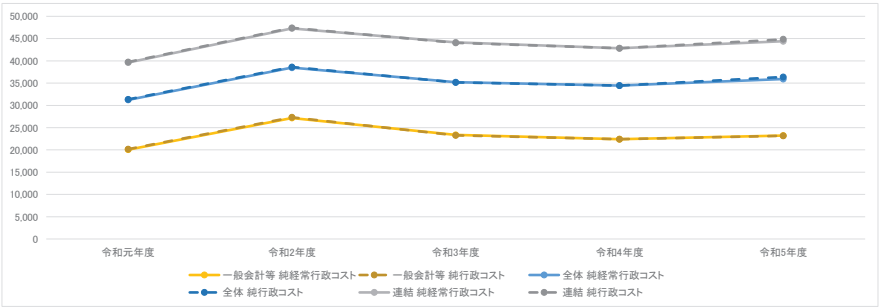
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 276	△ 492	937	605	△ 533
	本年度純資産変動額	△ 951	533	40	△ 416	△ 500
全体	純資産残高	37,641	38,174	38,214	37,798	37,298
	本年度差額	△ 144	482	1,685	1,031	△ 1,909
	本年度純資産変動額	△ 801	1,493	808	29	△ 1,898
連結	純資産残高	45,255	46,747	47,555	47,584	45,685
	本年度差額	△ 262	553	1,548	893	△ 1,949
	本年度純資産変動額	△ 974	1,701	△ 158	66	△ 2,198
	純資産残高	48,601	50,302	50,144	50,209	48,011



分析:
 一般会計等においては、財源22,661百万円が純行政コスト23,194百万円を下回ったことから、本年度差額は△533百万円(前年度比1,138百万円減少)となり、純資産残高は500百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれるため、一般会計等と比べて収税等が3,284百万円多くなっており、本年度差額は△1,909百万円となり、純資産残高は1,898百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、一般会計等と比べて財源が20,227百万円多くなっており、本年度差額は1,949百万円、純資産残高は2,198百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

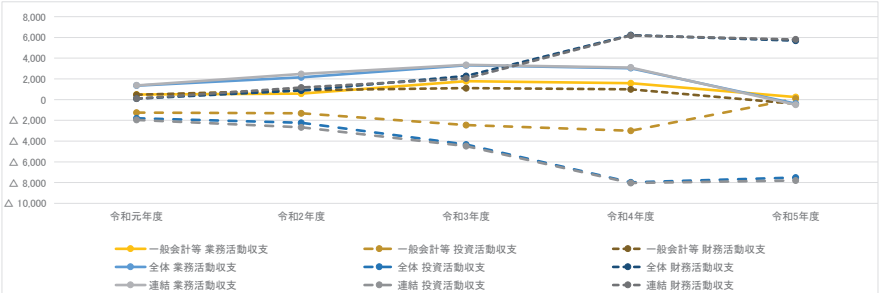
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,047	27,160	23,360	22,431	23,227
	純行政コスト	20,171	27,316	23,292	22,404	23,194
全体	純経常行政コスト	31,229	38,484	35,217	34,437	35,938
	純行政コスト	31,345	38,619	35,149	34,470	36,356
連結	純経常行政コスト	39,622	47,281	44,134	42,816	44,419
	純行政コスト	39,738	47,416	44,064	42,847	44,837



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,419百万円となり、前年度比514百万円の増加(+2.2%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は7,653百万円(全体の31.3%)となっており、前年度と比べて890百万円増加(+13.2%)した。物価高騰関係の補助金の増加が要因となっている。また、社会保障給付の費用は5,134百万円(全体の21.0%)となっており、前年度と比べて103百万円(+2.0%)増加し、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
 全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が8,116百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,092百万円多くなり、純行政コストは13,162百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が8,211百万円多くなり、移転費用が17,396百万円多くなっている。また経常費用が29,403百万円多くなり、純行政コストは21,643百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	502	572	1,780	1,577	247
	投資活動収支	△ 1,257	△ 1,320	△ 2,443	△ 3,000	90
全体	財務活動収支	481	901	1,113	1,000	△ 400
	業務活動収支	1,355	2,146	3,312	3,034	△ 384
連結	投資活動収支	△ 1,795	△ 2,231	△ 4,325	△ 7,973	△ 7,518
	財務活動収支	94	895	2,284	6,221	5,680
連結	業務活動収支	1,377	2,481	3,356	3,100	△ 489
	投資活動収支	△ 1,955	△ 2,660	△ 4,486	△ 8,037	△ 7,894
連結	財務活動収支	102	1,170	2,034	6,184	5,804

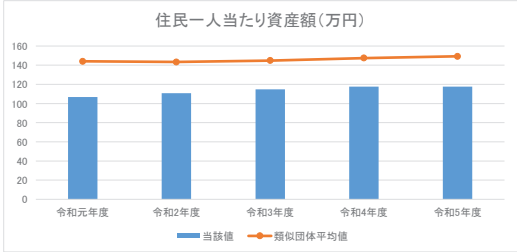


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は247百万円であり、投資活動収支については投資の経費が減少したものの基金取り崩しにより財源不足を賄ったことから、90百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから△400百万円となっており、本年度資金残高は前年度から64百万円減少し236百万円となった。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より631百万円少ない△384百万円となっている。投資活動収支では、新病院建設事業に伴い△7,518百万円となっている。財務活動収支は、新病院建設事業に伴い地方債の発行収入が償還額を上回ったことから5,680百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,223百万円減少し、3,812百万円となった。
 連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より736百万円少ない△489百万円となっている。投資活動収支では△7,804百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから5,804百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,493百万円減少し、3,974百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

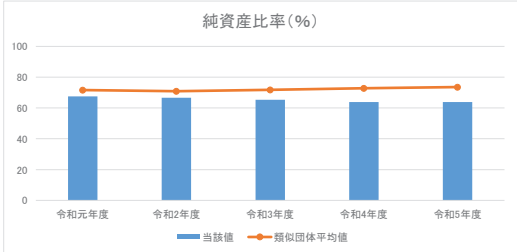
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,573.194	5,722.521	5,850.179	5,926.679	5,837.933
人口	52,252	51,646	50,976	50,415	49,641
当該値	106.7	110.8	114.8	117.6	117.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

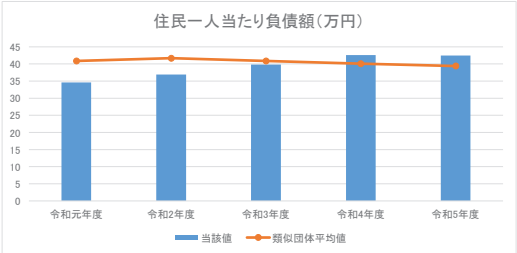
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,641	38,174	38,214	37,798	37,298
資産合計	55,732	57,225	58,502	59,267	58,379
当該値	67.5	66.7	65.3	63.8	63.9
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

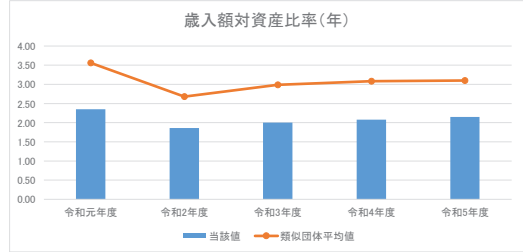
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,809,053	1,905,087	2,028,736	2,146,879	2,108,124
人口	52,252	51,646	50,976	50,415	49,641
当該値	34.6	36.9	39.8	42.6	42.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

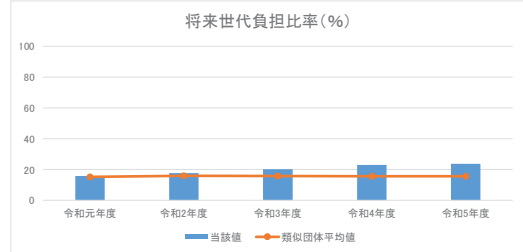
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,732	57,225	58,502	59,267	58,379
歳入総額	23,764	30,716	29,271	28,541	27,142
当該値	2.35	1.86	2.00	2.08	2.15
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,416	8,529	9,909	11,496	11,753
有形・無形固定資産合計	46,826	48,223	49,190	50,097	49,569
当該値	15.8	17.7	20.1	22.9	23.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

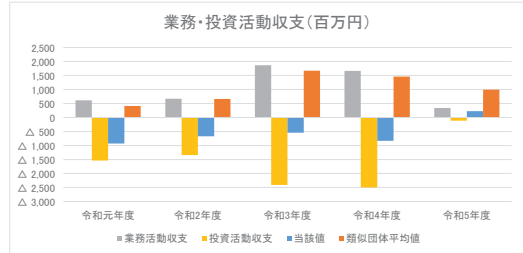
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	612	673	1,868	1,663	343
投資活動収支 ※2	△ 1,538	△ 1,344	△ 2,412	△ 2,496	△ 116
当該値	△ 926	△ 671	△ 544	△ 833	227
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

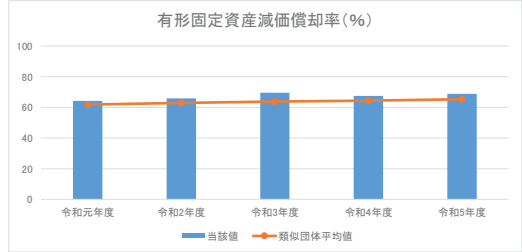
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,308	46,039	53,690	53,034	54,597
有形固定資産 ※1	64,305	69,933	77,173	78,618	79,337
当該値	64.2	65.8	69.6	67.5	68.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

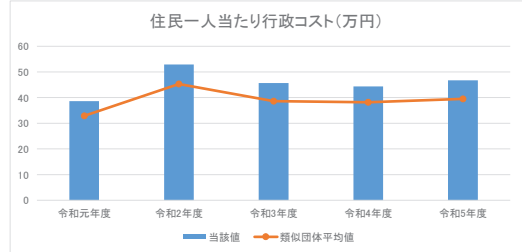
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

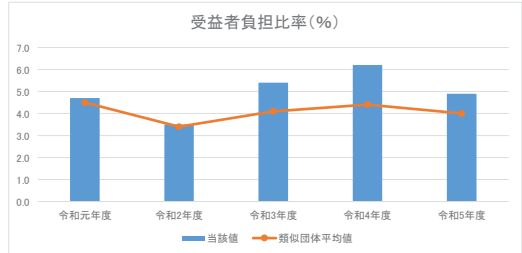
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,017,134	2,731,624	2,329,217	2,240,449	2,319,376
人口	52,252	51,646	50,976	50,415	49,641
当該値	38.6	52.9	45.7	44.4	46.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	997	978	1,328	1,474	1,192
経常費用	21,044	28,138	24,687	23,905	24,419
当該値	4.7	3.5	5.4	6.2	4.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は117.6万円 で、前年度と同額である。資産合計が減少したものの、人口も減少したため、指標値には変化がなかったものである。
また、令和5年度の有形固定資産減価償却率は68.8% で、投資的経費を抑制したことなどにより、前年度の67.5% から増加した。
この組み合わせから有形固定資産減価償却率が高く資産価値が減少しているため、住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っていると考えられる。個別の施設毎の老朽化を把握し、計画的に施設マネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は63.9% で、前年度の63.8% から微増した。財政調整基金の取崩により資産が減少した一方、地方債の償還により負債も減少したことによる。
将来世代負担比率は資産投資に係る将来世代負担を表した指標であるが、令和元年度から令和5年度にかけて、将来世代負担比率は15.8% から23.7% へと増加傾向にあり、地方債残高が257百万円 増加し、将来世代に負担をかける債務が増加しているためである。南新地土地区画整理事業やウェルネス拠点施設整備事業も進んでいるため計画的な地方債発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは46.7万円 で、前年度の44.4万円 から増加した。純行政コストが78,927万円増加しているが物価高騰関係の交付金によるものである。社会保険費などの継続的に発生する費用は圧縮が難しいため、そのほかの公共施設の維持管理コストや物件費などの圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は42.5万円 で、前年度の42.6万円 から微減した。これは、地方債発行額が地方債償還額を下回ったため負債合計が459百万円減少したためである。
同様の理由で令和4年度の業務・投資活動収支は227百万円の黒字で、前年度の△833百万円 から改善した。
令和5年度は投資的経費の抑制により黒字となったが、今後もウェルネス拠点施設整備事業や老朽化した公共施設の改修に伴う地方債の発行が想定される。引き続き地方債に過度に頼らない行政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から継続的に類似団体平均値を上回っているが、令和5年度は4.9% で、前年度の6.2% から低下した。受益者負担の適正化のため、使用料・手数料の見直しなどを検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

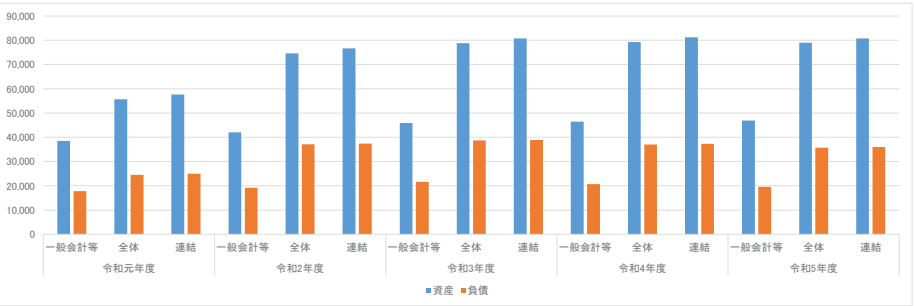
団体名 熊本市水俣市
団体コード 432059

人口	22,133 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,000.933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

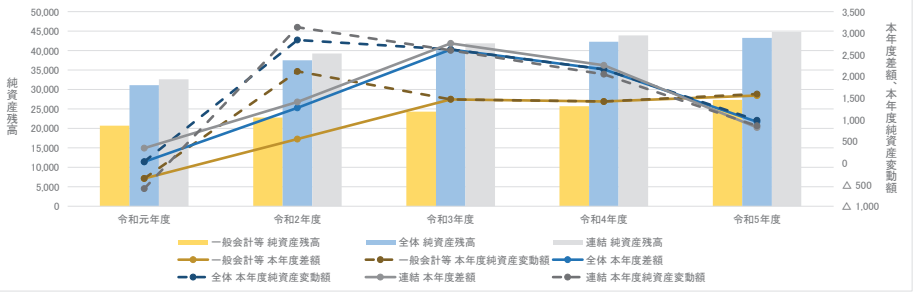
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	38,492	42,038	45,884	46,432	46,864
全体	資産	17,790	19,217	21,591	20,718	19,556
	負債	55,678	74,609	78,769	79,276	78,975
連結	資産	24,549	37,117	38,652	36,991	35,703
	負債	57,592	76,610	80,778	81,207	80,786
連結	資産	24,987	37,346	38,926	37,302	36,026
	負債					



分析:
一般会計等においては、財政健全化に向けて取り組む中で、財政調整基金残高の回復を図ったこと等により、資産総額が前年度末から432百万円増加した。また、同じく地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ったことにより、負債が前年度末から1,162百万円減少した。
本市の住民一人当たり資産額は類似団体と同水準であるが、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。次世代への加重負担とならないよう、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、中長期的に地方債残高を適正規模に収めさせていく予定である。

3. 純資産変動の状況

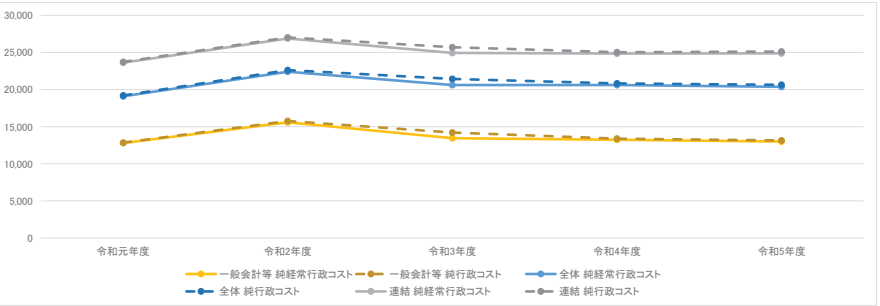
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 358	553	1,472	1,421	1,560
全体	本年度差額	△ 358	2,119	1,472	1,421	1,595
	純資産変動額	20,701	22,821	24,293	25,714	27,309
連結	本年度差額	27	1,277	2,624	2,168	952
	純資産変動額	31,129	37,493	40,117	42,285	43,272
連結	本年度差額	343	1,410	2,766	2,259	822
	純資産変動額	△ 593	3,138	2,805	2,053	860
連結	本年度差額	32,605	39,264	41,852	43,905	44,765
	純資産変動額					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(14,711百万円)が純行政コスト(13,151百万円)を上回り、純資産残高は昨年度に引き続き1,595百万円の増額となった。なお、令和2年度及び令和3年度に純資産残高が急増しているのは、熊本地震により被災した庁舎の建替事業の本体工事を実施したこと等によるものである。
本市は、類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、地方債を原資とする資産の過剰な増加は、将来世代に対して過度の負債を繰り延べてしまうこととなる。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、地方債残高を減らし、将来負担比率を抑制していき、さらに、長期的には、公共施設・インフラの人口規模に見合ったダウンサイジングを図っていく。

2. 行政コストの状況

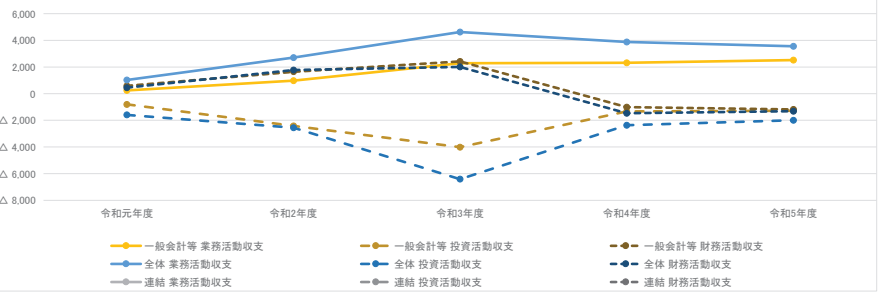
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	12,791	15,584	13,438	13,231	13,000
全体	純経常行政コスト	12,844	15,759	14,215	13,377	13,151
	純行政コスト	19,092	22,399	20,612	20,615	20,375
連結	純経常行政コスト	19,200	22,621	21,429	20,816	20,636
	純行政コスト	23,618	26,878	24,948	24,840	24,868
連結	純経常行政コスト	23,728	27,021	25,697	25,031	25,130
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,463百万円となり、前年度比230百万円の減少となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の影響によることと大きい。
本市は、財政健全化に向けた取組みを進めているところであるが、類似団体平均と比較して、一部事務組合等への補助費等が多い状況にあるため、今後は本市の会計のみならず、広域行政事務組合や第三セクター等への負担金・補助金についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握に努め、削減の可能性を探っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	244	973	2,277	2,321	2,520
全体	投資活動収支	△ 800	△ 2,421	△ 4,010	△ 1,337	△ 1,271
	財務活動収支	580	1,646	2,420	△ 1,012	△ 1,181
全体	業務活動収支	1,028	2,710	4,623	3,871	3,554
	投資活動収支	△ 1,592	△ 2,549	△ 6,412	△ 2,385	△ 1,988
連結	財務活動収支	452	1,768	2,006	△ 1,467	△ 1,312
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

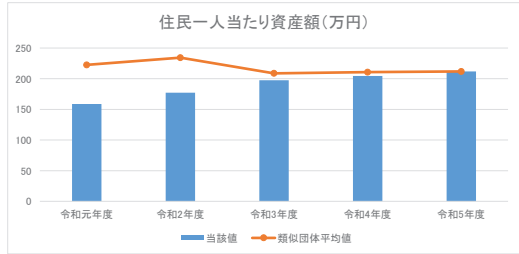


分析:
一般会計等においては、令和5年度は、令和4年度に引き続き投資活動収支のマイナス幅は縮小したが、財政再建に向けて財政調整基金残高の回復を図っていること等から、依然としてマイナスとなっている。財務活動収支について、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ることを目的に、中期財政計画に基づき、地方債残高をコントロールしながら公共施設整備投資を図ることとしたこと等により△1,181百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

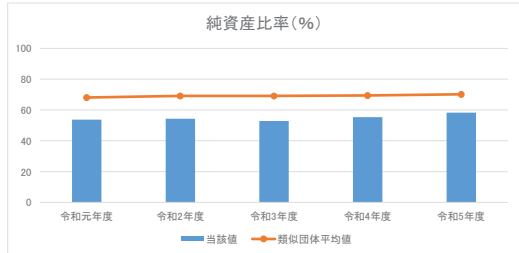
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,849,170	4,203,787	4,588,384	4,643,217	4,686,433
人口	24,275	23,756	23,246	22,709	22,133
当該値	158.6	177.0	197.4	204.5	211.7
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

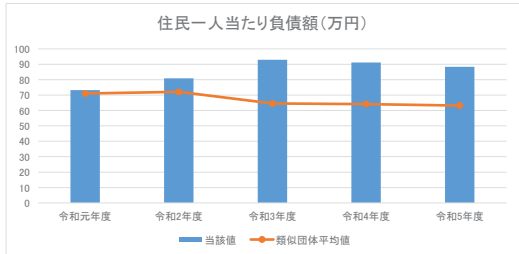
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,701	22,821	24,293	25,714	27,309
資産合計	38,492	42,038	45,884	46,432	46,864
当該値	53.8	54.3	52.9	55.4	58.3
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

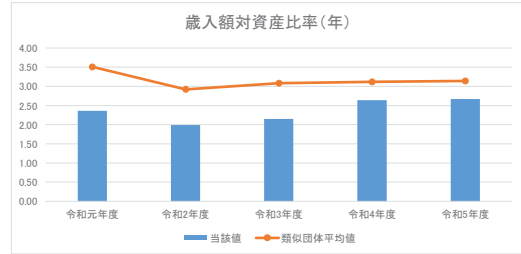
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,779,033	1,921,706	2,159,089	2,071,836	1,955,574
人口	24,275	23,756	23,246	22,709	22,133
当該値	73.3	80.9	92.9	91.2	88.4
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

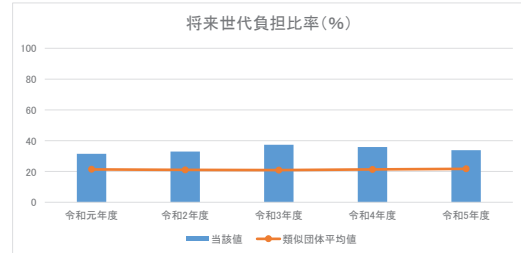
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,492	42,038	45,884	46,432	46,864
歳入総額	16,285	21,081	21,295	17,589	17,540
当該値	2.36	1.99	2.15	2.64	2.67
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,596	12,334	14,871	14,186	13,329
有形・無形固定資産合計	33,764	37,344	39,827	39,568	39,413
当該値	31.4	33.0	37.3	35.9	33.8
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

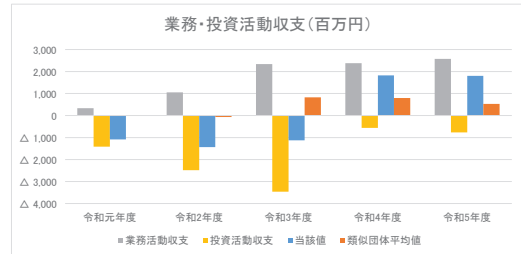
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	333	1,049	2,341	2,381	2,576
投資活動収支 ※2	△ 1,421	△ 2,489	△ 3,464	△ 559	△ 772
当該値	△ 1,088	△ 1,440	△ 1,123	1,822	1,804
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.8	798.8	529.2

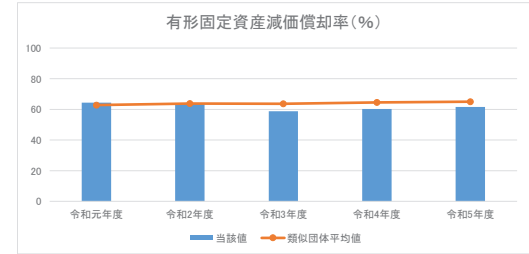
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,894	30,834	30,737	31,824	32,930
有形固定資産 ※1	46,516	48,476	52,286	52,838	53,460
当該値	64.3	63.6	58.8	60.2	61.6
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

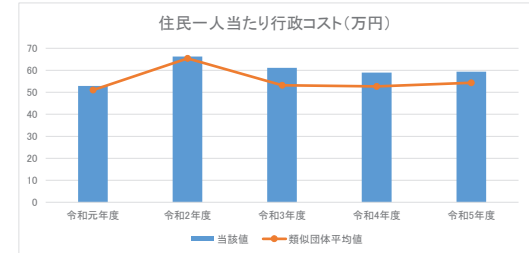
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

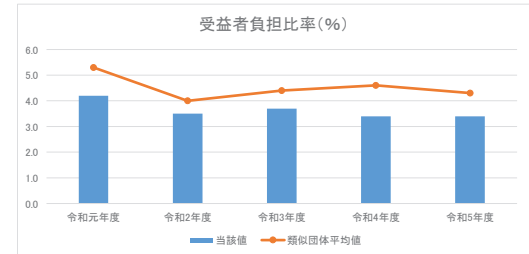
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,284,365	1,575,856	1,421,492	1,337,693	1,315,149
人口	24,275	23,756	23,246	22,709	22,133
当該値	52.9	66.3	61.1	58.9	59.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	561	558	511	462	463
経常費用	13,353	16,142	13,949	13,693	13,463
当該値	4.2	3.5	3.7	3.4	3.4
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、熊本地震で被災した庁舎の建替に係る公共施設整備事業等により、類似団体と同水準にまで増加している。

歳入額対資産比率が類似団体を下回っており、歳入規模に比して資産額が低い状況となっているが、今後も、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図りながら、計画的に施設の改修等を行っているため、同水準で推移していくことが見込まれる。

有形固定資産減価償却率は61.6%で、類似団体平均値と同水準であるが、大規模改修を必要としている施設が多いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理及び保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和4年度と比較して大きな変動は無く、依然として類似団体平均値と比較して純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い状況にある。

本市では過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでいるため、過度の地方債発行により将来世代への負担とならずに済むよう、地方債残高を本市の資産規模、財政規模に見合った水準まで落としていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度及び令和2年度においては類似団体平均値水準に落ち着いていたが、令和3年度以降、再び上回っている。

本市は、類似団体平均の人口規模、決算規模と比べて25%程度小規模であることから、住民一人当たり行政コストは割合となる傾向があるが、行政コストの中に無駄な経費が含まれていないか、合理的な事務執行は図られているか、使用料及び手数料の水準は適正か、常に事業の見直しを行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して約1.5倍と非常に高い状況にあるが、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ったことで、減少傾向にある。

今後も引き続き、地方債残高を本市の財政規模に見合った水準まで落としていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。経常費用は前年度と比較して減少しているが、新型コロナウイルス対策事業の減少による影響が大きい。

事業見直しによる経常費用の削減と併せて、使用料等の経常収益についても継続的な見直しを行うことにより、適正な受益者負担となるよう取組みを続けていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

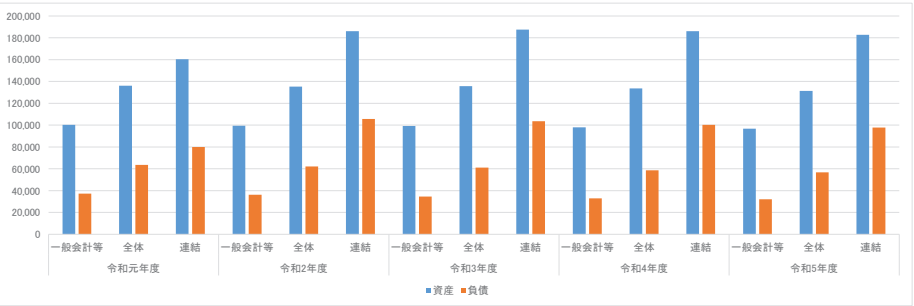
団体名 熊本県五名市
団体コード 432067

人口	63,537 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	152.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,456.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

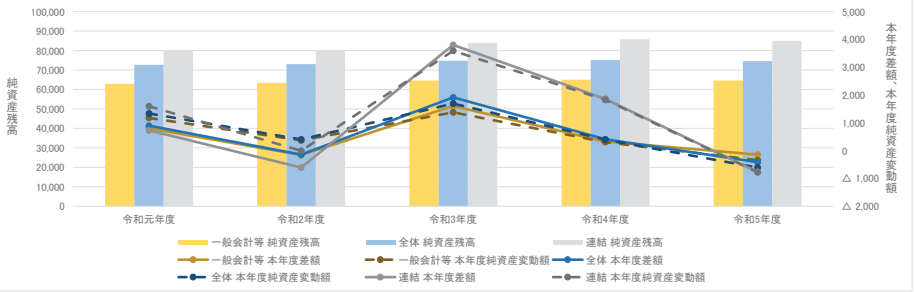
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	100,324	99,531	99,194	98,025	96,677
全体	資産	136,122	135,255	135,723	133,659	131,354
	負債	63,506	62,241	61,014	58,556	56,863
連結	資産	160,404	186,087	187,503	186,125	182,819
	負債	80,028	105,713	103,540	100,335	97,810



分析:
・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が1,348百万円の減、負債額が1,002百万円の減となっている。資産の減要因は、固定資産において減価償却累計額が増加したことによる影響と財政調整基金が減少したことによるものであり、負債の減要因は、固定負債における地方債の残高が減少したことによるものである。
・全体は、前年度に比べ、資産額が2,305百万円の減、負債額は1,693百万円の減となった。資産の減については、一般会計等の要因に加え、国民健康保険事業特別会計の繰越金や下水道事業のインフラ資産の減によるもので、負債の減は、一般会計等、下水道事業、農業集落排水事業の地方債の減が主な要因となっている。
・連結では、前年度に比べ資産額が3,306百万円の減、負債額は2,525百万円の減となった。資産の減については、くまもと県北病院の固定資産における事業用資産の減によるもので、負債の減は、くまもと県北病院(玉名市玉東町病院設立組合借入分)の地方債の減が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

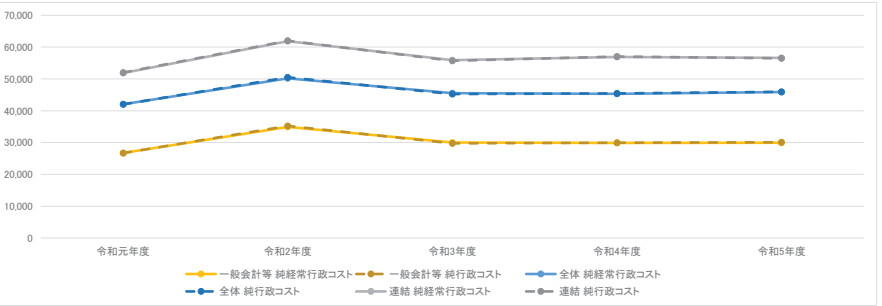
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	803	△ 157	1,604	327	△ 142
全体	本年度差額	1,178	370	1,378	307	△ 345
	本年度純資産変動額	62,956	63,325	64,703	65,011	64,665
連結	本年度差額	898	△ 145	1,916	410	△ 414
	本年度純資産変動額	1,338	399	1,694	394	△ 612
全体	本年度差額	72,616	73,015	74,709	75,103	74,491
	本年度純資産変動額	724	△ 606	3,803	1,862	△ 785
連結	本年度差額	1,596	△ 3	3,590	1,826	△ 781
	本年度純資産変動額	80,376	80,373	83,963	85,790	85,009



分析:
・一般会計等は、純行政コスト(30,068百万円)が収支等の財源(29,926百万円)を上回る結果で本年度差額は142百万円の減少となり、本年度純資産変動額も345百万円の減少となった。令和5年度は、前年度と違い純行政コストが財源を上回る形となったが、前年度と比較すると純行政コストが増加し、国庫支出金の減等により財源が減少したことが要因となっている。
・全体は、純行政コスト(45,946百万円)が財源(45,532百万円)を上回る結果で本年度差額は414百万円の減少となり、本年度純資産変動額も612百万円の減少となった。
・連結は、純行政コスト(56,503百万円)が財源(55,738百万円)を上回る結果で本年度差額は785百万円の減少となり、本年度純資産変動額も781百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

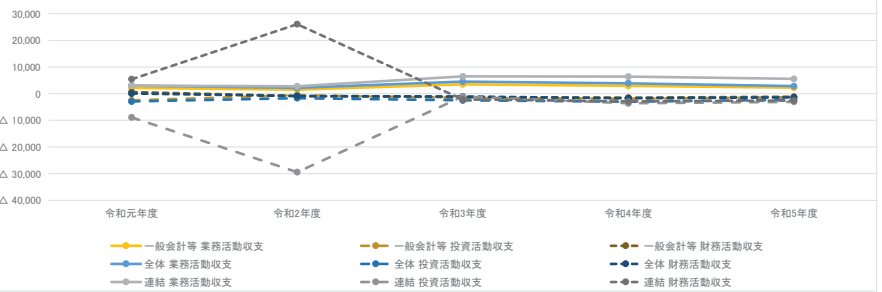
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	26,725	34,916	30,038	29,845	29,980
全体	純経常行政コスト	26,683	35,234	29,741	29,974	30,068
	純行政コスト	42,041	50,185	45,536	45,324	45,856
連結	純経常行政コスト	42,007	50,509	45,240	45,456	45,946
	純行政コスト	51,857	61,868	55,926	56,881	56,644
連結	純経常行政コスト	52,008	62,016	55,668	57,041	56,503
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等の令和5年度の経常費用については、人にかかるコスト4,493(前年度比+174)百万円、物にかかるコスト8,441(前年度比+390)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が17,535(前年度比+329)百万円となっている。
・全体の令和5年度の経常費用については、人にかかるコスト4,925(前年度比+179)百万円、物にかかるコスト10,883(前年度比+330)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が31,556(前年度比+697)百万円となっている。
・連結の令和5年度の経常費用については、人にかかるコスト11,336(前年度比+431)百万円、物にかかるコスト16,522(前年度比+37)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が38,859(前年度比+85)百万円となっている。
令和5年度の純行政コストは、令和4年度と比較して一般会計等・全体は増となっている。人件費増の影響等により経常費用が増加しているが、連結においては経常収益も増加していることから減となっている。また、社会保障にかかるコストは、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みであることから、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,178	1,496	3,498	2,921	2,267
全体	財務活動収支	△ 2,518	△ 573	△ 1,540	△ 1,907	△ 1,320
	業務活動収支	622	△ 917	△ 1,286	△ 1,497	△ 1,130
全体	業務活動収支	3,052	2,189	4,523	3,904	2,852
	投資活動収支	△ 2,890	△ 1,696	△ 2,489	△ 3,023	△ 2,221
連結	財務活動収支	63	△ 864	△ 1,058	△ 1,722	△ 1,386
	業務活動収支	3,018	2,771	6,491	6,370	5,524
連結	投資活動収支	△ 8,894	△ 29,427	△ 1,073	△ 3,638	△ 3,048
	財務活動収支	5,431	26,043	△ 2,178	△ 2,855	△ 2,599

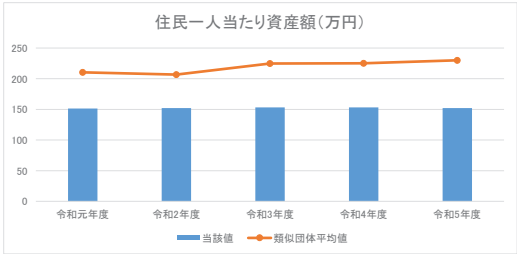


分析:
・一般会計等の業務活動収支は2,267百万円の黒字であるが、投資活動収支は1,320百万円の赤字となっている。財務活動収支の1,130百万円の赤字は地方債の償還額が発行額を上回っていることを示している。今後、老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等を多く控えているため、地方債発行額が償還額を上回ることも想定される。事業の必要性と効果、優先度を適切に判断し、投資的経費の上限を設けるなど、地方債の発行を抑制しなければならない。
・全体では、業務活動収支は2,852百万円の黒字であるが、投資活動収支は2,221百万円の赤字となった。財務活動収支については1,386百万円の赤字となっているが、水道事業や浄化槽整備事業特別会計については、財務活動収支が黒字となっている。
・連結では、業務活動収支は5,524百万円の黒字であるが、投資活動収支は3,048百万円の赤字となった。財務活動収支については2,599百万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

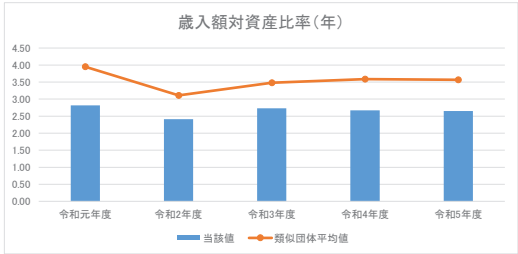
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,032,386	9,953,095	9,919,353	9,802,460	9,667,747
人口	66,223	65,474	64,753	64,066	63,537
当該値	151.5	152.0	153.2	153.0	152.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



②歳入額対資産比率(年)

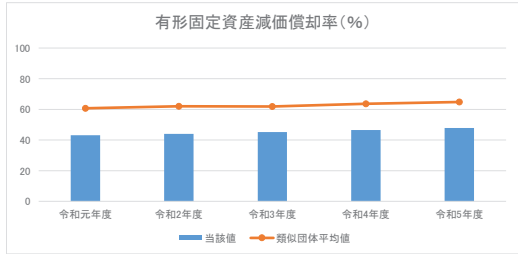
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	100,324	99,531	99,194	98,025	96,677
歳入総額	35,527	41,359	36,276	36,726	36,504
当該値	2.82	2.41	2.73	2.67	2.65
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,875	55,171	57,609	60,121	62,360
有形固定資産 ※1	124,959	125,476	127,362	129,262	130,418
当該値	43.1	44.0	45.2	46.5	47.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

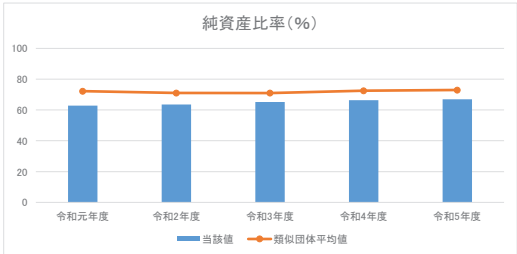
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

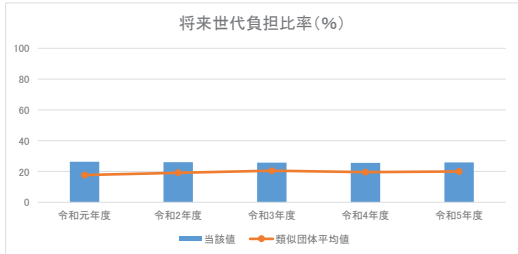
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	62,956	63,325	64,703	65,011	64,665
資産合計	100,324	99,531	99,194	98,025	96,677
当該値	62.8	63.6	65.2	66.3	66.9
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,076	22,838	22,290	21,946	22,088
有形・無形固定資産合計	87,867	87,789	86,808	85,693	85,185
当該値	26.3	26.0	25.7	25.6	25.9
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

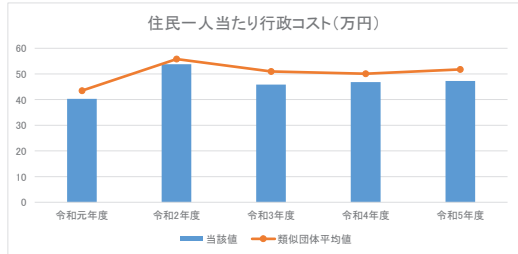
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

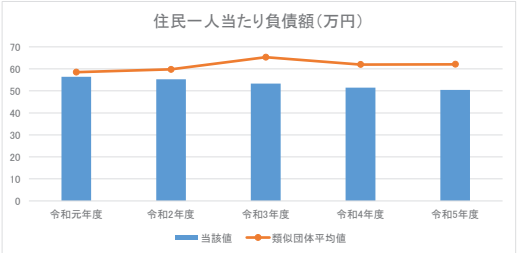
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,668,300	3,523,378	2,974,085	2,997,395	3,006,826
人口	66,223	65,474	64,753	64,066	63,537
当該値	40.3	53.8	45.9	46.8	47.3
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

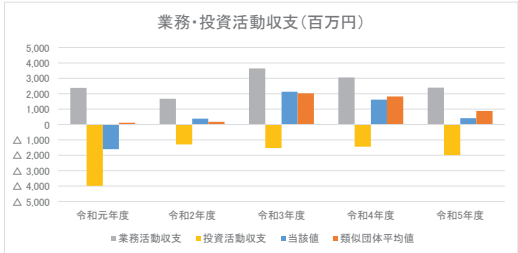
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,736,832	3,620,578	3,449,004	3,301,408	3,201,205
人口	66,223	65,474	64,753	64,066	63,537
当該値	56.4	55.3	53.3	51.5	50.4
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,372	1,669	3,648	3,058	2,399
投資活動収支 ※2	△ 3,981	△ 1,287	△ 1,526	△ 1,437	△ 1,987
当該値	△ 1,609	382	2,122	1,621	412
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

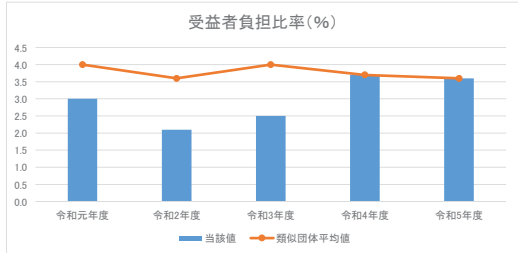
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	839	747	780	1,152	1,129
経常費用	27,564	35,664	30,818	30,997	31,109
当該値	3.0	2.1	2.5	3.7	3.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、今後は老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等が進めば資産は増加する見込みである。
しかし、基金のような資産は多いほど余裕があると言えるが、公共施設のような有形固定資産は維持管理費等の将来的なコストを発生させる要因にもなる。
今後も公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、施設の老朽化・複合化や未利用財産の売却等、保有資産の適正化に努め、維持補修費の削減によるスリム化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体平均と比較すると上回っている状況である。
今後は、老朽化したインフラや公共施設の長寿命化、学校施設の改築等が計画されているが、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、今後の地方債発行額及び地方債残高の増加を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度の経常費用については、人にかかるコスト45億円、物にかかるコスト85億円、社会保障給付や補助金等の交付にかかるコスト等が175億円となっている。
前年度と比較して、純行政コストは40.9億円の増となり、住民1人あたり行政コストも増加しているが、類似団体と比較すると下回っている状況である。
社会保障にかかるコストは必要分を給付する必要があるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計についても、前年度と比較して約1,002百万円減少した。今後は老朽化したインフラや公共施設の更新等が計画されているため、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担減少に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、近年類似団体平均を下回っていたが、令和5年度では令和4年度に引き続き同水準となった。
経常収益となる使用料及び手数料は、消費税の改正時や各種証明書のコンビニ交付開始時に料金の見直しを行っているが、施設の更新等に含めた料金見直しは行っていない状況である。
各施設の目的や施設等の適正管理が可能となる受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

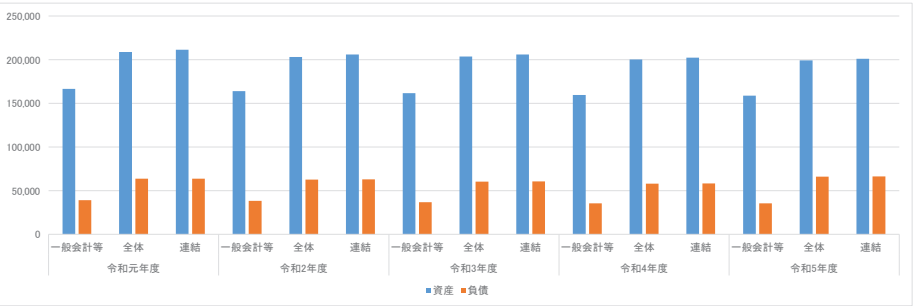
団体名 熊本県山鹿市
団体コード 432083

人口	48,639 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,955.441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		166,438	163,909	161,658	159,588	158,814
一般会計等	資産					
	負債	39,207	38,317	36,858	35,485	35,365
全体	資産	208,879	203,142	203,657	200,214	199,084
	負債	63,660	62,710	60,378	58,112	66,098
連結	資産	211,319	205,831	205,917	202,179	201,102
	負債	63,795	62,863	60,540	58,269	66,243

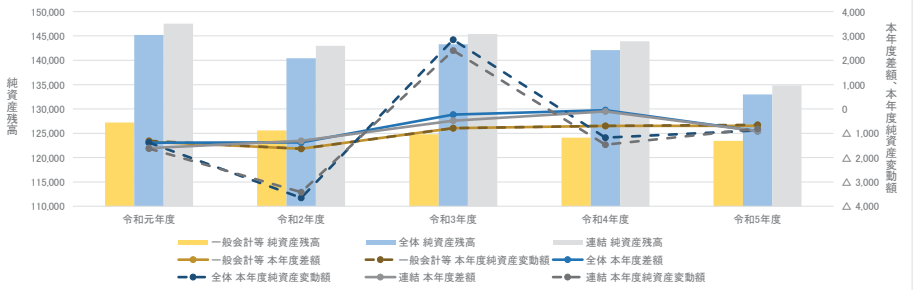


分析:

一般会計等の資産は、R4年度から774百万円の減少となった。主な変動要因は資産の解体及び売却と減価償却の進捗によるもの。また、負債総額はR4年度から120百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、退職手当引当金が287百万円減少したためである。
公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,270百万円多く、負債総額についても30,733百万円多く、R4年度からは7,986百万円の増となっているが、主な要因は農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことによる長期未払金7,524百万円の計上によるものである。
山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて2,018百万円多く、負債総額についても145百万円多くなっているものの、R4年度からは連結部分に限った資産は54百万円の増、負債は12百万円の減となり、主な要因は資産更新による有形固定資産の増と、固定負債のうち長期未払金の減17百万円である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,346	△ 1,637	△ 794	△ 696	△ 694
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 1,311	△ 1,638	△ 794	△ 697	△ 654
全体	純資産残高	127,231	125,593	124,799	124,103	123,449
	本年度差額	△ 1,388	△ 1,378	△ 230	△ 52	△ 911
連結	純資産残高	145,220	140,432	143,279	142,101	132,986
	本年度差額	△ 1,612	△ 1,309	△ 486	△ 103	△ 913
連結	本年度純資産変動額	△ 1,626	△ 3,422	2,403	△ 1,467	△ 820
	純資産残高	147,524	142,968	145,377	143,910	134,859

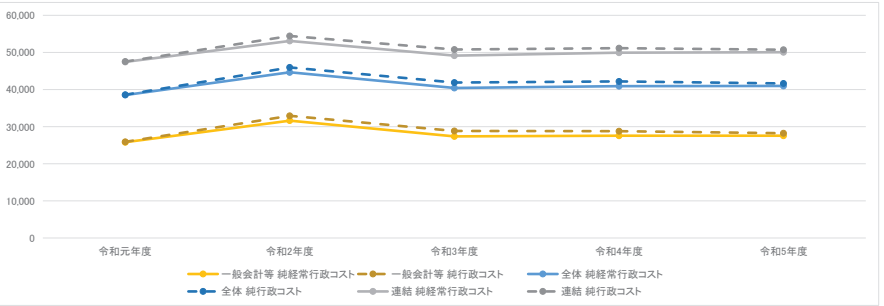


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(27,513百万円)が純行政コスト(28,208百万円)を下回ったため、本年度差額は▲694百万円となり、前年度と比較し純資産残高は654百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が13,240百万円多い40,763百万円となっており、本年度差額は▲911百万円となり、純資産残高はR4比9,114百万円減額の132,986百万円となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が9,058百万円多い49,811百万円となっており、本年度差額は▲913百万円となり、純資産残高はR4比9,047百万円減額の134,859百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,809	31,615	27,393	27,558	27,575
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	25,906	32,925	28,848	28,803	28,208
全体	純経常行政コスト	38,509	44,655	40,429	40,920	40,987
	純行政コスト	38,594	45,955	41,894	42,178	41,664
連結	純経常行政コスト	47,445	53,097	49,165	49,909	50,047
	純行政コスト	47,527	54,439	50,803	51,167	50,724

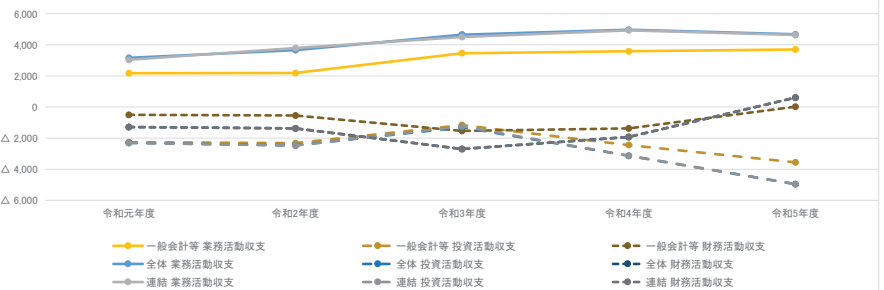


分析:

一般会計等における経常費用は28,188百万円であり、R4比で45百万円減少した。そのうち社会保障給付等の移転費用は5,253百万円(R4比1,290百万円減)と主な減少要因となっている。人件費や物件費等の業務費用は14,513百万円(R4比236百万円増)であり、経常費用に占める業務費用の割合が増加している。特に物価上昇に伴い物件費が352百万円増と純経常行政コストを押し上げている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,657百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が13,607百万円多くなり、純行政コストは13,456百万円(R4比514百万円減)多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が933百万円多くなっている一方で、移転費用が8,773百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が9,993百万円多くなった結果、純行政コストは9,060百万円多くなっており、純行政コストのみの比較ではR4比で443百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,172	2,190	3,461	3,580	3,698
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,258	△ 2,324	△ 1,163	△ 2,443	△ 3,556
全体	財務活動収支	△ 504	△ 541	△ 1,536	△ 1,369	20
	業務活動収支	3,159	3,657	4,653	4,968	4,676
連結	投資活動収支	△ 2,301	△ 2,468	△ 1,300	△ 1,334	△ 4,955
	財務活動収支	△ 1,292	△ 1,377	△ 2,703	△ 1,927	604
連結	業務活動収支	3,037	3,784	4,501	4,929	4,637
	投資活動収支	△ 2,306	△ 2,480	△ 1,245	△ 1,340	△ 4,963
連結	財務活動収支	△ 1,290	△ 1,369	△ 2,695	△ 1,927	603



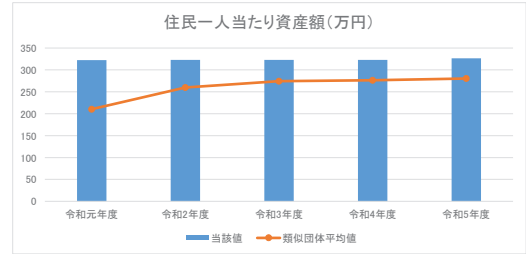
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,698百万円でR4比118百万円増加し、投資活動収支については、▲3,556百万円とR4比1,113百万円減少した。財務活動収支については、20百万円(R4比1,389百万円増)となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、2,431百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より978百万円多い4,676百万円(R4比294百万円減)となっている。投資活動収支は、▲4,955百万円(R4比1,821百万円減)となっている。財務活動収支は、604百万円となり、本年度末資金残高は5,336百万円(R4比354百万円増)となった。
連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は全体より99百万円少ない4,637百万円(R4比292百万円減)となっている。投資活動収支は、▲4,963百万円(R4比1,823百万円減)となっている。財務活動収支は、603百万円(R4比2,530百万円増)となり、本年度末資金残高は5,725百万円(R4比713百万円増)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

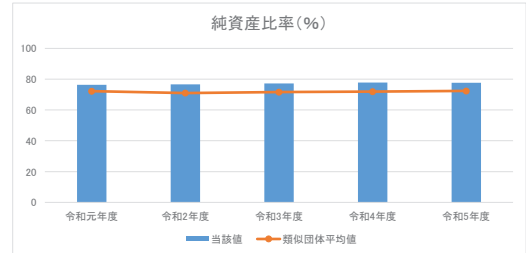
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,643,801	16,390,944	16,165,766	15,958,794	15,881,356
人口	51,599	50,800	50,051	49,397	48,639
当該値	322.6	322.7	323.0	323.1	326.5
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

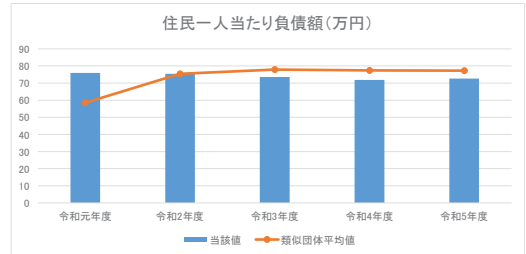
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	127,231	125,593	124,799	124,103	123,449
資産合計	166,438	163,909	161,658	159,598	158,814
当該値	76.4	76.6	77.2	77.8	77.7
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

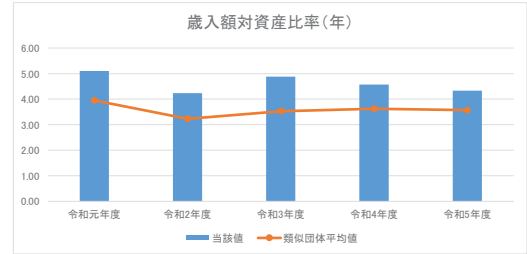
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,920,675	3,831,651	3,685,846	3,548,529	3,536,467
人口	51,599	50,800	50,051	49,397	48,639
当該値	76.0	75.4	73.6	71.8	72.7
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

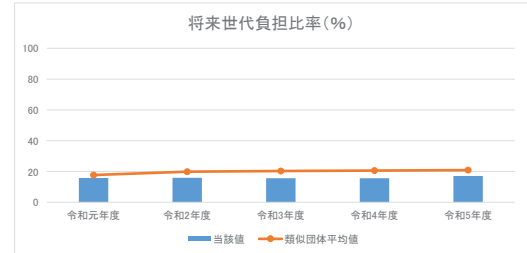
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	166,438	163,909	161,658	159,588	158,814
歳入総額	32,633	38,736	33,123	34,945	36,674
当該値	5.10	4.23	4.88	4.57	4.33
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,248	23,190	22,239	21,790	23,438
有形・無形固定資産合計	147,246	145,436	142,537	140,020	137,867
当該値	15.8	15.9	15.6	15.6	17.0
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

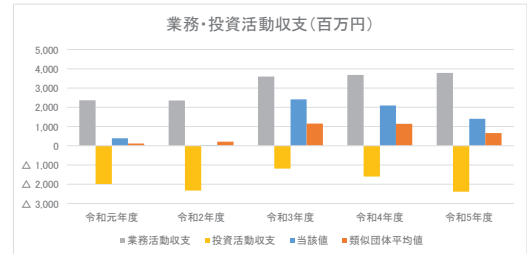
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,366	2,356	3,596	3,683	3,787
投資活動収支 ※2	△ 1,982	△ 2,325	△ 1,188	△ 1,596	△ 2,386
当該値	384	31	2,408	2,087	1,401
類似団体平均値	115.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

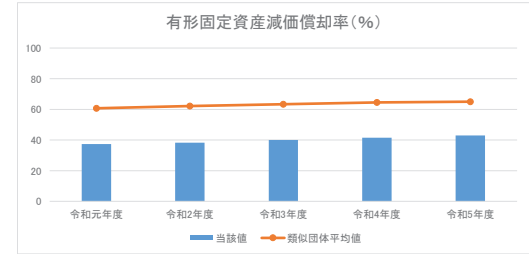
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,029	75,421	79,358	82,748	86,635
有形固定資産 ※1	193,132	196,861	198,564	199,547	201,675
当該値	37.3	38.3	40.0	41.5	43.0
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

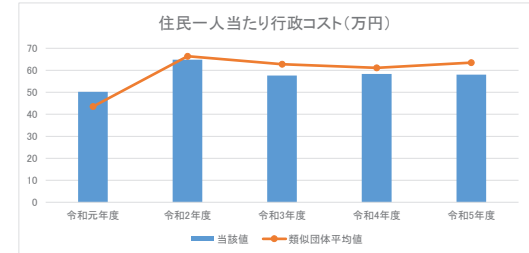
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

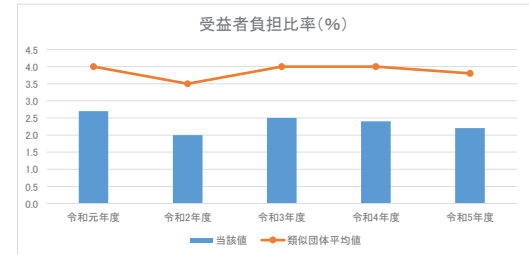
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,590,616	3,292,478	2,884,795	2,880,293	2,820,757
人口	51,599	50,800	50,051	49,397	48,639
当該値	50.2	64.8	57.6	58.3	58.0
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	728	632	700	675	613
経常費用	26,537	32,247	28,093	28,233	28,188
当該値	2.7	2.0	2.5	2.4	2.2
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市庁舎等、小学校の統廃合に伴う施設整備、防災行政無線施設や消防庁舎の整備がありつつも、人口減少のスピードは著しいため、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。
また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、大規模な施設整備を進めてはいるものの、資産合計は減少傾向にあるため、ほぼ横ばいになっており、類似団体平均よりも高い値である。
また、将来世代負担比率は、過疎償などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ごみ処理施設や消防事務の単独運営等により人件費が高いこと、また、高齢化率が他市に先行しており社会保障給付が高いことなどから、依然として高い水準で推移している。しかし、歳入・歳出改革や、制度改革による全事務事業の見直し等により、類似団体平均より低い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大規模な施設整備を行っているものの、地方債の償還が進んでいることから類似団体平均より低い値となっている。今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。
基礎的財政収支については、R2年度においては類似団体平均値を下回ったが、その後は、投資活動収支は減少しているものの、業務活動収支が増加したことで、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が図られる見込みはあるものの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行うていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

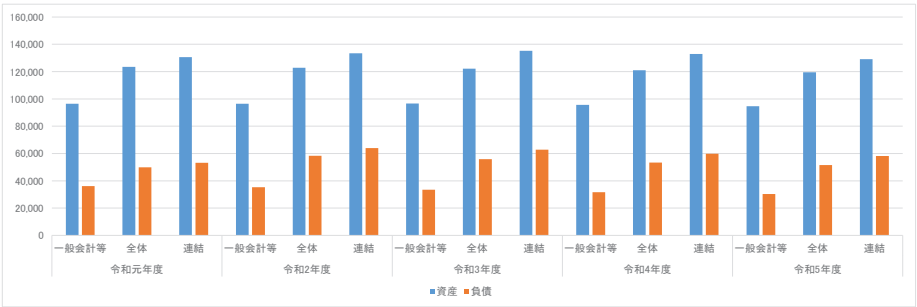
団体名 熊本県菊池市
団体コード 432105

人口	46,814 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	276.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,299.410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	1.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

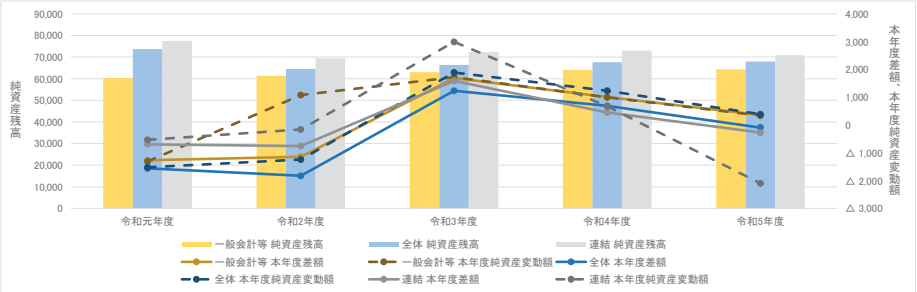
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,434	96,546	96,580	95,717	94,617
	負債	36,204	35,240	33,555	31,694	30,255
全体	資産	123,473	122,812	122,187	120,957	119,527
	負債	49,828	58,375	55,863	53,401	51,583
連結	資産	130,619	133,370	135,193	132,907	129,152
	負債	53,157	64,039	62,869	59,914	58,260



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,100百万円の減少となった。主な減少要因は有形固定資産であり、減価償却による資産の減少によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は81.5%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものである。有形固定資産は毎年減少していることから、公共施設等総合管理計画等に基づいた適正管理に努める。
・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,910百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に係る整備、改修等の事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、負債総額も21,329百万円多くなっている。
・連結においては、資産総額は、菊池広域連合や菊池環境保全組合の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて34,535百万円多くなっている。ただし、熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)や菊池環境保全組合の固定負債を計上していること等から、負債総額も28,005百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

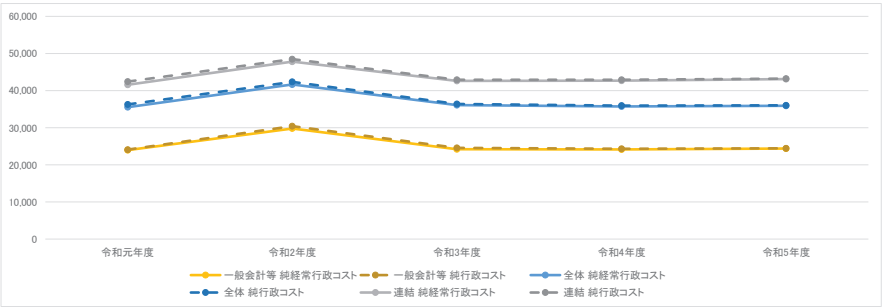
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,267	△ 1,143	1,689	1,003	363
	本年度純資産変動額	△ 1,310	1,075	1,719	998	340
	純資産残高	60,230	61,306	63,025	64,023	64,362
全体	本年度差額	△ 1,561	△ 1,825	1,232	688	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 1,521	△ 1,239	1,887	1,233	387
	純資産残高	73,644	64,437	66,324	67,557	67,943
連結	本年度差額	△ 693	△ 757	1,586	448	△ 273
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 162	2,992	669	△ 2,100
	純資産残高	77,462	69,331	72,323	72,992	70,892



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(24,839百万円)が純行政コスト(24,477百万円)を上回ったことから、本年度差額は362百万円となり、純資産残高は前年度から340百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収の増加を図ることに加え、事業に係る経費の見直しに努める。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料の収収等が含まれていることから、財源は一般会計等と比べて11,118百万円多くなっている。また、財源(35,957百万円)が純行政コスト(36,047百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲90百万円となり、固定資産の無償所管換等を加えた結果、純資産残高は前年度から387百万円の増加となった。
・連結においては、熊本県後高齢者医療広域連合の収収等が含まれていること等により、財源は一般会計等と比べて18,099百万円多くなっている。また、財源(42,938百万円)が純行政コスト(43,211百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲273百万円となり、純資産残高は▲2,100百万円となった。

2. 行政コストの状況

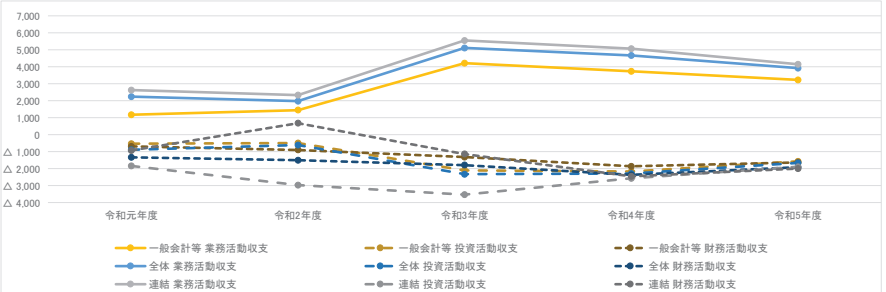
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,970	29,785	24,234	24,166	24,364
	純行政コスト	24,106	30,421	24,554	24,343	24,477
全体	純経常行政コスト	35,534	41,657	36,074	35,728	35,919
	純行政コスト	36,293	42,347	36,415	35,957	36,047
連結	純経常行政コスト	41,572	47,810	42,639	42,662	43,114
	純行政コスト	42,423	48,483	42,931	42,899	43,211



分析:
・一般会計等においては、経常費用は25,174百万円となり、前年度から27百万円の減少となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は、プレミアム付き商品券事業業務委託やキャッシュレス事業業務委託の減少により、前年から645百万円減少している。
・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,248百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も12,802百万円多くなり、純行政コストは11,570百万円多くなっている。
・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が4,153百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も22,902百万円多くなり、純行政コストは18,734百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,173	1,447	4,211	3,738	3,224
	投資活動収支	△ 531	△ 495	△ 2,099	△ 2,172	△ 1,573
	財務活動収支	△ 691	△ 899	△ 1,314	△ 1,863	△ 1,644
全体	業務活動収支	2,237	1,976	5,111	4,662	3,915
	投資活動収支	△ 891	△ 613	△ 2,327	△ 2,296	△ 1,663
	財務活動収支	△ 1,337	△ 1,505	△ 1,792	△ 2,388	△ 1,918
連結	業務活動収支	2,626	2,328	5,550	5,065	4,150
	投資活動収支	△ 1,844	△ 2,978	△ 3,535	△ 2,570	△ 1,889
	財務活動収支	△ 937	673	△ 1,140	△ 2,457	△ 1,999

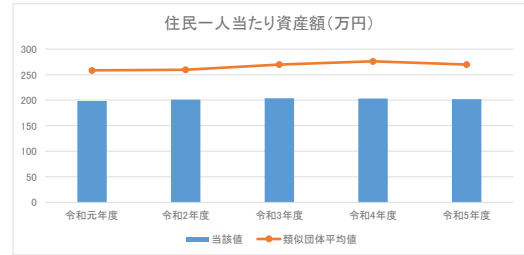


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から514百万円の減少となった。投資活動収支は、基金取り崩しの抑制等により▲1,573百万円となったこと、また、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲1,644百万円となったことから、本年度末資産残高は785百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計と比べて691百万円多くなっている。投資活動収支及び財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る事業や、同事業に係る地方債の償還額を計上していること等により、一般会計と比べてそれぞれ▲89百万円、▲274百万円となった。
・連結においては、後高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて926百万円多くなっている。投資活動収支は、前年度から支出の減が収入の減を上回ったため、前年度から+681百万円、一般会計と比べて▲315百万円となった。財務活動収支は、前年度から支出の減が収入の減を上回ったため、前年度から458百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

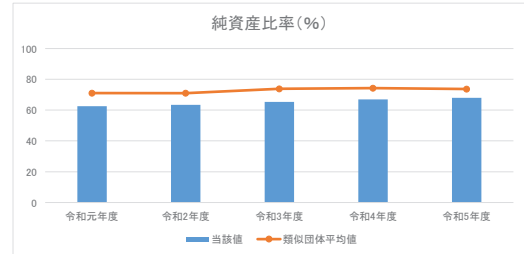
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,643,449	9,654,597	9,658,029	9,571,693	9,461,715
人口	48,592	47,990	47,414	47,103	46,814
当該値	198.5	201.2	203.7	203.2	202.1
類似団体平均値	258.4	259.7	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

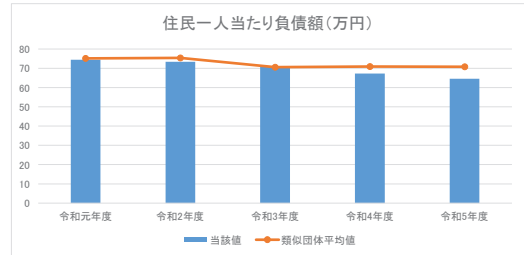
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,230	61,306	63,025	64,023	64,362
資産合計	96,434	96,546	96,580	95,717	94,617
当該値	62.5	63.5	65.3	66.9	68.0
類似団体平均値	71.1	71.0	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

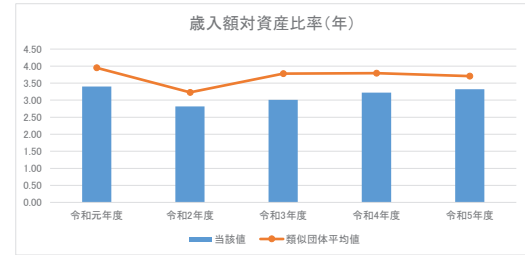
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,620,429	3,524,035	3,355,536	3,169,419	3,025,475
人口	48,592	47,990	47,414	47,103	46,814
当該値	74.5	73.4	70.8	67.3	64.6
類似団体平均値	75.1	75.4	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

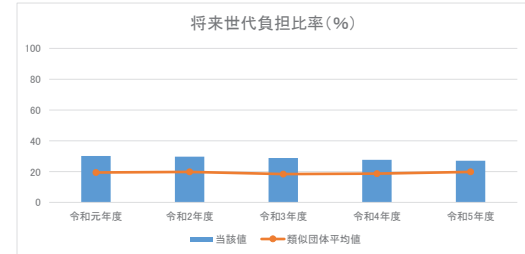
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,434	96,546	96,580	95,717	94,617
歳入総額	28,342	34,256	32,129	29,766	28,536
当該値	3.40	2.82	3.01	3.22	3.32
類似団体平均値	3.95	3.23	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,621	23,952	22,957	21,768	20,852
有形・無形固定資産合計	81,906	80,531	79,718	78,707	77,211
当該値	30.1	29.7	28.8	27.7	27.0
類似団体平均値	19.4	19.8	18.4	18.7	19.8

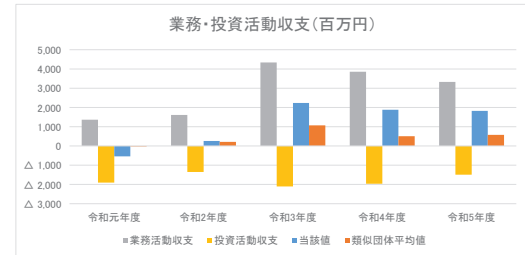
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,367	1,605	4,343	3,851	3,321
投資活動収支 ※2	△ 1,907	△ 1,352	△ 2,109	△ 1,967	△ 1,495
当該値	△ 540	253	2,234	1,884	1,826
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,070.4	504.6	572.6

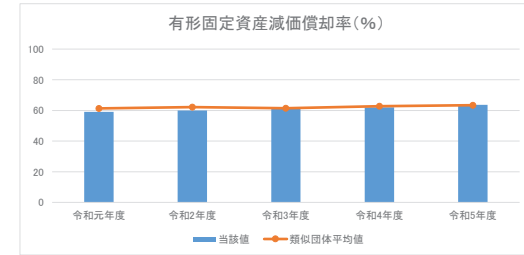
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	81,295	83,689	86,311	88,121	90,965
有形固定資産 ※1	137,905	139,738	140,772	142,215	143,012
当該値	59.0	59.9	61.3	62.0	63.6
類似団体平均値	61.3	62.1	61.4	62.7	63.4

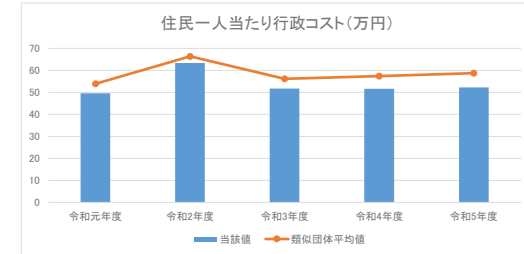
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

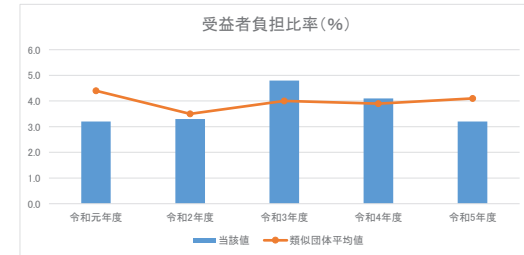
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,410,552	3,042,097	2,455,387	2,434,345	2,447,669
人口	48,592	47,990	47,414	47,103	46,814
当該値	49.6	63.4	51.8	51.7	52.3
類似団体平均値	53.9	66.4	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	798	1,028	1,224	1,035	809
経常費用	24,767	30,814	25,458	25,201	25,174
当該値	3.2	3.3	4.8	4.1	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より1.1万円減少し、類似団体平均を下回っている。本市は将来にわたる支出（維持管理、更新等）を伴う資産も多く保有するため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。

・歳入額対資産比率については、前年度より0.1年増加することになったが、類似団体平均値は下回っている。その要因としては、歳入総額に新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る国県等交付金収入や地方債等発行収入が計上されていることが挙げられる。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇しており、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より1.1%上昇している。引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度から0.7%減少しているが、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことや、熊本地震災害関連事業のために多額の地方債を発行してきたこと等が影響し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、地方債の新規発行額を償還額以内に抑制するなど、残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較ほぼ横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。ただし、経常収益が前年度と比較して減少しているため、今後は経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しや国県補助金の活用などにより経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から2.7万円減少し、類似団体平均を下回っている。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制するなど、引き続き残高の圧縮に努める。

・前年度から業務活動収支における黒字額は減少したが、投資活動収支における赤字額は改善し、基礎的財政収支は黒字を維持している。今後も引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.9%減少しており、類似団体平均値を下回っている。要因としては、雑入の減少による経常収益の減少が挙げられる。今後は近隣市町の状況等をふまえ、使用料・手数料等の見直しを進めるとともに、施設の利用促進等により経常収益の増加に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

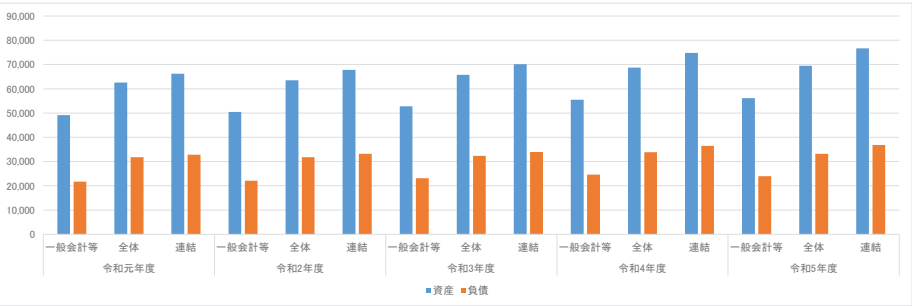
団体名 熊本県宇土市
団体コード 432113

人口	36,371 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,720.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

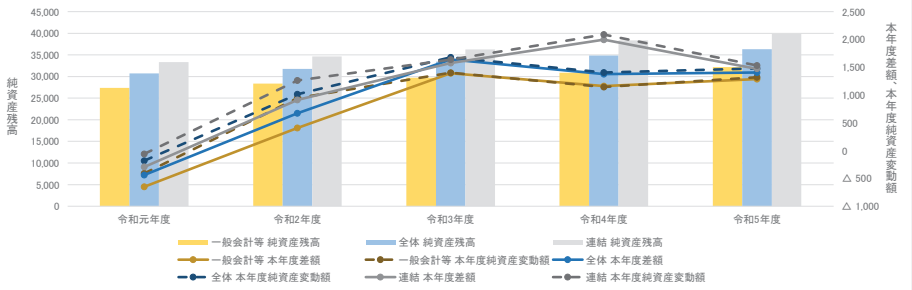
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		49,157	50,466	52,812	55,496	56,152
一般会計等	資産					
	負債	21,766	22,131	23,075	24,615	23,954
全体	資産	62,554	63,515	65,766	68,690	69,487
	負債	31,817	31,766	32,337	33,856	33,174
連結	資産	66,173	67,762	70,163	74,813	76,666
	負債	32,817	33,145	33,908	36,470	36,791



分析:
一般会計においては、令和5年度の資産総額が56,152百万円となり、前年度から656百万円の増加(+1.2%)となった。
主な増加要因としては、花園小学校学童クラブの建設や旧遊技場の取得等による事業用資産の増加(+2.0%)や、市有施設整備基金等の増加により基金が増加(+53.6%)したことが挙げられる。
負債については、令和5年度が23,954百万円となり、前年度から661百万円の減額(▲2.7%)となった。
主な減少要因としては、平成28年熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したことで令和4年度をピークに減少していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

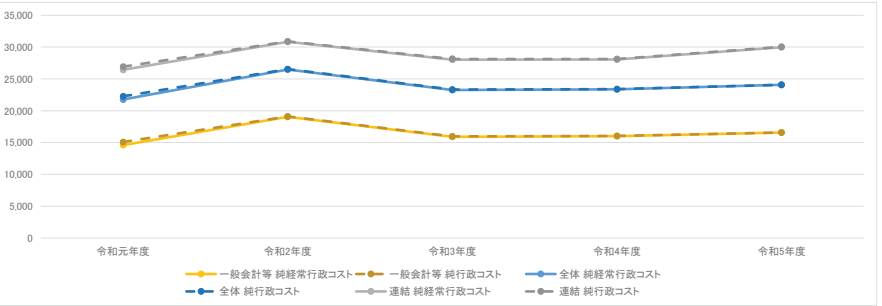
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 650	408	1,392	1,161	1,286
一般会計等	本年度差額					
	投資活動収入	△ 410	944	1,402	1,143	1,318
全体	純資産残高	27,392	28,335	29,737	30,880	32,198
	本年度差額	△ 439	674	1,640	1,377	1,404
連結	純資産残高	30,737	31,750	33,428	34,834	36,312
	本年度差額	△ 294	912	1,576	1,996	1,472
連結	本年度純資産変動額	△ 59	1,261	1,638	2,088	1,531
	純資産残高	33,356	34,617	36,256	38,343	39,875



分析:
一般会計等においては、純行政コスト16,574百万円が収支等の財源17,860百万円を下回ったことから、令和5年度の差額は1,286万円(+125百万円)となり、純資産残高は1,318百万円の増加となった。
主な要因としては、令和4年度に庁舎の本体工事が完了したことで純行政コストが減少したが、財源である地方交付税等の収支等や、平成28年熊本地震復興基金交付金(市町村創意工夫事業(追加分))の皆増により国県等補助金が増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

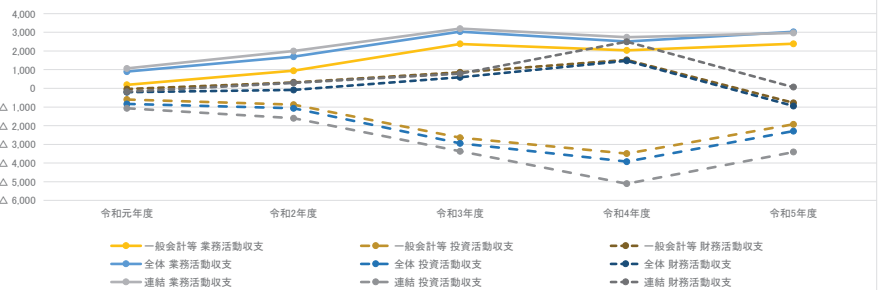
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,601	19,044	15,897	15,996	16,583
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	15,092	19,107	15,972	16,039	16,574
全体	純経常行政コスト	22,267	26,479	23,247	23,364	24,063
	純行政コスト	22,267	26,479	23,247	23,364	24,063
連結	純経常行政コスト	26,434	30,839	28,028	28,072	29,984
	純行政コスト	26,927	30,908	28,150	28,122	30,044



分析:
一般会計においては、令和5年度の純経常行政コストが16,583百万円となり、前年度から587百万円の増加(+3.7%)となった。
業務費用は7,716百万円(+304百万円)となった。主な要因としては、人件費において人事院勧告による給与や期末・勤労手当の増加により、職員給与費が増加(+83百万円)した。また、その他の業務費用において、熊本地震に係る地方債の償還に伴い災害復旧事業債元利償還金が増加し、その他費用が増加(+95百万円)した。
移転費用は9,385百万円(+181百万円)となった。主な要因としては、社会保障給付において、物価高騰対策として実施した臨時給付金支給事業や生活者支援事業が皆増したことで増加(+275百万円)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		187	945	2,380	2,039	2,389
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 599	△ 871	△ 2,643	△ 3,495	△ 1,926
全体	財務活動収支	△ 41	320	865	1,523	△ 773
	業務活動収支	898	1,692	3,036	2,510	3,026
連結	投資活動収支	△ 834	△ 1,062	△ 2,943	△ 3,923	△ 2,291
	財務活動収支	△ 205	△ 88	594	1,476	△ 941
連結	業務活動収支	1,068	1,999	3,200	2,736	2,964
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,801	△ 3,370	△ 5,108	△ 3,412
連結	財務活動収支	△ 178	288	789	2,499	66

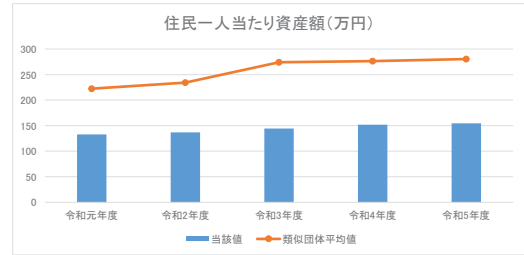


分析:
一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支は2,389百万円となり、前年度比で350百万円の増額となっている。熊本地震に係る地方債の償還や物価高騰対策事業で業務支出が増加(+273百万円)したが、地方交付税や平成28年熊本地震復興基金交付金(市町村創意工夫事業(追加分))により業務収入が増加(+597百万円)したことで、収支はプラスとなった。
投資的活動収支は1,926百万円のマイナスとなったが、前年度比で1,569百万円と収支差は縮小している。投資的活動収入は1,315百万円増え、投資的活動支出が254百万円減額となったが、網田コミュニティセンターの建設工事や道路整備等による公共施設等整備費支出等の支出が大きい。また、マイナスとなっている。
財務活動収支については、前年度は1,523百万円のプラスだったが、773百万円のマイナスとなった。これは、地方債等償還支出2,276百万円が地方債等発行収入1,506百万円を上回っているためであり、熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格化したことが要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

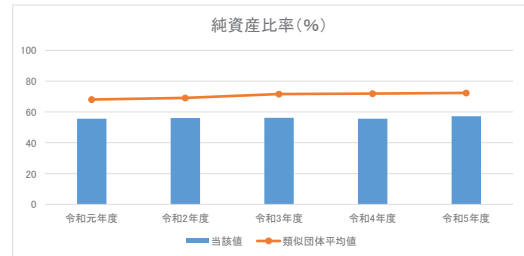
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,915,740	5,046,615	5,281,174	5,549,556	5,615,239
人口	37,043	36,923	36,584	36,483	36,371
当該値	132.7	136.7	144.4	152.1	154.4
類似団体平均値	222.4	234.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

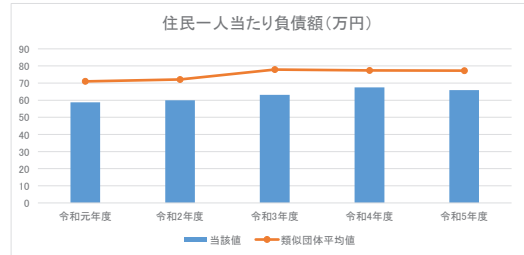
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,392	28,335	29,737	30,880	32,198
資産合計	49,157	50,466	52,812	55,496	56,152
当該値	55.7	56.1	56.3	55.6	57.3
類似団体平均値	68.1	69.2	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

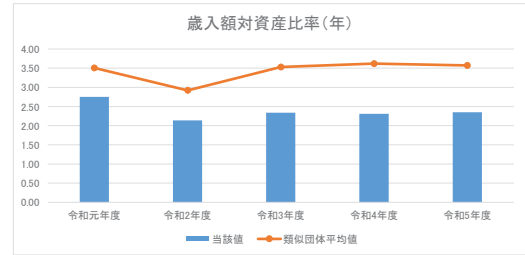
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,176,590	2,213,101	2,307,466	2,461,548	2,395,392
人口	37,043	36,923	36,584	36,483	36,371
当該値	58.8	59.9	63.1	67.5	65.9
類似団体平均値	71.0	72.1	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

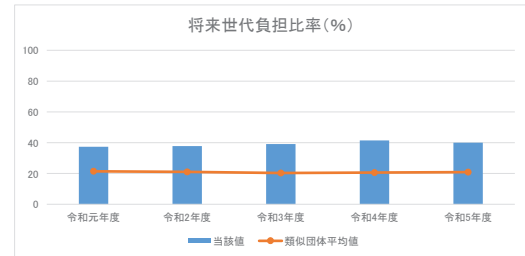
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,157	50,466	52,812	55,496	56,152
歳入総額	17,887	23,541	22,591	23,982	23,904
当該値	2.75	2.14	2.34	2.31	2.35
類似団体平均値	3.51	2.92	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,039	14,470	15,325	17,229	16,927
有形・無形固定資産合計	37,524	38,265	39,216	41,483	42,325
当該値	37.4	37.8	39.1	41.5	40.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.3	20.6	20.9

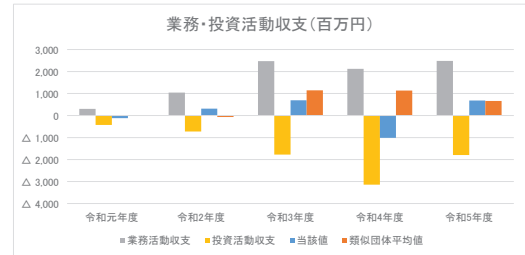
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	300	1,044	2,469	2,123	2,482
投資活動収支 ※2	△ 424	△ 728	△ 1,777	△ 3,142	△ 1,795
当該値	△ 124	316	692	△ 1,019	687
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	1,148.5	1,137.9	662.0

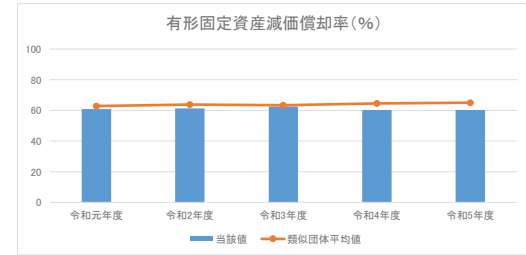
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,516	37,848	39,040	40,267	41,530
有形固定資産 ※1	60,016	61,699	62,519	66,942	68,963
当該値	60.8	61.3	62.4	60.2	60.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.3	64.5	65.0

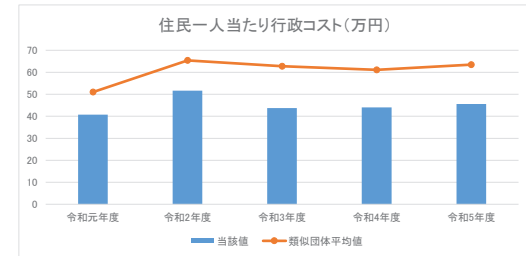
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

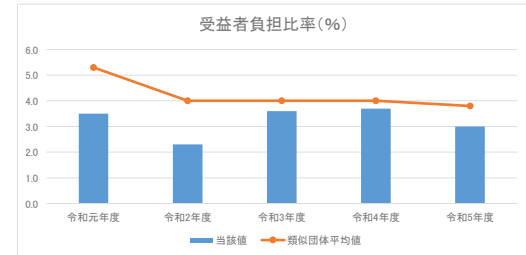
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,509,190	1,910,724	1,597,229	1,603,867	1,657,438
人口	37,043	36,923	36,584	36,483	36,371
当該値	40.7	51.7	43.7	44.0	45.6
類似団体平均値	51.0	65.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	535	453	592	620	518
経常費用	15,136	19,496	16,489	16,616	17,101
当該値	3.5	2.3	3.6	3.7	3.0
類似団体平均値	5.3	4.0	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、熊本地震に伴う建替え等の影響により、令和4年度に前年度比で2.2ポイント減少し、令和5年度もそれを維持しており、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでいる状況である。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、分子である純資産が増加しており、花園小学校学童クラブの建設や旧遊技場の取得等により、資産が656百万円増えたことから、前年度比で1.7ポイント増加した。将来世代負担比率は、熊本地震による災害復旧事業(主に庁舎建設事業)等による地方債の影響により、類似団体平均を上回る40.0%という結果だった。今後は、令和7年度が活用期限となる緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債等の活用が見込まれるが、通常の発行額を償還額以下に抑えるよう計画的な運用に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度比+1.6万円となった。これは、減価償却費の増加や市税等過徴納還付金等の増加が要因として挙げられる。令和6年度以降も、新庁舎の減価償却費の計上や他施設の維持補修費等による影響が見込まれるため、実施すべき事業の選択と集中を推進し、効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度比1.6万円の減額となっている。これは、熊本地震関連の地方債の償還が進んでいることが要因として挙げられる。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、前年度比+1,706百万円となっている。これは、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためであり、花園小学校学童クラブの新設が要因として挙げられる。今後は、各施設の受益者負担割合等の分析に努め、経費の削減や使用料等の見直しに努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、前年度比で0.7ポイント減少した。特に、経常費用が令和4年度から485百万円増加しており、花園小学校学童クラブの新設による資産の増加や維持補修費の増加が要因として挙げられる。今後は、各施設の受益者負担割合等の分析に努め、経費の削減や使用料等の見直しに努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

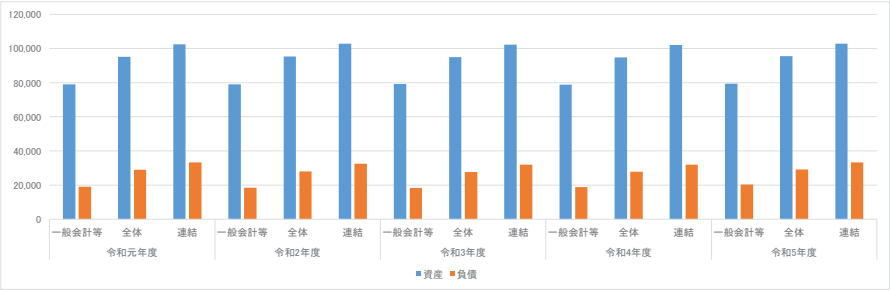
団体名 熊本市上天草市
団体コード 432121

人口	24,285 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	126.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,572.796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

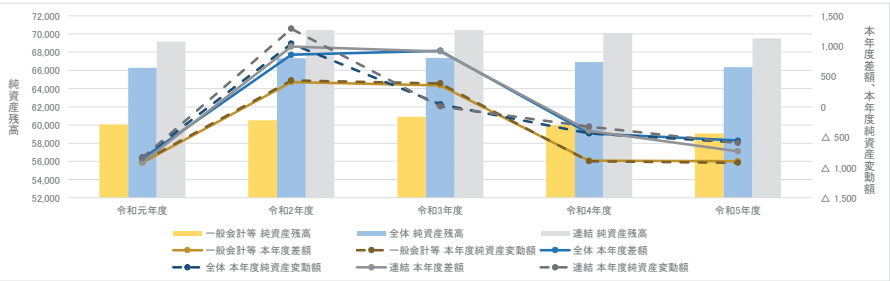
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,037	79,051	79,241	78,756	79,448
	負債	18,966	18,545	18,349	18,762	20,379
全体	資産	95,186	95,377	94,999	94,725	95,534
	負債	28,891	28,043	27,626	27,789	29,184
連結	資産	102,412	102,929	102,328	102,116	102,896
	負債	33,257	32,489	31,881	31,995	33,371



分析:
一般会計等における資産は79,448百万円となり、前年度末から692百万円(0.9%)の増加となった。これは、インフラ資産が減価償却等により△684百万円(△1.8%)減少した一方、龍ヶ岳小学校屋内運動場改修工事等により事業用資産が620百万円(2.7%)、ふるさと融資貸付金等により長期貸付金が931百万円(174.9%)増加したため、資産全体として増えたものである。負債については、前年度より1,617百万円(8.6%)増加し、20,379百万円となった。負債の増加額が最も大きいものは、地方債1,632百万円(10.4%)である。

3. 純資産変動の状況

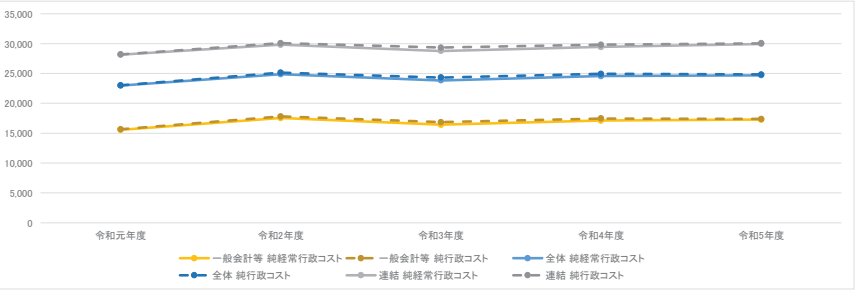
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 921	407	353	△ 890	△ 897
	本年度純資産変動額	△ 905	435	386	△ 898	△ 925
	純資産残高	60,071	60,506	60,892	59,995	59,069
全体	本年度差額	△ 853	858	923	△ 438	△ 556
	本年度純資産変動額	△ 837	1,039	39	△ 437	△ 586
	純資産残高	66,295	67,334	67,373	66,936	66,350
連結	本年度差額	△ 917	993	913	△ 397	△ 732
	本年度純資産変動額	△ 842	1,286	6	△ 326	△ 596
	純資産残高	69,155	70,440	70,447	70,120	69,524



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,484百万円)が純行政コスト(17,381百万円)を下回っており、本年度差額は△897百万円となり、純資産残高は△925百万円(△1.5%)の減少となった。これは、税収等の財源が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

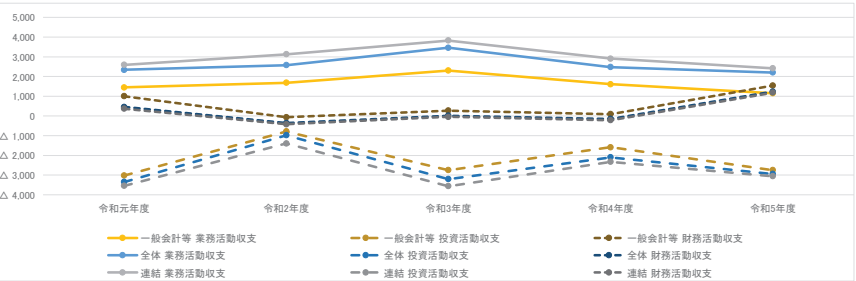
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,566	17,555	16,416	17,119	17,267
	純行政コスト	15,666	17,821	16,850	17,474	17,381
全体	純経常行政コスト	22,977	24,877	23,828	24,562	24,710
	純行政コスト	23,020	25,144	24,315	24,931	24,837
連結	純経常行政コスト	28,150	29,816	28,764	29,443	29,936
	純行政コスト	28,186	30,090	29,321	29,813	30,066



分析:
一般会計等においては、物産費用は17,635百万円となり、前年度比160百万円(0.9%)の増加となった。増加した主な要因は、歴史資料室展示制作業務委託料等が増加したことにより、業務費が前年度比221百万円(8.4%)となったためである。業務費用については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,443	1,679	2,301	1,607	1,150
	投資活動収支	△ 3,026	△ 792	△ 2,746	△ 1,588	△ 2,752
	財務活動収支	1,000	△ 64	88	88	1,541
全体	業務活動収支	2,340	2,571	3,461	2,479	2,199
	投資活動収支	△ 3,356	△ 985	△ 3,205	△ 2,104	△ 2,943
	財務活動収支	455	△ 361	13	△ 156	1,236
連結	業務活動収支	2,588	3,122	3,821	2,906	2,414
	投資活動収支	△ 3,546	△ 1,395	△ 3,568	△ 2,328	△ 3,057
	財務活動収支	361	△ 419	△ 46	△ 216	1,176



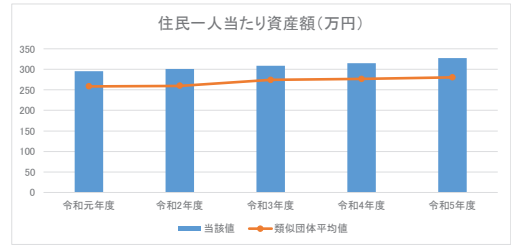
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,150百万円であり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が多かったため△2,752百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,541百万円となっており、本年度末資金残高は1,312百万円(前年度比△62百万円、△4.5%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

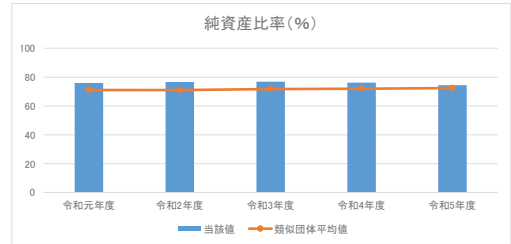
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,903,709	7,905,077	7,924,146	7,875,641	7,944,797
人口	26,756	26,254	25,652	25,015	24,285
当該値	295.4	301.1	308.9	314.8	327.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

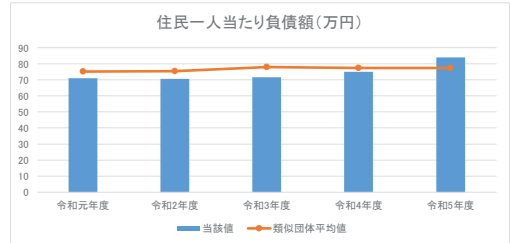
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,071	60,506	60,892	59,995	59,069
資産合計	79,037	79,051	79,241	78,756	79,448
当該値	76.0	76.5	76.8	76.2	74.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

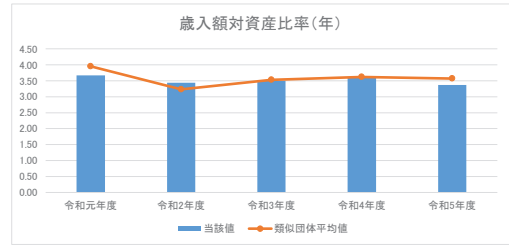
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,896,574	1,854,477	1,834,925	1,876,182	2,037,876
人口	26,756	26,254	25,652	25,015	24,285
当該値	70.9	70.6	71.5	75.0	83.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

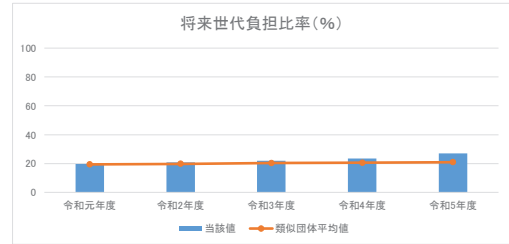
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,037	79,051	79,241	78,756	79,448
歳入総額	21,562	22,951	22,645	21,869	23,601
当該値	3.67	3.44	3.50	3.60	3.37
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,703	13,134	13,874	14,610	16,855
有形・無形固定資産合計	64,561	63,424	63,012	62,250	62,213
当該値	19.7	20.7	22.0	23.5	27.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

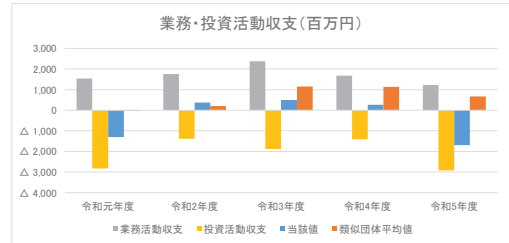


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,532	1,758	2,373	1,676	1,223
投資活動収支 ※2	△ 2,829	△ 1,388	△ 1,875	△ 1,416	△ 2,911
当該値	△ 1,297	370	498	260	△ 1,688
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

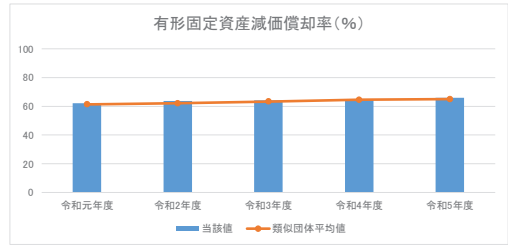
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,602	93,343	95,726	98,266	100,841
有形固定資産 ※1	145,979	146,827	149,215	151,145	152,929
当該値	62.1	63.6	64.2	65.0	65.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

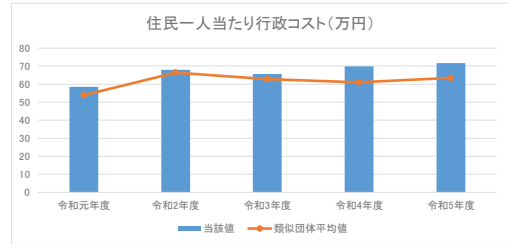
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

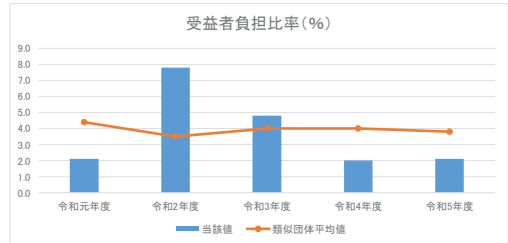
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,566,565	1,782,076	1,685,037	1,747,406	1,738,087
人口	26,756	26,254	25,652	25,015	24,285
当該値	58.6	67.9	65.7	69.9	71.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	341	1,489	820	356	368
経常費用	15,908	19,044	17,236	17,475	17,635
当該値	2.1	7.8	4.8	2.0	2.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率も同平均値を上回り、昨年度よりも高くなっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、昨年度よりも高くなっている。
これらから、行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率については、類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を消費していることが伺える。
一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回っているため、将来世代への負担が過度にならないよう、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。行政コストを構成する物件費等のうち約半分を減価償却費が占めており、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っており、人口が減少していることもあり、年々増加傾向にある。
業務・投資活動収支は、基金積立支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,688百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行ったことにより、地方債の発行額が増加したためである。
今後は、第5次財政計画に基づいた財政運営を行い、健全な財政運営に務める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度より増加している。経常費用のうち、補助金等が増加しているため、補助金ガイドラインに基づき、補助金の適正化を図り、経常費用の削減に努める。また、健全な財政運営を行うためにも、使用料等を見直し、適正な受益者負担を求める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

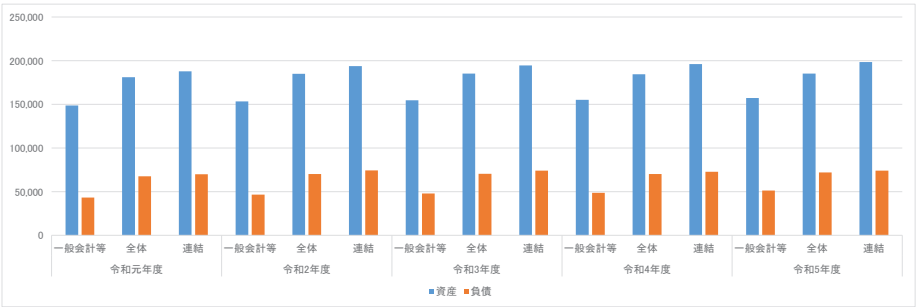
団体名 熊本県宇城市
団体コード 432130

人口	56,956 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	390 人
面積	188.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,292,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

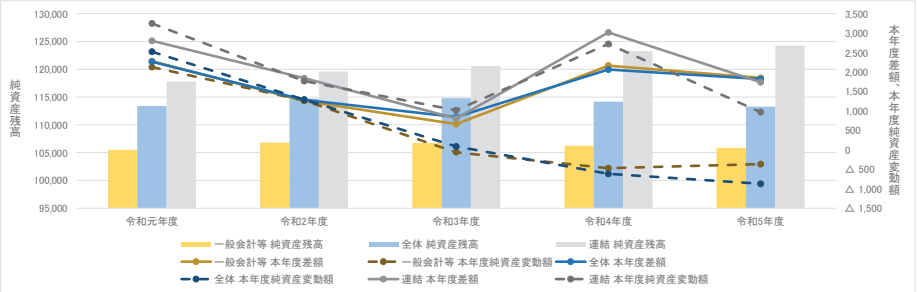
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		148,760	153,416	154,599	155,047	157,182
一般会計等	資産					
	負債	43,239	46,631	47,875	48,794	51,294
全体	資産	180,987	184,832	185,150	184,447	185,303
	負債	67,590	70,146	70,378	70,293	72,021
連結	資産	187,798	193,774	194,580	196,010	198,430
	負債	70,005	74,213	74,005	72,713	74,165



分析:
①一般会計等では、資産総額が前年度末から2,135百万円の増加(+1.4%)となった。これは総資産額の約8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、固定資産の形成(小中学校建設事業や松橋中学校校舎等改築事業等の進捗により「事業用/建設仮勘定」が4,173百万円増加)を行ったことが要因である。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から2,500百万円の増加(+5.1%)となった。これは、宇城広域連合公債費負担の増加等による「長期未払金」が1,999百万円増加したことが主な要因である。今後とも償還額以上に発行しないことを原則とし、地方債の抑制に努めていく。
②公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道)を加えた全体では、資産総額は前年度末から856百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から1,728百万円増加(+2.5%)した。一般会計等と比較し、資産総額は、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されることから28,121百万円多くっており、負債総額も各会計で抱える地方債等の影響で20,727百万円多くなっている。
③全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,420百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から1,452百万円増加(+2.0%)した。一般会計等と比較し、資産総額は41,248百万円多く、負債総額も宇城広域連合の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で22,871百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

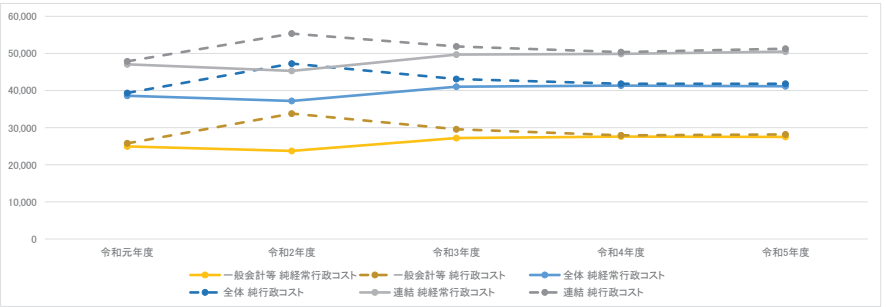
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,279	1,257	661	2,165	1,848
一般会計等	本年度純資産変動額	2,126	1,265	△ 61	△ 471	△ 364
	純資産残高	105,520	106,785	106,724	106,253	105,888
全体	本年度純資産変動額	2,264	1,283	843	2,062	1,821
	純資産残高	113,397	114,666	114,772	114,153	113,282
連結	本年度純資産変動額	3,248	1,768	1,015	2,721	968
	純資産残高	117,792	119,561	120,576	123,297	124,265



分析:
①一般会計等では、純行政コスト28,144百万円に対して、税収や国庫補助金等の財源が29,992百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、本年度差額は+1,848百万円となった。なお、本市の歳入の約3割を占める普通交付税等の依存財源に頼らざるを得ない財政構造のため、適正課税や滞納整理による自主財源を確保しつつ、施設の新設や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。また、「無償所管換等」その他は、宇城広域連合公債費負担が増額となつたことにより、△2,212百万円となった。このようなことから、「本年度純資産変動額」は△384百万円、「本年度純資産残高」は105,888百万円となった。
②全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、「財源」は一般会計等と比較して+13,681百万円多くなっている。一方で、「純行政コスト」が△13,708百万円となっているため、「本年度差額」は△27百万円、「純資産残高」は+7,394百万円となっている。
③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合で多額の国庫等補助金の受入れがあったことから、一般会計等と比較して、「財源」は+23,026百万円となった。一方で、「純行政コスト」が△23,135百万円となっているため、「本年度差額」は△109百万円、「純資産残高」は+18,377百万円となった。

2. 行政コストの状況

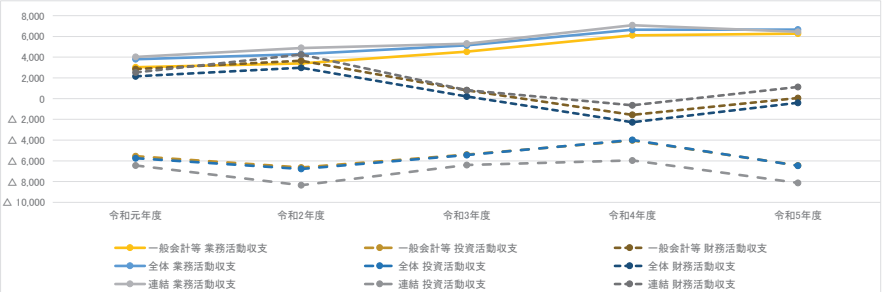
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,957	23,732	27,198	27,592	27,479
一般会計等	純経常行政コスト	25,762	33,796	29,578	27,939	28,144
	純行政コスト	38,574	37,194	41,055	41,331	41,173
全体	純経常行政コスト	39,353	47,259	43,101	41,819	41,852
	純行政コスト	47,088	45,291	49,711	49,869	50,494
連結	純経常行政コスト	47,867	55,340	51,902	50,367	51,279
	純行政コスト					



分析:
①一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から113百万円の減少(△0.4%)となった。プレミアム付商品券業務委託料やワクチン接種体制構築運用業務委託料等の「物件費」が△1,168百万円減少したこと等により経常費用が1,047百万円減少(△3.5%)、物価高騰対応商品券販売収入の減少等により経常収益が934百万円減少(△42.2%)したことが主な要因である。補助金や社会給付費で経常費用の46.2%を占めており、今後は、物価高騰により物件費等の増加や高齢化の進展により社会給付費は増加していく見込みであり、純行政コストは増加が続いていくことが想定されるため、単独事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。また、純行政コストは前年度末から205百万円の増加(+0.7%)となった。施設解体等により「臨時損失」が189百万円の増加(+39.2%)したことが主な要因である。
②全体では、公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等と比較して1,750百万円多くなっている一方、国民健康保険保険料徴収費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が12,265百万円多くなり、純経常行政コストも13,708百万円多くなっている。
③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したこと等により「移転費用」が一般会計等と比較して19,364百万円多くなり、純行政コストも23,135百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,028	3,385	4,521	6,110	6,268
一般会計等	業務活動収支	△ 5,555	△ 6,638	△ 5,396	△ 4,033	△ 6,434
	投資活動収支	2,846	3,655	793	△ 1,565	65
全体	業務活動収支	3,798	4,287	5,141	6,645	6,656
	投資活動収支	△ 5,751	△ 6,782	△ 5,431	△ 3,985	△ 6,468
連結	業務活動収支	2,152	2,981	209	△ 2,274	△ 401
	投資活動収支	4,021	4,886	5,302	7,079	6,452
連結	業務活動収支	△ 6,440	△ 8,348	△ 6,392	△ 5,954	△ 8,117
	投資活動収支	2,520	4,252	813	△ 640	1,125

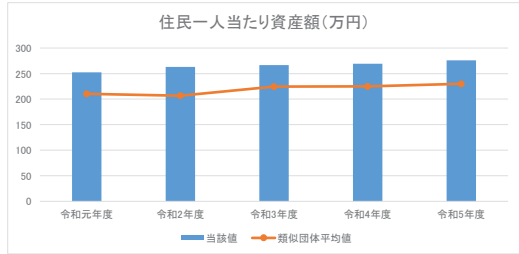


分析:
①一般会計等では、「業務活動収支」について、人件費等の支出に対して税収等の収入が上回っているため6,268百万円となった。「投資活動収支」は、松橋中学校校舎棟改築工事費等の増加により「公共施設等整備費支出」が△129百万円増加し、国庫等補助金等の収入が下回っているため△6,433百万円となり、「財務活動収支」は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っているため、65百万円となった。「業務活動収支」の黒字分「投資活動収支」及び「財務活動収支」の赤字分を補って足りていないため、「本年度資金収支」は△101百万円となった。今後は、合併特例債の発行限度額の上限に達し、同地方債の活用ができていないため、償還額以内の発行による地方債の抑制により、「財務活動収支」をマイナスとしていく方針としている。
②全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費負担金を「補助金等支出」に計上したことや国保税等を「税収等収入」に計上したことで、「業務活動収支」は、一般会計等よりも390百万円多くなっている。「財務活動収支」は、公営企業会計全体においては、地方債償還額が発行収入を上回っているため、一般会計等よりも466百万円少なくなっている。「業務活動収支」は、宇城広域連合において、地方債償還額が発行収入を下回っているため、一般会計等よりも1,060百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

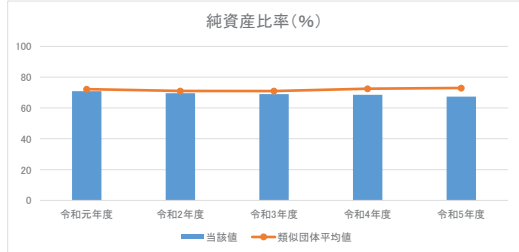
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,875,958	15,341,649	15,459,857	15,504,698	15,718,213
人口	58,941	58,351	57,981	57,562	56,956
当該値	252.4	262.9	266.6	269.4	276.0
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

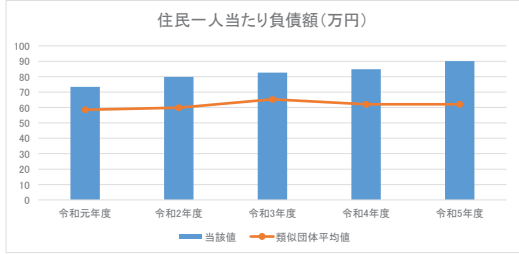
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,520	106,785	106,724	106,253	105,888
資産合計	148,760	153,416	154,599	155,047	157,182
当該値	70.9	69.6	69.0	68.5	67.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

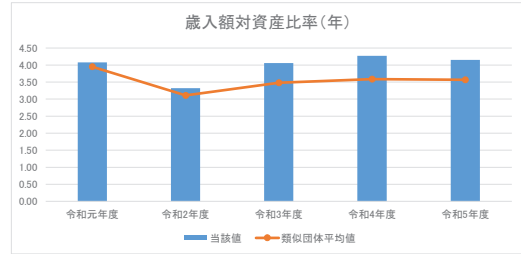
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,323,932	4,663,141	4,787,462	4,879,428	5,129,384
人口	58,941	58,351	57,981	57,562	56,956
当該値	73.4	79.9	82.6	84.8	90.1
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

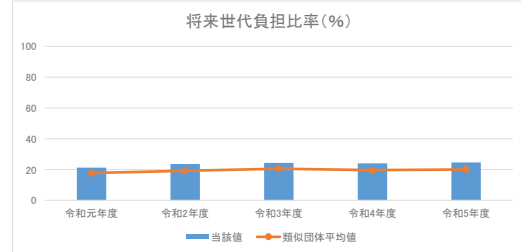
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	148,760	153,416	154,599	155,047	157,182
歳入総額	36,469	46,227	38,039	36,345	37,839
当該値	4.08	3.32	4.06	4.27	4.15
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,448	30,432	31,663	30,924	31,960
有形・無形固定資産合計	124,743	129,174	130,314	129,088	129,906
当該値	21.2	23.6	24.3	24.0	24.6
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

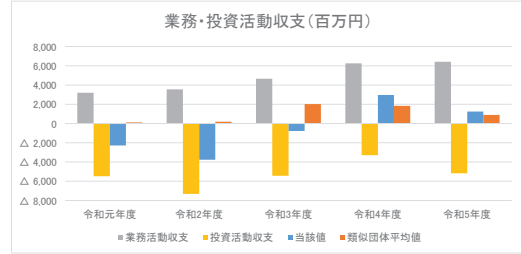
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,206	3,544	4,664	6,249	6,411
投資活動収支 ※2	△ 5,489	△ 7,306	△ 5,433	△ 3,293	△ 5,166
当該値	△ 2,283	△ 3,762	△ 769	2,956	1,245
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

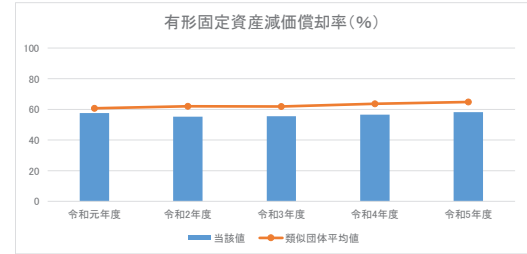
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	120,422	123,807	125,425	129,939	134,270
有形固定資産 ※1	208,940	224,250	226,113	229,966	230,654
当該値	57.6	55.2	55.5	56.5	58.2
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

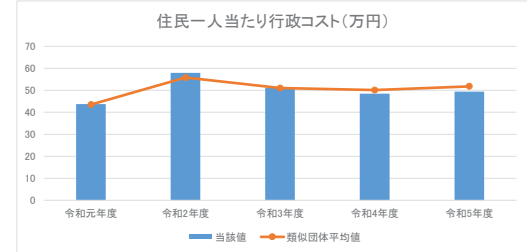
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

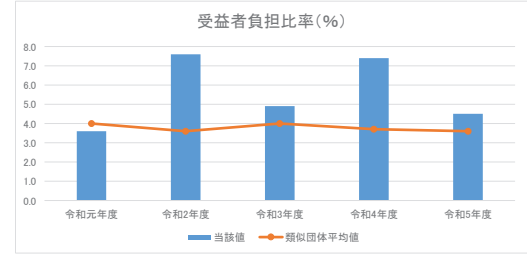
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,576,198	3,379,553	2,957,751	2,793,896	2,814,376
人口	58,941	58,351	57,981	57,562	56,956
当該値	43.7	57.9	51.0	48.5	49.4
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	945	1,962	1,402	2,216	1,282
経常費用	25,902	25,694	26,600	29,808	28,761
当該値	3.6	7.6	4.9	7.4	4.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物を現在も保有しているため、類似団体平均値を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建て替えによる対策が必要な時期を迎えており、令和2年度から学校施設の建て替えを行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。

②歳入額対資産比率は、令和5年度に保有している資産を再び形成するためには、4.15年分の歳入が必要になる結果となった。本市の資産合計は、類似団体の平均値よりも多く、歳入総額は平均値よりも少ないため、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、学校施設の建て替え事業等を行っており、類似団体平均値よりも下回っている。ただし、道路、保育所及び体育施設等は約6割を超えており、将来の人口規模に見合った施設の保有量に向けて、老朽化した施設の複合化や小規模建て替えなどによるコンパクト化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、中学校建替事業等の進捗により「資産」は増加したものの、それ以上に宇城広域連合公債費負担の増加等により「負債」が増加したため、当該比率も1.1%減少し、類似団体を下回っている。今後は、地方債の抑制により、純資産比率は横ばいになる見込みである。

⑤将来世代負担比率について、令和5年度は、地方債の償還金以上に地方債の新規発行を行ったことにより、当該比率も横ばいとなった。今後は学校施設の建替事業等に伴い、地方債残高が増加するが有形・無形固定資産額も増加することが見込まれるため、当該比率は横ばいになる見込みである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度は、住民一人あたり10万円の特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連経費を計上したため、純行政コストが急増したが、令和3年度以降は、経常費用の削減等により、類似団体平均値を下回っている。

令和5年度は、施設解体等による「資産除売却損」が増加（前年度比＋389百万円）等により、純行政コストは増加したものの、類似団体平均値を下回った。

今後、突発的に発生する災害への対応等、必要な支出に備えるためにも、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、地方債の償還を上回る新規発行を行ったことにより「地方債」が増加（前年度比＋171百万円）したことで、宇城広域連合公債費負担の増加等により「長期未払金」が増加（前年度比＋1,999百万円）したことから、負債総額が増加（前年度比＋2,500百万円）した。その結果、住民一人当たりの負債額も増加（前年度比＋5.3百万円）した。

また、熊本地蔵の復旧・復興事業等により地方債を多く発行しているため、類似団体平均値を大きく上回っている。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補ってきているため、当該値は黒字となり、類似団体平均値を上回っている。しかし、令和5年度は松橋中学校校舎改築工事費等の増加等により「投資活動収支」が減少したため、当該値は減少した。今後、学校施設の建て替え等の大規模事業を行っていく予定であり、業務活動収支と投資活動収支のバランスに配慮し、公共施設整備の必要性や時期を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや減少（△36百万円）し、「その他」については、住民一人当たり2万円の商品券を1万円で販売する物産高騰対策商品券事業における多額の販売収入の減少等により大きく減少（△898百万円）した。結果的に受益者負担比率は4.5%（前年度比▲2.9%）となったものの、類似団体平均値は上回っている。

類似団体平均値を上回っているが、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

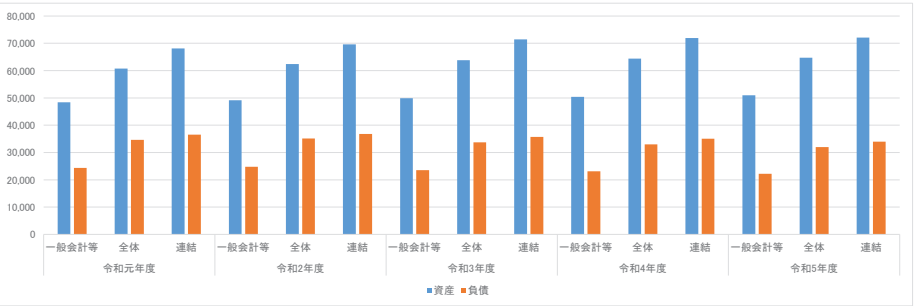
団体名 熊本県阿蘇市
団体コード 432148

人口	24,526 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,142.532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	54.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

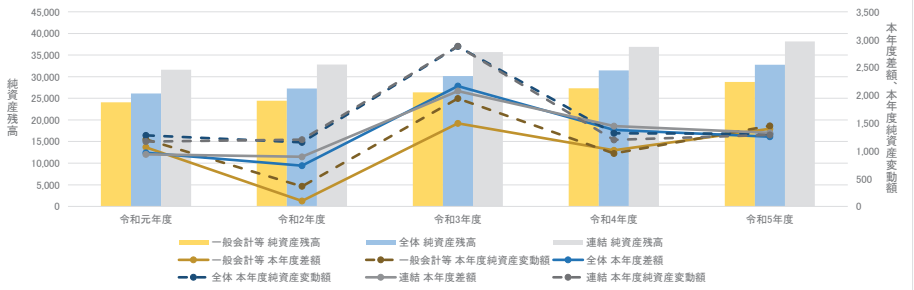
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,429	49,173	49,924	50,388	50,969
	負債	24,373	24,757	23,567	23,080	22,211
全体	資産	60,724	62,412	63,849	64,438	64,767
	負債	34,612	35,148	33,707	32,980	32,003
連結	資産	68,152	69,589	71,415	71,947	72,110
	負債	36,550	36,786	35,731	35,067	33,944



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から581百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは工物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比916百万円の減少)であり、令和4年度と比較すると令和5年度はインフラの工事件数が減少し、減価償却費が投資金額を上回ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.7%となっている。一番割合が多いのが工物(インフラ資産)の26.7%で特に道路、橋りょうのようなインフラ資産が影響している。また、負債総額が前年度から869百万円の減少(△3.8%)となった。特に地方債償還が進んだことによる地方債(固定負債)(前年度比917百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から329百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度から977百万円減少(△3.0%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は13,798百万円多くなり、負債総額は9,792百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から163百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,123百万円減少(△3.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して2,141百万円多くなり、負債総額は11,733百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

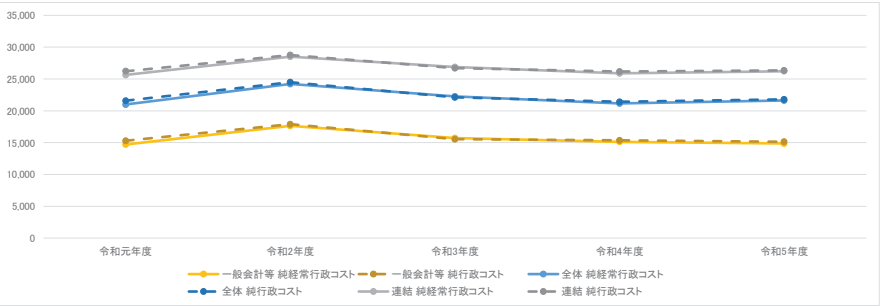
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,064	98	1,494	1,008	1,397
	本年度純資産変動額	1,205	360	1,941	951	1,449
	純資産残高	24,056	24,416	26,357	27,309	28,758
	本年度差額	964	733	1,264	1,374	1,254
全体	本年度純資産変動額	1,279	1,152	2,878	1,315	1,306
	純資産残高	26,112	27,264	30,143	31,457	32,764
	本年度差額	935	893	2,074	1,445	1,324
	本年度純資産変動額	1,166	1,202	2,881	1,197	1,286
連結	純資産残高	31,602	32,803	35,684	36,881	38,167



分析:
一般会計等においては、財源16,532百万円が純行政コスト15,136百万円を上回ったことから、本年度差額は1,397百万円(前年度比389百万円増加)となり、純資産残高は1,449百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,419百万円多くなっており、本年度差額は1,254百万円となり、純資産残高は1,306百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,131百万円多くなっており、本年度差額は1,324百万円となり、純資産残高は1,286百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

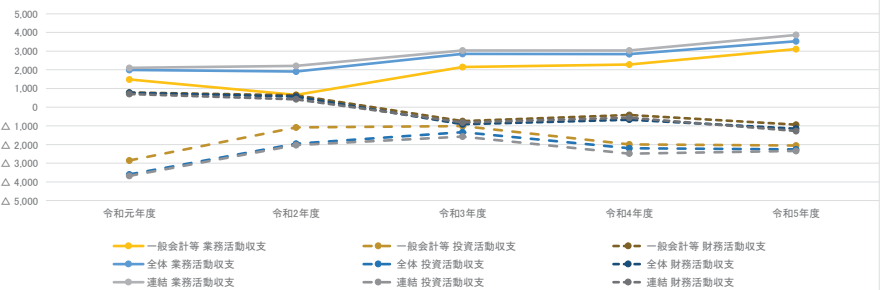
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,708	17,640	15,727	15,135	14,863
	純行政コスト	15,303	17,904	15,528	15,373	15,136
全体	純経常行政コスト	24,223	22,276	21,146	21,462	21,631
	純行政コスト	21,591	24,494	22,129	21,425	21,819
連結	純経常行政コスト	25,643	28,511	26,898	25,899	26,230
	純行政コスト	26,230	28,765	26,698	26,177	26,340



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,382百万円となり、前年度比207百万円の減少(△1.3%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は4,817百万円(全体の31.3%)となっており、前年度と比べて121百万円減少(△2.5%)した。地域振興緊急対策事業補助金(コロナ臨時交付金)が減少したこと等が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は2,156百万円(全体の14.0%)となっており、前年度と比べて110百万円増加(5.4%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が2,272百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,019百万円多くなり、純行政コストは6,683百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が3,510百万円多くなり、移転費用が8,555百万円多くなっている。また経常費用が14,877百万円多くなり、純行政コストは11,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,482	657	2,146	2,281	3,110
	投資活動収支	△ 2,854	△ 1,089	△ 1,012	△ 1,997	△ 2,051
	財務活動収支	786	642	△ 744	△ 414	△ 935
	本年度差額	1,994	1,910	2,853	2,845	3,530
全体	業務活動収支	△ 3,602	△ 1,961	△ 1,338	△ 2,200	△ 2,256
	投資活動収支	△ 918	562	△ 918	△ 687	△ 1,152
	財務活動収支	2,107	2,210	3,031	3,030	3,867
	本年度差額	△ 3,681	△ 2,030	△ 1,576	△ 2,484	△ 2,350
連結	投資活動収支	704	423	△ 815	△ 563	△ 1,274



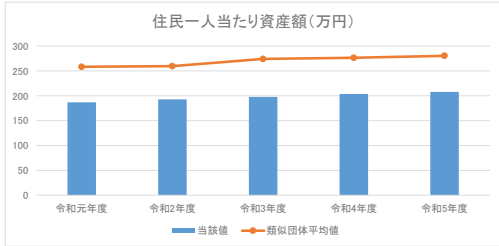
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,110百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,051百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△935百万円となっており、本年度資金残高は前年度から124百万円増加し1,721百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より420百万円多い3,530百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△2,256百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、3,864百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より757百万円多い3,867百万円となっている。投資活動収支では△2,350百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,274百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、4,259百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

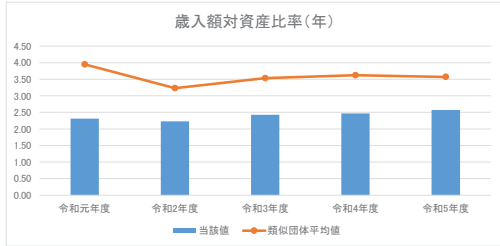
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,842,918	4,917,279	4,992,448	5,038,848	5,096,928
人口	25,924	25,484	25,213	24,751	24,526
当該値	186.8	193.0	198.0	203.6	207.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



②歳入額対資産比率(年)

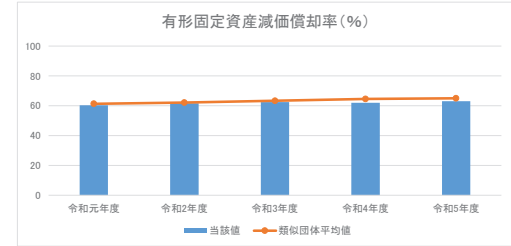
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,429	49,173	49,924	50,388	50,969
歳入総額	20,943	22,010	20,575	20,365	19,836
当該値	2.31	2.23	2.43	2.47	2.57
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,489	44,565	46,027	46,486	47,939
有形固定資産 ※1	70,473	72,257	73,718	74,933	76,006
当該値	60.3	61.7	62.4	62.0	63.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

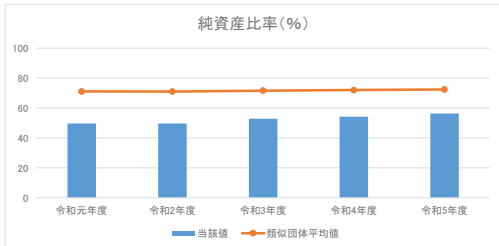
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

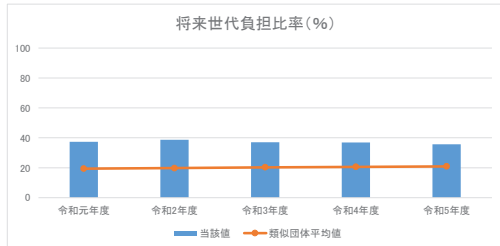
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,056	24,416	26,357	27,309	28,758
資産合計	48,429	49,173	49,924	50,388	50,969
当該値	49.7	49.7	52.8	54.2	56.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,144	15,922	15,403	15,458	15,048
有形・無形固定資産合計	40,459	41,175	41,616	41,911	42,143
当該値	37.4	38.7	37.0	36.9	35.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

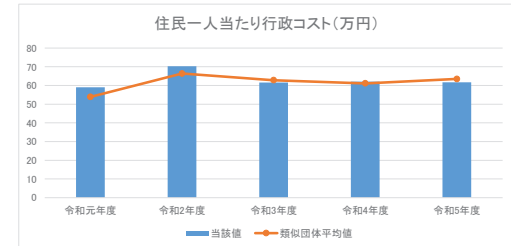
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

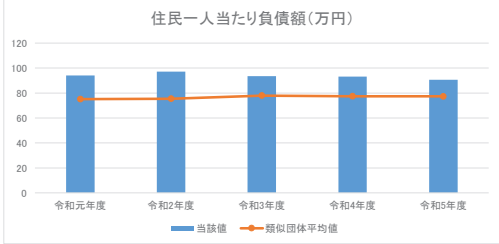
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,530,290	1,790,377	1,552,811	1,537,283	1,513,562
人口	25,924	25,484	25,213	24,751	24,526
当該値	59.0	70.3	61.6	62.1	61.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

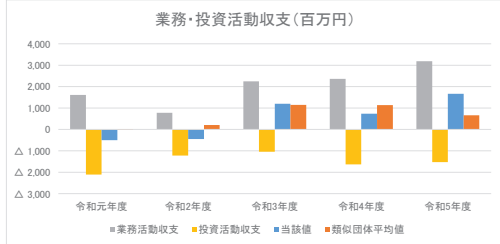
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,437,327	2,475,671	2,356,713	2,307,970	2,221,129
人口	25,924	25,484	25,213	24,751	24,526
当該値	94.0	97.1	93.5	93.2	90.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,610	772	2,243	2,366	3,190
投資活動収支 ※2	△ 2,113	△ 1,225	△ 1,041	△ 1,635	△ 1,530
当該値	△ 503	△ 453	1,202	731	1,660
類似団体平均値	△ 254	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

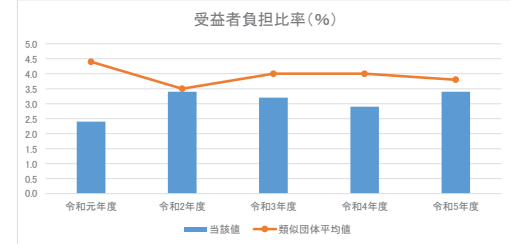
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	357	617	525	454	519
経常費用	15,065	18,257	16,252	15,589	15,382
当該値	2.4	3.4	3.2	2.9	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和4年度の203.6万円から令和5年度の207.8万円に増加し、増加幅は4.2万円、増加率は2.5%となった。一の宮町インフォメーションセンターの駐車場整備工事や古閑川河川改修工事、防災無線の整備工事の新規計上が主な要因である。

また、有形固定資産減価償却率は令和4年度の62.0%から令和5年度には63.1%にわずかに増加し、増加幅は1.1%である。工事による資産の新規計上に加え、坂梨保育園、公営住宅、インフォメーションセンターなどの減失が進んでいるものの、減価償却率が増加しているため公共施設の持続に向けて引き続き施設マネジメントを推進する必要がある

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和4年度の54.2%から令和5年度には56.4%に増加しており、増加幅は2%である。地方債の償還が進んだことが主な要因となっている。

将来世代負担比率は令和4年度の36.9%から令和5年度には35.7%にほぼ横ばいの状態である。資産投資に係る将来世代の負担を表す指標だが、地方債残高は減少しているが、特例地方債を除いた地方債が増加しているため増加している。将来世代の負担を減少するために、計画的な地方債発行や必要な資産に絞った集中投資をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和4年度から令和5年度で0.4万円減少した。地域振興緊急対策事業補助金(コロナ臨時交付金)が減少したことなどが要因として挙げられる。住民一人当たりの行政コストは減少傾向が続いており今後効率的な行政サービスの提供に努めていく。そのために、各事業、各施設毎にセグメント分析を行い説明できないロス支出の抽出等を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和4年度の93.2万円から令和5年度には90.6万円へと減少し、減少幅は2.6万円である。類似団体と比較すると大きく上回っており震災関連の地方債が影響している。

基礎的財政収支は令和4年度の731百万円から令和5年度には1660百万円へ増加し、929百万円の増額となった。業務活動収支の増加が影響しており、令和5年度から令和4年度にかけては、投資による資産計上額は大きく変わっていないものの、デジタル防災行政無線整備や施設管理費等の金額が減少したことが要因である。引き続き資産整備とのバランスを取りながら黒字化を継続していくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度の2.9%から令和5年度には3.8%に上昇し、上昇幅は0.9%である。受益者負担割合は全体で見るとは、個別の施設や個別の事業に対して分析を行い適切な受益者負担割合の設定が必要となる。そのため、財務書類や施設マネジメントを活用して当市の受益者負担割合の適正化の検討を進めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

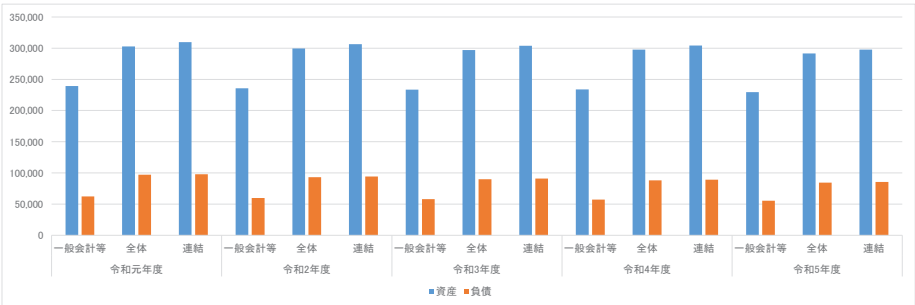
団体名 熊本県天草市
団体コード 432156

人口	73,437 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	653 人
面積	683.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,471,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

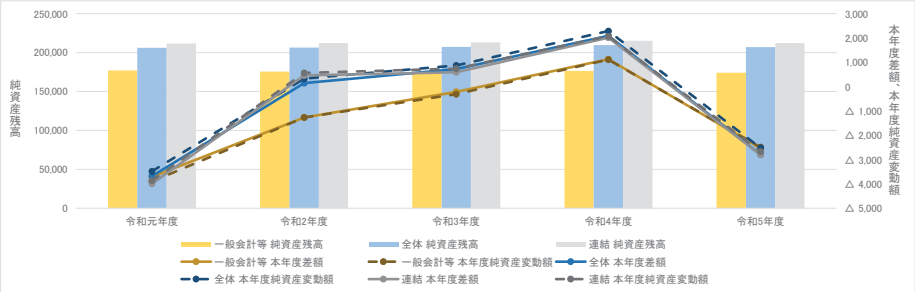
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	239,155	235,591	233,477	233,849	229,615
全体	資産	62,202	59,908	58,106	57,369	55,628
	負債	302,954	299,502	297,109	297,592	291,540
連結	資産	96,987	93,206	89,946	88,144	84,612
	負債	309,553	306,459	303,810	304,079	297,860
連結	資産	97,926	94,267	90,881	89,077	85,531
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から4,234百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、固定資産の取得では恐竜の島博物館の整備やスポーツ拠点施設の整備が進められ、また道路をはじめとする住民生活に欠かせないインフラ整備が進められた。しかし1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで固定資産額は減少している。施設においては、すでに建築後30年以上を経過している施設も多く、今後の大規模改修や建替えなど将来的な維持更新費用も検討しておく必要がある。その備えの一つとして基金が挙げられ、令和5年度も積立が行われており、増加となっている。負債については、地方債の償還を進めていることで地方債残高は、前年度から1,505百万円の減少となり、負債総額は、1,741百万円の減少(△3.0%)となった。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から6,052百万円の減少(△2.0%)となり、負債総額は、前年度から3,532百万円の減少(△4.0%)となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることで、一般会計等と比べて61,925百万円増加しているが、地方債を充当していることで、負債総額もまた28,984百万円増加している。
天草広域連合などを加えた連結では、前年度より資産額は6,219百万円の減少(△2.0%)し、負債総額は、3,546百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて6,320百万円増加しており、また負債総額も借入金等があることなどから919百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

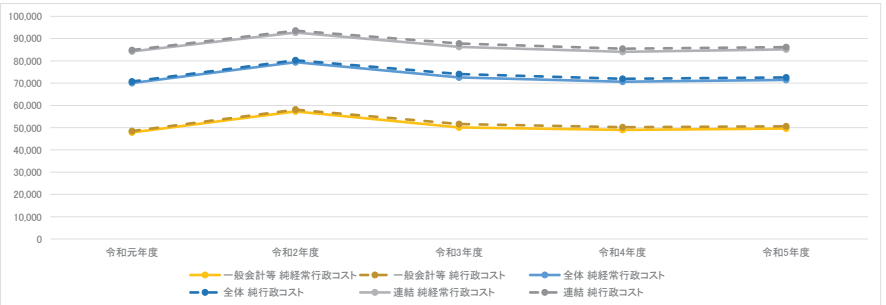
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 3,710	△ 1,265	△ 214	1,127	△ 2,530
全体	本年度差額	△ 3,900	△ 1,270	△ 312	1,109	△ 2,493
	純資産残高	176,954	175,683	175,371	176,480	173,987
連結	本年度差額	△ 3,681	147	717	2,090	△ 2,791
	純資産残高	205,967	206,295	207,164	209,449	206,928
連結	本年度差額	△ 3,892	461	588	2,013	△ 2,806
	純資産残高	211,627	212,192	212,929	215,002	212,329



分析:
一般会計等においては、財源(48,077百万円)が純行政コスト(50,607百万円)を下回ったことで、本年度差額は△2,530百万円となり、純資産残高は2,493百万円の減少となった。財源においては社会資本整備総合交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少に伴い国県等補助金が減少した影響が大きくなっている。税収においては、市税の中でも特に市民税や固定資産税が伸びている一方で地方交付税は減少しており、結果としてはコストを財源で賄うことができます。本年度差額はマイナスとなっている。全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源は21,640百万円多くっており、また本年度差額は△2,791百万円となり、純資産残高は2,521百万円の減少となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が11,659百万円多くっており、本年度差額は△2,806百万円となり、純資産残高は2,673百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

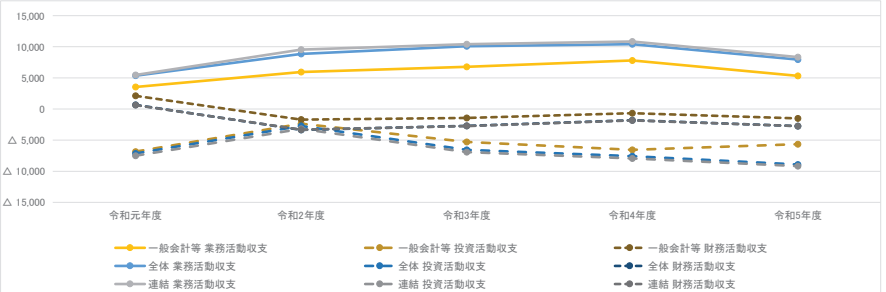
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	47,842	57,293	50,147	49,015	49,626
全体	純経常行政コスト	48,468	58,074	51,636	50,247	50,607
	純行政コスト	70,025	79,405	72,568	70,608	71,449
連結	純経常行政コスト	70,708	80,256	74,124	71,957	72,508
	純行政コスト	84,206	92,711	86,236	84,054	85,161
連結	純経常行政コスト	84,851	93,560	87,799	85,409	86,181
	純行政コスト					



分析:
「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収益を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保険給付、他会計への繰出金等)で構成される。
一般会計等においては、経常費用は51,216百万円となり、前年度から697百万円(+1.4%)の増加となっている。経常費用のうち業務費用においては、物件費等が17,646百万円(前年度比△342百万円)となっており、主な要因としては、施設の見直しを進めたことによる減価償却費の減少が大きいと考えられる。また移転費用の中の補助金等については、物価高騰生活支援給付金給付関連事業費が増加しており、また社会保険給付費も増加していることで前年度から移転費用は751百万円の増加となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が5,046百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が17,808百万円多くなり、純行政コストは21,901百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体と比べて経常収益が506百万円多くなっている一方、補助金等が11,063百万円多くなっているなど経常費用が14,212百万円多くなり、純行政コストは13,673百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,540	5,956	6,782	7,803	5,339
全体	業務活動収支	△ 6,843	△ 2,380	△ 5,288	△ 6,570	△ 5,666
	財務活動収支	2,119	△ 1,704	△ 1,424	△ 683	△ 1,505
連結	業務活動収支	5,350	8,842	10,096	10,417	7,943
	投資活動収支	△ 7,129	△ 2,723	△ 6,548	△ 7,594	△ 8,914
連結	財務活動収支	665	△ 3,355	△ 2,698	△ 1,803	△ 2,761
	業務活動収支	5,467	9,544	10,415	10,846	8,342
連結	投資活動収支	△ 7,515	△ 3,186	△ 6,916	△ 7,958	△ 9,174
	財務活動収支	625	△ 3,316	△ 2,728	△ 1,826	△ 2,755

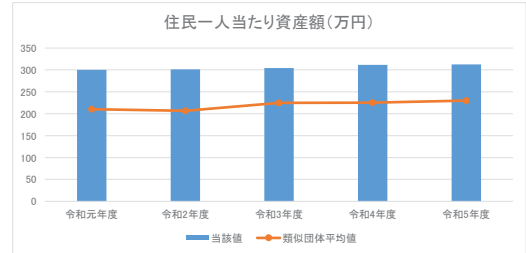


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,339百万円であったが、投資活動収支については、恐竜の島博物館の整備やスポーツ拠点施設の整備などの大型事業が進められたことで△5,666百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△1,505百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,832百万円減少の2,304百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後も倉庫支所・棚蔵城ガイダンスセンター建設事業などの大型事業が控えているため、基金の取崩しが予想される。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、一般会計等と比較して業務活動収支は2,604百万円多い7,943百万円となった。また投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△8,914百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△7,515百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,732百万円減少の8,354百万円となっている。
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体より399百万円多い8,342百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△9,174百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△2,755百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,806百万円減少し、9,541百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

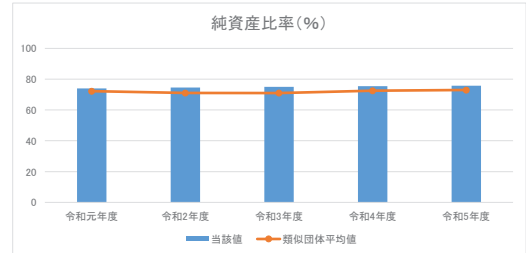
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,915,534	23,559,093	23,347,739	23,384,876	22,961,538
人口	79,694	78,252	76,683	75,101	73,437
当該値	300.1	301.1	304.5	311.4	312.7
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

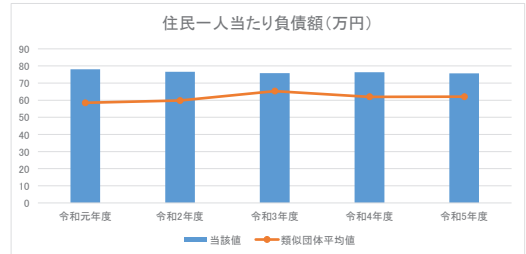
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	176,954	175,683	175,371	176,480	173,987
資産合計	239,155	235,591	233,477	233,849	229,615
当該値	74.0	74.6	75.1	75.5	75.8
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

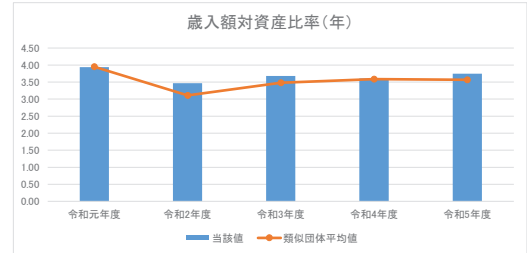
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,220,168	5,990,752	5,810,594	5,736,854	5,562,838
人口	79,694	78,252	76,683	75,101	73,437
当該値	78.1	76.6	75.8	76.4	75.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

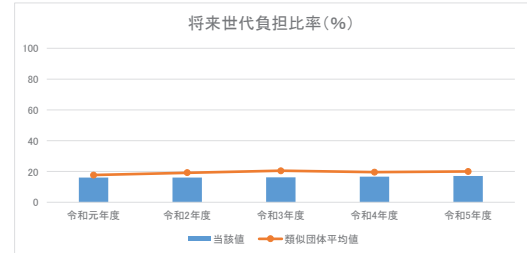
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	239,155	235,591	233,477	233,849	229,615
歳入総額	60,703	67,905	63,372	64,703	61,156
当該値	3.94	3.47	3.68	3.61	3.75
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,260	34,548	34,102	34,928	35,009
有形・無形固定資産合計	219,939	215,349	210,589	208,551	204,227
当該値	16.0	16.0	16.2	16.7	17.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

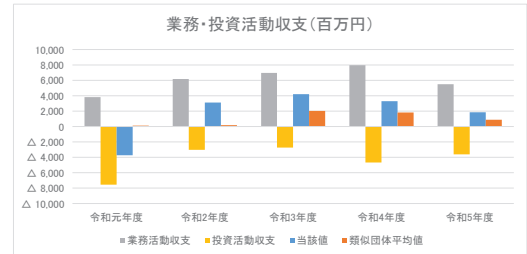
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,808	6,167	6,952	7,948	5,485
投資活動収支 ※2	△ 7,553	△ 3,042	△ 2,745	△ 4,668	△ 3,628
当該値	△ 3,745	3,125	4,207	3,280	1,857
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

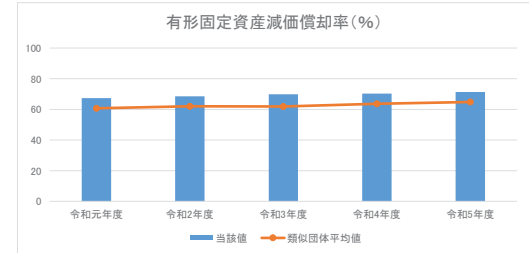
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	353,148	360,851	368,415	375,940	383,695
有形固定資産 ※1	524,507	526,963	527,469	534,429	537,913
当該値	67.3	68.5	69.8	70.3	71.3
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

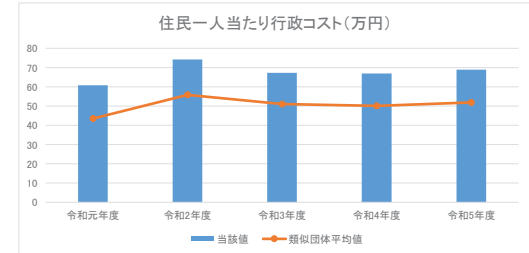
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

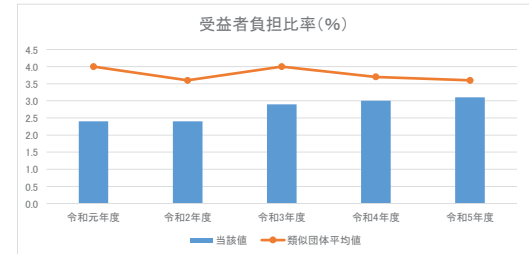
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,846,837	5,807,403	5,163,582	5,024,677	5,060,669
人口	79,694	78,252	76,683	75,101	73,437
当該値	60.8	74.2	67.3	66.9	68.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,181	1,413	1,523	1,504	1,589
経常費用	49,023	58,706	51,670	50,519	51,216
当該値	2.4	2.4	2.9	3.0	3.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、2市8町の合併団体であり、市域が広域となっていることから保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値ではあるものの、資産は老朽化などの影響により縮小傾向にあり、また歳入総額についても同様に減少傾向にある。歳入総額の減少については、社会資本整備総合交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少に伴い国県等補助金が減少した影響が要因として考えられる。
③施設においては、すでに建築後30年以上経過している施設も多く、老朽化が進んでいることから有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。
今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、これは基金の積立や地方債の償還を進めていることが要因として考えられる。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあるものの、地方債の償還が進められていることが要因と考えられる。今後も縮小傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは施設の保有数が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。
また、広大な市域の中に集落が点在する本市では、行政経営改革大綱に基づき、毎年職員数の削減等に努めているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き職員の定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは施設の保有数が多く、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられ、また人口減少により一人当たりの負債額も増加している。今後も倉庫支所・棚架城ガイダンスセンター建設事業などの大型事業が控えていることから増加する見込みである。

⑧業務・投資活動収支については、社会資本整備総合交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少に伴い国県等補助金が減少し、また恐竜の島博物館の整備やスポーツ拠点施設の整備事業などが進められたことから1,857百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合(物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる)が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。
他の指標を含め、保有している施設が多いことが大きく影響しており、今後は保有総量の縮小や使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

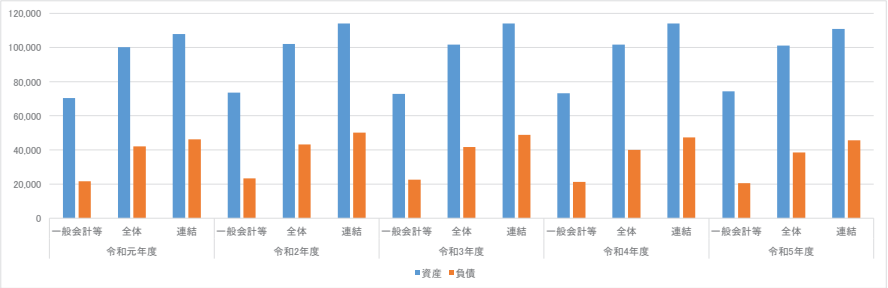
団体名 熊本市合志市
団体コード 432164

人口	64,751 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	53.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,770.946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.0 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

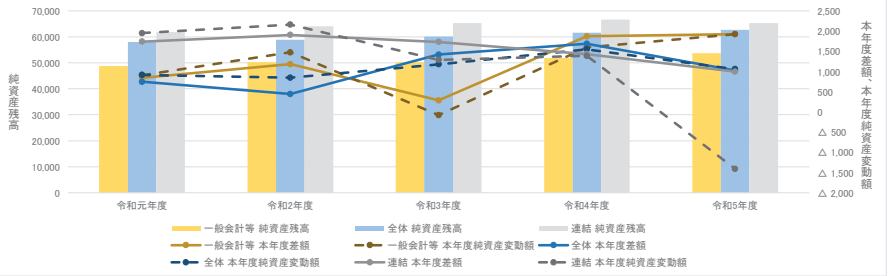
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,440	73,636	72,826	73,162	74,256
	負債	21,609	23,333	22,602	21,343	20,515
全体	資産	100,125	102,146	101,785	101,721	101,230
	負債	42,063	43,237	41,703	40,092	38,543
連結	資産	107,987	114,096	114,109	114,063	110,888
	負債	46,168	50,119	48,847	47,414	45,647



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,094百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比2,109百万円の増加)であり、西合志南小学校等学校施設の改修工事によるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が79.6%となっている。一番割合が多いのが建物(事業用資産)の28.8%で特に合志市総合センター「ヴィーブル」の改修工事に着手したことが影響している。また、負債総額が前年度から828百万円の減少(△3.9%)となった。特に地方債の償還が計画通りに行っていることによる固定負債(前年度比897百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から491百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度から1,549百万円減少(△3.9%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は26,974百万円多くなり、負債総額は18,028百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から3,175百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度末から1,767百万円減少(△3.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して36,632百万円多くなり、負債総額は25,132百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

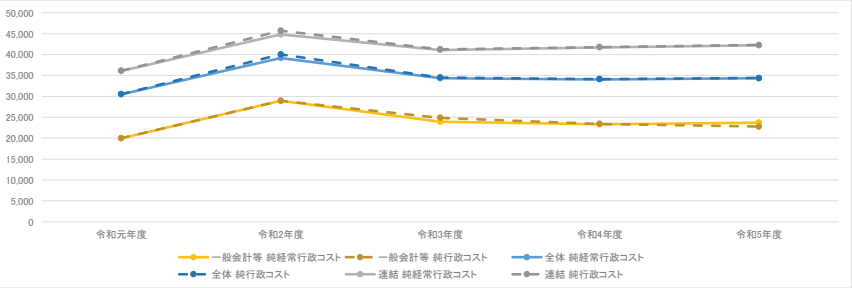
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	841	1,179	286	1,869	1,923
	本年度純資産変動額	908	1,473	△ 79	1,595	1,922
	純資産残高	48,831	50,303	50,224	51,819	53,741
全体	本年度差額	745	443	1,418	1,686	1,025
	本年度純資産変動額	915	847	1,174	1,546	1,058
	純資産残高	58,062	58,909	60,083	61,629	62,687
連結	本年度差額	1,738	1,902	1,732	1,428	997
	本年度純資産変動額	1,948	2,159	1,285	1,387	△ 1,408
	純資産残高	61,818	63,977	65,262	66,649	65,241



分析:
一般会計等においては、財源24,700百万円が純行政コスト22,778百万円を上回ったことから、本年度差額は1,923百万円(前年度比54百万円増加)となり、純資産残高は1,922百万円の増加となった。公共施設整備基金繰入金などの繰入金が増加が要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,819百万円多くなり、本年度差額は1,025百万円となり、純資産残高は1,058百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,570百万円多くなり、本年度差額は997百万円となり、純資産残高は1,408百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

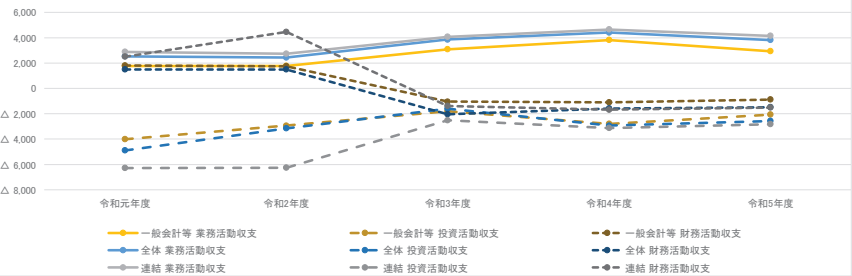
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,984	28,961	23,913	23,317	23,713
	純行政コスト	19,995	28,941	24,864	23,405	22,778
全体	純経常行政コスト	30,495	39,168	34,324	34,063	34,319
	純行政コスト	30,526	40,049	34,525	34,153	34,416
連結	純経常行政コスト	36,078	44,826	41,083	41,697	42,207
	純行政コスト	36,109	45,715	41,245	41,770	42,273



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,226百万円となり、前年度比366百万円の増加(+1.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は7,546百万円(全体の31.1%)となっており、前年度と比べて706百万円増加(+10.3%)した。教育・保育施設給付費が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は5,519百万円(全体の22.8%)となっており、前年度と比べて274百万円増加(5.2%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,764百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,987百万円多くなり、純行政コストは11,638百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が2,411百万円多くなり、移転費用が16,727百万円多くなっている。また経常費用が20,905百万円多くなり、純行政コストは19,495百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,776	1,768	3,083	3,812	2,937
	投資活動収支	△ 4,014	△ 2,936	△ 1,801	△ 2,799	△ 2,065
	財務活動収支	1,808	1,746	△ 1,044	△ 1,101	△ 884
全体	業務活動収支	2,533	2,436	3,856	4,412	3,822
	投資活動収支	△ 4,899	△ 3,147	△ 1,600	△ 2,940	△ 2,572
	財務活動収支	1,493	1,491	△ 2,041	△ 1,592	△ 1,492
連結	業務活動収支	2,879	2,734	4,062	4,642	4,146
	投資活動収支	△ 6,285	△ 6,264	△ 2,514	△ 3,121	△ 2,831
	財務活動収支	2,507	4,459	△ 1,382	△ 1,676	△ 1,520



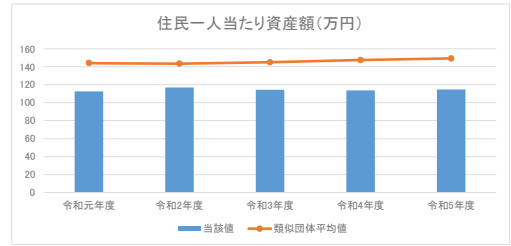
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,937百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,065百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△884百万円となっており、本年度資金残高は前年度から11百万円減少し1,608百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より885百万円多い3,822百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△2,572百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,492百万円となり、本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、4,344百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,209百万円多い4,146百万円となっている。投資活動収支では△2,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,520百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から250百万円減少し、4,821百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

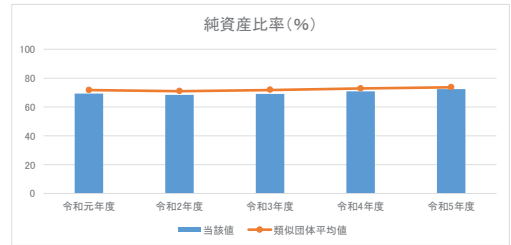
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,043,976	7,363,600	7,282,645	7,316,224	7,425,645
人口	62,640	63,033	63,701	64,474	64,751
当該値	112.5	116.8	114.3	113.5	114.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

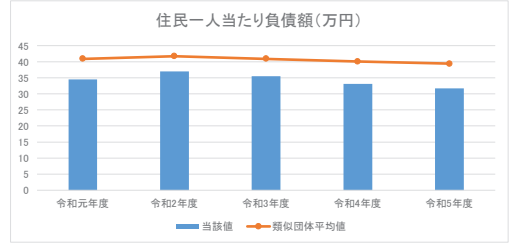
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,831	50,303	50,224	51,819	53,741
資産合計	70,440	73,636	72,826	73,162	74,256
当該値	69.3	68.3	69.0	70.8	72.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

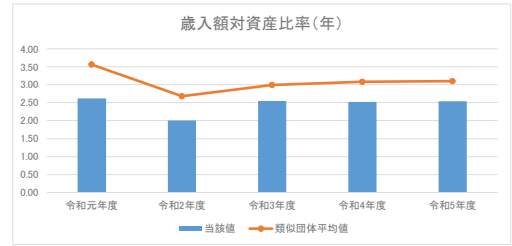
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,160,903	2,333,300	2,260,230	2,134,276	2,051,496
人口	62,640	63,033	63,701	64,474	64,751
当該値	34.5	37.0	35.5	33.1	31.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

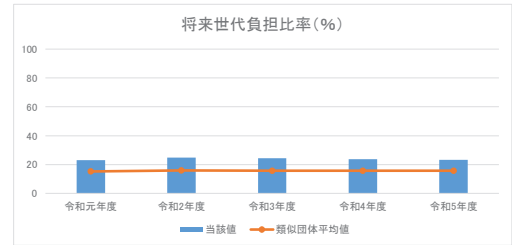
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,440	73,636	72,826	73,162	74,256
歳入総額	26,891	36,776	28,530	29,036	29,242
当該値	2.62	2.00	2.55	2.52	2.54
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,280	15,180	14,425	13,884	13,749
有形・無形固定資産合計	57,641	61,079	59,360	58,870	59,118
当該値	23.0	24.9	24.3	23.6	23.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

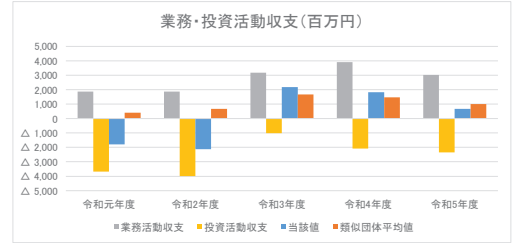


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,877	1,871	3,186	3,908	3,029
投資活動収支 ※2	△ 3,668	△ 3,990	△ 1,009	△ 2,072	△ 2,350
当該値	△ 1,791	△ 2,119	2,177	1,836	679
類似団体平均値	△ 412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

※1 支払利息支出を除く。

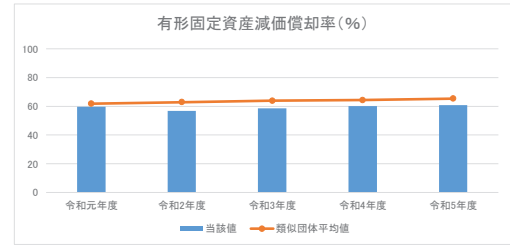
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,632	54,614	56,769	58,970	61,217
有形固定資産 ※1	88,270	96,096	96,859	98,078	100,517
当該値	59.6	56.8	58.6	60.1	60.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

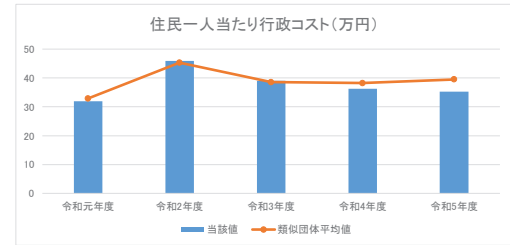
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

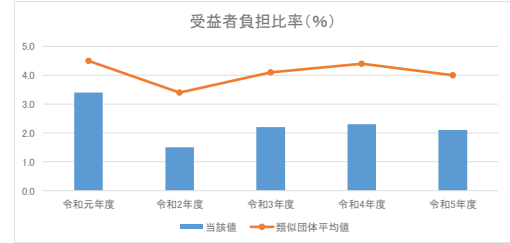
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,999,531	2,894,100	2,486,412	2,340,455	2,277,760
人口	62,640	63,033	63,701	64,474	64,751
当該値	31.9	45.9	39.0	36.3	35.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	699	439	538	542	513
経常費用	20,682	29,400	24,452	23,860	24,226
当該値	3.4	1.5	2.2	2.3	2.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて1.2万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると、0.02年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同じ水準である。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち24.2%を占める社会保障給付が住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、679百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,245百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

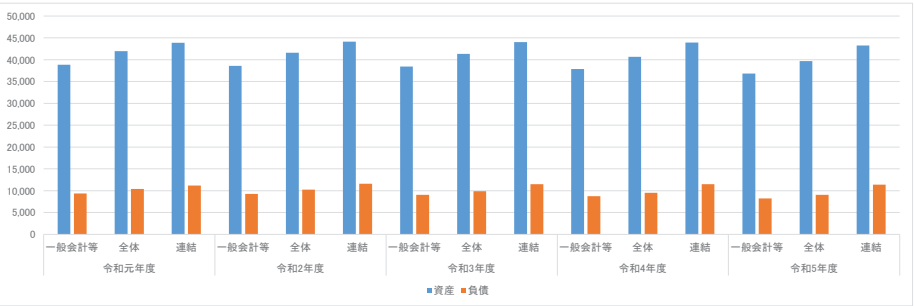
団体名 熊本県美里町
団体コード 433489

人口	8,873 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	144.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,543.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

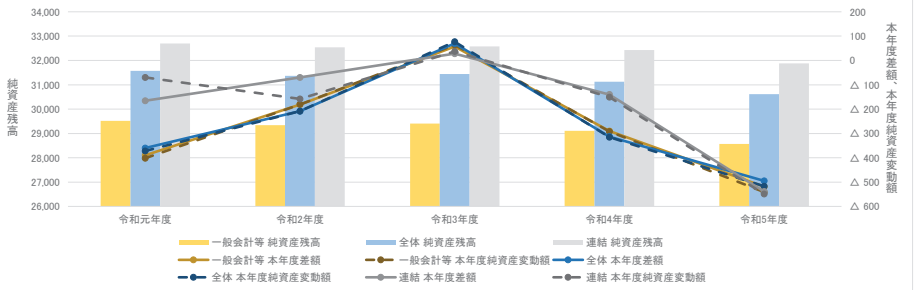
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		38,875	38,616	38,450	37,864	36,822
一般会計等	資産					
	負債	9,354	9,277	9,047	8,754	8,253
全体	資産	41,984	41,602	41,352	40,659	39,657
	負債	10,409	10,234	9,907	9,530	9,045
連結	資産	43,887	44,138	44,051	43,945	43,250
	負債	11,188	11,597	11,474	11,519	11,373



分析:
これまでに本町では、一般会計等ベースで約368億円の資産を形成してきています。その資産のうち、86.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産を合わせて約43億円を所有しており、資産の11.6%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約83億円となっており、資産に対して22.4%となっています。将来負担の多くを占めるのは、地方債が約73億円となっています。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約21億円あります。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77.6%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約▲77億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

3. 純資産変動の状況

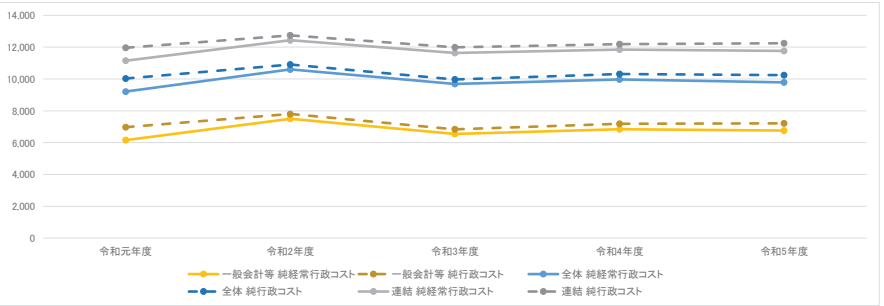
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 390	△ 181	57	△ 290	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 402	△ 181	64	△ 292	△ 541
全体	純資産残高	29,520	29,340	29,403	29,111	28,570
	本年度差額	△ 360	△ 208	70	△ 313	△ 495
連結	純資産残高	31,575	31,368	31,445	31,129	30,612
	本年度差額	△ 166	△ 70	28	△ 140	△ 539
連結	本年度純資産変動額	△ 70	△ 158	37	△ 151	△ 549
	純資産残高	32,699	32,541	32,577	32,425	31,876



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約72億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約48億円、国からの補助金が約18億円となっており、純行政コストと財源の差額は約▲5億円となっています。また、無償で取得した資産等の増減額を加味した本年度純資産変動額は約▲5億円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を消費したことを意味します。

2. 行政コストの状況

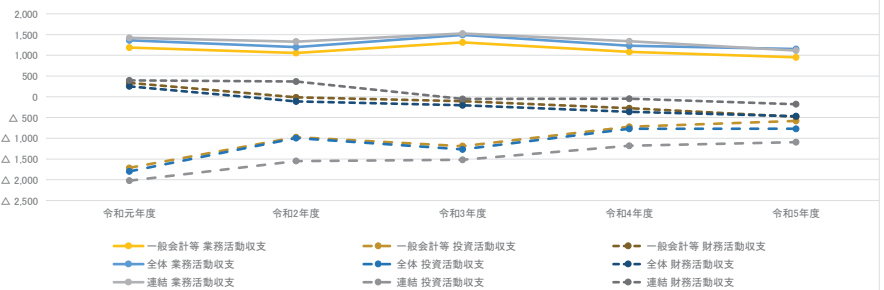
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,155	7,499	6,550	6,838	6,752
	純行政コスト	6,968	7,803	6,836	7,179	7,210
全体	純経常行政コスト	9,210	10,605	9,684	9,979	9,784
	純行政コスト	10,023	10,910	9,970	10,320	10,242
連結	純経常行政コスト	11,149	12,439	11,641	11,844	11,764
	純行政コスト	11,962	12,744	11,988	12,187	12,242



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約71億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約41億円で58.1%、補助金や会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約30億円で41.9%となっています。また、有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約18億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3億円となっており、経常費用に対して4.2%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約72億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,188	1,054	1,312	1,082	952
	投資活動収支	△ 1,712	△ 972	△ 1,188	△ 723	△ 581
全体	財務活動収支	336	△ 12	△ 105	△ 277	△ 482
	業務活動収支	1,360	1,199	1,492	1,228	1,152
連結	投資活動収支	△ 1,798	△ 995	△ 1,269	△ 772	△ 769
	財務活動収支	252	△ 109	△ 203	△ 383	△ 467
連結	業務活動収支	1,421	1,331	1,526	1,340	1,115
	投資活動収支	△ 2,022	△ 1,548	△ 1,519	△ 1,181	△ 1,093
連結	財務活動収支	396	370	△ 50	△ 48	△ 179

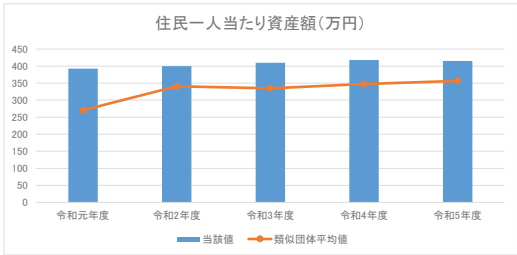


分析:
経常的な業務活動収支においては、約10億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約6億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設整備支出で約8億円、基金の積立支出で約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩収入が約3億円あります。財務活動収支は町債の償還と発行が関わり、約5億円の赤字となっています。これは、町債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、負債である地方債の総額の減少につながっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

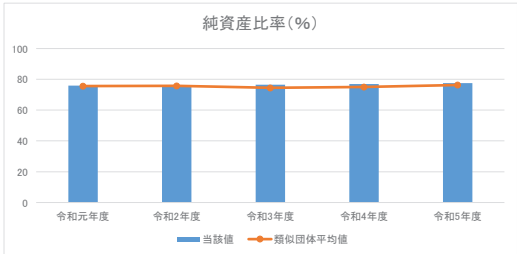
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,887,486	3,861,644	3,844,998	3,786,436	3,682,239
人口	9,903	9,663	9,386	9,062	8,873
当該値	392.6	399.6	409.7	417.8	415.0
類似団体平均値	270.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

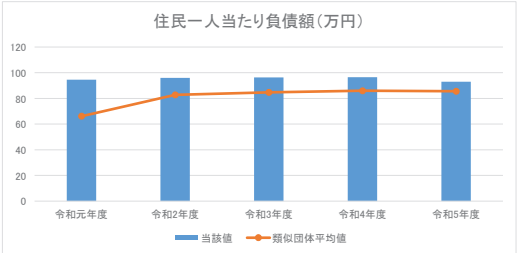
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,520	29,340	29,403	29,111	28,570
資産合計	38,875	38,616	38,450	37,864	36,822
当該値	75.9	76.0	76.5	76.9	77.6
類似団体平均値	75.6	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

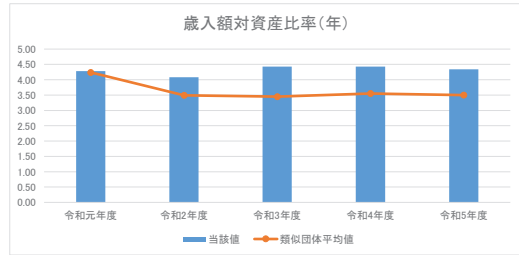
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	935,438	927,690	904,651	875,384	825,280
人口	9,903	9,663	9,386	9,062	8,873
当該値	94.5	96.0	96.4	96.6	93.0
類似団体平均値	66.1	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

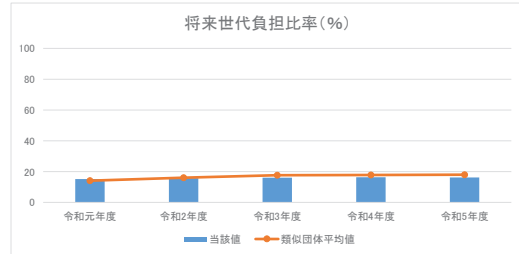
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,875	38,616	38,450	37,864	36,822
歳入総額	9,084	9,475	8,670	8,551	8,489
当該値	4.28	4.08	4.43	4.43	4.34
類似団体平均値	4.24	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,223	5,363	5,393	5,368	5,156
有形・無形固定資産合計	34,599	34,258	33,575	32,807	31,771
当該値	15.1	15.7	16.1	16.4	16.2
類似団体平均値	14.1	16.0	17.6	17.8	18.0

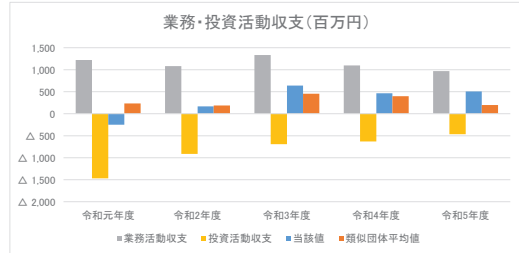
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,218	1,079	1,332	1,099	970
投資活動収支 ※2	△ 1,469	△ 912	△ 691	△ 633	△ 465
当該値	△ 251	167	641	466	505
類似団体平均値	233.0	185.1	454.7	397.0	198.2

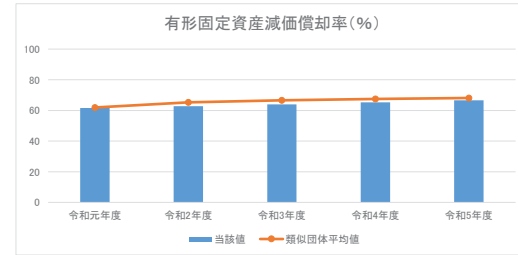
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,018	51,646	53,260	54,826	56,497
有形固定資産 ※1	81,331	82,403	83,227	84,084	84,805
当該値	61.5	62.7	64.0	65.2	66.6
類似団体平均値	61.9	65.2	66.6	67.5	68.1

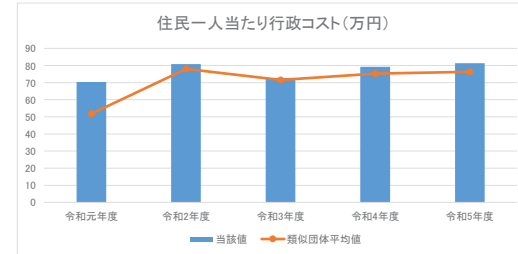
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

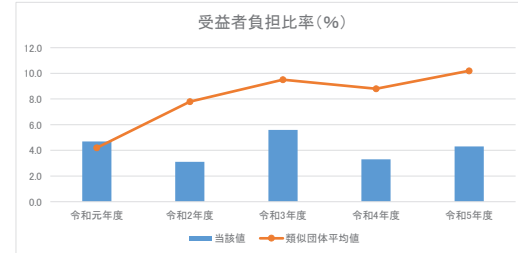
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	696,756	780,340	683,584	717,945	721,032
人口	9,903	9,663	9,386	9,062	8,873
当該値	70.4	80.8	72.8	79.2	81.3
類似団体平均値	51.8	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	302	239	389	232	300
経常費用	6,457	7,737	6,939	7,070	7,051
当該値	4.7	3.1	5.6	3.3	4.3
類似団体平均値	4.2	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併直前に旧町毎に整備した公共施設(庁舎、文化センター、総合体育館等)のほか、社会資本総合交付金事業や道路整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり、類似団体平均値と比較しても大きくなっています。
「美里町公共施設マネジメント計画」において長寿命化を図る一方、適正な施設量にするために複合化、除却等により保有量を減らす(40%削減)ことを目標として定めており、施設保有量がわずかに減少しています。また、人口も189人減少しましたが、住民一人当たりの資産額は2.8万円減少することとなっています。
歳入額対資産比率については、資産合計は減少傾向にあるものの、今後は水道施設の拡張、庁舎、学校、教育・文化施設等の大規模改修を控えており、増加の要因となることが見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近似しており、資産合計は令和4年度から1,042百万円減少しています。債務の多くを占めるものは地方債であり、将来世代負担比率は有形・無形固定資産の合計は1,036百万円減少しています。また、地方債残高(特例地方債の残高を控除した額)も減少しました。比率も0.2%減少し、類似団体平均値を1.9%下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストが309百万円増加しています。これに併せて人口も189人減少したことから、2.1万円増加となっており、類似団体平均値より4.8%上回った数値となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年熊本地震及び豪雨災害により災害対策債や災害復旧事業債の地方債発行は影響し、平成28年度から増加傾向にあったが、令和2年度から減少傾向に転じており、令和5年度についても前年度と比較すると5,010百万円減少した。人口については189人減少しており、住民一人当たりの負担額は3.3万円減少する結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が68百万円増加し、経常費用は19百万円減少したことから、当該値は1.0%増加しました。これを類似団体平均値と比較すると5.8%低くなっています。
今後は、維持補修費の増額が顕著に表れることが予測され、適宜、公共施設や水道等の各種使用料を見直すとともに、「美里町公共施設マネジメント計画」及び「個別施設計画」に沿った長寿命化・集約化を図っていく必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉東町

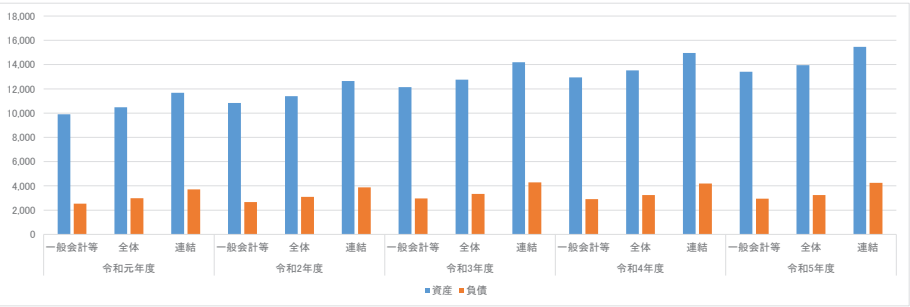
団体コード 433641

人口	5,191 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	24.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,205,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

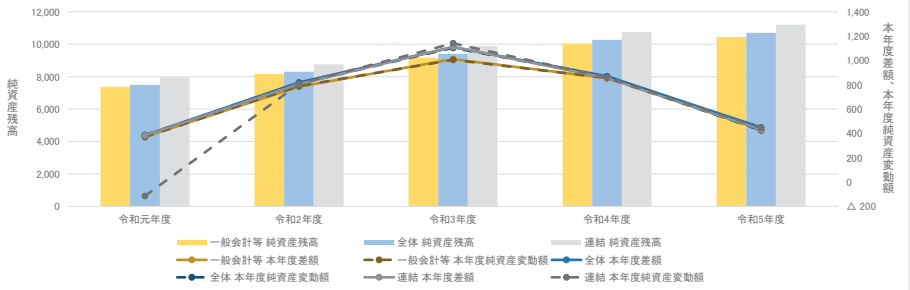
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,909	10,840	12,143	12,942	13,409
	負債	2,530	2,671	2,969	2,914	2,954
全体	資産	10,475	11,389	12,750	13,518	13,941
	負債	2,982	3,085	3,341	3,245	3,241
連結	資産	11,666	12,644	14,192	14,953	15,457
	負債	3,715	3,886	4,293	4,195	4,253



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から467百万円の増加(+3.6%)となった。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度から40百万円増加(+1.3%)となった。金額の変更が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に借入を行った臨時財政対策債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったことに起因する。
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は423百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から4百万円減少した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計より540百万円多くなり、負債総額も簡易水道整備事業債を計上していることから、287百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から504百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から58百万円減少(+1.3%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,048百万円多くなり、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,299百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

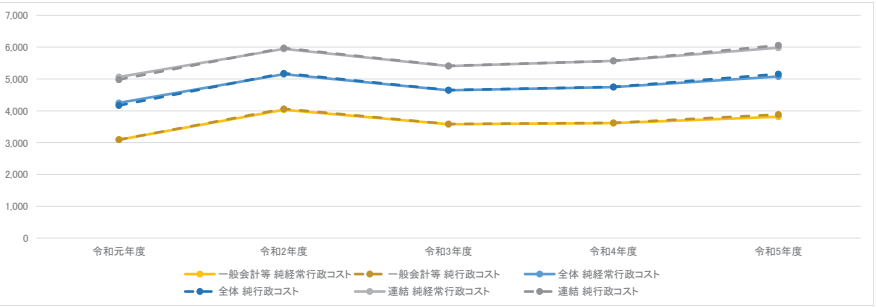
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	373	784	1,010	855	450
	本年度純資産変動額	371	790	1,005	855	427
	純資産残高	7,378	8,168	9,173	10,028	10,455
全体	本年度差額	385	820	1,109	870	449
	本年度純資産変動額	385	811	1,104	864	426
	純資産残高	7,493	8,305	9,409	10,273	10,700
連結	本年度差額	384	806	1,112	857	431
	本年度純資産変動額	△ 114	807	1,141	859	446
	純資産残高	7,951	8,758	9,899	10,758	11,204



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,336百万円)が純行政コスト(3,887百万円)を上回ったことから、本年度差額は450百万円(前年度比-405百万円)となり、純資産残高は427百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄附金の増加により財源が増加したことで、純資産も増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べ収収等が470百万円多くっており、本年度差額は449百万円となり、純資産残高は427百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が891百万円多くっており、本年度差額は431百万円となり、純資産残高は446百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

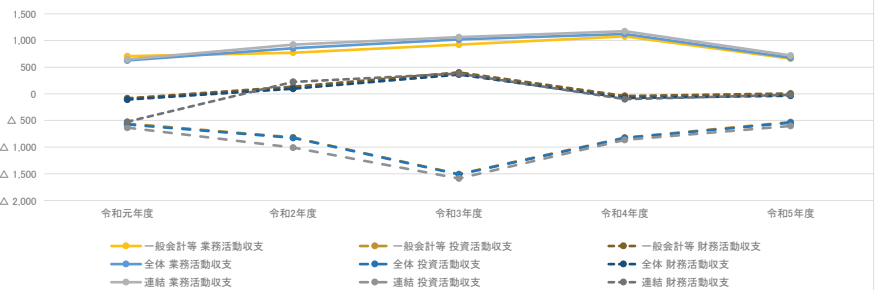
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,091	4,033	3,577	3,615	3,813
	純行政コスト	3,091	4,063	3,582	3,621	3,887
全体	純経常行政コスト	4,250	5,151	4,644	4,744	5,080
	純行政コスト	4,168	5,181	4,650	4,750	5,154
連結	純経常行政コスト	5,063	5,945	5,408	5,567	5,984
	純行政コスト	4,981	5,975	5,412	5,572	6,058



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,940百万円となり、前年度比190百万円の増加(+5.0%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,511百万円)となっている。今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が101百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは1,267百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,171百万円多くなっている一方、物件費等が308百万円多くなっているなど経常費用が2,292百万円多くなり、純行政コストは2,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	708	772	923	1,077	660
	投資活動収支	△ 556	△ 818	△ 1,503	△ 821	△ 528
	財務活動収支	△ 84	134	402	△ 38	7
全体	業務活動収支	628	856	1,019	1,122	678
	投資活動収支	△ 576	△ 824	△ 1,511	△ 827	△ 541
	財務活動収支	△ 108	95	361	△ 79	△ 37
連結	業務活動収支	645	923	1,063	1,174	718
	投資活動収支	△ 635	△ 1,008	△ 1,586	△ 863	△ 602
	財務活動収支	△ 523	225	380	△ 96	△ 18

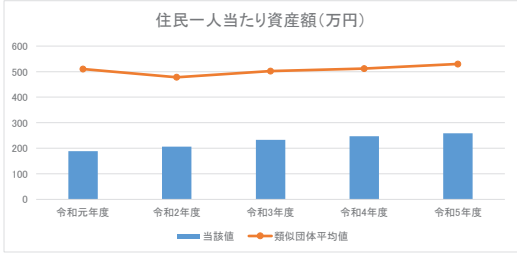


分析:
一般会計等の業務活動収支については660百万円(前年度比-417百万円)であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出が増加したため、▲528百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支額を下回ったことから、7百万円となっており、本年度末資金残高は448百万円(前年度比+197百万円)となった。なお、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道使用料、手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い678百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において、新たに地方債発行があり、地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲37百万円となり、本年度末資金残高は583百万円(前年度比+100百万円)となった。
連結では、対象企業等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より58百万円多い718百万円となり、投資活動収支は▲602百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲18百万円となり、年度末資金残高は637百万円(前年度比+99百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

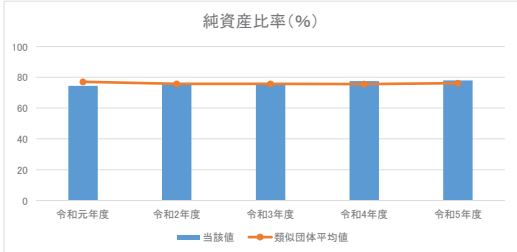
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	990,900	1,083,979	1,214,300	1,294,241	1,340,939
人口	5,240	5,248	5,206	5,241	5,191
当該値	189.1	206.6	233.3	246.9	258.3
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

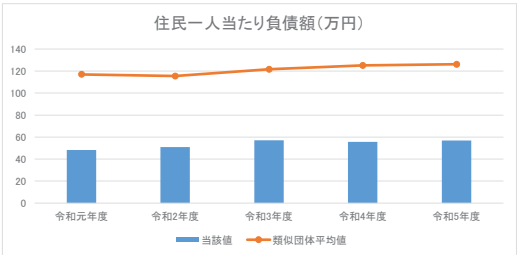
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,378	8,168	9,173	10,028	10,455
資産合計	9,909	10,840	12,143	12,942	13,409
当該値	74.5	75.4	75.5	77.5	78.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

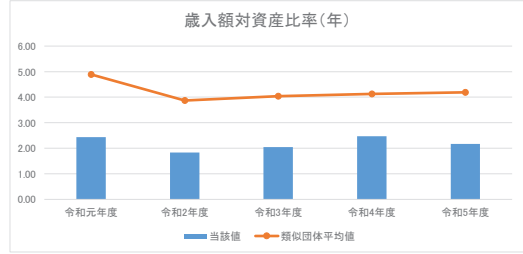
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	253,000	267,147	296,900	291,422	295,425
人口	5,240	5,248	5,206	5,241	5,191
当該値	48.3	50.9	57.0	55.6	56.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

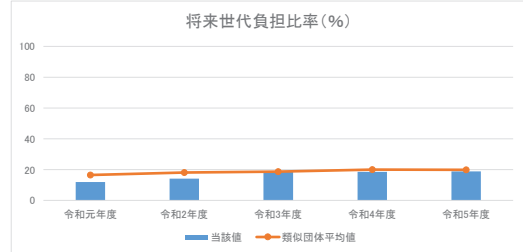
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,909	10,840	12,143	12,942	13,409
歳入総額	4,058	5,937	5,935	5,233	6,183
当該値	2.44	1.83	2.05	2.47	2.17
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	920	1,120	1,654	1,680	1,852
有形・無形固定資産合計	7,642	7,955	8,868	9,012	9,828
当該値	12.0	14.1	18.6	18.6	18.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

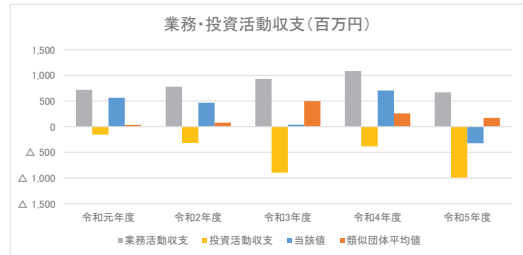
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	718	782	931	1,086	669
投資活動収支 ※2	△ 153	△ 316	△ 893	△ 383	△ 991
当該値	565	466	38	703	△ 322
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

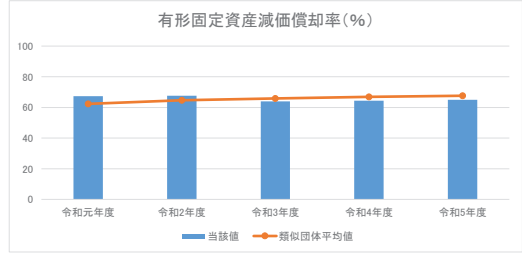
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,170	11,430	11,535	11,854	12,145
有形固定資産 ※1	16,604	16,903	18,049	18,412	18,692
当該値	67.3	67.6	63.9	64.4	65.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

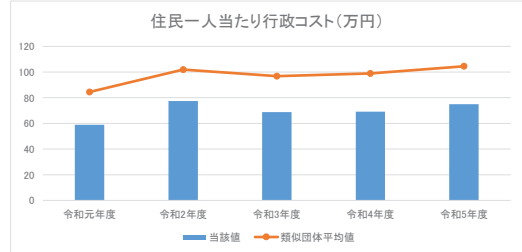
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

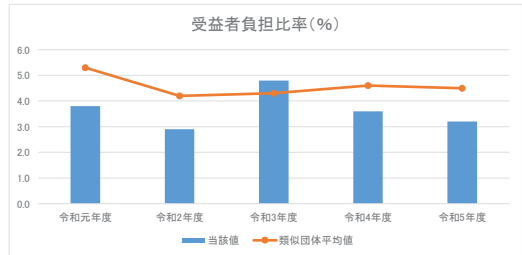
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	309,100	406,327	358,200	362,051	388,675
人口	5,240	5,248	5,206	5,241	5,191
当該値	59.0	77.4	68.8	69.1	74.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	121	119	181	135	128
経常費用	3,212	4,152	3,758	3,750	3,940
当該値	3.8	2.9	4.8	3.6	3.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、公営住宅整備や庁舎建設事業などハード整備等を行ったことや人口減少により1人あたりの資産額が年々増加してきている状況である。

歳入額対資産比率(年)が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準な点に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体に比べ進んでいない状況にあると分析できることから、必要に応じた整備事業に取組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して、ほぼ同程度であるため、適正値の範囲内であると言える。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代で消費して便益を享受したことを意味するため、業務効率化による人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、令和元年度と比較して6.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、令和元年度と比較して15.9百万円増加している。人口減少が見込まれる中で今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。DXの取組等により、行政サービスの最適化を図り、人件費などコスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは他団体に比べ人口が少ないことや地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないことが考えられる。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字で投資活動収支が赤字となっており△322百万円となっている。これは業務で安定して収益をあげ、その余力を活用して将来に向けた投資を行っている健全な状態と解釈できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度よりやや減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和3年度は公営住宅整備を行い住宅使用料が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響といった特殊事情も相まって大きく増加したと捉えられる。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、各住民サービスへの受益者負担率が適切であるかは別途判断が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

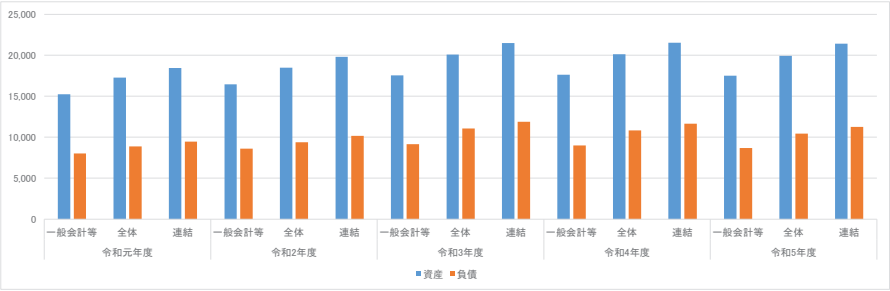
団体名 熊本県南関町
団体コード 433675

人口	8,856 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	68.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,794,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

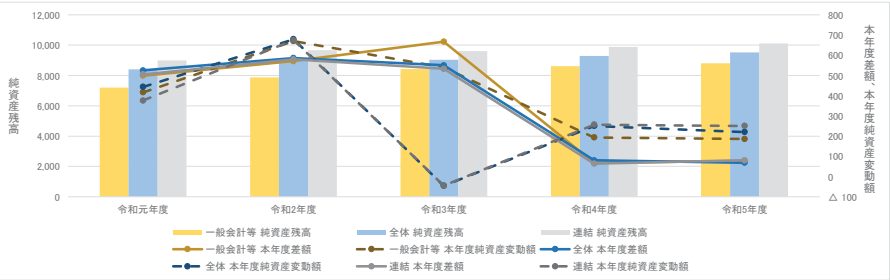
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,247	16,473	17,566	17,628	17,504
	負債	8,038	8,594	9,147	9,017	8,707
全体	資産	17,296	18,499	20,116	20,133	19,959
	負債	8,887	9,411	11,074	10,841	10,447
連結	資産	18,469	19,820	21,499	21,549	21,409
	負債	9,484	10,161	11,885	11,677	11,288



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から124百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比214百万円の減少)であり、令和5年度は令和4年度と比較すると道路の舗装工事や改良工事の件数が少なく、投資金額よりも減価償却額が上回ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が80.3%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の31.1%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から310百万円の減少(△3.4%)となった。特に地方債の償還が進んだことによる地方債(固定負債)(前年度比342百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から174百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度から394百万円減少(△3.6%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は2,455百万円多くなり、負債総額は1,740百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から140百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から389百万円減少(△3.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,905百万円多くなり、負債総額は2,581百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

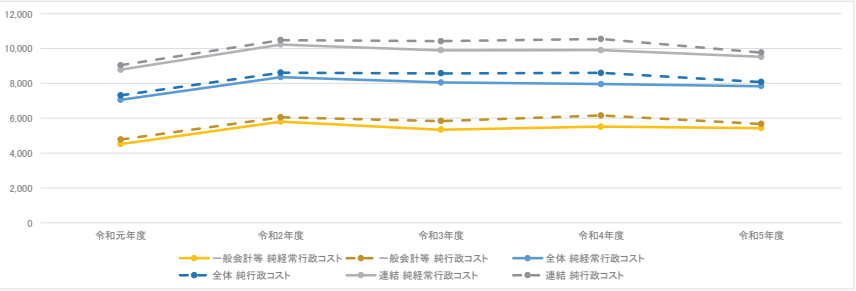
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	499	571	667	68	78
	本年度純資産変動額	417	670	539	193	186
	純資産残高	7,209	7,880	8,418	8,611	8,797
全体	本年度差額	525	586	550	80	68
	本年度純資産変動額	443	679	△46	250	220
	純資産残高	8,409	9,088	9,042	9,292	9,512
連結	本年度差額	505	580	533	64	80
	本年度純資産変動額	376	675	△45	257	250
	純資産残高	8,985	9,660	9,614	9,872	10,122



分析:
一般会計等においては、財源5,751百万円が純行政コスト5,673百万円を上回ったことから、本年度差額は78百万円(前年度比10百万円増加)となり、純資産残高は186百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が874百万円多くなっており、本年度差額は66百万円となり、純資産残高は220百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,096百万円多くなっており、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は250百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

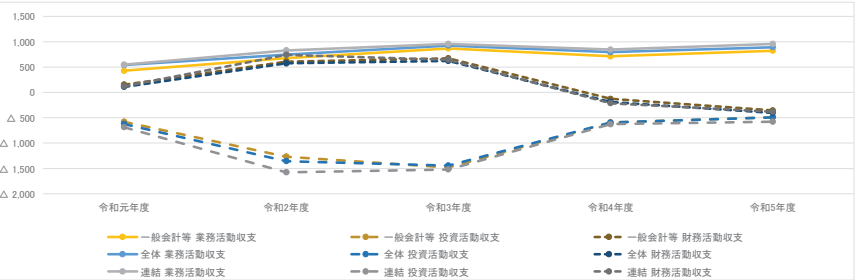
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,520	5,807	5,346	5,516	5,432
	純行政コスト	4,778	6,063	5,846	6,164	5,673
全体	純経常行政コスト	7,059	8,360	8,058	7,960	7,845
	純行政コスト	7,316	8,616	8,579	8,609	8,086
連結	純経常行政コスト	8,791	10,230	9,901	9,906	9,526
	純行政コスト	9,048	10,486	10,420	10,553	9,767



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,621百万円となり、前年度比77百万円の減少(△1.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,649百万円(全体の29.3%)となっており、前年度と比べて95百万円減少(△5.4%)した。退職手当組合に支払う負担金が減少したことや電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の補助金が減少したこと等が要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は711百万円(全体の12.6%)となっており、前年度と比べて32百万円増加(4.7%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が77百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,195百万円多くなり、純行政コストは2,413百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が98百万円多くなり、移転費用が3,434百万円多くなっている。また経常費用が4,191百万円多くなり、純行政コストは4,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	428	673	867	711	823
	投資活動収支	△578	△1,267	△1,481	△592	△490
	財務活動収支	154	605	672	△129	△355
全体	業務活動収支	540	746	923	793	891
	投資活動収支	△622	△1,355	△1,444	△596	△493
	財務活動収支	108	573	621	△187	△405
連結	業務活動収支	547	829	956	844	956
	投資活動収支	△688	△1,577	△1,519	△627	△578
	財務活動収支	120	740	643	△212	△382



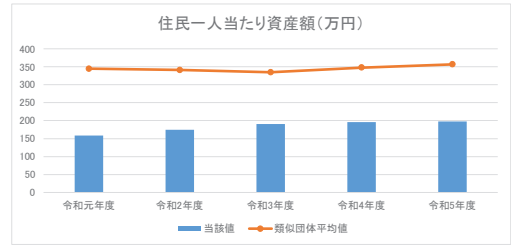
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は823百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△490百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△355百万円となっており、本年度資金残高は前年度から23百万円減少し179百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い891百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△493百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△405百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、316百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より133百万円多い956百万円となっている。投資活動収支では△578百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△382百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、403百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

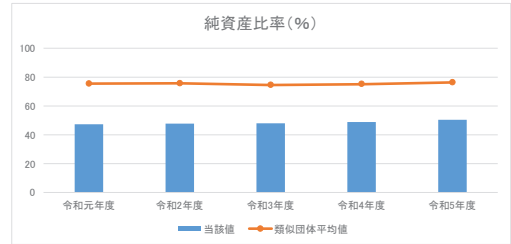
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,524,728	1,647,346	1,756,557	1,762,828	1,750,418
人口	9,633	9,450	9,201	9,001	8,856
当該値	158.3	174.3	190.9	195.8	197.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

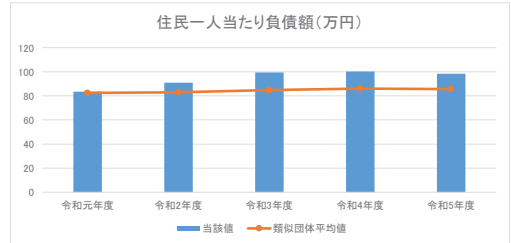
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,209	7,880	8,418	8,611	8,797
資産合計	15,247	16,473	17,566	17,628	17,504
当該値	47.3	47.8	47.9	48.8	50.3
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

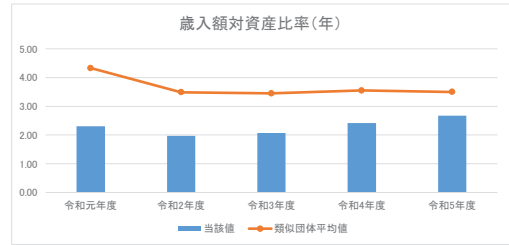
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	803,793	859,388	914,738	901,749	870,740
人口	9,633	9,450	9,201	9,001	8,856
当該値	83.4	90.9	99.4	100.2	98.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

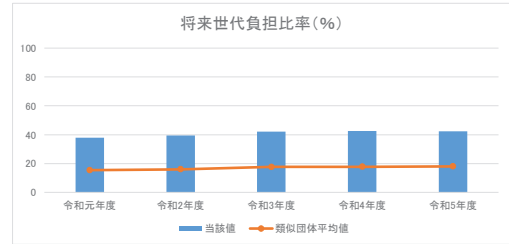
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,247	16,473	17,566	17,628	17,504
歳入総額	6,622	8,369	8,478	7,290	6,559
当該値	2.30	1.97	2.07	2.42	2.67
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,658	5,332	6,085	6,119	5,953
有形・無形固定資産合計	12,265	13,541	14,489	14,389	14,062
当該値	38.0	39.4	42.0	42.5	42.3
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

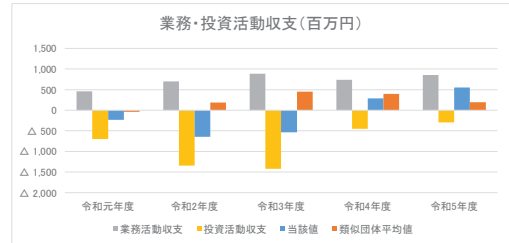
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	459	699	890	737	852
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 1,346	△ 1,424	△ 446	△ 296
当該値	△ 236	△ 647	△ 534	291	556
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

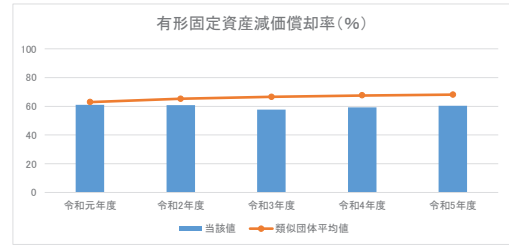
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,785	15,300	15,856	16,807	17,208
有形固定資産 ※1	24,251	25,161	27,496	28,410	28,496
当該値	61.0	60.8	57.7	59.2	60.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

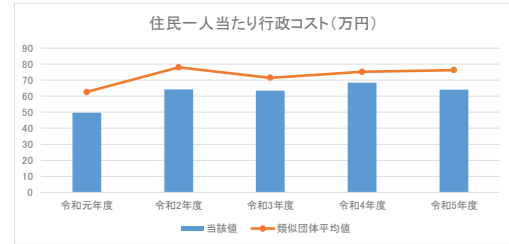
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

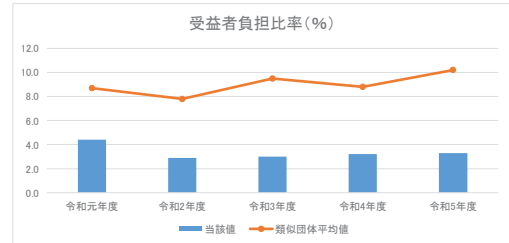
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	477,789	606,290	584,639	616,424	567,324
人口	9,633	9,450	9,201	9,001	8,856
当該値	49.6	64.2	63.5	68.5	64.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	208	172	164	182	188
経常費用	4,729	5,979	5,510	5,698	5,621
当該値	4.4	2.9	3.0	3.2	3.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は197.7万円となり、前年度(195.8万円)から増加している。資産合計については、延寿法の売却により減少したものの、人口減少の影響により一人当たりの資産額は増加したものである。類似団体平均(356.6万円)と比較すると依然として低い水準にある。

また、有形固定資産減価償却率は60.4%となり、前年度(59.2%)から上昇している。これは、資産売却により減価償却率の改善に寄与したものの、老朽化に伴う減価償却費の増加が影響しているためである。今後は、うから館や総合運動公園等の大規模改修に向けて、維持管理費用の検証を行いながら、必要な箇所計画的な投資を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は50.3%となり、前年度(48.8%)から上昇している。これは地方債の償還が進み、残高が減少したことによるものである。ただし、類似団体平均値(76.3%)と比べると依然として低い水準にあり、引き続き計画的な地方債の償還を推進していく必要がある。

将来世代負担比率は42.3%で、前年度(42.5%)からわずかに低下した。令和5年度は野分払子局の整備に伴い新たな資産計上が行われたが、前年数20年の資産であり減価償却費が大きいことから、有形・無形固定資産合計の減少が影響している。今後も資産更新に伴う地方債発行を抑制しつつ、既存債務の着実な償還を進め、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度の88.5万円から令和5年度には84.1万円へと減少している。これは、災害復旧費が50.378万円減少したことによる影響が大きい。

一方で、類似団体平均値は76.3万円であり、本町の行政コストは引き続き下回る水準となっている。今後も人件費や原材料費の高騰等に留意しつつ、必要な事業の精査を行い、効率的な行政運営を推進していくことが求められる。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は98.3万円となり、前年度(100.2万円)から減少している。これは、地方債の償還が進んだことに加え、公共施設等整備基金の積立が減少し、施設整備に係る投資が令和4年度に比べて抑制されたことから、新たな地方債発行に依存しない財政運営が可能となったことによるものである。

また、業務・投資活動収支については、業務活動収支が952百万円と前年度(737百万円)を上回った一方、投資活動収支は▲296百万円と、前年度の▲446百万円と大きな増減はなく、また経常収益その他についても令和4年度64,503千円、令和5年度69,674千円と増減幅は限定的であったことから、比率に大きな変動は見られなかった。

一方で、維持補修費や光熱水費の増大など物価高の影響が今後も見込まれる。また、うから館をはじめとする施設利用に係る収入増も見込まれることから、施設ごとに適正な使用料水準を検証し、受益者負担の適正化を図ることが求められる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は3.3%となり、前年度(3.2%)からほぼ横ばいで推移している。使用料及び手数料は令和4年度117,980千円、令和5年度118,722千円と大きな増減はなく、また経常収益その他についても令和4年度64,503千円、令和5年度69,674千円と増減幅は限定的であったことから、比率に大きな変動は見られなかった。

一方で、維持補修費や光熱水費の増大など物価高の影響が今後も見込まれる。また、うから館をはじめとする施設利用に係る収入増も見込まれることから、施設ごとに適正な使用料水準を検証し、受益者負担の適正化を図ることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

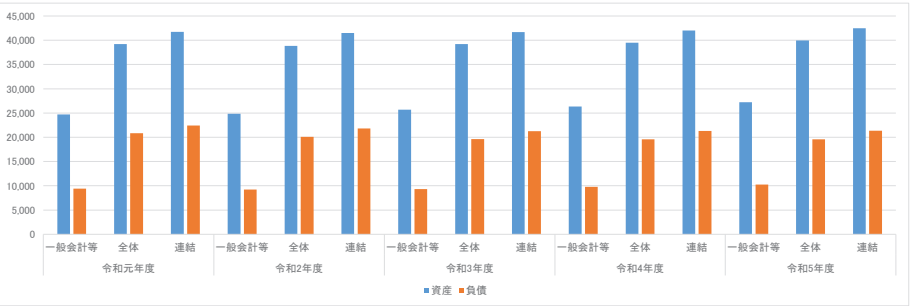
団体名 熊本県長洲町
団体コード 433683

人口	15,456 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	19.44 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	4,350,747 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	44.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,691	24,870	25,686	26,334	27,220
一般会計等	資産					
	負債	9,392	9,238	9,340	9,784	10,256
全体	資産	39,222	38,856	39,231	39,470	39,950
	負債	20,854	20,085	19,623	19,585	19,602
連結	資産	41,716	41,481	41,685	42,022	42,482
	負債	22,409	21,814	21,258	21,325	21,346



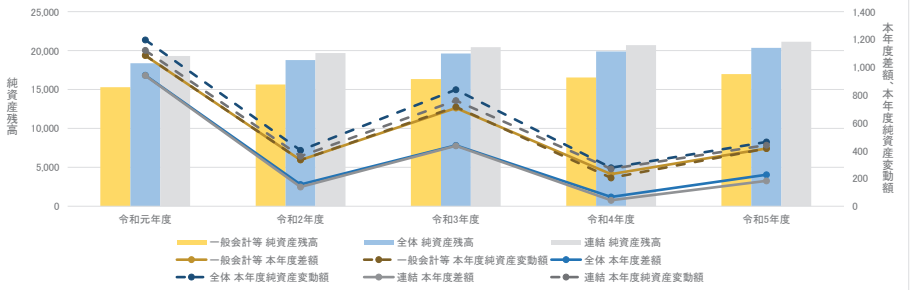
分析:

令和5年度において、長洲町では一般会計等ベースで約272億円の資産を保有している。その資産のうち89.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産およびソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は令和5年度では固定資産、流動資産合わせて約15億円所有しており、資産の5.4%と令和4年度比で0.6%の増となった。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約103億円となっており、資産に対して37.7%であり、令和4年度対比で0.5%増加した。負債の多くを占めるのは、地方債の約74億円である。また、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約27億円含まれている。全会計、連結会計についても、負債額合計が資産に対してそれぞれ49.0%、50.2%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,084	333	707	231	415
一般会計等	本年度純資産変動額	1,085	333	715	204	415
	純資産残高	15,299	15,632	16,346	16,550	16,965
全体	本年度純資産変動額	942	156	438	67	226
	純資産残高	18,368	18,770	19,609	19,885	20,348
連結	本年度純資産変動額	940	138	434	43	182
	純資産残高	19,308	19,667	20,428	20,696	21,136



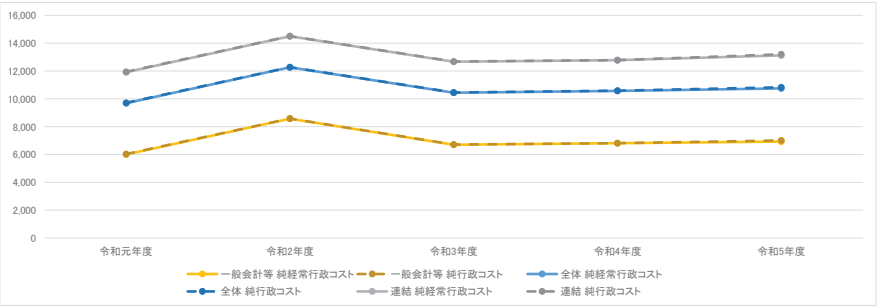
分析:

令和5年度では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約70億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金を含めた税収等は約52億円、国県からの補助金が約23億円となっており、純行政コストと財源の差額は約4億円となっております。また、全会計、連結会計についての差額は、それぞれ約2億2600万円、1億8200万円となっています。

無償で取得した資産等の増減を加味した令和5年度の純資産変動額は約4億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示唆している。また、全会計、連結会計についての差額は、それぞれ約4億6300万円、約4億4000万円となっており、令和4年度と比べると大きく増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,003	8,572	6,702	6,814	6,932
一般会計等	純経常行政コスト	6,032	8,580	6,713	6,815	7,014
	純行政コスト	12,263	12,263	10,433	10,573	10,753
全体	純経常行政コスト	9,713	12,272	10,447	10,581	10,834
	純行政コスト	11,913	14,496	12,663	12,778	13,122
連結	純経常行政コスト	11,941	14,506	12,675	12,784	13,204
	純行政コスト					



分析:

毎年継続的に発生する費用である経常費用は令和5年度では約74億円となっており、昨年度から約1.7億円増加している。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費等の業務費用が約35億円であり、補助金や他会計への繰り出し金など外部へ支出される移転費用が約39億円であり、52.5%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約8億円計上されている。

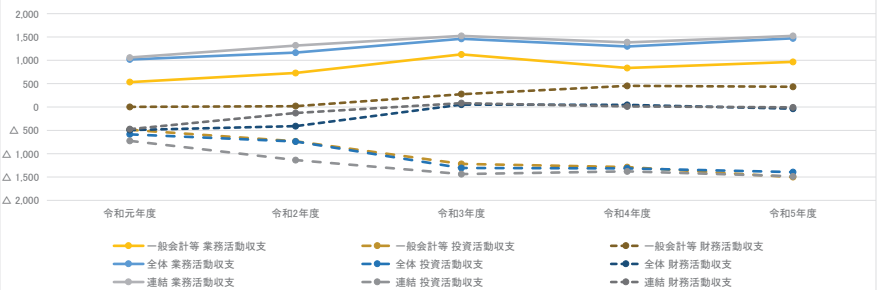
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約4億円となっており、経常費用に対して5.9%となっている。この数字は令和4年度と比べると増加しており、経常利益の増加に努めていきたい。

随時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約70億円となっている。

本町では、社会保障費の伸びにより経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		533	729	1,128	837	966
一般会計等	業務活動収支	△ 488	△ 736	△ 1,219	△ 1,288	△ 1,503
	投資活動収支	3	19	276	454	435
全体	業務活動収支	1,018	1,164	1,460	1,299	1,472
	投資活動収支	△ 586	△ 740	△ 1,308	△ 1,314	△ 1,394
連結	業務活動収支	△ 494	△ 409	51	45	△ 38
	投資活動収支	1,061	1,318	1,524	1,386	1,524
連結	業務活動収支	△ 725	△ 1,137	△ 1,436	△ 1,379	△ 1,484
	投資活動収支	△ 474	△ 128	83	12	△ 7



分析:

経常的な業務活動収支においては、約10億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約15億円の赤字となっている。

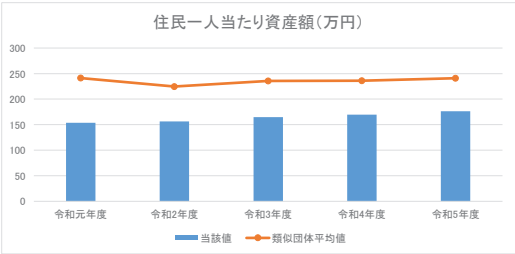
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約15億円、基金の積立支出の約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩収入が約2億円あり、結果として約15億円の赤字となっている。

財務活動収支は町債の償還と発行やリース債務、PFIなどに係る負債の支払がかかっているため、約5億円の黒字になっている。これは、町債発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

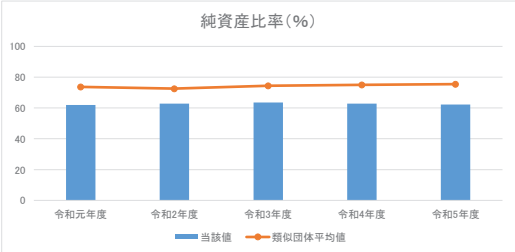
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,469,127	2,486,997	2,568,648	2,633,380	2,722,025
人口	16,075	15,905	15,601	15,506	15,456
当該値	153.6	156.4	164.6	169.8	176.1
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

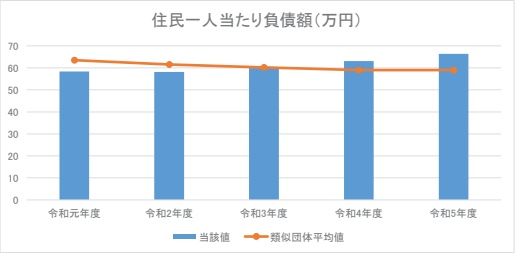
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,299	15,632	16,346	16,550	16,965
資産合計	24,691	24,870	25,686	26,334	27,220
当該値	62.0	62.9	63.6	62.8	62.3
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

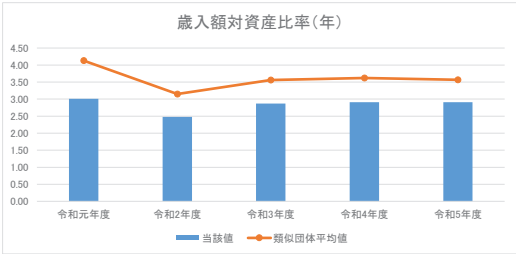
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	939,227	923,834	934,015	978,374	1,025,566
人口	16,075	15,905	15,601	15,506	15,456
当該値	58.4	58.1	59.9	63.1	66.4
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

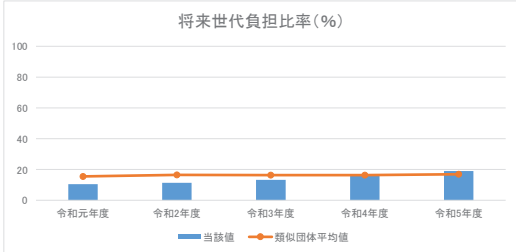
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,691	24,870	25,686	26,334	27,220
歳入総額	8,214	10,048	8,959	9,060	9,366
当該値	3.01	2.48	2.87	2.91	2.91
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,465	2,641	3,095	3,851	4,652
有形・無形固定資産合計	23,372	23,157	23,403	23,842	24,451
当該値	10.5	11.4	13.2	16.2	19.0
類似団体平均値	15.3	16.5	16.3	16.4	16.9

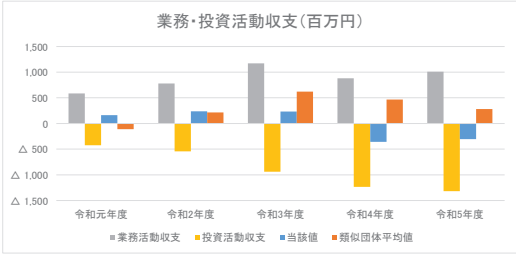
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	588	779	1,172	879	1,011
投資活動収支 ※2	△ 424	△ 542	△ 939	△ 1,236	△ 1,317
当該値	164	237	233	△ 357	△ 306
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

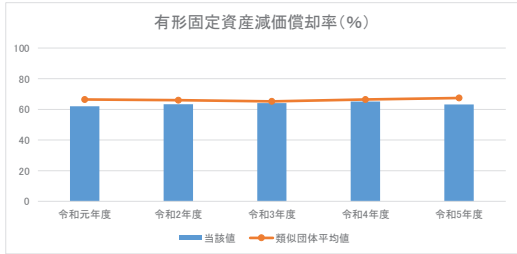
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,614	23,354	24,048	24,817	25,357
有形固定資産 ※1	36,481	36,897	37,535	38,119	40,102
当該値	62.0	63.3	64.1	65.1	63.2
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

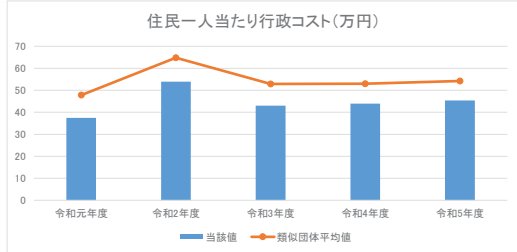
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

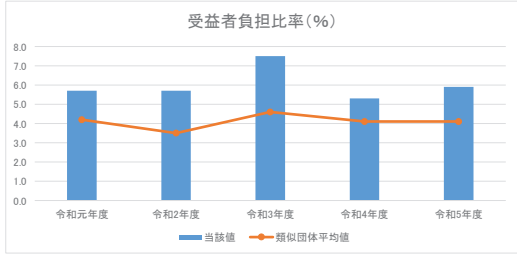
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	603,196	858,006	671,265	681,454	701,403
人口	16,075	15,905	15,601	15,506	15,456
当該値	37.5	53.9	43.0	43.9	45.4
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	362	518	547	381	437
経常費用	6,366	9,090	7,250	7,195	7,369
当該値	5.7	5.7	7.5	5.3	5.9
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が令和元年度から令和5年度にかけて類似団体平均を下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の改修、更新等検討していく。また、類似団体平均については、令和3年度から増加傾向にあり、本町の値も増加傾向にあるので、現取組を継続し、資産を増加させていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており、令和元年度以降、純資産、資産合計ともに増加している。これは、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すため、引き続きコストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、令和5年度に類似団体平均値を上回った。これは小学校の屋内運動場の改修工事により地方債残高が増加したのが原因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度から令和5年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度と比べると負担額が3.3万円増加している。要因としては地方債等が約5.4億円増加していることがあげられる。今後は地方債等の適切な管理に努める。
また、業務・投資活動収支において、業務活動収支は税収、国県等御補助金により約10億円の黒字となったが、投資活動収支において公共施設等整備費支出が約2.2億円増加し、約13億円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から類似団体平均を上回っている。公共施設の使用料や公有財産の貸付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

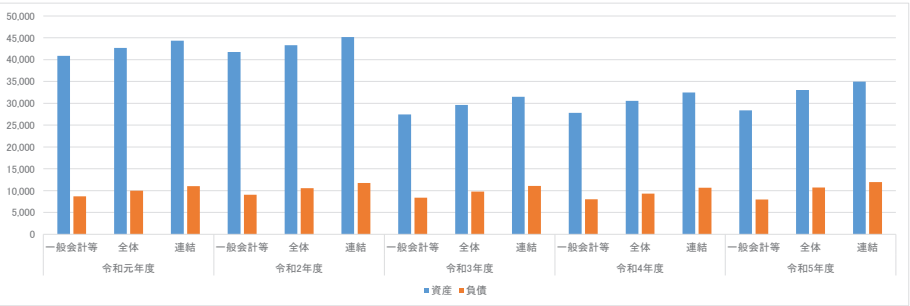
団体名 熊本市和水町
団体コード 433691

人口	9,104 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	98.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,450,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

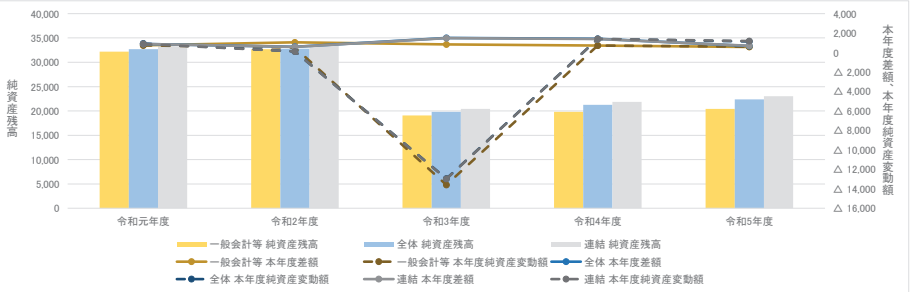
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	40,885	41,769	27,480	27,830	28,408
全体	資産	8,714	9,083	8,389	8,020	7,996
	負債	42,700	43,335	29,625	30,568	33,076
連結	資産	10,019	10,540	9,792	9,334	10,702
	負債	44,345	45,165	31,516	32,506	34,975
連結	資産	11,026	11,735	11,073	10,664	11,960
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から578百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは工物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比439百万円の減少)であり、道路や橋りょうなどのインフラ資産の老朽化による減価償却費が増加したことが要因としてあげられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が59.6%となっている。一番割合が多いのが工物(インフラ資産)の28.4%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から24百万円の減少(△0.3%)となった。令和4年度はリース資産の当年度支払額により流動負債のその他が大きくなっていて、今年度はリース資産の当年度支払額が減少(前年度比14百万円の減少)しているため変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から2,508百万円増加(+8.2%)し、負債総額は前年度から1,368百万円増加(+14.7%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は4,668百万円多くなり、負債総額は2,706百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から2,469百万円増加(+7.6%)し、負債総額は前年度末から1,296百万円増加(+12.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて6,567百万円多くなり、負債総額は3,964百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

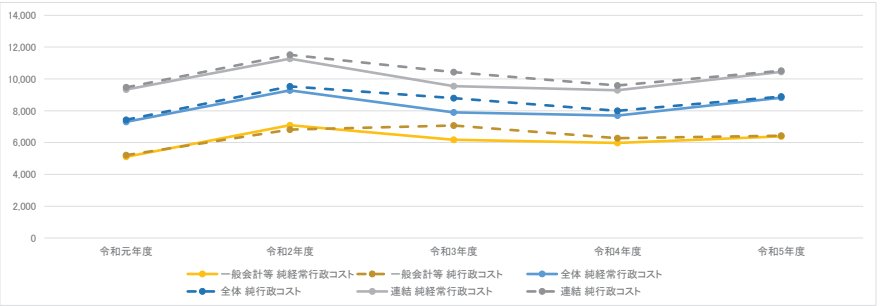
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	743	1,053	835	727	574
全体	本年度差額	736	515	△ 13,596	720	601
	純資産残高	32,171	32,686	19,090	19,810	20,412
連結	本年度差額	892	592	1,504	1,410	673
	純資産残高	32,681	32,795	19,833	21,234	22,374
連結	本年度差額	873	582	1,484	1,394	687
	純資産残高	886	112	△ 12,988	1,399	1,174
連結	本年度純資産変動額	886	112	△ 12,988	1,399	1,174
	純資産残高	33,319	33,431	20,443	21,842	23,015



分析:
一般会計等においては、財源7,007百万円が純行政コスト6,432百万円を上回ったことから、本年度差額は574百万円(前年度比153百万円減少)となり、純資産残高は602百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が963百万円多くなっており、本年度差額は673百万円となり、純資産残高は1,140百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,196百万円多くなっており、本年度差額は687百万円となり、純資産残高は1,174百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

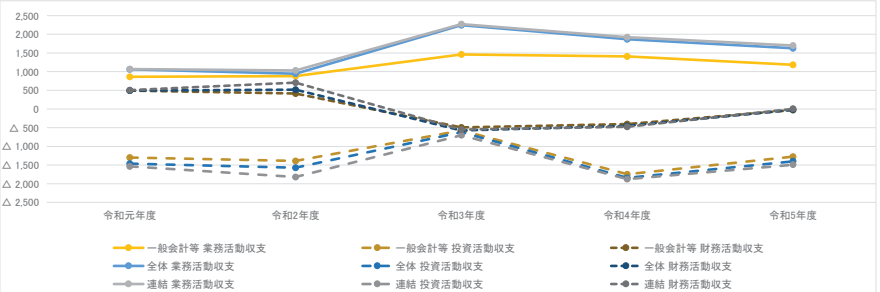
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,103	7,091	6,180	5,976	6,382
全体	純経常行政コスト	5,208	6,814	7,072	6,277	6,432
	純行政コスト	7,302	9,281	7,894	7,694	8,824
連結	純経常行政コスト	7,432	9,532	8,794	7,990	8,890
	純行政コスト	9,339	11,272	9,541	9,289	10,447
連結	純経常行政コスト	9,469	11,518	10,432	9,584	10,516
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,492百万円となり、前年度比344百万円の増加(+5.6%)となった。その内、移転費用のうち補助金等の費用は2,012百万円(全体の31.0%)となっており、前年度と比べて287百万円増加(+16.6%)した。簡易水道事業会計補助金や価格高騰重点支援給付金が追加されたこと等が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は518百万円(全体の8.0%)となっており、前年度と比べて13百万円減少(2.4%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,363百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,013百万円多くなり、純行政コストは2,458百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,519百万円多くなり、移転費用が3,176百万円多くなっている。また経常費用が5,584百万円多くなり、純行政コストは4,064百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	863	879	1,461	1,410	1,184
全体	投資活動収支	△ 1,298	△ 1,392	△ 574	△ 1,746	△ 1,274
	財務活動収支	493	417	△ 493	△ 404	△ 29
全体	業務活動収支	1,062	945	2,246	1,870	1,624
	投資活動収支	△ 1,462	△ 1,570	△ 621	△ 1,843	△ 1,400
連結	財務活動収支	494	518	△ 575	△ 452	△ 18
	業務活動収支	1,070	1,032	2,273	1,926	1,698
連結	投資活動収支	△ 1,536	△ 1,820	△ 703	△ 1,878	△ 1,491
	財務活動収支	507	707	△ 551	△ 478	6



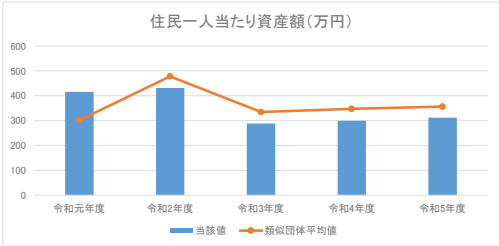
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,184百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△29百万円となっており、本年度資金残高は前年度から119百万円減少し480百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より440百万円多い1,624百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,400百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、2,621百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より514百万円多い1,698百万円となっている。投資活動収支では△1,491百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから6百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から212百万円増加し、2,737百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

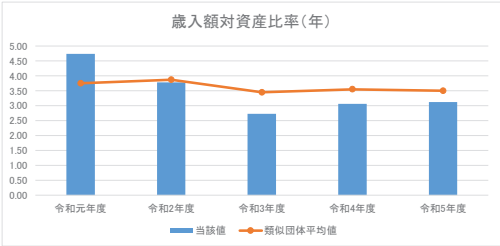
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,088,472	4,176,855	2,747,969	2,783,034	2,840,781
人口	9,848	9,692	9,541	9,303	9,104
当該値	415.2	431.0	288.0	299.2	312.0
類似団体平均値	301.7	477.9	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

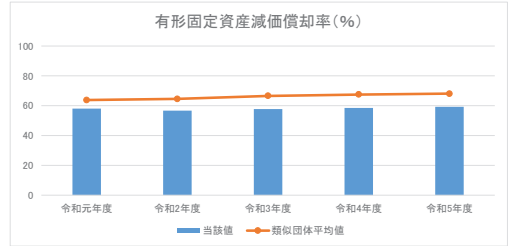
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,885	41,769	27,480	27,830	28,408
歳入総額	8,632	11,052	10,064	9,107	9,091
当該値	4.74	3.78	2.73	3.06	3.12
類似団体平均値	3.75	3.87	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,504	19,286	19,435	20,143	20,932
有形固定資産 ※1	33,646	34,044	33,674	34,421	35,288
当該値	58.0	56.7	57.7	58.5	59.3
類似団体平均値	63.8	64.6	66.6	67.5	68.1

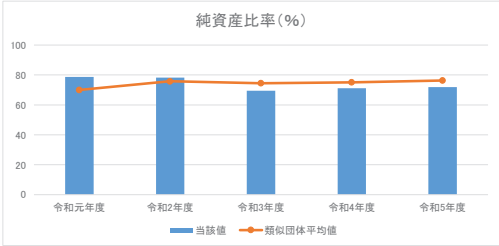
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

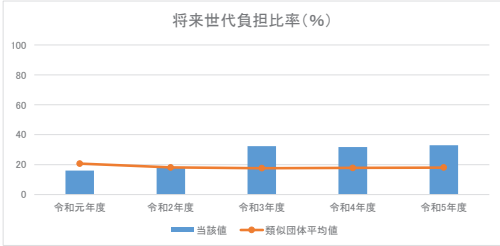
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,171	32,686	19,090	19,810	20,412
資産合計	40,885	41,769	27,480	27,830	28,408
当該値	78.7	78.3	69.5	71.2	71.9
類似団体平均値	70.0	75.8	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,013	5,656	5,403	5,304	5,576
有形・無形固定資産合計	31,414	31,629	16,706	16,672	16,948
当該値	16.0	17.9	32.3	31.8	32.9
類似団体平均値	20.7	18.1	17.6	17.8	18.0

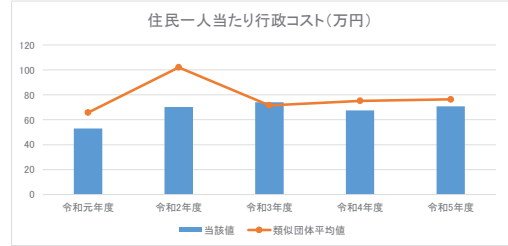
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

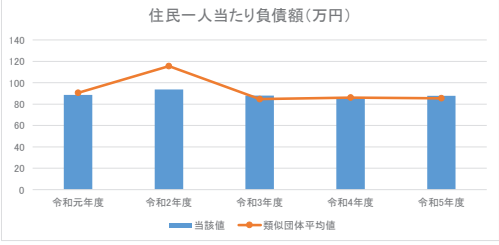
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	520,849	681,357	707,230	627,748	643,218
人口	9,848	9,692	9,541	9,303	9,104
当該値	52.9	70.3	74.1	67.5	70.7
類似団体平均値	65.7	102.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

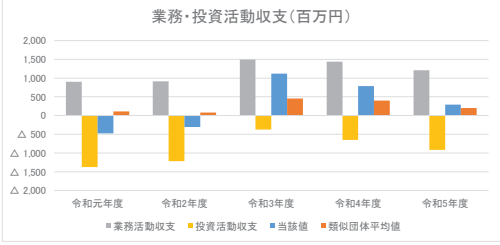
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	871,385	908,268	838,934	801,988	799,587
人口	9,848	9,692	9,541	9,303	9,104
当該値	88.5	93.7	87.9	86.2	87.8
類似団体平均値	90.5	115.5	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	901	913	1,490	1,436	1,209
投資活動収支 ※2	△ 1,376	△ 1,222	△ 373	△ 649	△ 920
当該値	△ 475	△ 309	1,117	787	289
類似団体平均値	108.2	81.2	454.7	397.0	198.2

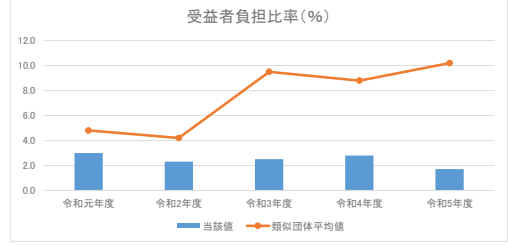
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	158	167	159	172	110
経常費用	5,260	7,258	6,339	6,148	6,492
当該値	3.0	2.3	2.5	2.8	1.7
類似団体平均値	4.8	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は312.0万円となり、前年度の299.2万円から増加した。菊水中学校EV棟建設工事やスカイドームの改修工事を実施したことにより資産合計は増加している。なお、類似団体平均356.6万円と比較すると依然として低い水準にある。

また、有形固定資産減価償却率は59.3%となり、前年度の58.5%から上昇している。これは、資産投資を行ったものの老朽化に伴う減価償却費の計上額が投資額を上回ったためである。類似団体平均(68.1%)と比較すると依然として低水準にあるが、近年は増加傾向が見られる。今後も施設の維持管理費の増大が見込まれることから、個別施設計画に基づく計画的な更新・統廃合を進め、財政負担との均衡を図ることが求められる。

2. 資産と負債の比率

令和4年度から令和5年度にかけて、純資産比率は71.2%から71.9%へと増加している。令和5年度においては減価基金の積立を行うとともに、建設仮勘定に牧野靖浦線道路改良工事(3工区)等のインフラ整備事業が計上されたため資産の増加により純資産比率は増加している。また、将来世代負担比率は令和4年度31.8%から令和5年度32.9%へと上昇している。臨時財政対策債は減少した一方で、合併特別債や緊急防災減災債事業債といった一般単独事業債の発行が増加したことが要因である。今後は、基金の活用や施設マネジメントを通じて、将来世代への負担軽減を図っていくことが求められる。

3. 行政コストの状況

令和4年度から令和5年度にかけて、住民一人当たり行政コストは67.5万円から70.7万円へと増加している。これは、災害復旧費や昨年度に発生した健康母子センターの解体費用が減少したものの、道路修繕費を中心とした修繕料や物件費が増加したことが主な要因である。一方、類似団体平均値(76.3万円)と比較すると依然として下回る水準にある。今後も物価高騰や社会情勢の影響による行政コストの増加が見込まれることから、効率的な行政運営を進め、可能な限り住民一人当たりの負担軽減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度から令和5年度にかけて、住民一人当たり負債額は86.2万円から87.8万円へと増加している。これは、登録しているリース支払い金額の減少により負債合計は減少したものの、人口減少の影響により一人当たりの金額が増加したことが要因である。また、業務・投資活動収支においては、令和4年度787百万円から令和5年度289百万円へと黒字幅が縮小した。スカイドーム整備事業や教育施設整備事業に係る公共施設整備支出が増加したため、地方債発行により財務活動収支も黒字化となった。今後は基金の計画的な活用を行いつつ、地方債に頼らない行政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から令和5年度にかけて、受益者負担比率は2.8%から1.7%へと減少している。使用料及び手数料収入は大きな変動はなかったが、令和4年度に過年度国庫収入が繰入として計上されたことから経常収益全体は減少し、その結果として比率が低下したものである。依然として類似団体平均値(10.2%)を大きく下回っており、今後は個別施設ごとの使用料の設定状況を点検し、受益者負担の適正化を図ることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

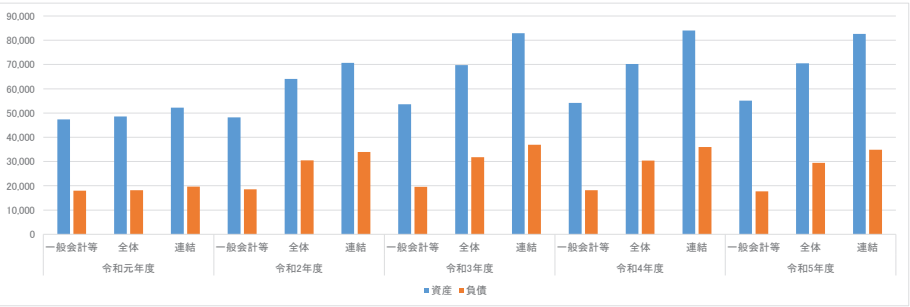
団体名 熊本市大津町
団体コード 434035

人口	36,013 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	99.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,309,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

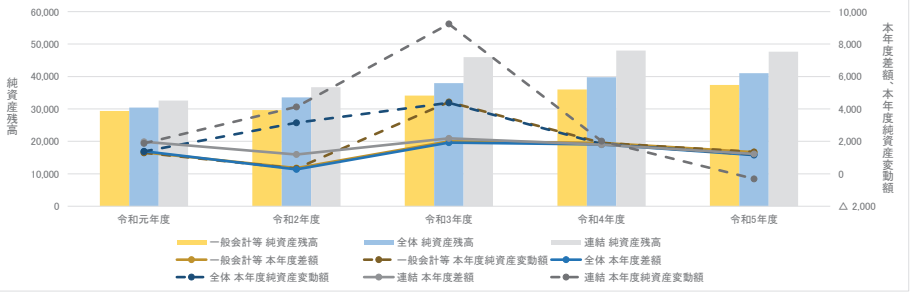
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	47,343	48,201	53,662	54,190	55,080
全体	資産	17,988	18,522	19,555	18,177	17,715
	負債	48,576	64,031	69,777	70,226	70,455
連結	資産	18,132	30,441	31,810	30,426	29,465
	負債	52,247	70,642	82,874	84,000	82,575
連結	資産	19,649	33,917	36,911	36,019	34,902
	負債					



分析:
一般会計等において、財政調整基金の減少により流動資産は減少したが、道路橋梁の新設・改修や大津中学校、護国小学校及びあけぼの団地等の改修により固定資産が増加したことで、資産が890百万円増加した。負債額は熊本地震に係る災害復旧事業債の元金償還が本格化したことにより、462百万円減少した。
なお、熊本地震に係る災害復旧事業債の償還は令和5年度にピークを迎えることとなったが、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、負債額は同水準を維持する見込み。

3. 純資産変動の状況

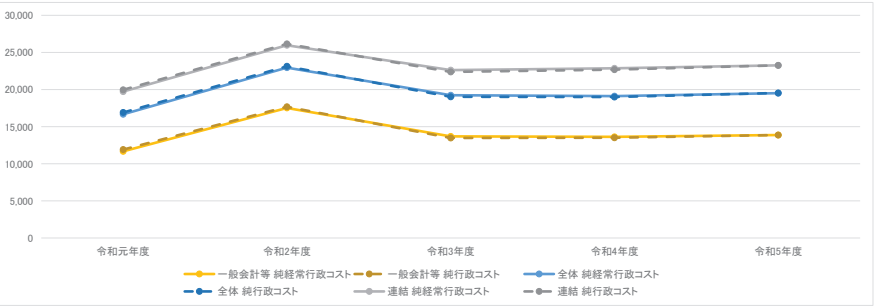
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	1,318	354	2,001	1,910	1,338
全体	本年度差額	1,294	324	4,429	1,905	1,352
	純資産変動額	29,355	29,679	34,108	36,013	37,365
連結	本年度差額	1,396	272	1,924	1,811	1,149
	純資産変動額	1,374	3,146	4,377	1,834	1,190
連結	本年度差額	30,444	33,590	37,967	39,801	40,990
	純資産変動額	1,980	1,189	2,188	1,795	1,220
連結	本年度差額	1,884	4,127	9,238	2,018	△ 309
	純資産変動額	32,598	36,725	45,964	47,982	47,673



分析:
一般会計等において、町税・課税・各種交付金は154百万円増加したが、ふるさと納税が408百万円、普通交付税が132百万円減少したことにより、収収等は313百万円減少した。
国庫等補助金について、新型コロナウイルス感染症対応総合交付金が50百万円、子ども・子育て支援整備交付金が47百万円減少したが、学校施設環境改善交付金が242百万円、熊本地震復興基金交付金が115百万円、物価高騰対応生活者支援交付金が45百万円増加したことにより、国庫等補助金全体で119百万円増加した。財源は合計で195百万円減少し、純行政コストが377百万円増加した。また、無償所管換等が20百万円増加し、純資産変動額は1,352百万円となった。
令和6年度は収収増により財源の増加が見込まれるが、物価高騰対策等により純行政コストの増加も見込まれており、純資産変動額は同水準または減少する見込み。

2. 行政コストの状況

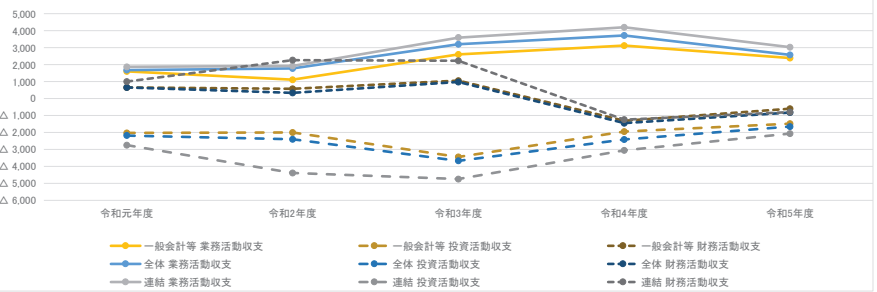
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	11,674	17,517	13,682	13,620	13,868
全体	純経常行政コスト	11,907	17,681	13,468	13,499	13,876
	純行政コスト	16,667	22,953	19,238	19,124	19,516
連結	純経常行政コスト	16,904	23,125	19,029	19,006	19,527
	純行政コスト	19,728	25,966	22,605	22,864	23,268
連結	純経常行政コスト	19,965	26,143	22,367	22,693	23,259
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常収益等は増加したが、物価高騰対策による社会保障給付や人件費が増加したことにより、純経常行政コストは248百万円増加した。また、純行政コストも377百万円増加した。新型コロナウイルス感染症対策事業費は減少したものの、物価高騰対策事業費が増加したことが主な要因である。今後も補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込み。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,595	1,111	2,603	3,121	2,382
全体	業務活動収支	△ 2,031	△ 2,005	△ 3,443	△ 1,942	△ 1,481
	投資活動収支	656	576	1,057	△ 1,311	△ 598
連結	業務活動収支	1,675	1,774	3,202	3,715	2,567
	投資活動収支	△ 2,180	△ 2,399	△ 3,672	△ 2,410	△ 1,651
連結	業務活動収支	656	338	976	△ 1,448	△ 822
	投資活動収支	1,869	1,914	3,591	4,199	3,029
連結	業務活動収支	△ 2,751	△ 4,390	△ 4,742	△ 3,058	△ 2,065
	投資活動収支	999	2,261	2,223	△ 1,247	△ 801

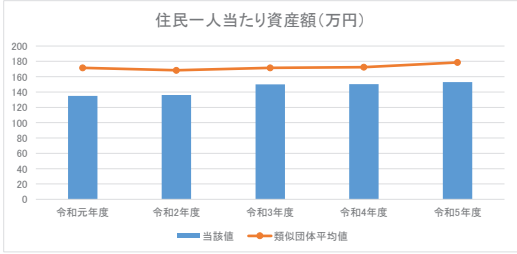


分析:
一般会計等において、ふるさと納税や普通交付税の減少により収収等収入が減少したことに加え、人事院勧告による給与改定や任期の定めのない常勤職員及び任期付き職員の増加による人件費支出の増加及び物価高騰の影響等による物件費等支出の増加により、業務活動収支は739百万円減少した。
大津中学校長寿命化改修事業、護国小学校屋根改修事業により投資活動支出は増加したが、財政調整基金繰入金及び大津中学校長寿命化改修事業、護国小学校屋根改修事業等の投資的収支に係る国庫支出金が増加した結果、投資活動収入が投資活動支出を上回ることとなり、投資活動収支は461百万円増加した。熊本地震関連の地方債償還金の増加により、財務活動支出は増加したが、大津中学校長寿命化改修事業、護国小学校屋根改修事業に係る地方債(学校教育施設等整備事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)発行額の増加により、財務活動収入が財務活動支出を上回り、財務活動収支は713百万円増加した。今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、投資活動収支は減少し、財務活動収支は増加する見込み。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

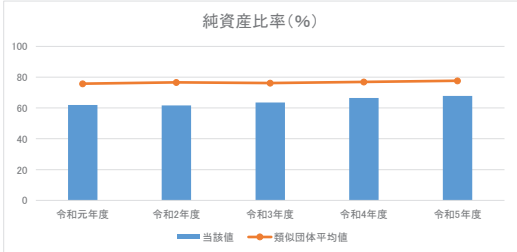
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,734,332	4,820,106	5,366,237	5,418,961	5,507,996
人口	35,125	35,394	35,807	36,030	36,013
当該値	134.8	136.2	149.9	150.4	152.9
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

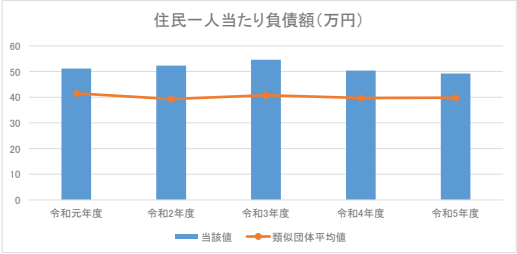
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,355	29,679	34,108	36,013	37,365
資産合計	47,343	48,201	53,662	54,190	55,080
当該値	62.0	61.6	63.6	66.5	67.8
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

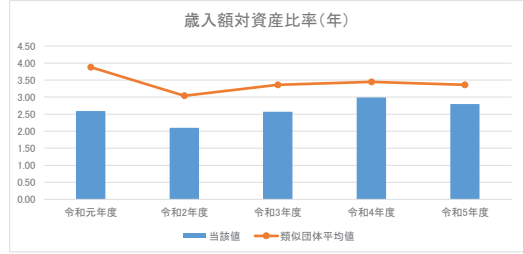
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,798,807	1,852,213	1,955,468	1,817,657	1,771,469
人口	35,125	35,394	35,807	36,030	36,013
当該値	51.2	52.3	54.6	50.4	49.2
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

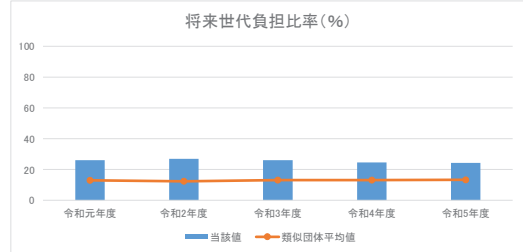
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,343	48,201	53,662	54,190	55,080
歳入総額	18,283	23,001	20,917	18,137	19,699
当該値	2.59	2.10	2.57	2.99	2.80
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,471	11,126	12,034	11,160	11,133
有形・無形固定資産合計	40,243	41,412	46,024	45,496	45,915
当該値	26.0	26.9	26.1	24.5	24.2
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

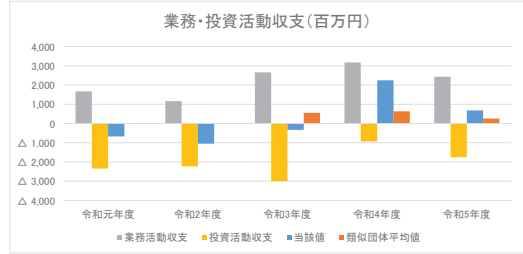
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,663	1,168	2,655	3,171	2,431
投資活動収支 ※2	△ 2,336	△ 2,219	△ 2,984	△ 930	△ 1,749
当該値	△ 673	△ 1,051	△ 329	2,241	682
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

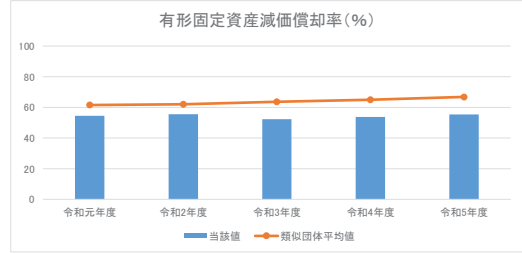
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,286	31,477	32,898	34,308	35,600
有形固定資産 ※1	55,590	56,725	63,069	63,894	64,427
当該値	54.5	55.5	52.2	53.7	55.3
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

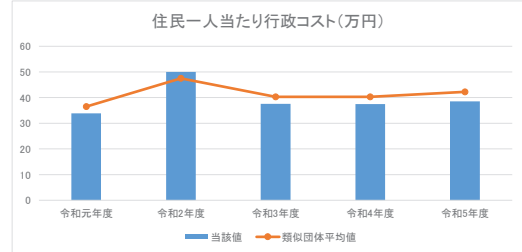
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

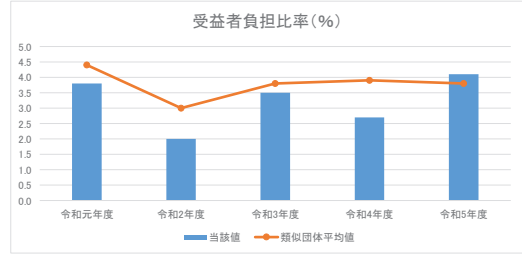
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,190,735	1,768,133	1,346,794	1,349,940	1,387,629
人口	35,125	35,394	35,807	36,030	36,013
当該値	33.9	50.0	37.6	37.5	38.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	466	350	492	374	594
経常費用	12,139	17,867	14,174	13,993	14,462
当該値	3.8	2.0	3.5	2.7	4.1
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加したが、これは道路橋梁の新設・改修や大津中学校、護国小学校及びあけぼの団地等の改修により資産が増加したことが主な要因である。
歳入額対資産比率は減少したが、これは資産合計は増加した一方で、大津中学校、護国小学校等の改修事業に係る国庫支出金及び地方債発行額や財政調整基金繰入金が増加した結果、収入総額が資産合計を上回って増加したことが主な要因である。
令和3年度は新庁舎が完成したことで有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、道路や保育施設等をはじめとする資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却率が増加した。今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、有形固定資産減価償却率は低下する見込み。

2. 資産と負債の比率

道路橋梁の新設・改修や大津中学校、護国小学校及びあけぼの団地等の改修による資産の増加及び熊本地震に係る災害復旧事業債の償還の本格化等による負債の減少により、純資産が増加し、純資産比率は1.3ポイント増加した。
将来世代負担比率は0.3ポイント減少したが、これは純資産比率の増加と同様の要因である。
今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されており、資産、負債ともに増加する見込みであるが、地方債残高が減少傾向にあるため、純資産比率は同水準または増加し、将来世代負担比率は同水準または減少する見込み。

3. 行政コストの状況

物価高騰対策による社会保障給付や人件費が増加したことにより、純行政コストは増加している。
今後補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く予想され、住民一人当たり行政コストは同水準または増加する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は1.2万円減少したが、これは熊本地震に係る災害復旧事業債の償還が本格化したことが主な要因である。
業務・投資活動収支が1,559百万円減少したが、これはふるさと納税・普通交付税が減少し、人件費支出及び物件費等支出が増加したことにより業務活動収支が減少し、大津中学校長寿命改修事業、護国小学校屋根改修事業等の公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少したことが主な要因である。
今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されており、投資活動収支が減少する見込みであるため、業務・投資活動収支は減少する見込み。また、地方債残高が減少傾向にあるため、住民一人当たり負債額は同水準を維持する見込み。

5. 受益者負担の状況

経常収益は増加したが、物価高騰対策による社会保障給付や人件費等が増加したことにより、経常費用が経常収益を上回って増加した。結果として受益者負担率が1.4ポイント増加した。今後補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであるため、受益者負担率は同水準または増加する見込み。

令和5年度 財務書類に関する情報①

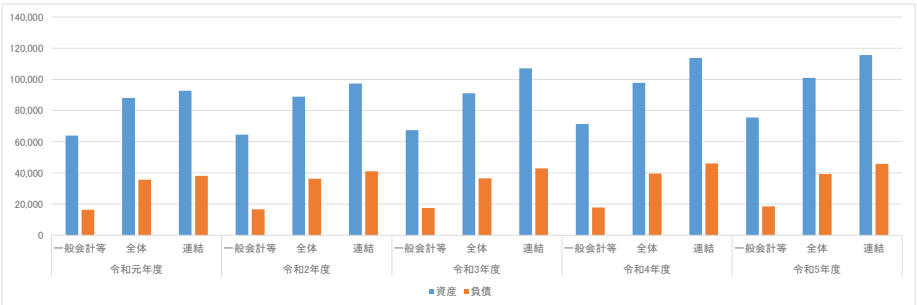
団体名 熊本県菊陽町
団体コード 434043

人口	43,915 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	37.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,778.199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

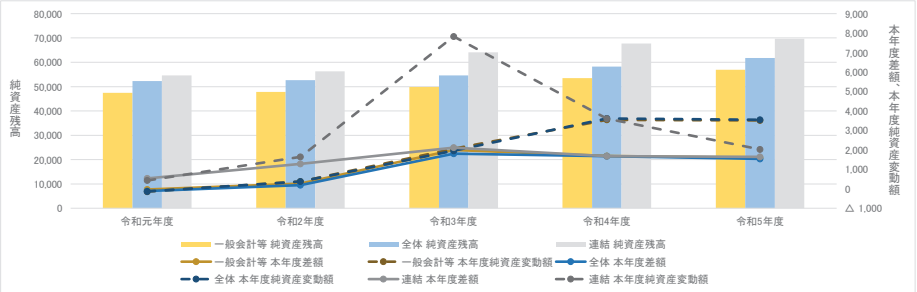
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,910	64,576	67,455	71,325	75,573
	負債	16,436	16,729	17,551	17,881	18,618
全体	資産	87,996	88,900	91,090	97,785	101,018
	負債	35,741	36,276	36,515	39,597	39,284
連結	資産	92,744	97,290	106,978	113,780	115,603
	負債	38,136	41,043	42,906	46,104	45,899



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,248百万円の増加(+6.0%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比4,627百万円の増加)であり、令和5年度に新築した菊陽町総合体育館によるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.7%となっている。また、負債総額が前年度から737百万円の増加(+4.1%)となった。菊陽杉並木公園拡張整備事業や菊陽北小学校施設整備事業などに係る地方債(固定負債)の変動が大きく(前年度比584百万円の増加)、負債総額の影響に寄与している。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から3,233百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度から313百万円減少(-0.8%)した。資産総額は公共下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より25,445百万円多くなり、負債総額も20,666百万円多くなっている。
一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から1,823百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から205百万円減少(-0.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて40,030百万円多くなり、負債総額は菊池広域連合や大津菊陽水道企業団のような一部事務組合等の資産投資のための地方債が要因となり、27,281百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

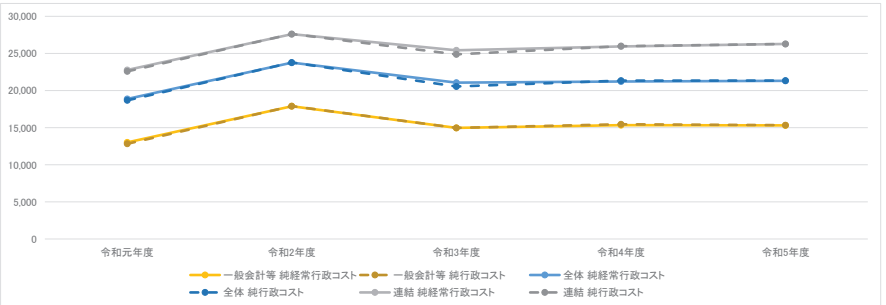
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	274	1,995	1,691	1,593
	本年度純資産変動額	△ 146	373	2,057	3,540	3,510
全体	純資産残高	47,474	47,847	49,904	53,444	56,954
	本年度差額	△ 117	187	1,803	1,674	1,536
連結	純資産残高	52,255	52,625	54,576	58,188	61,734
	本年度差額	531	1,276	2,113	1,670	1,636
連結	本年度純資産変動額	425	1,638	7,826	3,605	2,028
	純資産残高	54,608	56,246	64,072	67,677	69,705



分析:
一般会計等においては、財源16,924百万円が純行政コスト15,331百万円を上回ったことから、本年度差額は1,593百万円(前年度比98百万円減少)となり、純資産残高は3,510百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,348百万円多くなっており、本年度差額は1,536百万円となり、純資産残高は3,546百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,987百万円多くなっており、本年度差額は1,636百万円となり、純資産残高は2,028百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

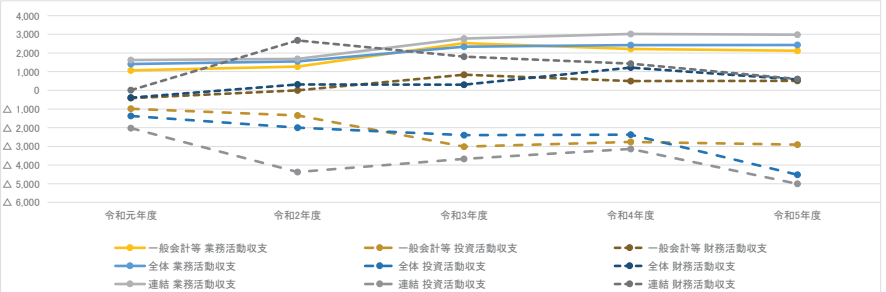
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,009	17,883	14,964	15,327	15,302
	純行政コスト	12,824	17,902	14,970	15,445	15,331
全体	純経常行政コスト	18,863	23,761	21,063	21,217	21,319
	純行政コスト	18,674	23,779	20,550	21,331	21,348
連結	純経常行政コスト	22,768	27,599	25,412	25,935	26,270
	純行政コスト	22,580	27,622	24,870	25,987	26,275



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,013百万円となり、前年度比51百万円の減少(-0.3%)となった。社会保障給付の費用は3,974百万円で前年度と比べて387百万円増加(+10.8%)したが、物件費等が前年度と比べて211百万円減少(-3.3%)し、また、その他の業務費用が348百万円減少(-59.0%)するなどしたためである。社会保障給付の増加は、物価高騰対応重点支援事業費増の影響が大きい。また、物件費等の減少は総合体育館建設に係る費用の減少による影響が大きい。また、その他の業務費用の減少は基金積立金の減少による影響が大きい。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,037百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,860百万円多くなり、純行政コストは6,017百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が2,111百万円多くなり、移転費用が10,105百万円多くなっている。また経常費用が13,079百万円多くなり、純行政コストは10,944百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,070	1,276	2,528	2,221	2,117
	投資活動収支	△ 988	△ 1,347	△ 3,014	△ 2,761	△ 2,912
全体	財務活動収支	△ 419	△ 5	838	500	503
	業務活動収支	1,410	1,556	2,335	2,421	2,429
連結	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,995	△ 2,398	△ 2,374	△ 4,520
	財務活動収支	△ 392	315	306	1,218	580
連結	業務活動収支	1,625	1,686	2,771	3,021	2,982
	投資活動収支	△ 2,022	△ 4,380	△ 3,674	△ 3,135	△ 5,008
連結	財務活動収支	7	2,674	1,807	1,427	608

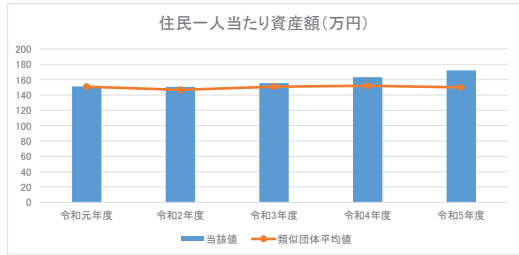


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,117百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,912百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから503百万円となっており、本年度資金残高は前年度から292百万円減少し724百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い2,429百万円となっている。投資活動収支では、主に公共下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△4,520百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,511百万円減少し、1,353百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より865百万円多い2,982百万円となっている。投資活動収支は△5,008百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから608百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,447百万円減少し、2,493百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

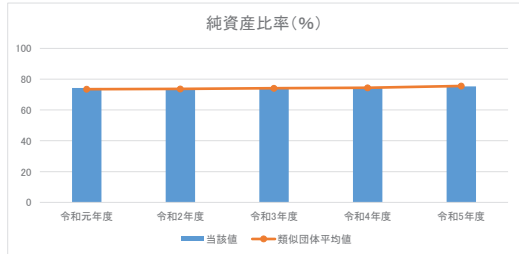
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,390,987	6,457,571	6,745,458	7,132,493	7,557,282
人口	42,306	42,841	43,335	43,714	43,915
当該値	151.1	150.7	155.7	163.2	172.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

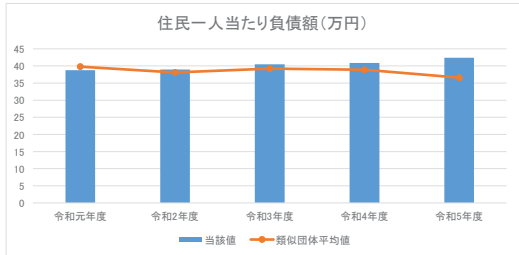
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,474	47,847	49,904	53,444	56,954
資産合計	63,910	64,576	67,455	71,325	75,573
当該値	74.3	74.1	74.0	74.9	75.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

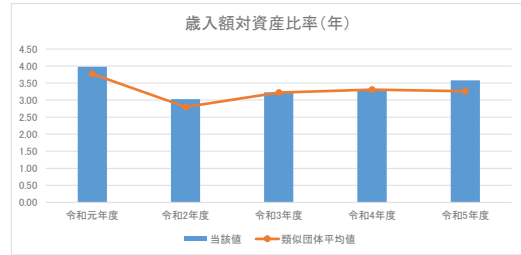
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,643,582	1,672,881	1,755,050	1,788,063	1,861,849
人口	42,306	42,841	43,335	43,714	43,915
当該値	38.8	39.0	40.5	40.9	42.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

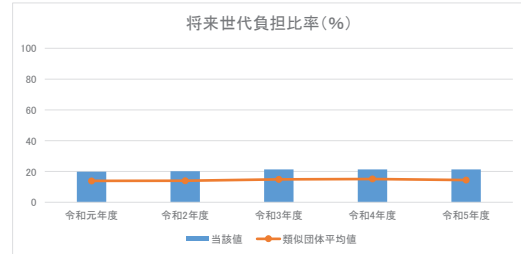
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,910	64,576	67,455	71,325	75,573
歳入総額	16,044	21,316	20,910	21,760	21,085
当該値	3.98	3.03	3.23	3.28	3.58
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,095	11,469	12,407	13,157	14,155
有形・無形固定資産合計	56,060	56,748	58,236	61,905	66,290
当該値	19.8	20.2	21.3	21.3	21.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

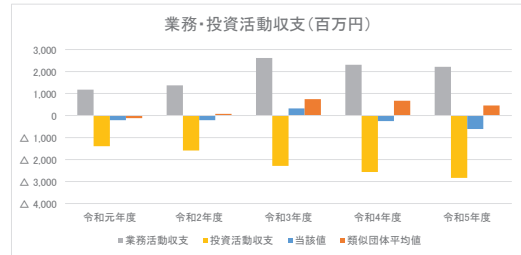
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,177	1,375	2,619	2,309	2,215
投資活動収支 ※2	△ 1,394	△ 1,589	△ 2,294	△ 2,565	△ 2,832
当該値	△ 217	△ 214	325	△ 256	△ 617
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

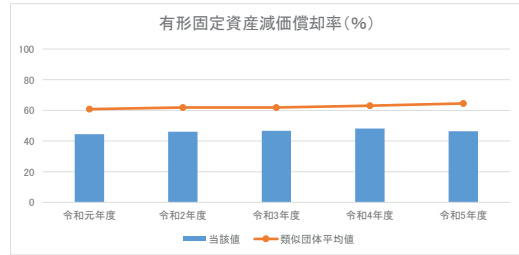
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,157	30,619	32,123	33,619	35,179
有形固定資産 ※1	65,518	66,466	68,754	69,916	75,986
当該値	44.5	46.1	46.7	48.1	46.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

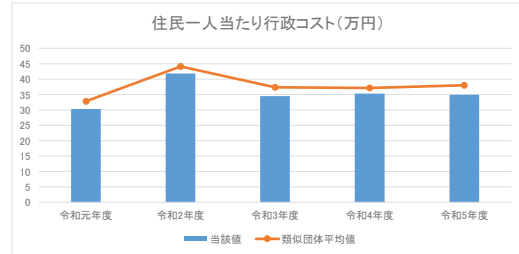
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

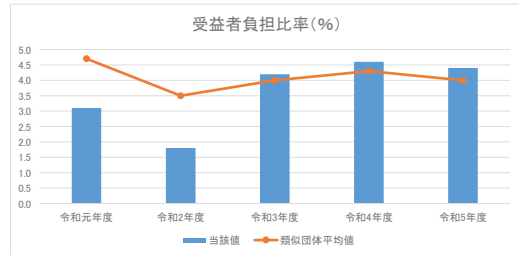
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,282,410	1,790,153	1,497,013	1,544,463	1,533,143
人口	42,306	42,841	43,335	43,714	43,915
当該値	30.3	41.8	34.5	35.3	34.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	412	328	652	737	712
経常費用	13,421	18,211	15,616	16,064	16,013
当該値	3.1	1.8	4.2	4.6	4.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の163.2万円から令和5年度には172.1万円に増加し、増加幅は9.9万円、増加率は5.5%である。主な要因は、菊陽町総合体育館の建設の影響である。
有形固定資産減価償却率は令和4年度の48.1%から令和5年度には46.3%に減少した。老朽化に伴う減価償却費よりも資産投資が上回ったため有形固定資産減価償却率は減少となった。類似団体と比較すると下回っているが、今後は老朽化に伴う施設の改修工事や修繕費用が増加することが見込まれる。そのため施設マネジメントを適切に行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和4年度の74.9%から令和5年度には75.4%に増加している。増加幅は0.5%である。菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したものの、菊陽町総合体育館建設の影響が大きく、全体で見ると純資産比率が増加した。
将来世代負担比率は令和4年度の21.3%から令和5年度にはほぼ横ばいの状態であり、21.4%を維持している。純資産比率と同様に菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したものの菊陽町総合体育館の建設にて計上されたため同水準で推移した。類似団体と比較すると上回っており、資産投資に係る将来世代の負担が大きくなっている。今後、将来世代の負担が大きくならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度の35.3万円から令和5年度には34.9万円に減少し、減少幅は0.4万円、減少率は1.1%である。物価高騰対応重点支援事業に係る事業費は増加したものの、総合体育館建設に係る工事請負費や基金積立金は前年度と比べて減少している。物件費等においては、人件費や原材料費に物価高の影響が見込まれるため、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和4年度の40.9万円から令和5年度には42.4万円に増加し、増加幅は1.5万円、増加率は3.7%である。主な要因は、菊陽町並木公園拡張整備事業により地方債残高が増加したためである。
業務・投資活動収支は令和4年度の△256百万円から令和5年度には△617百万円となっている。減少額は361百万円である。平成30年度から投資活動収支の赤字幅が増加のため公共施設整備費が増加し続けている事がわかる。人口増加と資産規模のバランスをとりつつ、黒字化に向けて財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度の4.6%から令和5年度には4.4%に減少し、減少幅は0.2%である。令和3年度から類似団体と比較すると上回っているが各自自治体の使用料や施設数等の状況が違いため、施設毎や事業毎等のセグメント分析を実施し適切な受益者負担を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南小国町

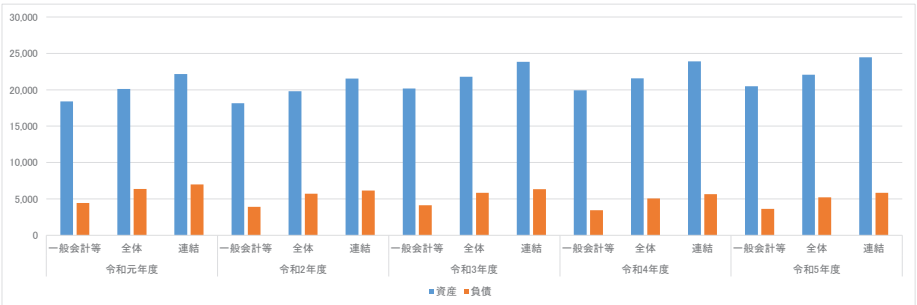
団体コード 434230

人口	3,875 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,588.813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,405	18,155	20,165	19,932	20,486
一般会計等	資産					
	負債	4,449	3,921	4,125	3,441	3,646
全体	資産	20,121	19,813	21,797	21,562	22,061
	負債	6,378	5,711	5,856	5,075	5,204
連結	資産	22,171	21,554	23,837	23,903	24,473
	負債	6,999	6,145	6,327	5,669	5,833



分析:

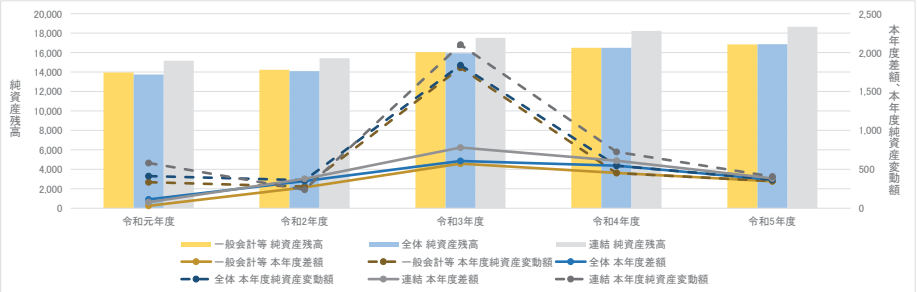
一般会計等においては、資産総額が前年度から554百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比479百万円の増加)であり、ふるさと納税資金や財政調整基金の積立額が増加したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が77.6%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の26.7%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から205百万円の増加(+6.0%)となった。特に歳計外現金の受入による預り金(前年度比112百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から499百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度から129百万円増加(+2.5%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,575百万円多くなり、負債総額も1,558百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から570百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から164百万円増加(+2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,987百万円多くなり、負債総額も2,187百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		31	267	573	453	345
一般会計等	本年度純資産変動額					
		334	278	1,806	452	348
全体	純資産残高	13,956	14,234	16,040	16,492	16,840
	本年度純資産変動額	113	348	607	548	366
連結	純資産残高	13,743	14,103	15,941	16,458	16,856
	本年度純資産変動額	78	379	780	611	385
連結	本年度純資産変動額	582	237	2,101	724	406
	純資産残高	15,172	15,409	17,510	18,234	18,640



分析:

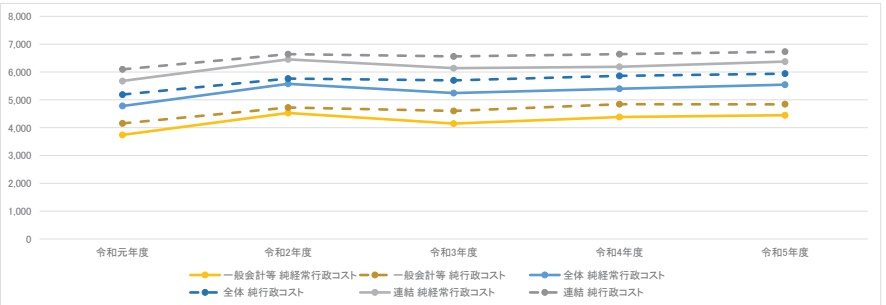
一般会計等においては、財源5,186百万円が純行政コスト4,841百万円を上回ったことから、本年度差額は345百万円(前年度比108百万円減少)となり、純資産残高は348百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が408百万円多くなっており、本年度差額は366百万円となり、純資産残高は369百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,926百万円多くなっており、本年度差額は385百万円となり、純資産残高は406百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,740	4,528	4,146	4,380	4,447
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,152	4,720	4,601	4,842	4,841
全体	純経常行政コスト	4,777	5,574	5,243	5,397	5,544
	純行政コスト	5,189	5,767	5,698	5,860	5,939
連結	純経常行政コスト	5,678	6,453	6,139	6,187	6,373
	純行政コスト	6,094	6,643	6,558	6,641	6,727



分析:

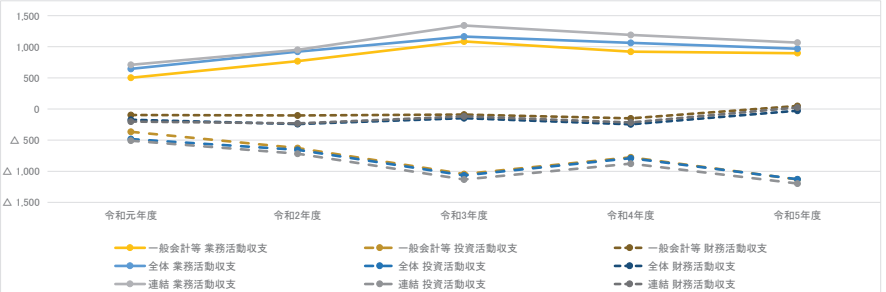
一般会計等においては、経常費用は4,578百万円となり、前年度比41百万円の増加(+0.9%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,129百万円(全体の24.7%)となっており、前年度と比べて153百万円減少(△11.9%)した。令和5年度は退職手当組合に支払う負担金が減少したことや産業振興補助金が減少したこと等が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は262百万円(全体の5.7%)となっており、前年度と比べて9百万円増加(3.6%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,004百万円多くなり、純行政コストは1,098百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が310百万円多くなり、移転費用が1,443百万円多くなっている。また経常費用が2,236百万円多くなり、純行政コストは1,886百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		502	770	1,086	921	898
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 366	△ 626	△ 1,045	△ 775	△ 1,131
全体	財務活動収支	△ 98	△ 105	△ 88	△ 150	△ 49
	業務活動収支	645	920	1,164	1,062	968
連結	投資活動収支	△ 483	△ 656	△ 1,068	△ 792	△ 1,128
	財務活動収支	△ 172	△ 243	△ 148	△ 246	△ 27
連結	業務活動収支	710	952	1,342	1,191	1,066
	投資活動収支	△ 509	△ 717	△ 1,131	△ 878	△ 1,197
連結	財務活動収支	△ 201	△ 231	△ 118	△ 215	24



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は898百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,131百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから49百万円となっており、本年度資金残高は前年度から184百万円減少し457百万円となった。

全体では、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い968百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,128百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、531百万円となった。

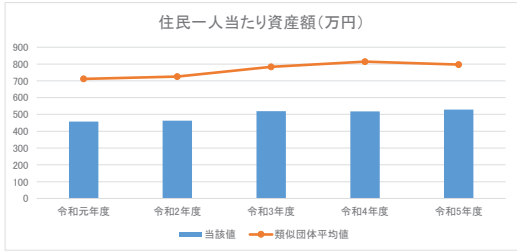
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より168百万円多い1,066百万円となっている。投資活動収支では△1,197百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから24百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、914百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

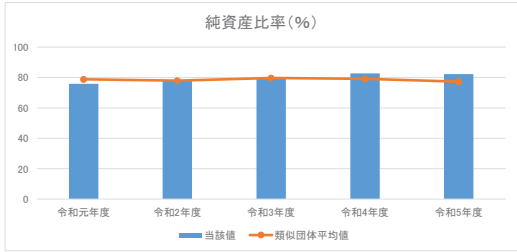
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,840,500	1,815,487	2,016,529	1,993,223	2,048,553
人口	4,019	3,927	3,877	3,850	3,875
当該値	457.9	462.3	520.1	517.7	528.7
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

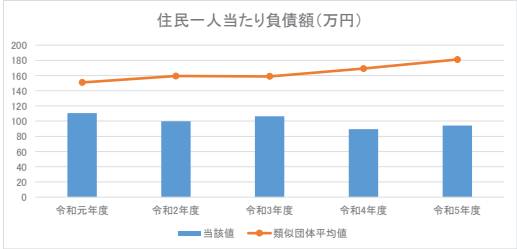
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,956	14,234	16,040	16,492	16,840
資産合計	18,405	18,155	20,165	19,932	20,486
当該値	75.8	78.4	79.5	82.7	82.2
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

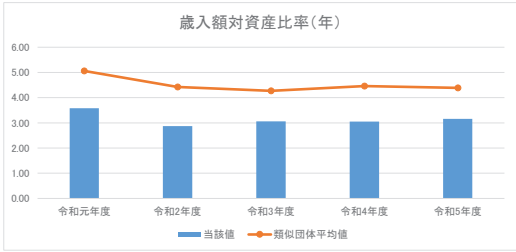
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	444,920	392,055	412,545	344,052	364,580
人口	4,019	3,927	3,877	3,850	3,875
当該値	110.7	99.8	106.4	89.4	94.1
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

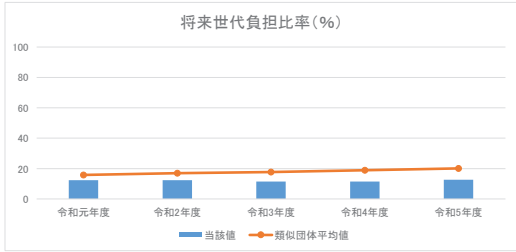
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,405	18,155	20,165	19,932	20,486
歳入総額	5,139	6,322	6,582	6,532	6,483
当該値	3.58	2.87	3.06	3.05	3.16
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,923	1,884	1,870	1,837	2,008
有形・無形固定資産合計	15,544	15,253	16,317	15,995	15,897
当該値	12.4	12.4	11.5	11.5	12.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

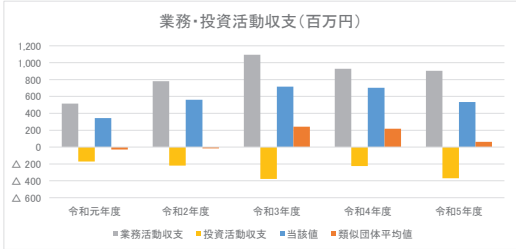
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	515	780	1,093	927	904
投資活動収支 ※2	△ 171	△ 219	△ 378	△ 224	△ 370
当該値	344	561	715	703	534
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

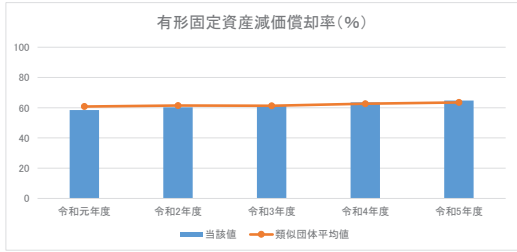
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,609	14,175	14,729	15,308	15,895
有形固定資産 ※1	23,288	23,545	23,857	24,079	24,583
当該値	58.4	60.2	61.7	63.6	64.7
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

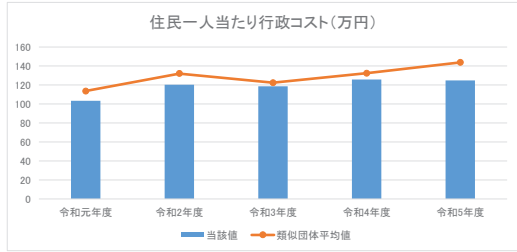
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

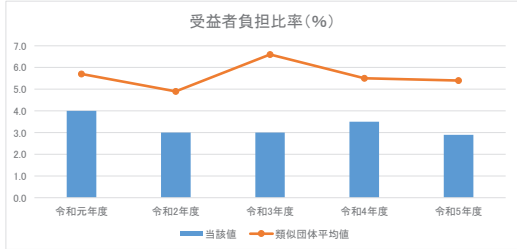
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	415,161	472,045	460,080	484,203	484,112
人口	4,019	3,927	3,877	3,850	3,875
当該値	103.3	120.2	118.7	125.8	124.9
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	157	139	127	157	131
経常費用	3,897	4,667	4,273	4,537	4,578
当該値	4.0	3.0	3.0	3.5	2.9
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度517.7万円から令和5年度528.7万円へと増加した。これは、ふるさと納税基金や財政調整基金の積立を行ったことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率は、令和4年度63.6%から令和5年度64.7%へと上昇した。市原小学校及びりんどうヶ丘小学校の屋内運動場長寿命化改良工事を実施したものの、老朽化に伴う減価償却費が資産投資を上回ったことによるものである。今後も個別資産の状況を適切に把握し、計画的な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度の82.7%から令和5年度には82.2%へとわずかに低下している。これは、過疎対策事業債の発行により地方債残高が増加したことが要因である。一方で、財政調整基金やふるさと納税による基金の積立が行われたことにより、依然として高い水準を維持している。

将来世代負担比率は、令和4年度11.5%から令和5年度には12.6%へと増加している。臨時財政対策債が減少した一方で過疎対策事業債の発行に伴い地方債残高が増加したため、施設整備に係る将来世代負担比率が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度125.8万円から令和5年度124.9万円へとわずかに減少している(△0.9%)。これは、産業振興補助金の減少や災害復旧事業費の減少が要因である。ただし、物件費は128,684万円から135,408万円へ、維持補修費は466万円から1,071万円へと大幅に増加しており、物価高の影響が顕著に表れている。今後は経常的な支出の見直しを行い、持続可能な行政運営を図ることが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度の89.4万円から令和5年度には94.1万円へと増加している(+5.3%)。これは、過疎対策事業債を3億2,170万円発行したことにより地方債残高が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度の3.5%から令和5年度には2.9%へと減少している。これは、経常収益(その他)において令和4年度に計上されていた土地改良施設維持管理適正化事業交付金が減少したことが主な要因である。なお、使用料収入については66.3百万円から67.4百万円へと大きな変動はみられない。類似団体平均値(5.4%)と比較すると依然として低水準であり、今後は施設区分ごとの収支状況を精査した上で、受益者負担割合の適正化を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

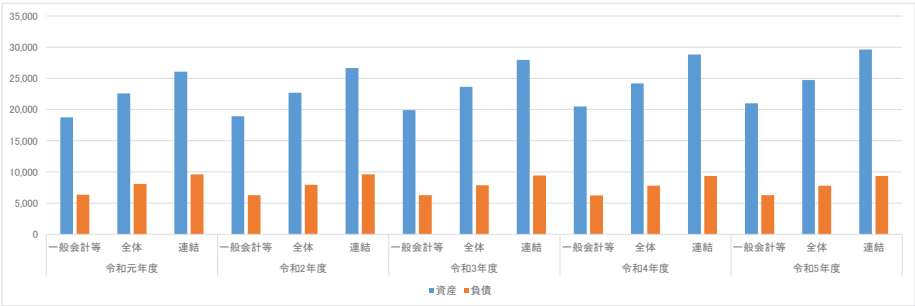
団体名 熊本県小国町
団体コード 434248

人口	6,465 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,508,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

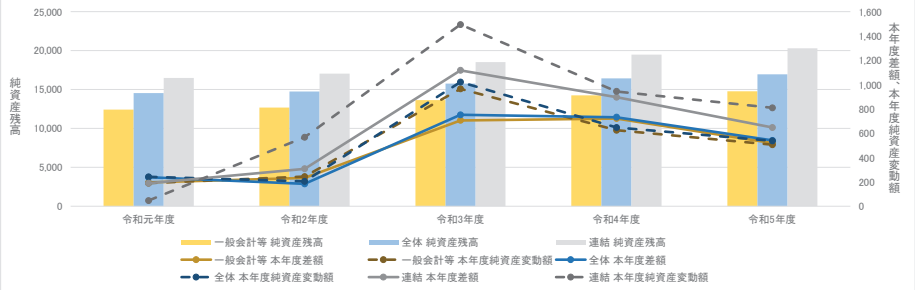
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,747	18,943	19,893	20,488	21,010
	負債	6,330	6,283	6,268	6,237	6,254
全体	資産	22,609	22,693	23,636	24,199	24,742
	負債	8,066	7,944	7,866	7,782	7,787
連結	資産	26,081	26,637	27,956	28,842	29,625
	負債	9,611	9,600	9,425	9,367	9,341



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から522百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比498百万円の増加)であり、北里柴三郎記念館シアタールーム棟の建設工事や旧西里小学校サテライトオフィス改修工事を実施したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が80.7%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の35.1%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から17百万円の増加(+0.3%)となった。特に地方債の元本償還が進んだことによる1年内償還予定地方債等(前年度比46百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から543百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度から5百万円増加(+0.1%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は3,732百万円多くなり、負債総額も1,533百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から783百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から26百万円減少(△0.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて8,619百万円多くなり、負債総額も3,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

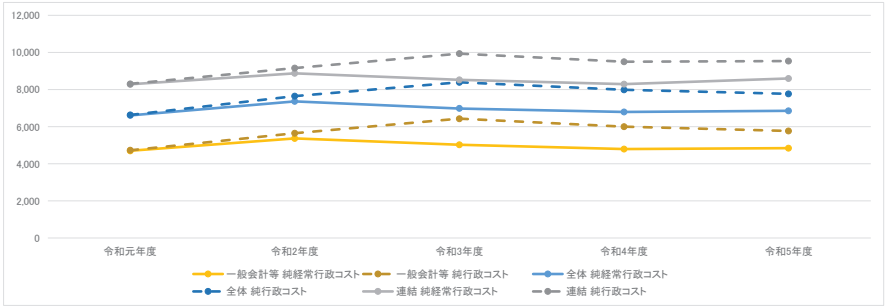
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	196	232	706	721	520
	本年度純資産変動額	190	243	965	625	506
	純資産残高	12,418	12,661	13,626	14,250	14,756
全体	本年度差額	238	184	752	732	542
	本年度純資産変動額	242	205	1,021	648	538
	純資産残高	14,543	14,748	15,769	16,417	16,955
連結	本年度差額	189	308	1,117	897	648
	本年度純資産変動額	47	567	1,494	944	810
	純資産残高	16,470	17,037	18,531	19,474	20,285



分析:
一般会計等においては、財源6,285百万円が純行政コスト5,765百万円を上回ったことから、本年度差額は520百万円(前年度比201百万円減少)となり、純資産残高は506百万円の増加となった。北里柴三郎記念館シアタールーム棟の建設工事や旧西里小学校サテライトオフィス改修工事を実施したことにより、純資産のうち固定資産等形成分が増加したためである。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税率等に含まれることから、一般会計等と比べて税率等が741百万円多くなっており、本年度差額は542百万円となり、純資産残高は538百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,895百万円多くっており、本年度差額は648百万円となり、純資産残高は810百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

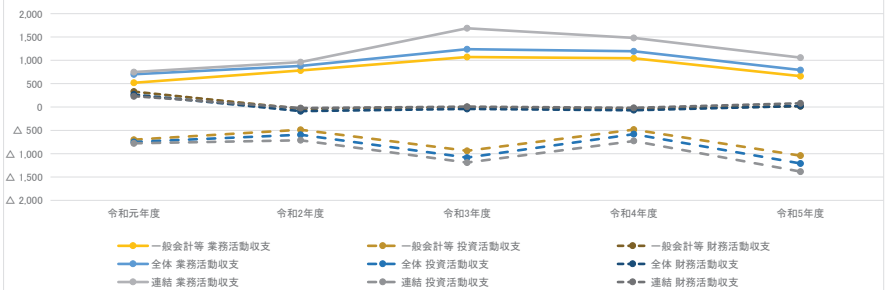
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,701	5,366	5,023	4,793	4,845
	純行政コスト	4,726	5,652	6,432	5,996	5,765
全体	純経常行政コスト	6,606	7,361	6,981	6,787	6,848
	純行政コスト	6,631	7,647	8,392	7,992	7,771
連結	純経常行政コスト	8,284	8,873	8,522	8,287	8,602
	純行政コスト	8,308	9,155	9,936	9,494	9,532



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,124百万円となり、前年度比100百万円の増加(+2.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,593百万円(全体の31.1%)となっており、前年度と比べて35百万円増加(+2.2%)した。低所得世帯支援給付金や林業・木材産業振興施設等整備事業補助金等の補助金が増加したことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は455百万円(全体の8.9%)となっており、前年度と比べて4百万円減少(0.9%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が157百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,801百万円多くなり、純行政コストは2,006百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,553百万円多くなり、移転費用が2,939百万円多くなっている。また経常費用が5,310百万円多くなり、純行政コストは3,767百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	519	782	1,071	1,045	662
	投資活動収支	△ 701	△ 489	△ 938	△ 485	△ 1,042
	財務活動収支	330	△ 38	△ 3	△ 37	17
全体	業務活動収支	702	879	1,239	1,193	794
	投資活動収支	△ 747	△ 596	△ 1,083	△ 582	△ 1,209
	財務活動収支	267	△ 88	△ 43	△ 68	21
連結	業務活動収支	749	964	1,687	1,479	1,060
	投資活動収支	△ 778	△ 713	△ 1,192	△ 727	△ 1,383
	財務活動収支	232	△ 22	9	△ 19	79



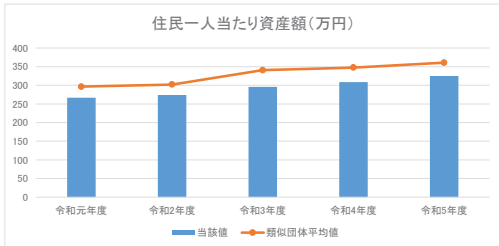
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,042百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから17百万円となっており、本年度資金残高は前年度から364百万円減少し1,007百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い794百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,209百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから21百万円となり、本年度末資金残高は前年度から394百万円減少し、1,630百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より398百万円多い1,060百万円となっている。投資活動収支では△1,383百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから79百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から218百万円減少し、2,651百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

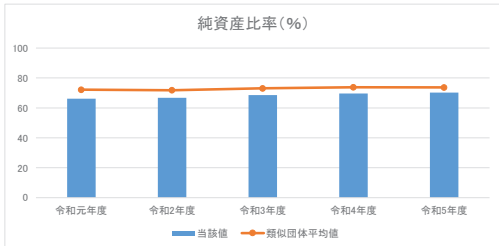
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,874,746	1,894,329	1,989,300	2,048,753	2,100,994
人口	7,036	6,910	6,730	6,634	6,465
当該値	266.5	274.1	295.6	308.8	325.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

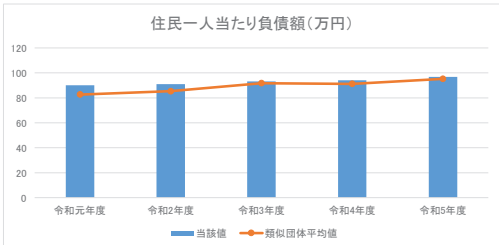
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,418	12,661	13,626	14,250	14,756
資産合計	18,747	18,943	19,893	20,488	21,010
当該値	66.2	66.8	68.5	69.6	70.2
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

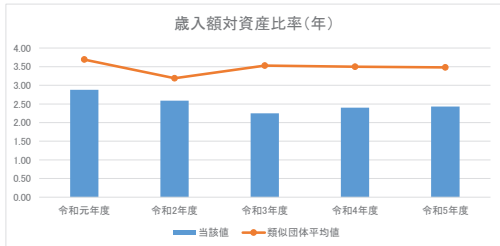
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	632,984	628,256	626,800	623,732	625,367
人口	7,036	6,910	6,730	6,634	6,465
当該値	90.0	90.9	93.1	94.0	96.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

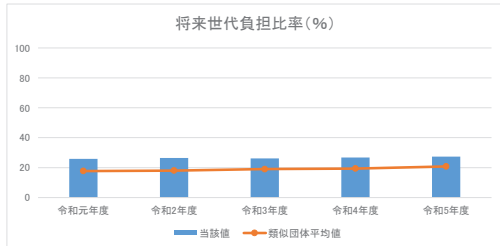
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,747	18,943	19,893	20,488	21,010
歳入総額	6,518	7,328	8,825	8,554	8,649
当該値	2.88	2.59	2.25	2.40	2.43
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,226	4,281	4,350	4,477	4,669
有形・無形固定資産合計	16,405	16,177	16,676	16,749	17,045
当該値	25.8	26.5	26.1	26.7	27.4
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

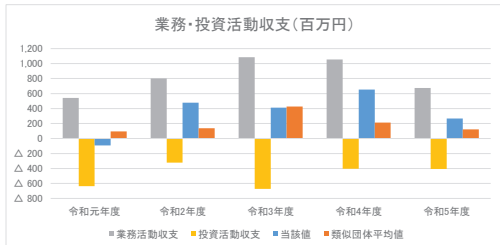
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	541	800	1,084	1,055	674
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 323	△ 672	△ 403	△ 407
当該値	94	477	412	652	267
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

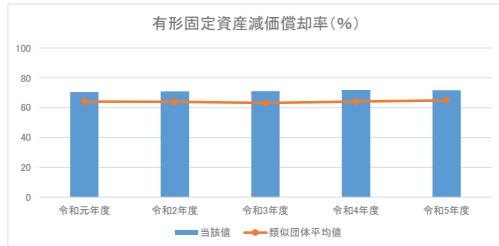
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,169	26,740	27,288	27,870	28,429
有形固定資産 ※1	37,116	37,722	38,390	38,804	39,674
当該値	70.5	70.9	71.1	71.8	71.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

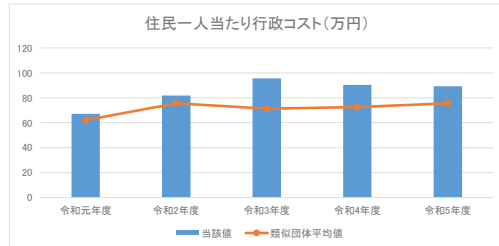
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

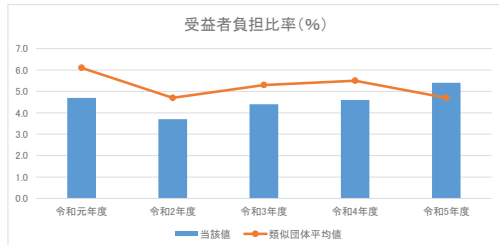
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	472,615	565,197	643,200	599,621	576,504
人口	7,036	6,910	6,730	6,634	6,465
当該値	67.2	81.8	95.6	90.4	89.2
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	230	204	230	232	279
経常費用	4,931	5,570	5,253	5,025	5,124
当該値	4.7	3.7	4.4	4.6	5.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は325.0万円であり、前年度(308.8万円)から増加している。資産合計は約52,241万円増加した。主な要因として、北里柴三郎記念館シアタールーム様の建設工事や旧西里小学校のサテライトオフィス化改修工事に加え、財政調整基金が積み立てられたことにより資産総額が増加したことが挙げられる。

また、令和5年度の有形固定資産減価償却率は71.7%で、前年度(71.8%)からわずかに低下した。依然として類似団体平均値(64.9%)を大きく上回っており、資産の老朽化が進んでいる。個別の施設の着目し個別施設計画等に基づき計画的に施設マネジメントを推進していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は70.2%となり、前年度(69.6%)から上昇した。これは、財政調整基金の積立が進み、返済不要の資産が増加したことによるものである。ただ依然として類似団体平均値(73.7%)を下回っている。

一方、将来世代負担比率は27.4%となり、前年度(26.7%)から上昇した。北里柴三郎記念館シアタールーム様の建設工事や旧西里小学校のサテライトオフィス化改修工事の実施に伴い、資産整備に係る地方債を発行したことが主な要因である。類似団体平均値(20.8%)を上回っており、将来世代への財政負担は増加傾向にある。

今後においては、基金の計画的な積立及び適切な活用を努めるとともに、地方債の発行を抑制し、償還計画を着実に実施することにより、財政の健全性を確保しつつ、将来世代への負担軽減を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たり行政コストは89.2万円となり、前年度(90.4万円)から減少した。これは、災害復旧費が36,314万円減少したことが主な要因である。

一方で、依然として類似団体平均値(75.6万円)を上回っていることから、相対的に行政コストは高い水準にあるといえる。今後は、災害対応経費や人件費、物価高騰による諸経費の増加も見込まれるため、必要性の精査を行いつつ、事務事業の効率化やコスト抑制を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は96.7万円となり、前年度(94.0万円)から増加した。これは、北里柴三郎記念館シアタールーム様の建設工事や旧西里小学校サテライトオフィス化改修工事等に係る地方債発行が行われたことによるものである。

また、業務・投資活動収支については、業務活動収支が674百万円と前年度(1,055百万円)から減少した。要因としては投資は抑制されたものの、財政調整基金の積立が進んだため投資活動収支は前年度と同水準となったためである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は5.4%となり、前年度(4.6%)から上昇した。類似団体平均値(4.7%)を上回る水準で推移している。

増加の要因としては、宝くじ助成金や建物の災害共済金収入など、経常収益の「その他」に区分される収入が増加したことが挙げられる。一方で、使用料収入に着目すると、令和3年度141,165千円、令和4年度165,548千円、令和5年度153,847千円と推移しており、大きな変動は見られない。

受益者負担比率の上昇は使用料収入の動向によるものではなく、臨時的な収益増が影響していると考えられる。今後は、使用料・手数料の適正な設定を維持しつつ、臨時収益に左右されない安定的な受益者負担の確保を図ることが重要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

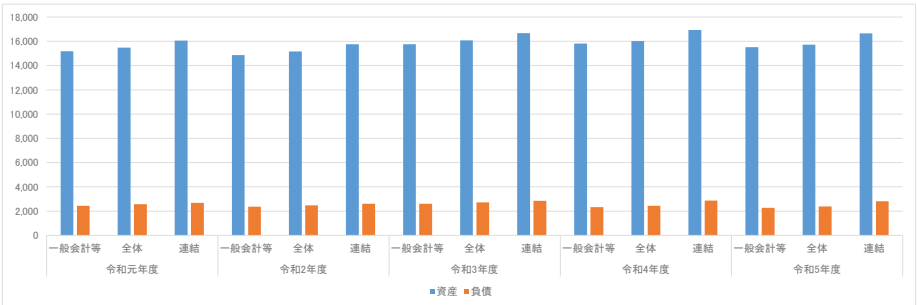
団体名 熊本県産山村
団体コード 434256

人口	1,395 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	60.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,271,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

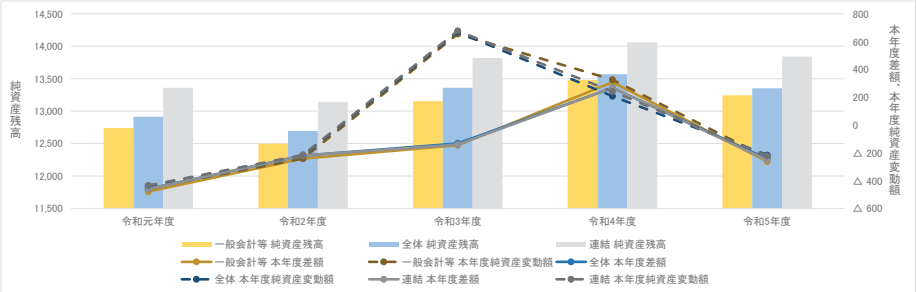
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,188	14,859	15,753	15,814	15,513
	負債	2,447	2,360	2,600	2,335	2,270
全体	資産	15,476	15,170	16,075	16,018	15,731
	負債	2,563	2,477	2,714	2,449	2,378
連結	資産	16,050	15,752	16,668	16,926	16,652
	負債	2,691	2,608	2,848	2,864	2,813



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から301百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比469百万円の減少)であり、令和5年度は令和4年度と比較すると道路舗装工事や改良工事の投資金額が低く、減価償却率が投資金額を上回ったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が88.6%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の56.5%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から65百万円の減少(△2.8%)となった。特に地方債の償還が進んだこと還付未済額が減少したことによる固定負債(前年度比85百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から287百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度から71百万円減少(△2.9%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は218百万円多くなり、負債総額は108百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から274百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度から51百万円減少(△1.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して1,139百万円多くなり、負債総額は543百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

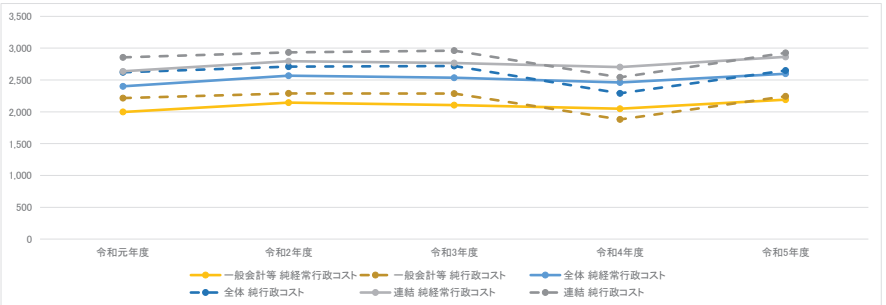
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	△ 242	△ 146	308	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 242	655	326	△ 236
	純資産残高	12,740	12,498	13,153	13,479	13,243
全体	本年度差額	△ 460	△ 221	△ 132	267	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 221	669	207	△ 216
	純資産残高	12,914	12,693	13,361	13,569	13,353
連結	本年度差額	△ 460	△ 219	△ 141	268	△ 251
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 215	677	242	△ 223
	純資産残高	13,358	13,144	13,820	14,062	13,839



分析:
一般会計等においては、財源1,981百万円が純行政コスト2,244百万円を下回ったことから、本年度差額は263百万円(前年度比571百万円減少)となり、純資産残高は236百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が158百万円多くなっており、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高は216百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が振分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が697百万円多くなっており、本年度差額は△251百万円となり、純資産残高は223百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

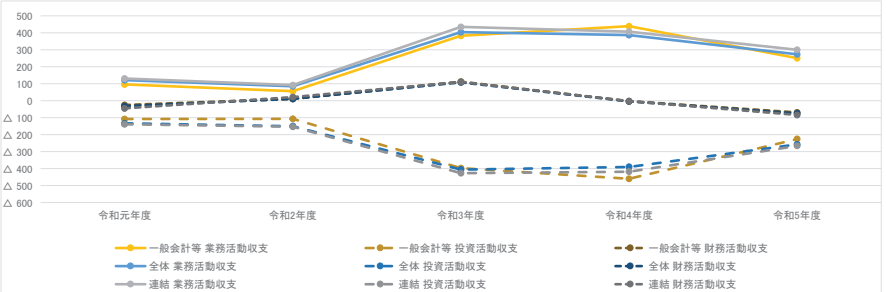
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,997	2,145	2,105	2,049	2,191
	純行政コスト	2,217	2,289	2,288	1,880	2,244
全体	純経常行政コスト	2,401	2,567	2,537	2,460	2,598
	純行政コスト	2,621	2,711	2,720	2,291	2,651
連結	純経常行政コスト	2,637	2,794	2,766	2,703	2,864
	純行政コスト	2,856	2,934	2,961	2,542	2,928



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,302百万円となり、前年度比64百万円の増加(+2.9%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は469百万円(全体の20.4%)となっており、前年度と比べて11百万円減少(△2.3%)した。原油価格・物価高騰緊急対策事業支援金等の補助金がなくなったことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は106百万円(全体の4.6%)となっており、前年度と比べて8百万円増加(8.2%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が22百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が371百万円多くなり、純行政コストは407百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が110百万円多くなり、移転費用が558百万円多くなっている。また経常費用が783百万円多くなり、純行政コストは684百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	96	56	382	439	250
	投資活動収支	△ 108	△ 107	△ 397	△ 460	△ 228
	財務活動収支	△ 25	11	112	△ 3	△ 69
全体	業務活動収支	121	85	404	386	273
	投資活動収支	△ 133	△ 150	△ 406	△ 390	△ 257
	財務活動収支	△ 32	11	108	△ 4	△ 75
連結	業務活動収支	130	92	435	407	300
	投資活動収支	△ 139	△ 153	△ 427	△ 418	△ 266
	財務活動収支	△ 45	21	111	△ 3	△ 84



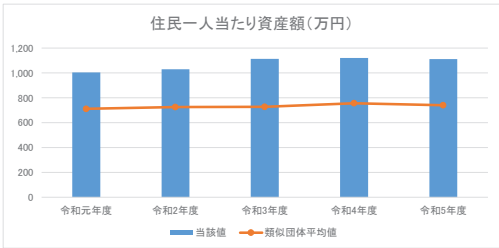
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は250百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△226百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△69百万円となっており、本年度資金残高は前年度から44百万円減少し81百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より23百万円多い273百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△257百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、115百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も振分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より50百万円多い300百万円となっている。投資活動収支では△266百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△84百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、163百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

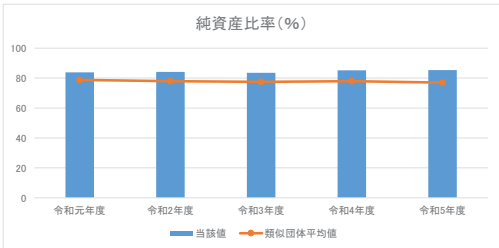
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,518,762	1,485,861	1,575,308	1,581,429	1,551,294
人口	1,512	1,442	1,416	1,411	1,395
当該値	1,004.5	1,030.4	1,112.5	1,120.8	1,112.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

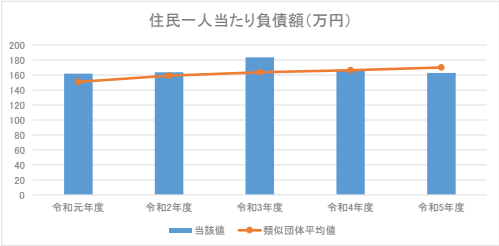
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,740	12,498	13,153	13,479	13,243
資産合計	15,188	14,859	15,753	15,814	15,513
当該値	83.9	84.1	83.5	85.2	85.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

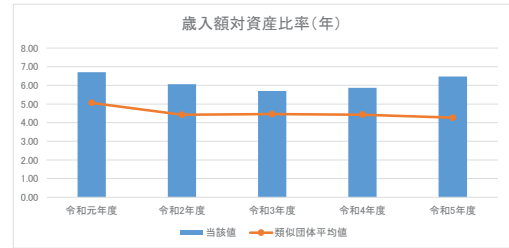
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	244,730	236,016	259,989	233,514	226,982
人口	1,512	1,442	1,416	1,411	1,395
当該値	161.9	163.7	183.6	165.5	162.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

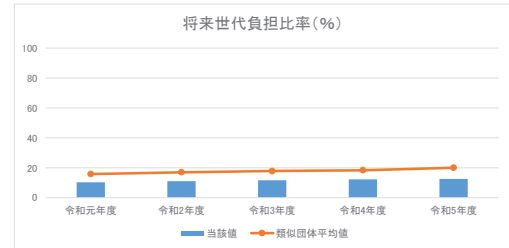
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,188	14,859	15,753	15,814	15,513
歳入総額	2,263	2,450	2,763	2,696	2,397
当該値	6.71	6.06	5.70	5.87	6.47
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,443	1,493	1,665	1,723	1,718
有形・無形固定資産合計	13,970	13,610	14,321	14,124	13,763
当該値	10.3	11.0	11.6	12.2	12.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

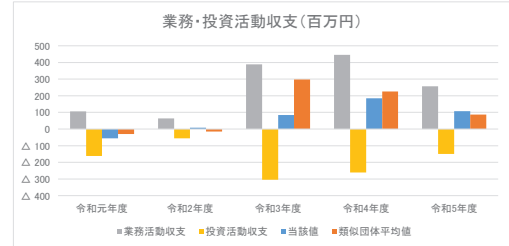
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	106	64	389	446	257
投資活動収支 ※2	△ 162	△ 56	△ 305	△ 261	△ 150
当該値	△ 56	8	84	185	107
類似団体平均値	△ 304	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

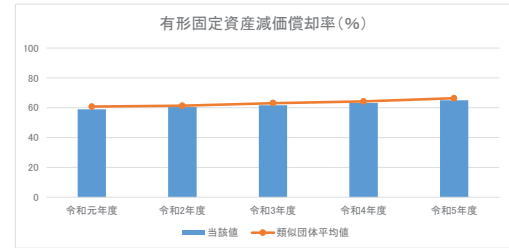
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,981	18,607	19,245	19,900	20,550
有形固定資産 ※1	30,533	30,739	31,174	31,465	31,638
当該値	58.9	60.5	61.7	63.2	65.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

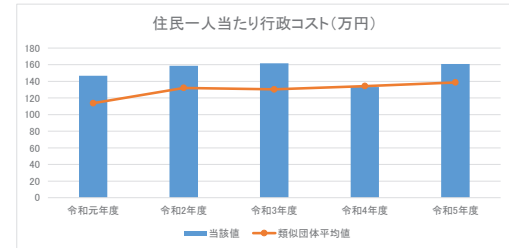
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

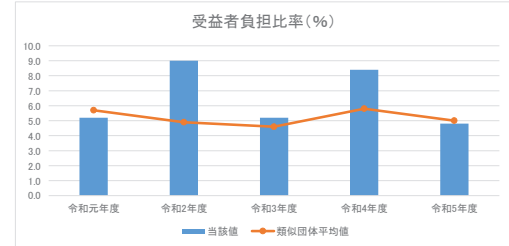
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	221,733	228,944	228,764	188,012	224,416
人口	1,512	1,442	1,416	1,411	1,395
当該値	146.6	158.8	161.6	133.2	160.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	110	211	116	188	110
経常費用	2,107	2,356	2,221	2,238	2,302
当該値	5.2	9.0	5.2	8.4	4.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は1,112.0万円となり、前年度(1,120.8万円)から8.8万円減少した。資産合計は1,551,294百万円であり、人口減少等の影響が反映されているものと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は65.0%となり、前年度(63.2%)から1.8%上昇した。村道・小屋・迎谷線なかの橋補修工事や村道御湯船・小迫線などインフラ資産を中心に工事を行っているが、資産投資額よりも減価償却費が上回ったため増加している。当市の固定資産台帳は道路、橋りょう等のインフラ資産が半分以上を占めており、売却や処分が困難な資産が多い。このため、全体の指標値のみで評価するのではなく、個別施設ごとの老朽化状況や改修履歴を踏まえた管理を行い、適切な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は85.4%となり、前年度(85.2%)から上昇した。これは、地方債の償還が進んだことにより地方債残高が減少や、財政調整基金の積立が行われ返済不要の資産が相対的に増加したことが要因である。類似団体平均値(77.0%)と比較しても高い水準にある。一方、将来世代負担率は12.5%となり、前年度(12.2%)からわずかに上昇した。地方債残高や固定資産の保有状況により負担割合は拡大しているものの、依然として類似団体平均値(20.0%)を下回っている。今後においては、計画的な資産管理とともに、地方債発行の抑制を継続し、将来世代への財政負担軽減を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは133.2万円であったが、令和5年度には160.9万円と増加した。増減幅は27.7万円である。令和4年度においては、退職手当引当金の負担軽減が臨時収入として経常されていたため純行政コストが一時的に圧縮されていたが、令和5年度にはその影響がなくなったことから、行政コストが増加したように見えるものである。

また、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値(138.6万円)を上回っており、引き続き高い水準にある。今後は人件費や原材料価格の高騰などによるコスト増が見込まれることから、必要性の検証や事業の効率化を図り、持続可能な財政運営を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は165.5万円であったが、令和5年度には162.7万円へと減少した。増減幅は△2.8万円である。地方債残高の減少が主な要因である。また、基礎的財政収支は令和4年度の185百万円から令和5年度には107百万円となり、減少したものの黒字を維持している。これは、大規模工事を実施していなかったことから投資活動収支への依存が抑えられ、財務活動に頼らない財政運営が継続できているためである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担率は4.8%となり、前年度(8.4%)から大きく低下し、類似団体平均値(5.0%)を下回っている。使用料収入の減少が、この受益者負担率の低下に大きく影響していると考えられる。使用料収入は令和3年度に39,044千円であったが、令和4年度には32,826千円、令和5年度には31,309千円へと減少しており、継続的な減少傾向がみられる。令和3年度からの減少幅は△7,735千円となっている。今後は、施設利用状況の的確な把握や料金体系の見直しを含め、持続可能な利用者負担の在り方について検討していくことが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県高森町

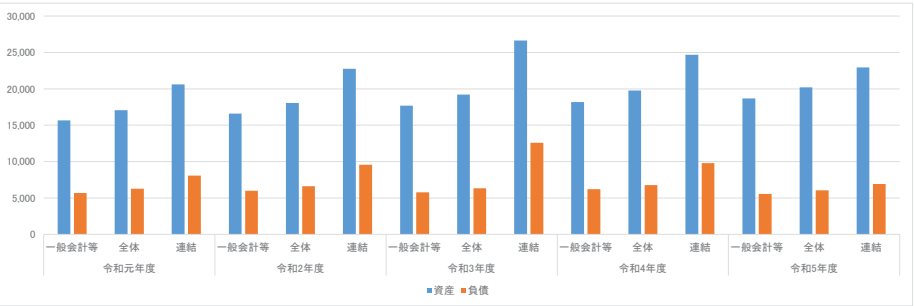
団体コード 434281

人口	5,934 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,256.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

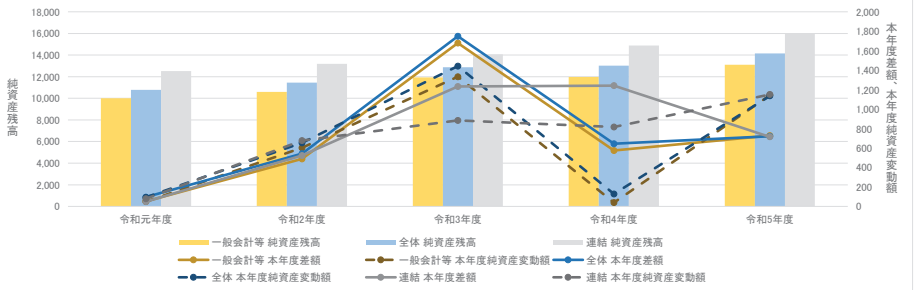
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,669	16,596	17,697	18,192	18,674
	負債	5,674	6,000	5,768	6,224	5,562
全体	資産	17,049	18,043	19,224	19,776	20,216
	負債	6,264	6,603	6,342	6,766	6,070
連結	資産	20,593	22,752	26,650	24,677	22,952
	負債	8,082	9,566	12,581	9,790	6,916



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から482百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比744百万円の増加)であり、高森駅の建築工事をおこなったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が71.6%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の39.8%で特にインフラ資産の整備工事が多いことが影響している。また、負債総額が前年度から662百万円の減少(△10.6%)となった。特に、特に地方債償還が進んだことによる地方債(固定負債)(前年度比610百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から440百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度から696百万円減少(△10.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,542百万円多くなり、負債総額は508百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,725百万円減少(△7.0%)し、負債総額は前年度末から2,874百万円減少(△29.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて4,278百万円多くなり、負債総額は1,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

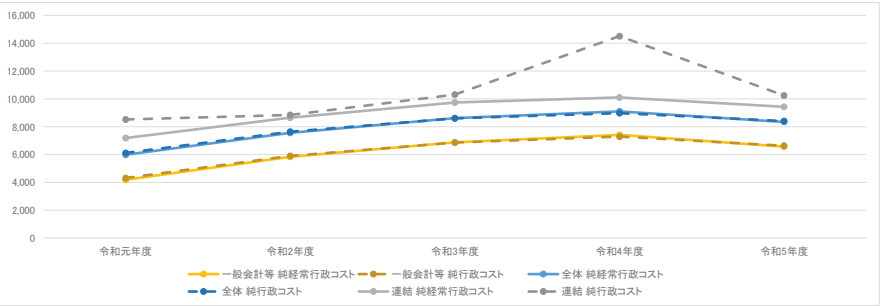
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	52	489	1,679	575	728
	本年度純資産変動額	50	602	1,333	39	1,143
	純資産残高	9,995	10,596	11,929	11,968	13,111
全体	本年度差額	96	541	1,749	644	721
	本年度純資産変動額	94	654	1,442	128	1,136
	純資産残高	10,786	11,439	12,881	13,010	14,145
連結	本年度差額	49	523	1,233	1,241	715
	本年度純資産変動額	79	676	883	817	1,150
	純資産残高	12,511	13,187	14,070	14,887	16,036



分析:
一般会計等においては、財源7,356百万円が純行政コスト6,628百万円を上回ったことから、本年度差額は728百万円(前年度比153百万円増加)となり、純資産残高は1,143百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が629百万円多くなっており、本年度差額は721百万円となり、純資産残高は1,136百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,595百万円多くなっており、本年度差額は715百万円となり、純資産残高は1,150百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

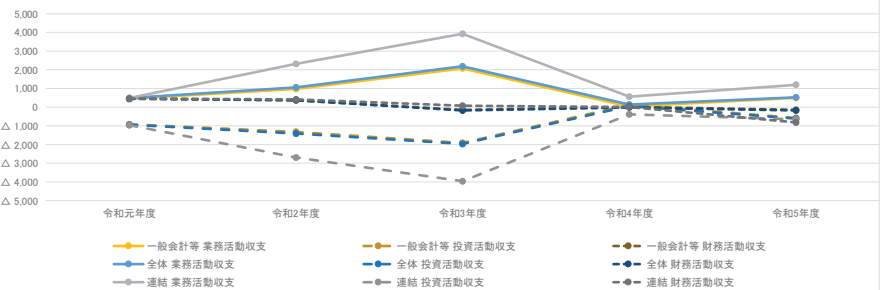
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,186	5,838	6,883	7,416	6,574
	純行政コスト	4,317	5,909	6,867	7,291	6,628
全体	純経常行政コスト	5,988	7,565	8,612	9,101	8,349
	純行政コスト	6,118	7,637	8,596	8,976	8,404
連結	純経常行政コスト	7,187	8,649	9,743	10,104	9,424
	純行政コスト	8,521	8,841	10,305	14,509	10,236



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,757百万円となり、前年度比794百万円の減少(△10.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,144百万円(全体の16.9%)となっており、前年度と比べて586百万円減少(△33.9%)した。鉄道経営対策補助金が無くなったこと等が要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は516百万円(全体の7.6%)となっており、前年度と比べて14百万円増加(2.8%)しており、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が113百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,659百万円多くなり、純行政コストは1,776百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が359百万円多くなり、移転費用が2,361百万円多くなっている。また経常費用が3,209百万円多くなり、純行政コストは3,608百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	454	970	2,076	35	501
	投資活動収支	△ 918	△ 1,321	△ 1,915	128	△ 580
	財務活動収支	470	364	△ 146	20	△ 139
全体	業務活動収支	494	1,056	2,188	141	527
	投資活動収支	△ 938	△ 1,412	△ 1,965	58	△ 617
	財務活動収支	446	376	△ 175	△ 12	△ 174
連結	業務活動収支	489	2,323	3,930	561	1,200
	投資活動収支	△ 962	△ 2,692	△ 3,966	△ 386	△ 643
	財務活動収支	462	420	75	11	△ 814



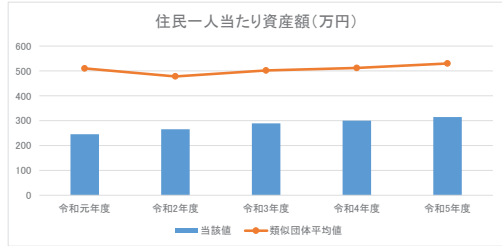
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△580百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△139百万円となっており、本年度資金残高は前年度から218百万円減少し189百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より26百万円多い527百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△617百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から263百万円減少し、256百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より699百万円多い1,200百万円となっている。投資活動収支では△643百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△814百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から257百万円減少し、333百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

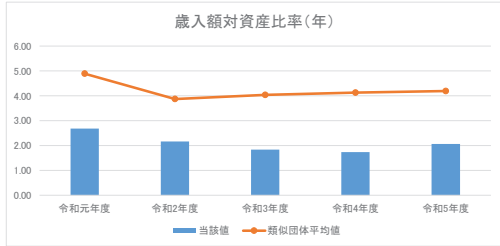
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,566,873	1,659,610	1,769,689	1,819,184	1,867,357
人口	6,374	6,253	6,121	6,057	5,934
当該値	245.8	265.4	289.1	300.3	314.7
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

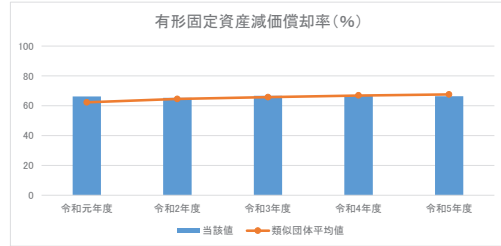
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,669	16,596	17,697	18,192	18,674
歳入総額	5,853	7,666	9,608	10,454	9,066
当該値	2.68	2.16	1.84	1.74	2.06
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,541	20,175	20,807	21,464	21,981
有形固定資産 ※1	29,459	30,897	31,207	31,977	33,117
当該値	66.3	65.3	66.7	67.1	66.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

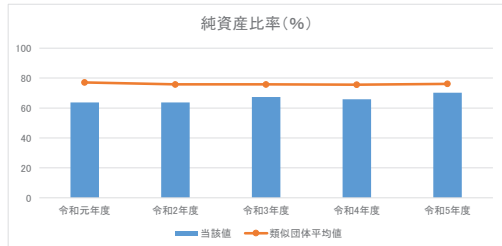
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

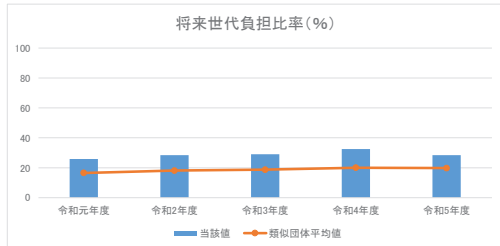
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,995	10,596	11,929	11,968	13,111
資産合計	15,669	16,596	17,697	18,192	18,674
当該値	63.8	63.8	67.4	65.8	70.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,237	3,680	3,626	4,310	3,807
有形・無形固定資産合計	12,502	12,922	12,451	13,242	13,393
当該値	25.9	28.5	29.1	32.5	28.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

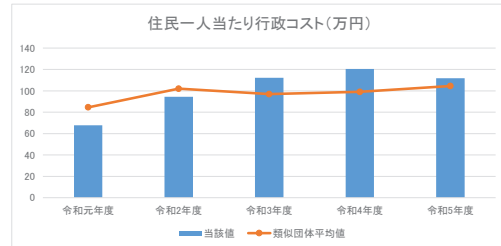
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

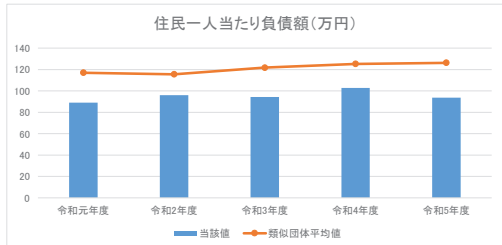
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	431,693	590,891	686,691	729,120	662,807
人口	6,374	6,253	6,121	6,057	5,934
当該値	67.7	94.5	112.2	120.4	111.7
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

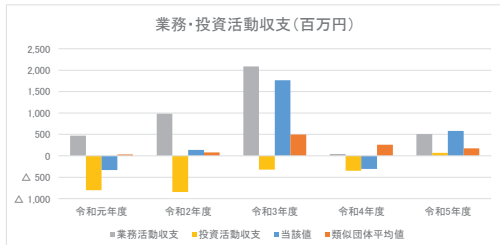
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	567,402	599,977	576,805	622,377	556,245
人口	6,374	6,253	6,121	6,057	5,934
当該値	89.0	96.0	94.2	102.8	93.7
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	471	983	2,086	43	510
投資活動収支 ※2	△ 801	△ 845	△ 321	△ 350	70
当該値	△ 330	138	1,765	△ 307	580
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

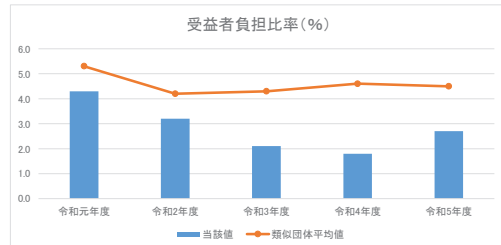
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	196	150	136	183
経常費用	4,376	6,034	7,033	7,551	6,757
当該値	4.3	3.2	2.1	1.8	2.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は314.7万円 で、前年度の300.3万円 から14.4万円増加している。高森駅の建築工事を行ったためである。類似団体の平均値530.0万円と比較すると、大きな差があるが、令和元年度から令和5年度にかけて、住民一人当たり資産額は245.8万円 から314.7万円 まで着実に増加しており、町の資産合計が増加している。

また、令和5年度の有形固定資産減価償却率は66.4%で、前年度の67.1% からわずかに減少しており、類似団体の平均値66.9% にほぼ一致している。老朽化は着実に進んでいるため、計画的な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和4年度から令和5年度にかけて、純資産比率は65.8%から70.2% へと増加している。 また、将来世代負担比率は令和4年度から令和5年度にかけて、将来世代負担比率は32.5%から28.4% へと減少している。これは、どちらも地方債償還が進んだことが影響している。

3. 行政コストの状況

令和4年度から令和5年度にかけて、住民一人当たり行政コストは120.4万円から111.7万円へと減少している。これは、鉄道経営対策補助金が無くなったこと等が要因としてあげられる。ふるさと納税や地域おこし協力隊等の事業により令和元年度から増加傾向にある。該当項目を除いた状態で分析し事業圧縮によるコストの適正化に努めている。

4. 負債の状況

令和4年度から令和5年度にかけて、住民一人当たり負債額は102.8万円から93.7万円に減少している。これは、地方債償還が進んだことが影響している。

また、基礎的財政収支は令和4年度から令和5年度にかけて、△307百万円から510百万円に増加しており、投資活動収支は43百万円から510百万円に増加しており、投資活動収支70百万円となっている。これは、令和5年度に高森駅を固定資産明細書に計上したものの、内訳としては令和4年度に建設仮勘定に計上していたものの本勘定振替が主であり、令和5年度の公共施設等整備費支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から令和5年度にかけて、受益者負担比率は1.8%から2.7% へと減少している。町独自の政策である一律給付金やふるさと納税関連のコストの増加による経常費用の増加の影響が大きく、類似団体と比較できない状態である。引き続き受益者負担割合については注視し適切な受益者負担割合を設定する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

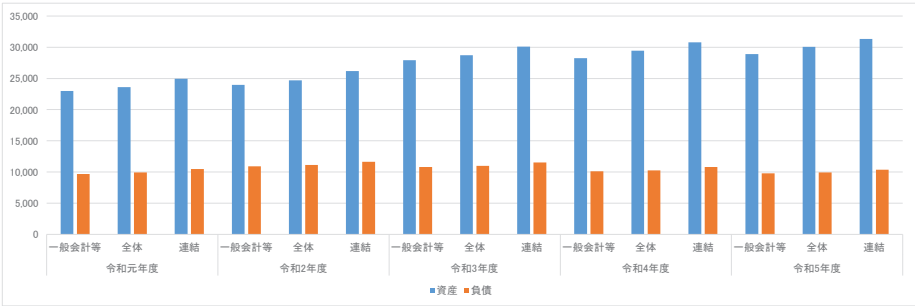
団体名 熊本県西原村
団体コード 434329

人口	6,955 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	77.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,492.209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

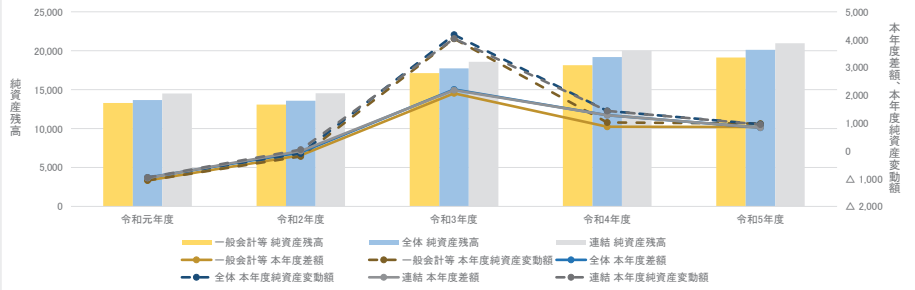
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	22,986	23,987	27,922	28,242	28,911
	負債	9,695	10,895	10,797	10,100	9,789
全体	資産	23,599	24,680	28,722	29,448	30,069
	負債	9,939	11,117	10,985	10,277	9,940
連結	資産	24,961	26,179	30,101	30,796	31,334
	負債	10,465	11,639	11,523	10,786	10,381



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から689百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは工物(事業用資産)(前年度比790百万円の増加)であり、西原村総合運動公園の整備工事を実施したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.4%となっている。一番割合が多いのが工物(インフラ資産)の31.0%で特にインフラ資産の整備が影響している。また、負債総額が前年度から311百万円の減少(△3.1%)となった。特に地方債の償還が進んだことによる地方債(固定負債)(前年度比411百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から621百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度から337百万円減少(△3.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,158百万円多くなり、負債総額も151百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から538百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から405百万円減少(△3.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,423百万円多くなり、負債総額も592百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

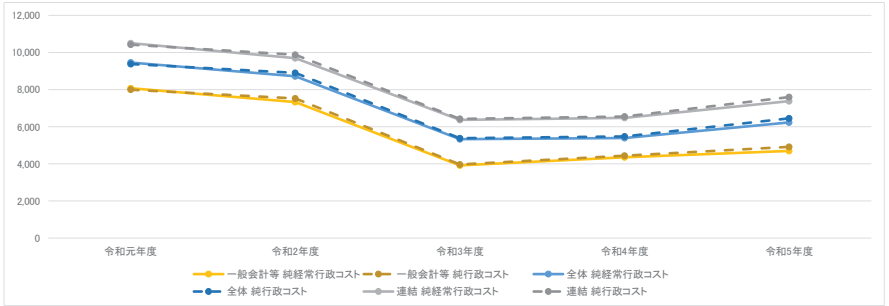
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,066	△ 157	2,067	866	855
	純資産残高	13,291	13,092	17,125	18,142	19,122
全体	本年度純資産変動額	△ 964	△ 54	2,207	1,284	835
	純資産残高	13,660	13,564	17,737	19,172	20,129
連結	本年度純資産変動額	△ 974	△ 8	2,184	1,277	834
	純資産残高	14,496	14,541	18,578	20,010	20,953



分析:
一般会計等においては、財源5,764百万円が純行政コスト4,910百万円を上回ったことから、本年度差額は855百万円(前年度比11百万円減少)となり、純資産残高は980百万円の増加となった。西原村総合運動公園の整備工事を実施したため、純資産のうち固定資産形成分が増加したためであることが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が563百万円多くなっており、本年度差額は835百万円となり、純資産残高は957百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,664百万円多くなっており、本年度差額は834百万円となり、純資産残高は943百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

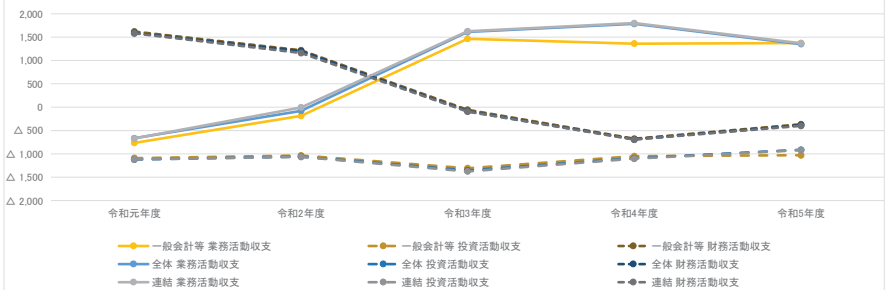
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	8,075	7,331	3,917	4,358	4,690
	純行政コスト	7,994	7,520	3,969	4,441	4,910
全体	純経常行政コスト	9,459	8,713	5,330	5,393	6,227
	純行政コスト	9,379	8,902	5,382	5,476	6,447
連結	純経常行政コスト	10,502	9,691	6,370	6,471	7,376
	純行政コスト	10,422	9,881	6,422	6,554	7,594



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,827百万円となり、前年度比322百万円の増加(+7.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は646百万円(全体の13.4%)となっており、前年度と比べて22百万円減少(△3.3%)した。退職手当組合に支払う負担金前年度よりも減少したことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は410百万円(全体の8.5%)となっており、前年度と比べて29百万円増加(7.6%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が137百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,276百万円多くなり、純行政コストは1,537百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が194百万円多くなり、移転費用が2,234百万円多くなっている。また経常費用が2,880百万円多くなり、純行政コストは2,684百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	△ 766	△ 186	1,465	1,362	1,374
	投資活動収支	△ 1,091	△ 1,035	△ 1,309	△ 1,048	△ 1,029
全体	業務活動収支	1,620	1,220	△ 54	△ 675	△ 367
	投資活動収支	△ 665	△ 78	1,611	1,786	1,352
連結	業務活動収支	1,588	1,198	△ 87	△ 689	△ 387
	投資活動収支	△ 670	△ 5	1,628	1,802	1,370



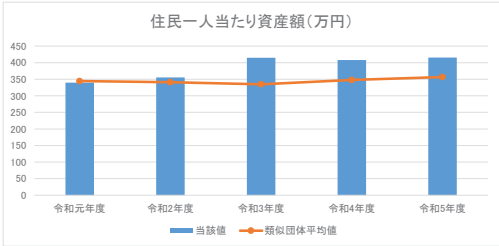
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,374百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,029百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△367百万円となっており、本年度資金残高は前年度から22百万円減少し427百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より22百万円少ない1,352百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△912百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、1,388百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より4百万円少ない1,370百万円となっている。投資活動収支では△920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△400百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、1,439百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

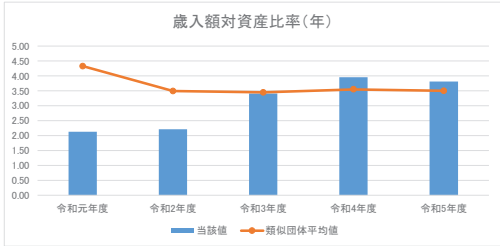
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,298,584	2,398,657	2,792,225	2,824,151	2,891,121
人口	6,764	6,749	6,729	6,926	6,955
当該値	339.8	355.4	415.0	407.8	415.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

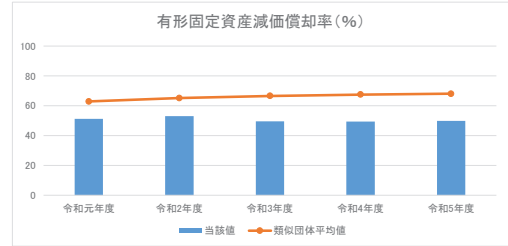
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,986	23,987	27,922	28,242	28,911
歳入総額	10,810	10,853	8,191	7,130	7,579
当該値	2.13	2.21	3.41	3.96	3.81
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,432	14,041	14,660	15,201	15,962
有形固定資産 ※1	26,215	26,459	29,568	30,769	31,977
当該値	51.2	53.1	49.6	49.4	49.9
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

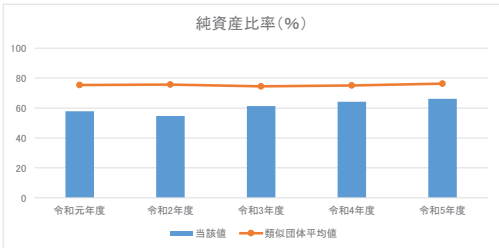
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

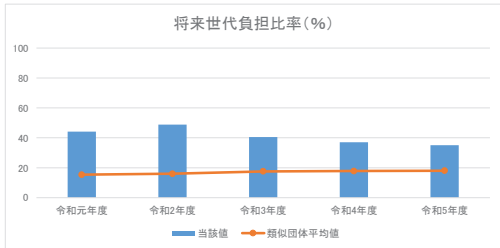
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,291	13,092	17,125	18,142	19,122
資産合計	22,986	23,987	27,922	28,242	28,911
当該値	57.8	54.6	61.3	64.2	66.1
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,014	9,235	9,194	8,614	8,361
有形・無形固定資産合計	18,156	18,911	22,716	23,303	23,834
当該値	44.1	48.8	40.5	37.0	35.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

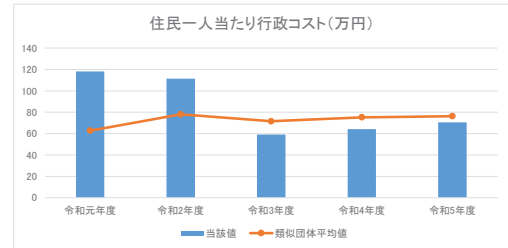
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

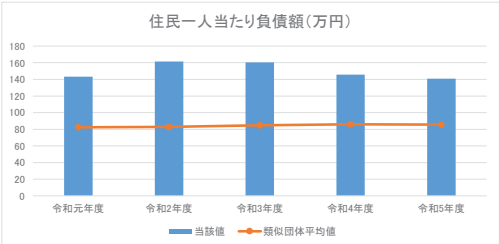
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	799,396	751,960	396,934	444,109	490,998
人口	6,764	6,749	6,729	6,926	6,955
当該値	118.2	111.4	59.0	64.1	70.6
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

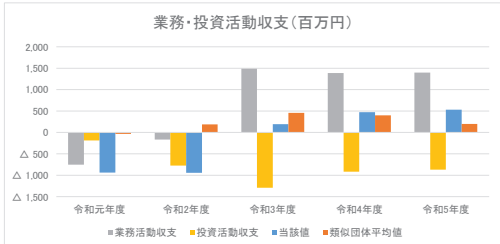
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	969,503	1,089,470	1,079,749	1,009,966	978,914
人口	6,764	6,749	6,729	6,926	6,955
当該値	143.3	161.4	160.5	145.8	140.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 751	△ 167	1,488	1,386	1,399
投資活動収支 ※2	△ 186	△ 777	△ 1,293	△ 916	△ 870
当該値	△ 937	△ 944	195	470	529
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

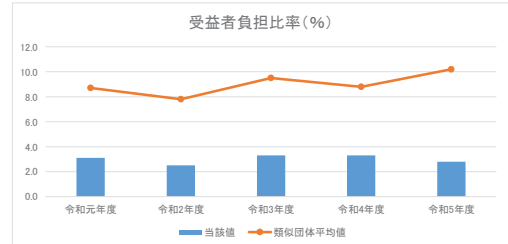
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	262	185	135	147	137
経常費用	8,337	7,515	4,052	4,505	4,827
当該値	3.1	2.5	3.3	3.3	2.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は407.8万円であったが、令和5年度には415.7万円に増加している。増減額は7.9万円(約1.9%)の増加である。資産合計は西原村総合運動公園の整備や財政調整基金の積立により増加しており、これが指標の上昇につながっている。住民一人当たり資産額は類似団体平均値をやや下回る水準で推移しているが、資産の積み増しが進んでいる。

有形固定資産減価償却率は令和4年度が49.4%、令和5年度が49.9%とわずかに上昇している。これは新たな資産計上以上に既存資産の老朽化に伴う減価償却費が上回ったためである。類似団体の平均値(68.1%)と比較すると依然として低水準ではあるが、今後も施設整備と老朽化資産の両面を踏まえ、個別施設計画等に基づき持続可能な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度の64.2%から令和5年度には66.1%へと上昇し、増加幅は1.9%となった。熊本震災関連の災害復旧に係る地方債の償還が引き続き進んだことにより、負債残高が減少し、純資産比率が改善したものである。

将来世代負担比率は、令和4年度の37.0%から令和5年度には35.1%へと低下し、減少幅は1.9%となった。災害復旧関連の地方債残高の縮減が進んだことが要因であり、令和2年度をピークに減少傾向を示している。今後も地方債の計画的な償還を進めることで、将来世代の財政負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度の64.1万円から令和5年度には70.6万円に増加し、増加率は10.1%となっている。増加の要因としては、災害復旧費の増加に加え、新規の資産投資ではな(既存施設の維持修繕に係る経費が増大したことが挙げられる。特に施設の長寿命化や安全確保のための補修工事費が大きな割合を占めている。

また、原材料費や人件費の高騰といった物価上昇の影響も反映されており、今後も同様の傾向が続く可能性がある。住民サービス水準を維持しつつ、必要な事業の精査や効率的な執行を通じて、行政コストの適正化を図ることが重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度の145.8万円から令和5年度には140.7万円へと減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものである。また、業務・投資活動収支については、工業団地造成事業に係る繰出金が減少した一方で、災害復旧費の増加に伴い業務活動収支が増加したことから、全体として大きな変動はみられなかった。

今後においても、地方債残高の縮減を着実に進めるとともに、業務・投資活動収支の安定化を図り、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は2.8%となり、前年度(3.3%)から低下した。経常収益の「その他」の項目において年度ごとの変動が大きい一方で、使用料及び手数料については令和4年度36,294千円、令和5年度37,751千円と大きな変動はみられなかった。類似団体平均値(10.2%)と比較すると依然として低い水準にあり、費用に対する受益者負担は限定的である。今後は、サービス提供の水準や利用実態を踏まえつつ、適正な受益者負担の在り方について検討を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

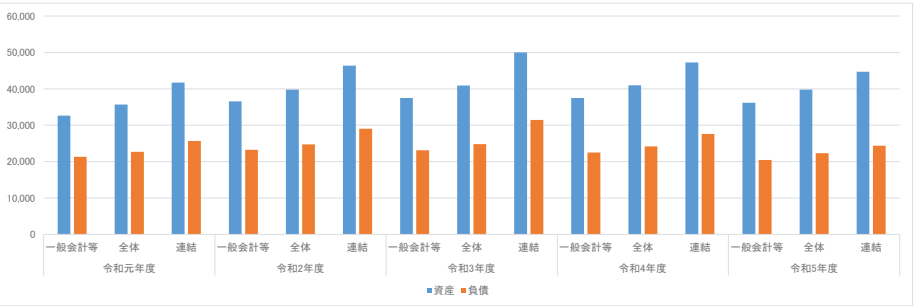
団体名 熊本県南阿蘇村
団体コード 434337

人口	10,115 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	137.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,359.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,631	36,521	37,506	37,489	36,198
	負債	21,315	23,247	23,145	22,480	20,465
全体	資産	35,678	39,763	40,875	40,955	39,769
	負債	22,698	24,759	24,778	24,209	22,338
連結	資産	41,703	46,352	50,010	47,270	44,722
	負債	25,686	29,014	31,466	27,623	24,373



分析:

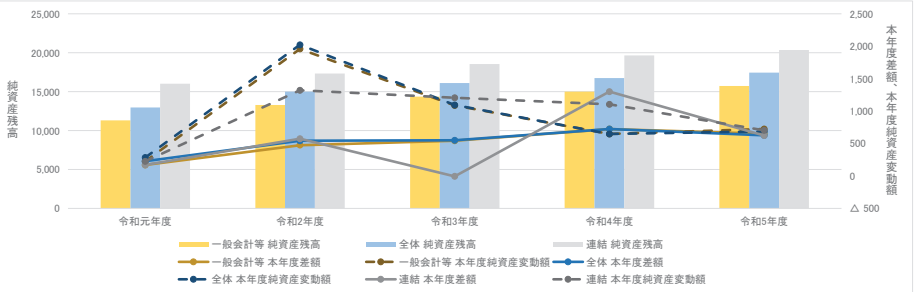
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,291百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比4,887百万円の減少)であり、瑠璃やグリーンピア南阿蘇等の温泉施設の売却のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.4%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の37.2%で道路や橋りょうのインフラ資産の保有が影響している。また、負債総額が前年度から2,015百万円の減少(△9.0%)となった。特に南阿蘇鉄道関連の地方債(固定負債)(前年度比1,052百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から1,186百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度から1,871百万円減少(△7.7%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は3,571百万円多くなり、負債総額も1,873百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から2,548百万円減少(△5.4%)し、負債総額は前年度末から3,250百万円減少(△11.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて8,524百万円多くなり、負債総額も3,908百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	170	475	544	723	651
	本年度純資産変動額	227	1,958	1,087	648	724
	純資産残高	11,315	13,273	14,361	15,008	15,733
全体	本年度差額	228	542	551	724	627
	本年度純資産変動額	285	2,023	1,093	649	685
	純資産残高	12,980	15,004	16,097	16,746	17,431
連結	本年度差額	171	575	△ 6	1,301	623
	本年度純資産変動額	227	1,321	1,206	1,103	702
	純資産残高	16,017	17,338	18,544	19,647	20,349



分析:

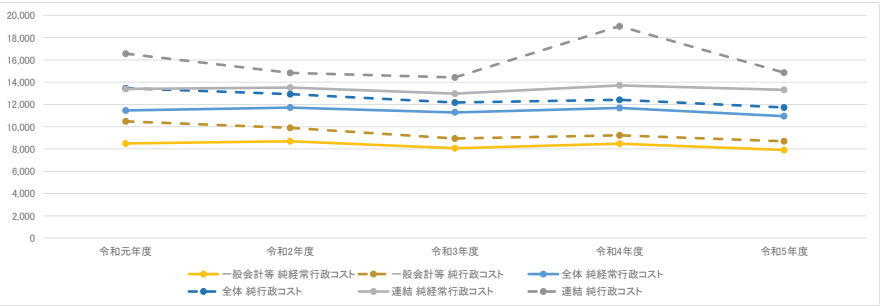
一般会計等においては、財源9,341百万円が純行政コスト8,689百万円を上回ったことから、本年度差額は651百万円(前年度比72百万円減少)となり、純資産残高は725百万円の増加となった。瑠璃やグリーンピア南阿蘇等の温泉施設の売却が要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,120百万円多くなっており、本年度差額は627百万円となり、純資産残高は685百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上、含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,139百万円多くなり、本年度差額は623百万円となり、純資産残高は702百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,493	8,694	8,069	8,483	7,913
	純行政コスト	10,483	9,902	8,941	9,224	8,689
全体	純経常行政コスト	11,471	11,717	11,290	11,686	10,947
	純行政コスト	13,460	12,926	12,168	12,427	11,727
連結	純経常行政コスト	13,401	13,518	12,972	13,710	13,307
	純行政コスト	16,571	14,838	14,428	19,026	14,857



分析:

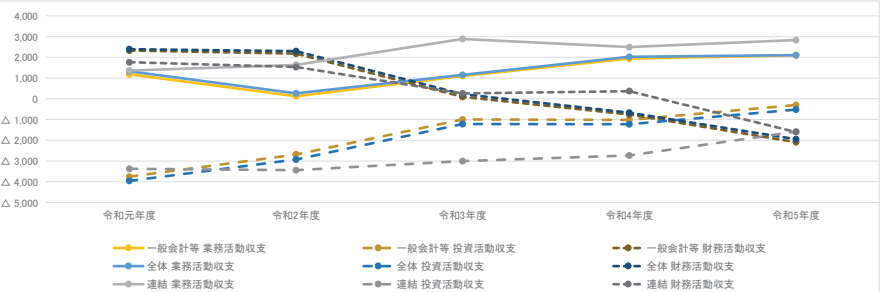
一般会計等においては、経常費用は8,217百万円となり、前年度比503百万円の減少(△5.8%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,863百万円(全体の22.7%)となっており、前年度と比べて274百万円減少(△12.8%)した。南阿蘇鉄道災害復旧事業補助金の減額が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は831百万円(全体の10.1%)となっており、前年度と比べて49百万円増加(6.3%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,722百万円多くなり、純行政コストは3,038百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,660百万円多くなり、移転費用が4,556百万円多くなっている。また経常費用が7,052百万円多くなり、純行政コストは6,168百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,188	123	1,094	1,937	2,096
	投資活動収支	△ 3,752	△ 2,682	△ 992	△ 1,020	△ 298
	財務活動収支	2,328	2,178	94	△ 761	△ 2,090
全体	業務活動収支	1,328	264	1,154	2,020	2,105
	投資活動収支	△ 3,958	△ 2,927	△ 1,217	△ 1,227	△ 520
	財務活動収支	2,391	2,297	231	△ 665	△ 1,947
連結	業務活動収支	1,360	1,637	2,884	2,490	2,830
	投資活動収支	△ 3,373	△ 3,439	△ 3,006	△ 2,728	△ 1,587
	財務活動収支	1,764	1,534	261	372	△ 1,600



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,096百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△298百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△2,090百万円となっており、本年度資金残高は前年度から291百万円減少し612百万円となった。

全体では、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い2,105百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△520百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,947百万円となり、本年度末資金残高は前年度から362百万円減少し、844百万円となった。

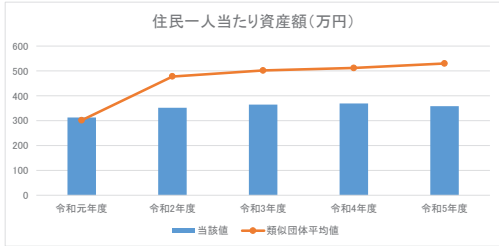
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より734百万円多い2,830百万円となっている。投資活動収支では△1,587百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,600百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、1,303百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

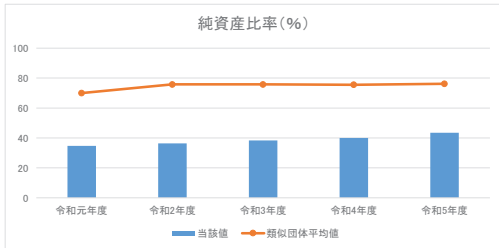
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,263,057	3,652,076	3,750,558	3,748,862	3,619,790
人口	10,444	10,373	10,285	10,155	10,115
当該値	312.4	352.1	364.7	369.2	357.9
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

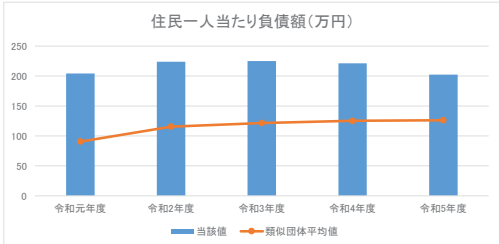
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,315	13,273	14,361	15,008	15,733
資産合計	32,631	36,521	37,506	37,489	36,198
当該値	34.7	36.3	38.3	40.0	43.5
類似団体平均値	70.0	75.6	75.6	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

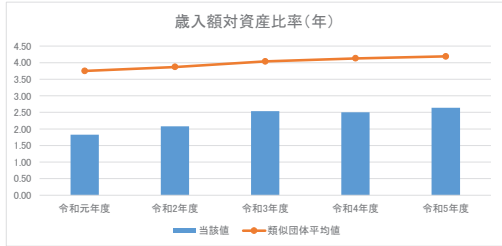
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,131,536	2,324,726	2,314,493	2,248,013	2,046,497
人口	10,444	10,373	10,285	10,155	10,115
当該値	204.1	224.1	225.0	221.4	202.3
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

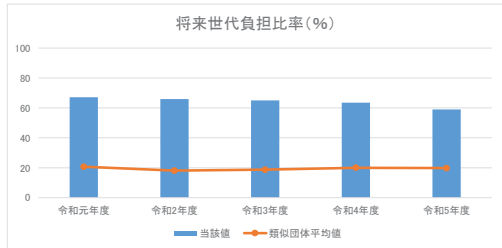
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,631	36,521	37,506	37,489	36,198
歳入総額	17,809	17,527	14,744	15,016	13,698
当該値	1.83	2.08	2.54	2.50	2.64
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,251	19,545	19,781	19,276	17,469
有形・無形固定資産合計	25,708	29,679	30,439	30,350	29,648
当該値	67.1	65.9	65.0	63.5	58.9
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

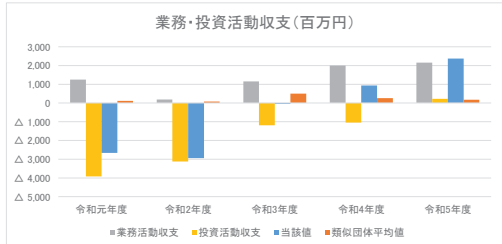
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,251	180	1,157	1,991	2,149
投資活動収支 ※2	△ 3,922	△ 3,125	△ 1,197	△ 1,052	221
当該値	△ 2,671	△ 2,945	△ 40	939	2,370
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

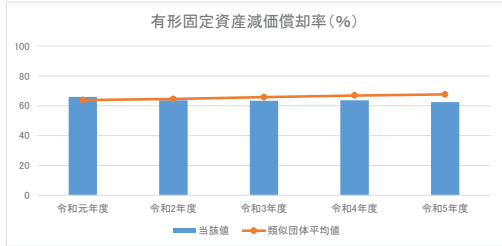
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,597	41,189	42,337	43,575	40,503
有形固定資産 ※1	61,539	64,786	66,824	68,413	64,850
当該値	66.0	63.6	63.4	63.7	62.5
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

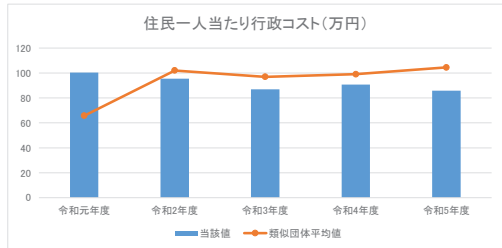
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

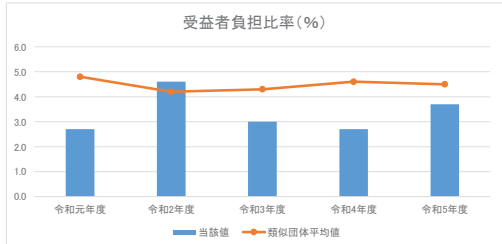
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,048,293	990,157	894,088	922,411	868,924
人口	10,444	10,373	10,285	10,155	10,115
当該値	100.4	95.5	86.9	90.8	85.9
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	234	423	249	237	303
経常費用	8,726	9,117	8,318	8,720	8,217
当該値	2.7	4.6	3.0	2.7	3.7
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度369.2万円から令和5年度357.9万円へと減少している(△3.0%)。これは、温泉施設である「瑠璃」や「グリーンピア南阿蘇」などの売却による資産減少が主な要因である。
有形固定資産減価償却率は、令和4年度63.7%から令和5年度62.5%へとわずかに低下している。これは、立野駅交流施設の新規整備が行われたことにより資産投資が増加したためである。有形固定資産の老朽化による償却が進む中でも、新規整備事業の効果により改善が見られており、今後も個別資産の状況を踏まえた計画的な施設マネジメントが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度の40.0%から令和5年度には43.5%へと増加している(＋3.5%)。これは、災害復旧事業債や合併特例債の地方債償還が進んだことにより、純資産が増加したことが要因である。

将来世代負担比率は、令和4年度の63.5%から令和5年度には58.9%へと減少している。こちらも地方債償還が進んだことによる改善であり、将来世代に係る負担の軽減につながっている。今後も計画的な償還を継続し、持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度の90.8万円から令和5年度には85.9万円へと減少している(△4.9万円)。純行政コストは922,411千円から868,924千円へと減少しており、これは南阿蘇鉄道災害復旧事業補助金の減少によるものである。類似団体平均値(104.5万円)と比較すると依然として低い水準にあるが、今後も物価高や人件費の上昇による経常的な支出増加が想定されることから、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度の221.4万円から令和5年度には202.3万円へと減少している(△19.1万円)。これは、災害復旧事業債や合併特例債の償還が進んだことによるものである。

また、業務・投資活動収支は、令和4年度939百万円から令和5年度2,370百万円へと大幅に改善し、黒字幅が拡大している。これは、南阿蘇鉄道への貸付金支出が減少したことにより投資活動収支が改善されたことが大きな要因である。今後も地方債に過度に依存することなく、安定した財政運営を継続することが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度の2.7%から令和5年度には3.7%へと増加している。使用料収入については73.8百万円から77.7百万円へと大きな変動はみられないものの、経常収益(その他)の変動が比率に影響している。類似団体平均値(4.5%)と比較すると依然として低い水準にあるため、今後は各施設の使用料の在り方について検討を進め、適切な受益者負担割合の確保に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

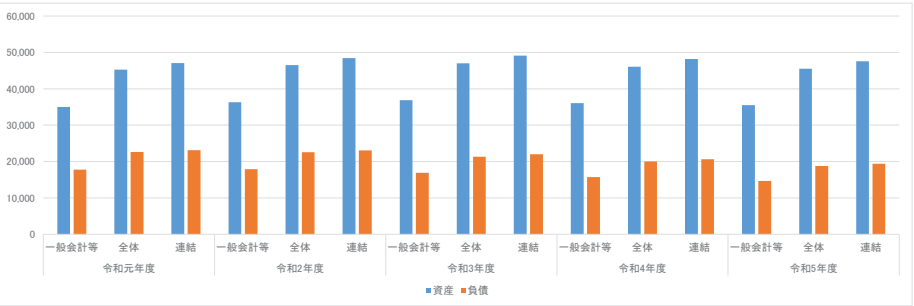
団体名 熊本県御船町
団体コード 434418

人口	17,235 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	99.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,642,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

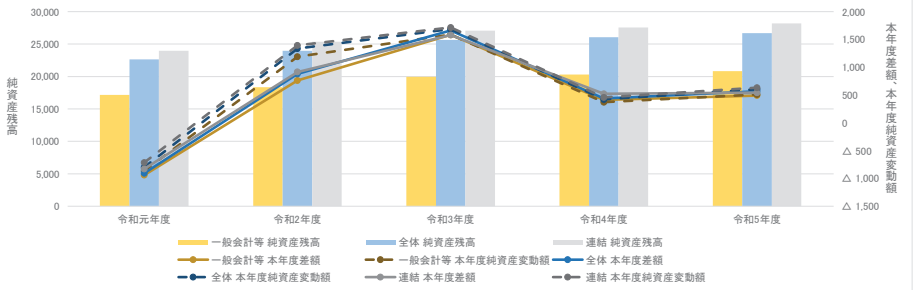
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,974	36,274	36,858	36,034	35,474
	負債	17,804	17,915	16,913	15,718	14,649
全体	資産	45,236	46,501	46,979	46,066	45,528
	負債	22,611	22,539	21,329	20,000	18,782
連結	資産	47,075	48,429	49,115	48,184	47,585
	負債	23,100	23,059	22,029	20,643	19,408



分析:
一般会計等において、前年度から資産総額が5億6,000万円減少した。主な要因は、有形固定資産のインフラ資産が10億2,300万円減少したことである。また、負債総額は、前年度から10億6,900万円減少した。主な要因は、平成28年熊本地震からの災害復旧工事に伴う地方債の償還の開始や、平成28年熊本地震からの災害復旧工事が令和2年度に概ね完了したこと等による災害復旧工事等の地方債の借入が抑制されたことにより、「固定負債」のうち「地方債」が11億9,400万円減少したことである。平成28年熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了したことにより、今後も地方債の借入は抑制されると考えられるが、近年の豪雨災害等を鑑みると、地方債の借入が増加する可能性がある。今後も財政調整基金等の基金を積立、災害等の不測の事態に備える。
全体は、前年度から資産総額が5億3,800万円減少している。また、連結では、前年度から資産総額が5億9,900万円減少している。主な要因は、一般会計等において、有形固定資産のインフラ資産が減少したことである。

3. 純資産変動の状況

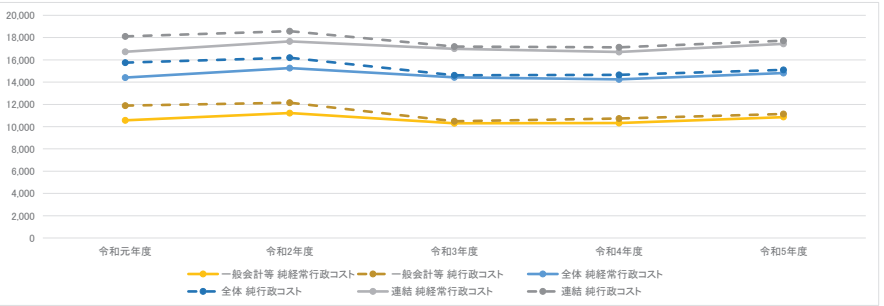
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 940	761	1,584	411	492
	本年度純資産変動額	△ 864	1,189	1,587	371	509
	純資産残高	17,170	18,359	19,946	20,316	20,826
全体	本年度差額	△ 906	881	1,662	436	566
	本年度純資産変動額	△ 799	1,338	1,687	419	605
	純資産残高	22,625	23,963	25,650	26,069	26,673
連結	本年度差額	△ 828	915	1,580	524	542
	本年度純資産変動額	△ 714	1,395	1,716	456	631
	純資産残高	23,975	25,370	27,086	27,542	28,174



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(116億3,600万円)が純行政コスト(111億4,400万円)を上回ったことから、本年度差額は4億9,200万円となり、純資産残高は5億900万円の増加となった。今後も内部管理経費の削減、並施設の利活用、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、無駄のない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産残高を増やしていく。
全体では純資産が6億400万円、連結では純資産が6億3,200万円増加しており、一般会計等の純資産増額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

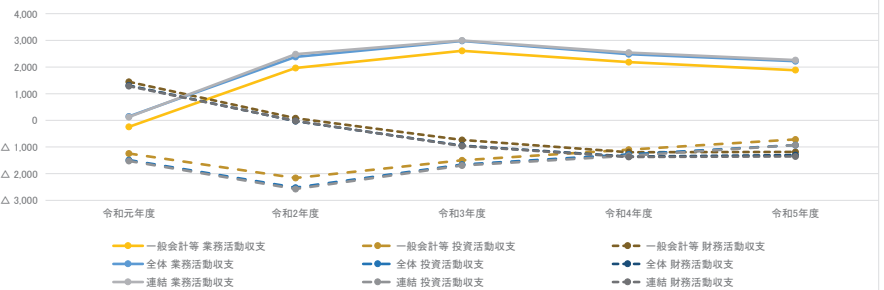
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,571	11,223	10,301	10,320	10,863
	純行政コスト	11,893	12,151	10,486	10,727	11,144
全体	純経常行政コスト	14,415	15,260	14,424	14,248	14,825
	純行政コスト	15,746	16,188	14,615	14,662	15,107
連結	純経常行政コスト	16,721	17,659	17,000	16,709	17,437
	純行政コスト	18,102	18,577	17,192	17,123	17,722



分析:
一般会計等において、前年度から経常費用が5億1,100万円増加し、純経常行政コストは5億4,300万円増加した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類移行され、行政活動も平常を取り戻してきたこと等により、移転費用が4億7,000万円増加、人件費も給与改定により1億5,400万円増加した。今後も物価高騰の影響等により、純経常行政コストは引き続き高い水準を維持する見込みである。
純経常行政コストは全体は5億7,700万円増加し、連結も7億2,800万円増加している。全体、連結及び一般会計等においても増加に転じた。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 246	1,961	2,607	2,182	1,882
	投資活動収支	△ 1,247	△ 2,161	△ 1,501	△ 1,101	△ 714
	財務活動収支	1,446	80	△ 735	△ 1,196	△ 1,185
全体	業務活動収支	146	2,379	2,977	2,480	2,220
	投資活動収支	△ 1,493	△ 2,522	△ 1,662	△ 1,277	△ 926
	財務活動収支	1,308	△ 34	△ 946	△ 1,358	△ 1,302
連結	業務活動収支	124	2,483	2,994	2,541	2,261
	投資活動収支	△ 1,522	△ 2,574	△ 1,691	△ 1,328	△ 927
	財務活動収支	1,283	△ 21	△ 964	△ 1,374	△ 1,351

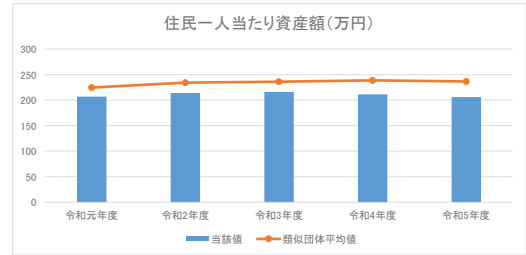


分析:
一般会計等について、投資活動収支は熊本地震からの災害復旧工事が完了し、災害復旧工事が減少したこと等により、前年度より不足額が3億8,700万円減少した。また、災害復旧工事が減少したこと等により地方債の発行が抑制された一方で、熊本地震関連事業による地方債の償還が本格化しており、地方債償還支出が3,900万円増加したため、財務活動収支が11億8,500万円の不足となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩や地方債の発行収入により確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく必要がある。
全体では投資活動収支は9億2,600万円の不足、連結では投資活動収支は9億2,700万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を占めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

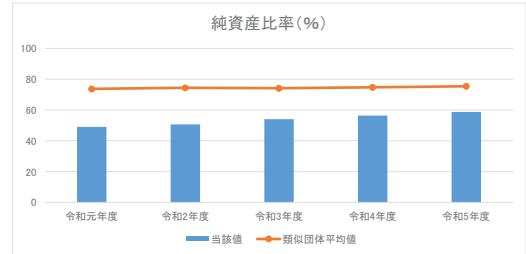
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,497,399	3,627,412	3,685,824	3,603,429	3,547,403
人口	16,892	16,975	17,048	17,051	17,235
当該値	207.0	213.7	216.2	211.3	205.8
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

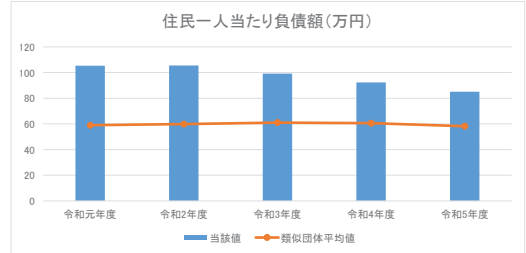
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,170	18,359	19,946	20,316	20,826
資産合計	34,974	36,274	36,858	36,034	35,474
当該値	49.1	50.6	54.1	56.4	58.7
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

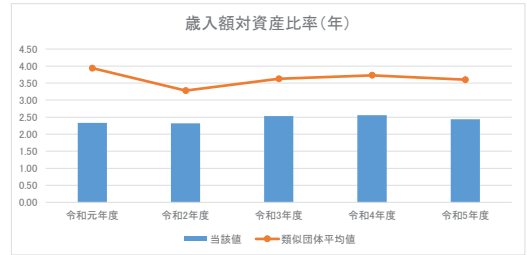
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,780,414	1,791,529	1,691,277	1,571,750	1,464,924
人口	16,892	16,975	17,048	17,051	17,235
当該値	105.4	105.5	99.2	92.2	85.0
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

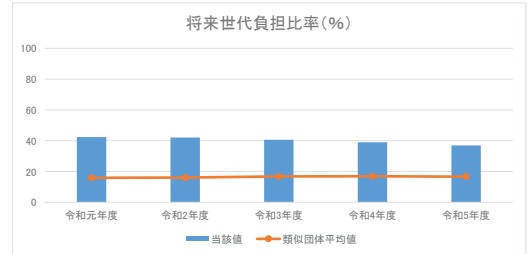
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,974	36,274	36,858	36,034	35,474
歳入総額	14,999	15,647	14,581	14,073	14,541
当該値	2.33	2.32	2.53	2.56	2.44
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,406	13,537	12,804	11,785	10,845
有形・無形固定資産合計	31,672	32,187	31,517	30,208	29,421
当該値	42.3	42.1	40.6	39.0	36.9
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

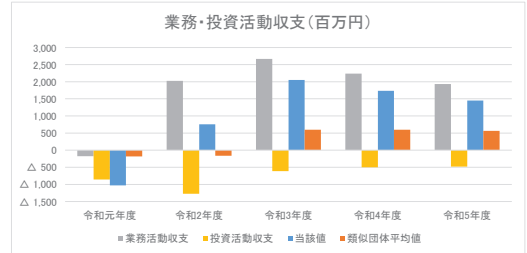
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 173	2,028	2,669	2,239	1,933
投資活動収支 ※2	△ 856	△ 1,273	△ 614	△ 503	△ 483
当該値	△ 1,029	755	2,055	1,736	1,450
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

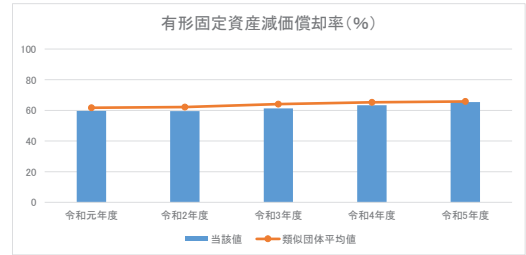
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,910	35,484	37,085	38,357	39,742
有形固定資産 ※1	56,794	59,637	60,512	60,477	60,805
当該値	59.7	59.5	61.3	63.4	65.4
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

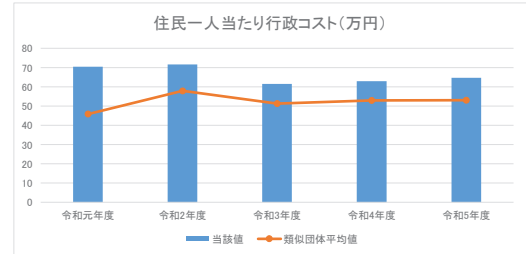
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

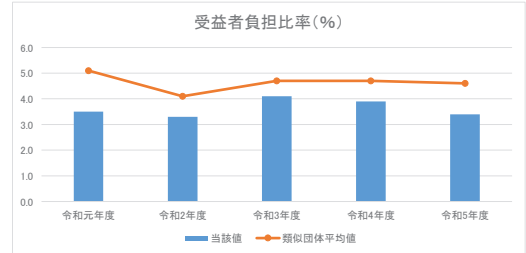
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,189,280	1,215,109	1,048,606	1,072,714	1,114,441
人口	16,892	16,975	17,048	17,051	17,235
当該値	70.4	71.6	61.5	62.9	64.7
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	389	387	446	417	385
経常費用	10,960	11,610	10,747	10,737	11,248
当該値	3.5	3.3	4.1	3.9	3.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が回復傾向にある要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業や災害復旧工事において資産が増加したためである。また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引き続き公共施設等総合管理計画に沿って、町有施設の縮小や長寿化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。主な要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費により大幅に増加し、さらに近年の豪雨災害による災害復旧事業等により、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。今後は熊本地震災害関連の起債償還が増加していくことにより、地方債残高は減少していく見込みである。しかしながら後年に控えている大型事業に備えて、可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、臨時利益の資産売却益が減少したことにより1.8%増加した。依然として類似団体平均値を上回っているが、行政コストの大小は活動規模を示すものでもあることから、必要な分野に必要な活動が行われているか否かを評価し、行政活動の効率性を高めしていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費によるものである。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、14億5,000万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後も町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から3,200万円減少し、経常費用は5億1,100万円増加したため、前年度から0.5%減少した。依然として、類似団体平均値と比較すると下回っており、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り、経常費用を削減する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県嘉島町

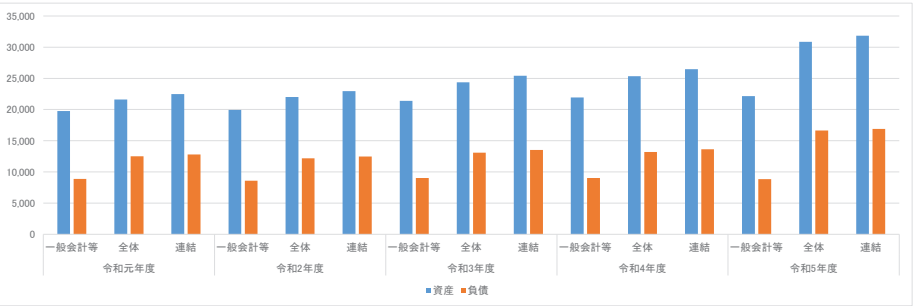
団体コード 434426

人口	10,159 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	16.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,402,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,752	19,933	21,404	21,946	22,159
一般会計等	資産					
	負債	8,894	8,579	9,019	9,034	8,863
全体	資産	21,628	22,028	24,357	25,334	30,853
	負債	12,520	12,182	13,101	13,186	16,653
連結	資産	22,471	22,958	25,420	26,481	31,841
	負債	12,781	12,469	13,528	13,623	16,915



分析:

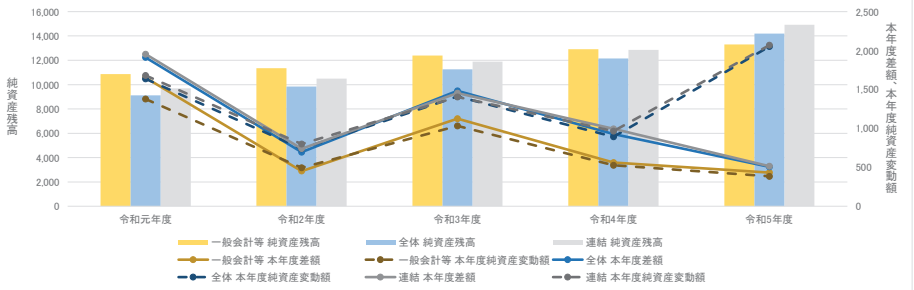
一般会計等においては、資産総額が前年度から213百万円の増加(+1.0%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が84.2%となっており、一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の36.4%であった。また、負債総額が前年度から171百万円の減少(△1.9%)となった。

全体では、資産総額は前年度から5,519百万円増加(+21.8%)し、負債総額は前年度から3,467百万円増加(+26.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は8,694百万円多くなり、負債総額も7,790百万円多くくなっている。

連結では、資産総額は前年度末から5,360百万円増加(+20.2%)し、負債総額は前年度末から3,292百万円増加(+24.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて9,682百万円多くなり、負債総額も8,052百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,651	452	1,126	560	432
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	1,377	495	1,032	526	385
全体	本年度差額	1,911	696	1,482	928	506
	純資産変動額	1,637	739	1,410	892	2,052
連結	本年度差額	9,108	9,847	11,256	12,148	14,200
	純資産変動額	1,954	740	1,454	994	514
連結	本年度差額	1,679	799	1,403	966	2,069
	純資産変動額	9,690	10,489	11,892	12,858	14,927



分析:

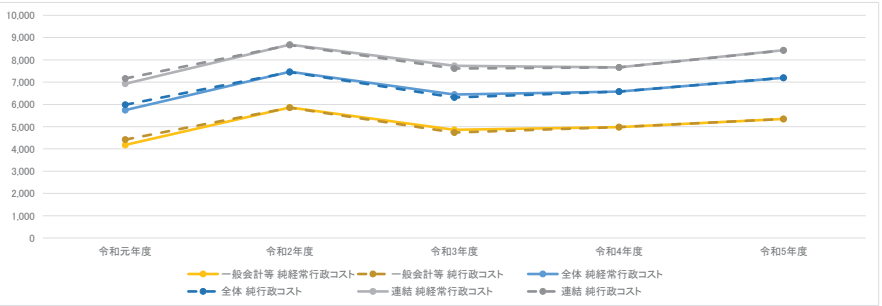
一般会計等においては、財源5,779百万円が純行政コスト5,347百万円を上回ったことから、本年度差額は432百万円(前年度比128百万円減少)となり、純資産残高は385百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が713百万円多くなっており、本年度差額は506百万円となり、純資産残高は2,052百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,162百万円多くなっており、本年度差額は514百万円となり、純資産残高は2,069百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,180	5,862	4,854	4,984	5,346
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,418	5,851	4,733	4,984	5,347
全体	純経常行政コスト	5,743	7,466	6,443	6,579	7,195
	純行政コスト	5,982	7,451	6,315	6,579	7,193
連結	純経常行政コスト	6,925	8,684	7,733	7,665	8,429
	純行政コスト	7,164	8,664	7,607	7,665	8,427



分析:

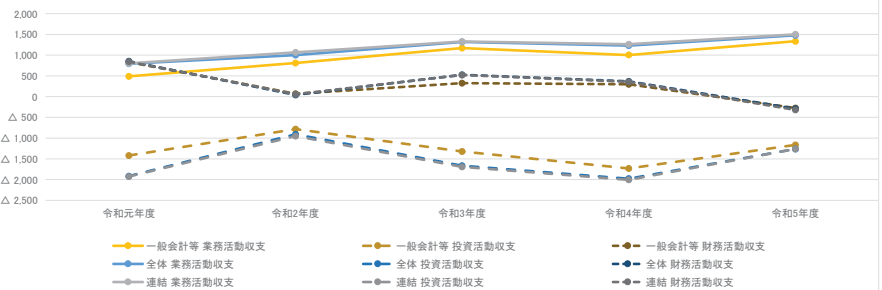
一般会計等においては、経常費用は5,483百万円となり、前年度比335百万円の増加(+6.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,042百万円(全体の19.0%)となっており、前年度と比べて200百万円増加(+23.8%)した。公営企業会計に移行した下水道事業に対する補助金が新たに増えたことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は1,296百万円(全体の23.6%)となっており、前年度と比べて62百万円増加(5.0%)したが、純行政コストに占める割合が大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が173百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,500百万円多くなり、純行政コストは1,846百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が233百万円多くなり、移転費用が2,439百万円多くなっている。また経常費用が3,317百万円多くなり、純行政コストは3,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		489	812	1,169	1,004	1,336
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,421	△ 783	△ 1,323	△ 1,731	△ 1,165
全体	財務活動収支	833	71	324	300	△ 275
	業務活動収支	932	1,000	1,316	1,232	1,478
連結	投資活動収支	△ 1,917	△ 908	△ 1,664	△ 1,979	△ 1,260
	財務活動収支	854	41	528	367	△ 292
連結	業務活動収支	801	1,067	1,328	1,265	1,501
	投資活動収支	△ 1,927	△ 951	△ 1,694	△ 2,006	△ 1,261
連結	財務活動収支	842	59	520	359	△ 321



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,336百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,165百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△275百万円となっており、本年度資金残高は前年度から105百万円減少し172百万円となった。

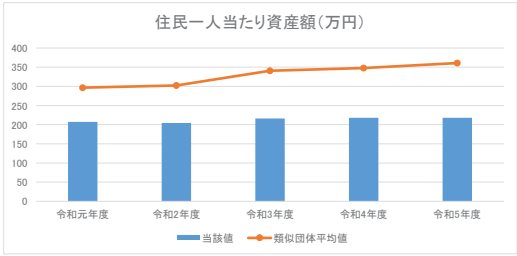
全体では、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い1,478百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△292百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、407百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より165百万円多い1,501百万円となっている。投資活動収支では△1,261百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△321百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

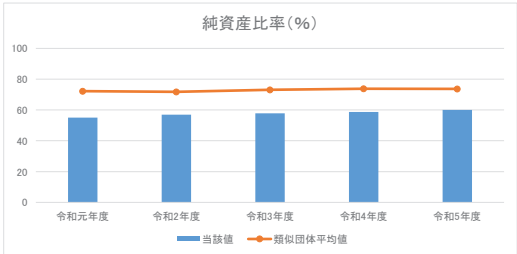
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,975,223	1,993,266	2,140,443	2,194,562	2,215,883
人口	9,537	9,766	9,891	10,072	10,159
当該値	207.1	204.1	216.4	217.9	218.1
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

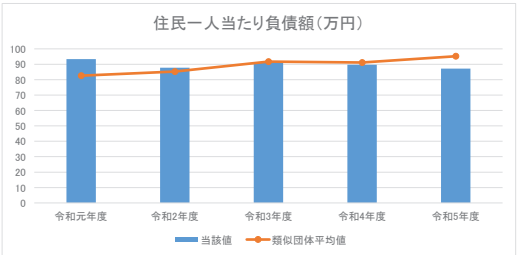
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,858	11,353	12,386	12,911	13,296
資産合計	19,752	19,933	21,404	21,946	22,159
当該値	55.0	57.0	57.9	58.8	60.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

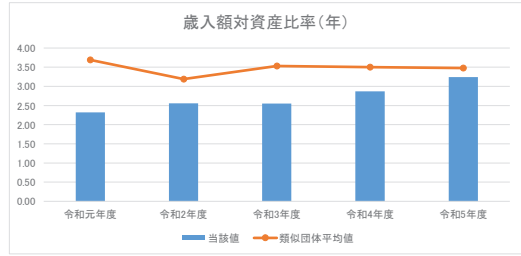
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	889,396	857,922	901,883	903,446	886,285
人口	9,537	9,766	9,891	10,072	10,159
当該値	93.3	87.8	91.2	89.7	87.2
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

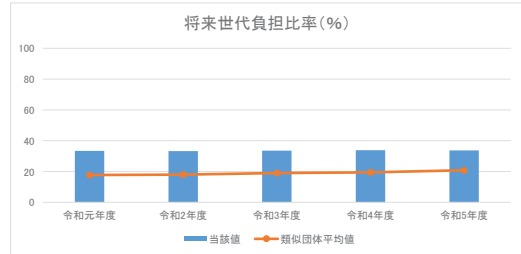
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,752	19,933	21,404	21,946	22,159
歳入総額	8,511	7,780	8,382	7,649	6,842
当該値	2.32	2.56	2.55	2.87	3.24
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,533	5,622	5,953	6,388	6,287
有形・無形固定資産合計	16,580	16,900	17,772	18,878	18,655
当該値	33.4	33.3	33.5	33.8	33.7
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

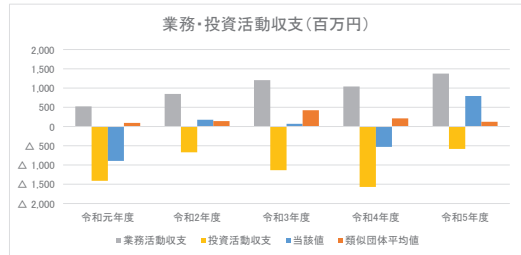
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	520	847	1,202	1,038	1,377
投資活動収支 ※2	△ 1,412	△ 670	△ 1,134	△ 1,570	△ 585
当該値	△ 892	177	68	△ 532	792
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

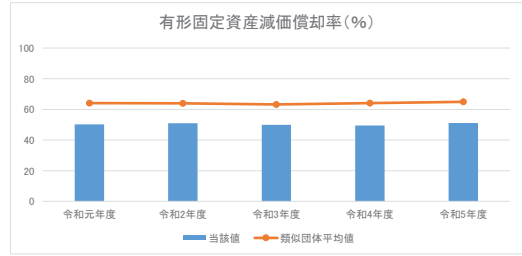
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,260	13,762	14,286	15,007	15,796
有形固定資産 ※1	26,413	26,994	28,654	30,331	30,912
当該値	50.2	51.0	49.9	49.5	51.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

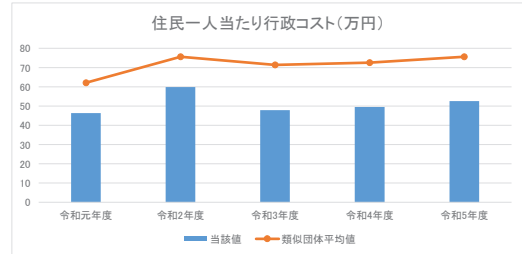
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

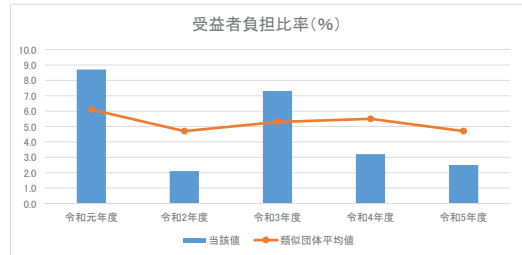
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	441,785	585,076	473,286	498,393	534,747
人口	9,537	9,766	9,891	10,072	10,159
当該値	46.3	59.9	47.9	49.5	52.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	400	125	380	164	137
経常費用	4,580	5,887	5,234	5,148	5,483
当該値	8.7	2.1	7.3	3.2	2.5
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。施設の高齢化を抱えながらも、施設の高寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて0.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.37年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も小中学校増築事業等の事業を予定しているため、比率の上昇が見込まれる。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度から類似団体を下回っており、効率的な行政サービスの提供が行われているといえる。昨年より、3.1ポイント増加しているが、今後も効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、R4年度は給食センター建設など公共施設整備に多額の投資をしたため－532百万円の赤字となっていたが、R5年度は投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、792百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の積み立てや公共施設の整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく827百万円となっている。前年度との差は、R5年度に法適用の公営企業会計に移行した下水道事業補助金の増大な費用増加による経常費用の増加と区画整理事業保留地処分金の繰入の減少があったためと考えられる。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

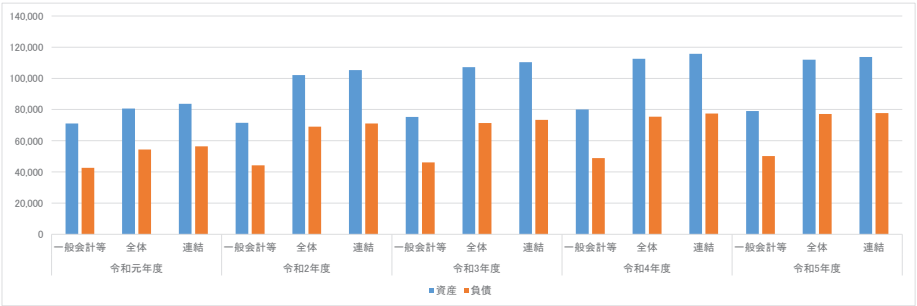
団体名 熊本県益城町
団体コード 434434

人口	34,041 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,192,354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	22.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

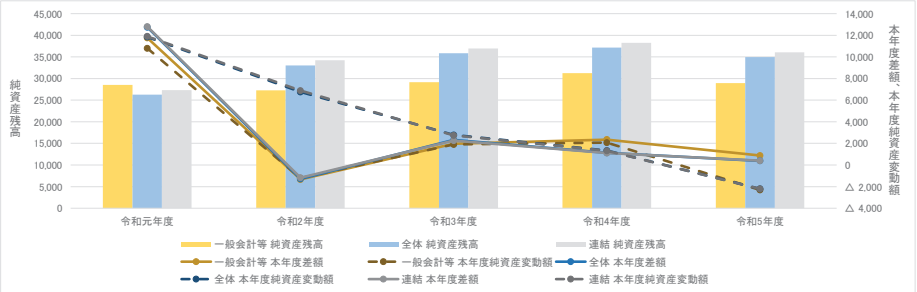
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,073	71,562	75,278	80,130	79,037
	負債	42,579	44,289	46,108	48,899	50,114
全体	資産	80,659	102,103	107,122	112,525	112,039
	負債	54,381	69,068	71,303	75,376	77,100
連結	資産	83,696	105,329	110,338	115,742	113,793
	負債	56,361	71,113	73,387	77,477	77,738



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,093百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは土地(事業用資産)(前年度比3,063百万円の減少)であり、道路用地や公園用地の取得のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が85.4%となっている。一番割合が多いのが建物(事業用資産)の42.6%である。また、負債総額が前年度から1,215百万円の増加(+2.5%)となった。
全体では、資産総額は前年度から486百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から1,724百万円増加(+2.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は33,002百万円多くなり、負債総額は26,986百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,949百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から261百万円増加(+0.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて34,756百万円多くなり、負債総額は27,624百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

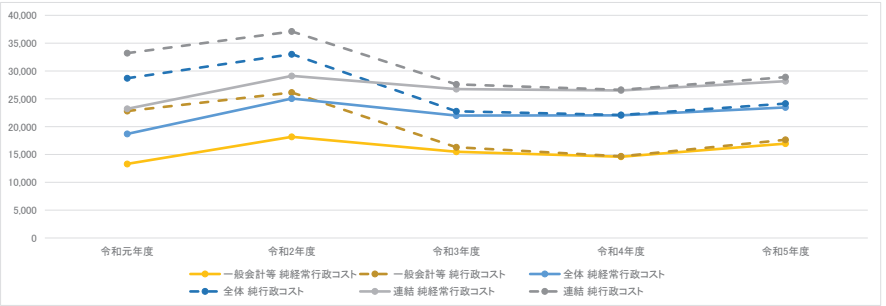
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	11,762	△ 1,333	1,962	2,353	870
	本年度純資産変動額	10,804	△ 1,222	1,897	2,061	△ 2,309
全体	純資産残高	28,495	27,273	29,170	31,232	28,922
	本年度差額	12,750	△ 1,285	2,321	1,124	386
連結	本年度純資産変動額	11,837	6,757	2,784	1,330	△ 2,209
	純資産残高	26,278	33,035	35,819	37,149	34,940
連結	本年度差額	12,805	△ 1,178	2,251	1,104	389
	本年度純資産変動額	11,897	6,882	2,734	1,314	△ 2,210
	純資産残高	27,335	34,217	36,951	38,265	36,055



分析:
一般会計等においては、財源18,499百万円が純行政コスト17,629百万円を上回ったことから、本年度差額は870百万円(前年度比1,483百万円減少)となり、純資産残高は2,310百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,402百万円多くなっており、本年度差額は386百万円となり、純資産残高は2,209百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,771百万円多くなっており、本年度差額は389百万円となり、純資産残高は2,210百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

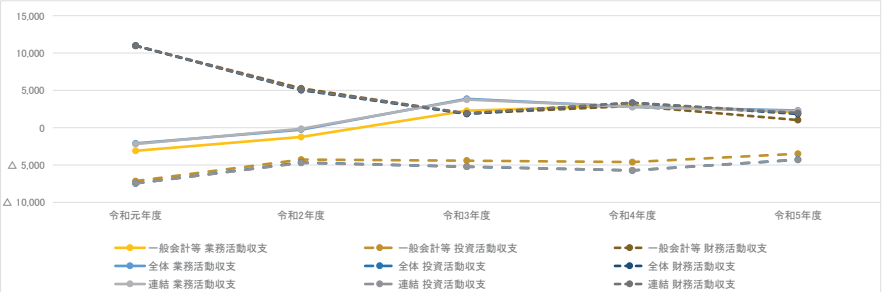
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,312	18,174	15,500	14,597	16,946
	純行政コスト	22,791	26,136	16,308	14,668	17,629
全体	純経常行政コスト	18,696	25,049	21,982	22,024	23,448
	純行政コスト	28,704	33,023	22,773	22,095	24,147
連結	純経常行政コスト	23,205	29,121	26,744	26,497	28,181
	純行政コスト	33,214	37,096	27,607	26,614	28,881



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,609百万円となり、前年度比1,957百万円の増加(+12.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は4,679百万円(全体の26.6%)となっており、前年度と比べて1,310百万円増加(+38.9%)した。また、社会保障給付の費用は1,953百万円(全体の11.1%)となっており、前年度と比べて144百万円増加(8.0%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が801百万円多くになっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,364百万円多くなり、純行政コストは6,518百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が957百万円多くなり、移転費用が9,730百万円多くなっている。また経常費用が12,192百万円多くなり、純行政コストは11,252百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,100	△ 1,237	2,283	2,984	2,066
	投資活動収支	△ 7,150	△ 4,271	△ 4,410	△ 4,594	△ 3,492
全体	財務活動収支	10,959	5,269	1,874	2,918	1,023
	業務活動収支	△ 2,099	△ 257	3,861	2,785	2,304
連結	投資活動収支	△ 7,468	△ 4,685	△ 5,228	△ 5,734	△ 4,286
	財務活動収支	10,984	5,026	1,851	3,344	1,837
連結	業務活動収支	△ 2,189	△ 149	3,766	2,777	2,227
	投資活動収支	△ 7,457	△ 4,712	△ 5,200	△ 5,730	△ 4,298
	財務活動収支	11,008	5,105	1,936	3,345	1,980

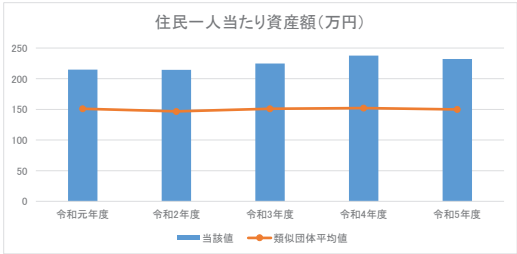


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,066百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△3,492百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,023百万円となっており、本年度資金残高は前年度から403百万円減少し2,116百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より238百万円多い2,304百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△4,286百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,837百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、4,674百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より161百万円多い2,227百万円となっている。投資活動収支では△4,298百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,980百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から88百万円減少し、5,119百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

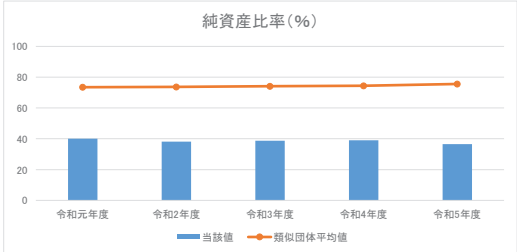
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,107,337	7,156,165	7,527,757	8,013,000	7,903,674
人口	33,099	33,357	33,488	33,718	34,041
当該値	214.7	214.5	224.8	237.6	232.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

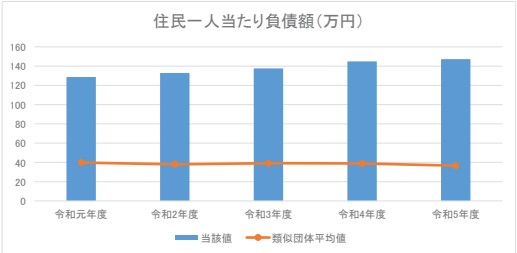
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,495	27,273	29,170	31,232	28,922
資産合計	71,073	71,562	75,278	80,130	79,037
当該値	40.1	38.1	38.7	39.0	36.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

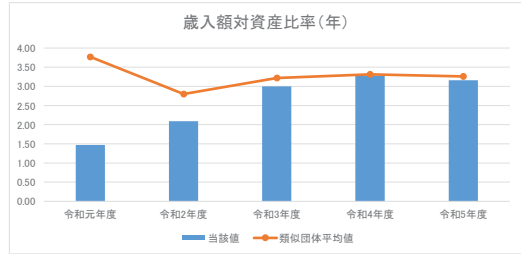
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,257,861	4,428,907	4,610,752	4,889,900	5,011,427
人口	33,099	33,357	33,488	33,718	34,041
当該値	128.6	132.8	137.7	145.0	147.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

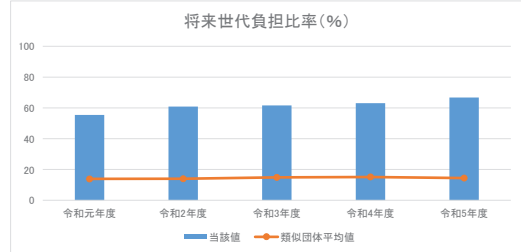
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,073	71,562	75,278	80,130	79,037
歳入総額	48,494	34,188	25,101	24,416	25,012
当該値	1.47	2.09	3.00	3.28	3.16
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,131	38,404	40,304	43,540	45,006
有形・無形固定資産合計	59,821	63,163	65,478	68,992	67,505
当該値	55.4	60.8	61.6	63.1	66.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

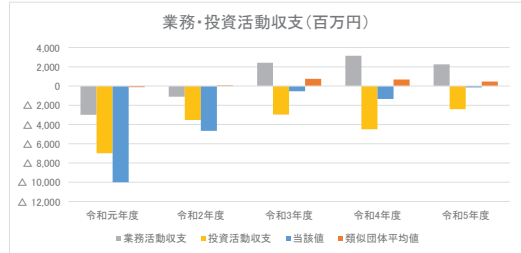
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 3,002	△ 1,116	2,422	3,133	2,246
投資活動収支 ※2	△ 6,997	△ 3,534	△ 2,977	△ 4,489	△ 2,399
当該値	△ 9,999	△ 4,650	△ 555	△ 1,356	△ 153
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

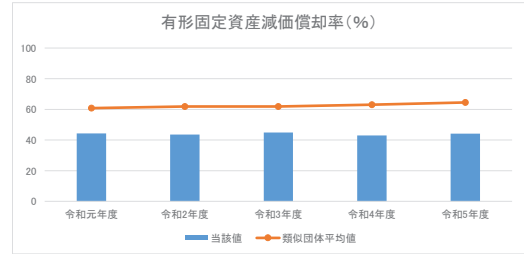
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,308	34,897	36,768	38,704	40,872
有形固定資産 ※1	75,179	80,304	81,931	90,002	92,487
当該値	44.3	43.5	44.9	43.0	44.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

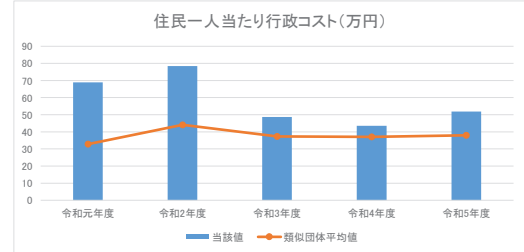
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

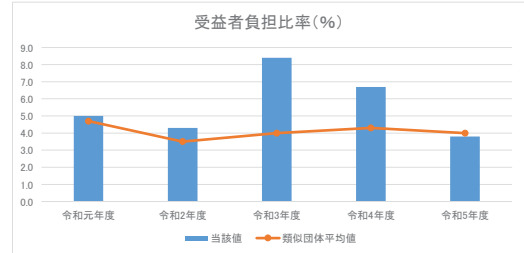
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,279,148	2,613,576	1,630,785	1,466,800	1,762,886
人口	33,099	33,357	33,488	33,718	34,041
当該値	68.9	78.4	48.7	43.5	51.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	704	812	1,428	1,055	663
経常費用	14,015	18,986	16,928	15,652	17,609
当該値	5.0	4.3	8.4	6.7	3.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、災害復旧工事による新規施設や新設道路の工事を進めているため、最終的には前年度末に比べて5.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.12年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、先述した災害復旧工事の影響もあり、新規施設や新設道路の工事を進めているため、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

一般会計等行政コスト計算書の経常費用は17,609百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,287百万円、前年度比+235百万円)であり、純行政コストの13.0%を占めている。年間2,287百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-153百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-153百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいのが235百万円減少している。これは災害復旧により新たに新設した資産が大きく起因している。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

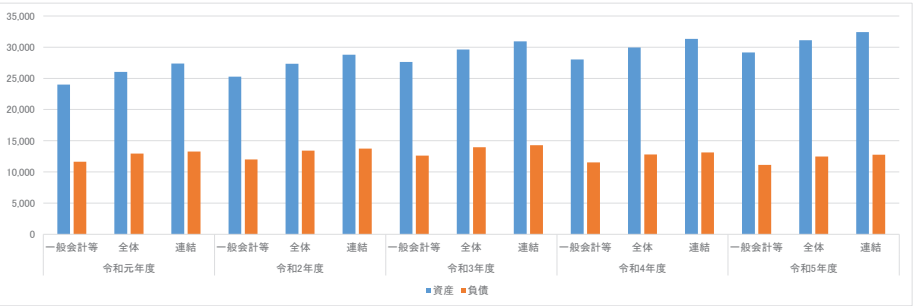
団体名 熊本県甲佐町
団体コード 434442

人口	10,146 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	57.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,118.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

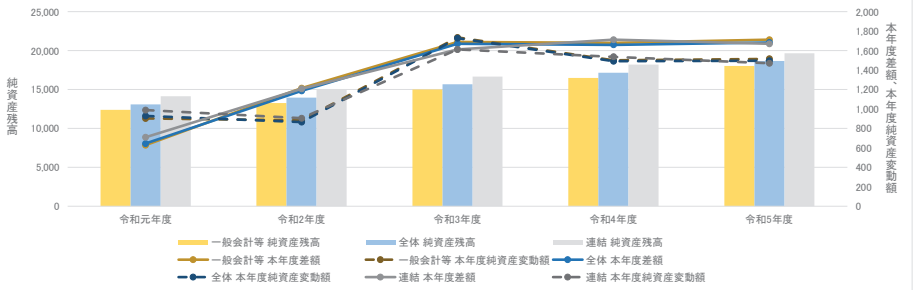
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,015	25,270	27,619	28,020	29,143
	負債	11,634	12,008	12,622	11,524	11,132
全体	資産	26,020	27,359	29,632	29,969	31,121
	負債	12,940	13,414	13,960	12,806	12,462
連結	資産	27,392	28,799	30,945	31,332	32,424
	負債	13,253	13,755	14,290	13,140	12,762



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,123百万円の増加(+4.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比1,468百万円の増加)であり、ふるさと甲佐応援基金などの基金の積立額が多かったためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が77.2%となっており、一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の32.9%である。また、負債総額が前年度から392百万円の減少(△3.4%)となった。
全体では、資産総額は前年度から1,152百万円増加(+3.8%)し、負債総額は前年度から344百万円減少(△2.7%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,978百万円多くなり、負債総額は1,330百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,092百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から378百万円減少(△2.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて3,281百万円多くなり、負債総額は1,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

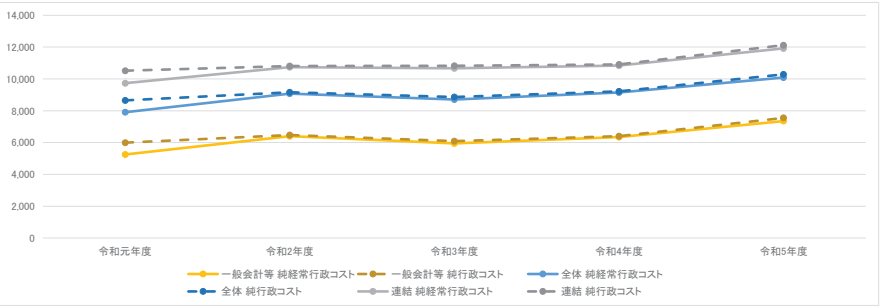
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	628	1,213	1,688	1,679	1,712
	本年度純資産変動額	903	882	1,735	1,499	1,515
	純資産残高	12,380	13,263	14,997	16,496	18,011
全体	本年度差額	645	1,186	1,670	1,659	1,683
	本年度純資産変動額	928	865	1,727	1,491	1,498
	純資産残高	13,080	13,945	15,672	17,163	18,659
連結	本年度差額	709	1,206	1,611	1,712	1,670
	本年度純資産変動額	989	905	1,612	1,536	1,470
	純資産残高	14,139	15,044	16,656	18,192	19,662



分析:
一般会計等においては、財源2,260百万円が純行政コスト7,549百万円を上回ったことから、本年度差額は1,712百万円(前年度比33百万円増加)となり、純資産残高は1,515百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,011百万円多くなっており、本年度差額は1,683百万円となり、純資産残高は1,498百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,536百万円多くなり、本年度差額は1,670百万円となり、純資産残高は1,470百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

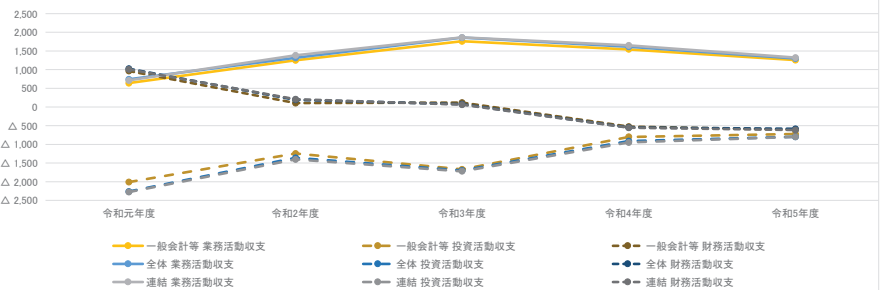
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,251	6,400	5,941	6,345	7,348
	純行政コスト	5,994	6,475	6,090	6,404	7,549
全体	純経常行政コスト	7,907	9,083	8,712	9,154	10,088
	純行政コスト	8,652	9,158	8,868	9,214	10,289
連結	純経常行政コスト	9,734	10,746	10,663	10,847	11,923
	純行政コスト	10,519	10,816	10,820	10,908	12,125



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,483百万円となり、前年度比979百万円の増加(+15.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,609百万円(全体0.215%)となっており、前年度と比べて52百万円減少(△3.1%)した。また、社会保障給付の費用は817百万円(全体の10.9%)となっており、前年度と比べて37百万円増加(4.7%)した。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が164百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,614百万円多くなり、純行政コストは2,740百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が207百万円多くなり、移転費用が4,096百万円多くなっている。また経常費用が4,782百万円多くなり、純行政コストは4,576百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	641	1,250	1,762	1,545	1,255
	投資活動収支	△ 2,011	△ 1,244	△ 1,668	△ 800	△ 722
	財務活動収支	965	104	118	△ 526	△ 609
全体	業務活動収支	743	1,315	1,859	1,613	1,298
	投資活動収支	△ 2,263	△ 1,382	△ 1,702	△ 914	△ 797
	財務活動収支	1,026	194	73	△ 546	△ 583
連結	業務活動収支	714	1,384	1,865	1,653	1,326
	投資活動収支	△ 2,278	△ 1,401	△ 1,721	△ 947	△ 800
	財務活動収支	1,009	210	62	△ 557	△ 616

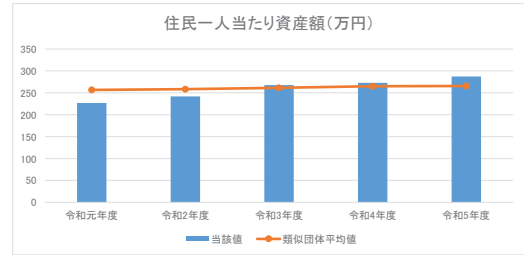


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,255百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△722百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△609百万円となっており、本年度資金残高は前年度から77百万円減少し872百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より43百万円多い1,298百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△797百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△583百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、1,108百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より71百万円多い1,326百万円となっている。投資活動収支では△800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△616百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、1,209百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

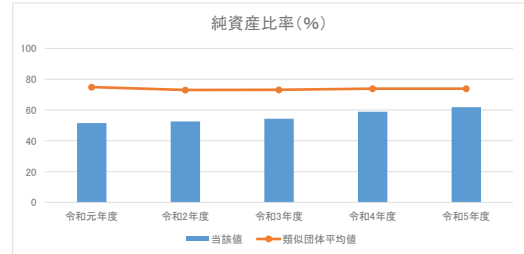
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,401,462	2,527,013	2,761,871	2,801,994	2,914,273
人口	10,587	10,445	10,326	10,273	10,146
当該値	226.8	241.9	267.5	272.8	287.2
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

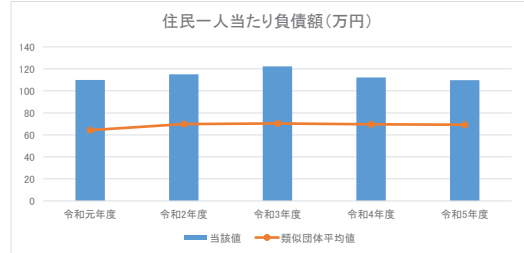
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,380	13,263	14,997	16,496	18,011
資産合計	24,015	25,270	27,619	28,020	29,143
当該値	51.6	52.5	54.3	58.9	61.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

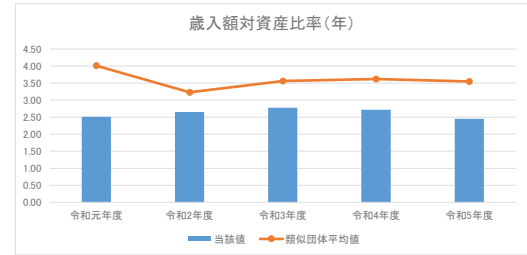
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,163,423	1,200,762	1,262,153	1,152,366	1,113,176
人口	10,587	10,445	10,326	10,273	10,146
当該値	109.9	115.0	122.2	112.2	109.7
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

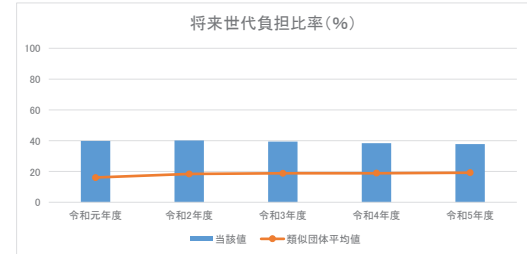
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,015	25,270	27,619	28,020	29,143
歳入総額	9,567	9,524	9,931	10,316	11,919
当該値	2.51	2.65	2.78	2.72	2.45
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,352	8,812	9,006	8,809	8,523
有形・無形固定資産合計	20,999	21,953	22,846	22,910	22,522
当該値	39.8	40.1	39.4	38.4	37.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

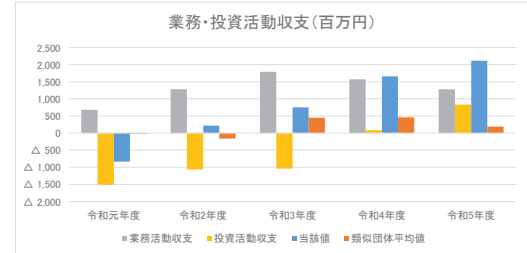
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	676	1,281	1,788	1,570	1,280
投資活動収支 ※2	△ 1,510	△ 1,066	△ 1,038	85	834
当該値	△ 834	215	750	1,655	2,114
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

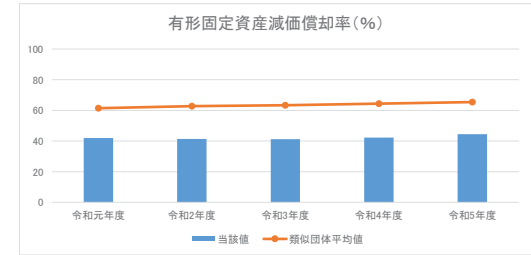
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,311	11,862	12,445	13,180	13,996
有形固定資産 ※1	27,011	28,714	30,218	31,186	31,555
当該値	41.9	41.3	41.2	42.3	44.4
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

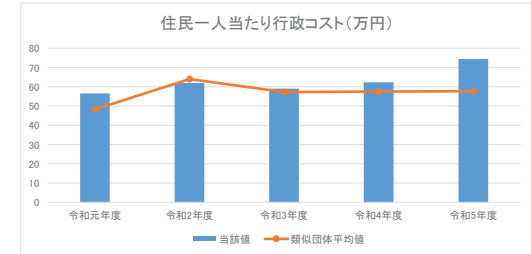
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

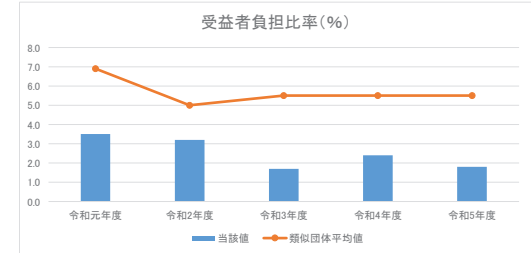
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	599,403	647,544	608,958	640,354	754,860
人口	10,587	10,445	10,326	10,273	10,146
当該値	56.6	62.0	59.0	62.3	74.4
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	189	214	103	159	135
経常費用	5,440	6,615	6,045	6,504	7,483
当該値	3.5	3.2	1.7	2.4	1.8
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は年々増加しており、類似団体平均を上回った。施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて14.4万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると0.27年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より2.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から2.9ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。R4年度より増加したのは公共施設の整備や基金の積立などを行ったためである。特に、純行政コストのうち11.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分と基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を合計し、1,655百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。ふるさと納税等の収入が増加したことが要因の一つであると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく845百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

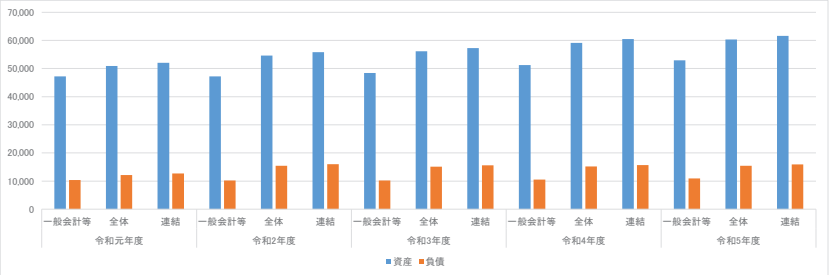
団体名 熊本市山都町
団体コード 434477

人口	13,272 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	544.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,553.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	47,229	47,249	48,412	51,286	52,912
	負債	10,407	10,189	10,190	10,501	10,924
全体	資産	50,893	54,606	56,128	59,134	60,302
	負債	12,117	15,448	15,117	15,194	15,449
連結	資産	52,053	55,840	57,311	60,465	61,657
	負債	12,702	16,000	15,636	15,643	15,887



分析:

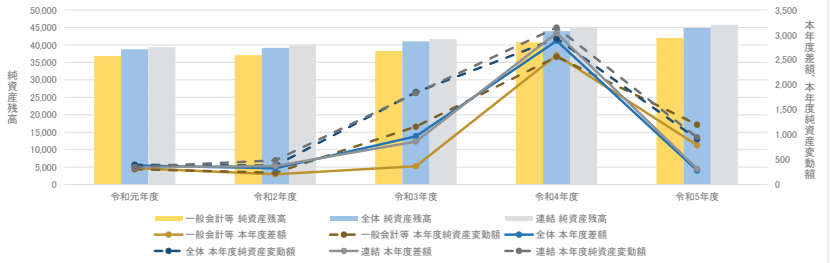
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,626百万円の増加(+3.17%)となった。主に固定資産の事業用資産(建物)が増加したことが要因である。負債総額については、前年度末から423百万円の増加(+4.03%)となっており、主に地方債が増加が影響している。地方債については、町村合併併合、起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたため、令和2年度までは減少傾向にあったものの、九州中央道の開通を見据えた新道の駅整備事業や中央グランド周辺整備事業などの大型事業を実施していることから近年は増加傾向となっている。今後しばらく大型事業が続くことから、負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行っていく必要がある。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,168百万円増加(+1.98%)し、負債総額においても前年度末から255百万円の増加(+1.68%)となった。特別会計に属する資産を計上したことにより、一般会計等と比べると資産総額は7,390百万円、負債総額は4,525百万円増加している。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,192百万円増加(+1.97%)し、負債総額は244百万円増加(+1.56%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べると8,745百万円増加しており、負債額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,963百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額
一般会計等	本年純資産変動額	326	208	370	2,594	790
	純資産残高	311	238	1,162	2,562	1,204
全体	本年純資産変動額	36,822	37,060	38,222	40,784	41,988
	純資産残高	384	327	969	2,882	285
連結	本年純資産変動額	398	382	1,853	2,929	913
	純資産残高	38,776	39,158	41,011	43,940	44,854



分析:

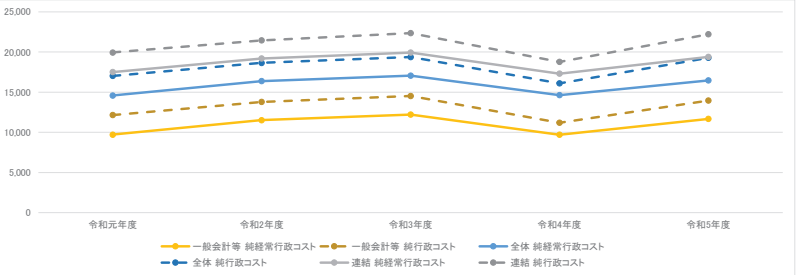
一般会計等においては、財源(14,750百万円)が純行政コスト(▲13,960百万円)を上回り、本年度差額は790百万円(前年度比▲1,804百万円)となり、純資産残高は407百万円の減少となった。収支においては654百万円の増加となったが、今後も引き続き収支等の確保に努めていく。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,813百万円の増加となっているが、純行政コストが5,318百万円の減少となったことから、本年度差額は285百万円となり、一般会計等と比較すると505百万円減少し、純資産残高は前年度と比較して914百万円の増加となった。

連結については、一部事務組合等の収入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,774百万円の増加となっているが、純行政コストが6,247百万円の減少となったことから、本年度差額は317百万円となり、一般会計等と比較すると473百万円減少し、純資産残高は前年度と比較して948百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	9,713	11,515	12,210	9,697	11,674
	純行政コスト	12,151	13,776	14,527	11,190	13,960
全体	純経常行政コスト	14,592	16,382	17,060	14,635	16,459
	純行政コスト	17,030	18,645	19,380	16,098	19,278
連結	純経常行政コスト	17,503	19,197	19,931	17,302	19,387
	純行政コスト	19,941	21,459	22,354	18,768	22,207



分析:

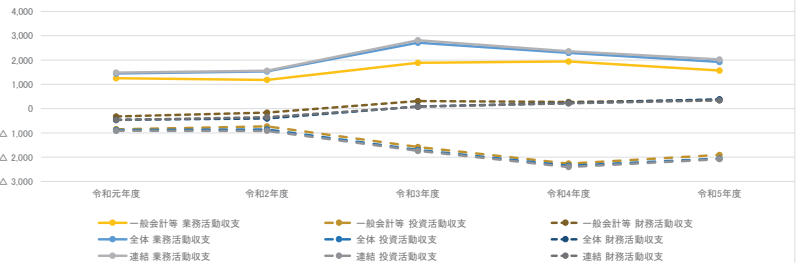
一般会計等においては、令和5年度の経常費用が12,072百万円となり、前年度と比較して750百万円の増加(+6.62%)となっており、主に人件費や物件費の増加が影響している。このことから、純経常行政コスト及び純行政コストともに前年度と比較すると増加となっている。

全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,111百万円増加している一方で、補助金等の増加により経常費用も5,894百万円増加しており、純行政コストは、5,318百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,391百万円増加している一方で、補助金等の増加により、経常費用も9,103百万円の増加となり、純行政コストは、8,247百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,248	1,180	1,888	1,943	1,565
	投資活動収支	▲851	▲731	▲1,583	▲2,267	▲1,906
全体	業務活動収支	▲324	▲164	312	272	352
	投資活動収支	▲1,446	▲1,532	2,714	2,294	1,825
連結	業務活動収支	▲880	▲859	▲1,707	▲2,354	▲2,055
	投資活動収支	▲461	▲410	86	231	383



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して378百万円の減少となった。前年度と比較して、業務収入及び臨時収入については増加となったものの、人件費や物件費等の業務費用が増加したことで、業務支出全体では680百万円増加となったことに加え、災害復旧事業費支出においても446百万円の増加となった。今後も毎年繰上る歳入の影響が懸念される。

投資活動収支については、▲1,906百万円と、前年度と比較して361百万円の増加となった。現在も中央グランド周辺整備事業などの大型事業を進めており、今後しばらくは、公共施設等整備費支出が増加することが見込まれるため、引き続き国県補助金等の収入の確保に努めていく。財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回り352百万円となった。本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1,399百万円となっている。

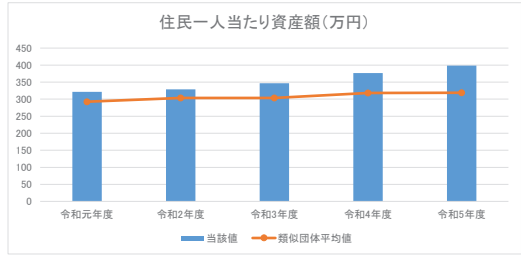
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より360百万円増加の1,925百万円となり、投資活動収支は▲2,080百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から287百万円増加し、4,047百万円となった。

連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より462百万円増加の2,027百万円となり、投資活動収支は▲2,080百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から287百万円増加し、4,047百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

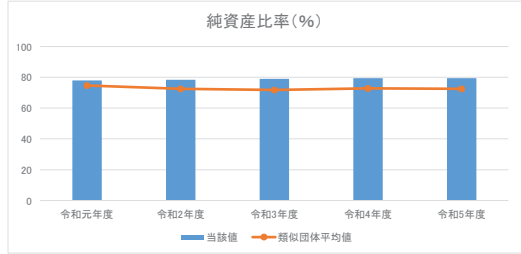
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,722,897	4,724,900	4,841,156	5,128,557	5,291,245
人口	14,677	14,367	13,966	13,623	13,272
当該値	321.8	328.9	346.6	376.5	398.7
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

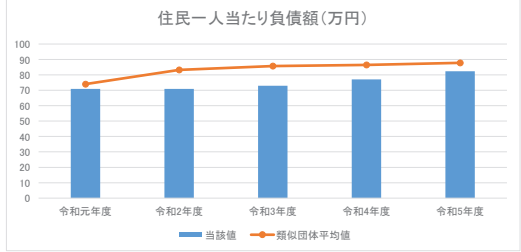
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,822	37,060	38,222	40,784	41,988
資産合計	47,229	47,249	48,412	51,286	52,912
当該値	78.0	78.4	79.0	79.5	79.4
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

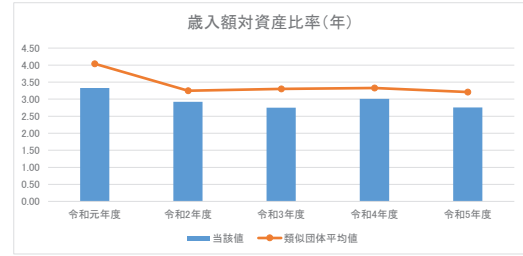
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,040,733	1,018,900	1,018,977	1,050,139	1,092,432
人口	14,677	14,367	13,966	13,623	13,272
当該値	70.9	70.9	73.0	77.1	82.3
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

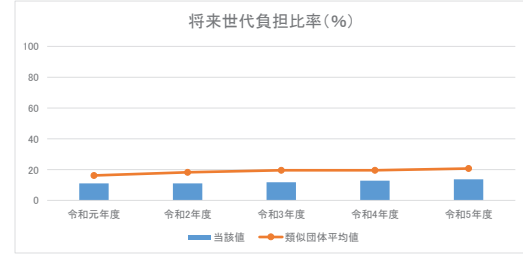
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,229	47,249	48,412	51,286	52,912
歳入総額	14,203	16,197	17,634	17,052	19,195
当該値	3.33	2.92	2.75	3.01	2.76
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,741	4,739	5,204	5,759	6,413
有形・無形固定資産合計	42,657	42,555	44,220	45,161	46,763
当該値	11.1	11.1	11.8	12.8	13.7
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

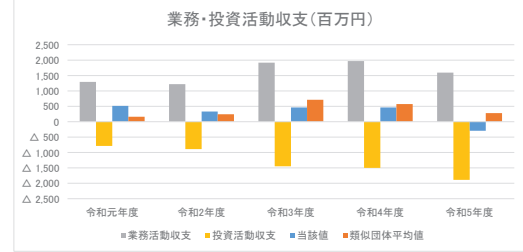
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,296	1,219	1,915	1,967	1,591
投資活動収支 ※2	△ 785	△ 890	△ 1,451	△ 1,502	△ 1,889
当該値	511	329	464	465	△ 298
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

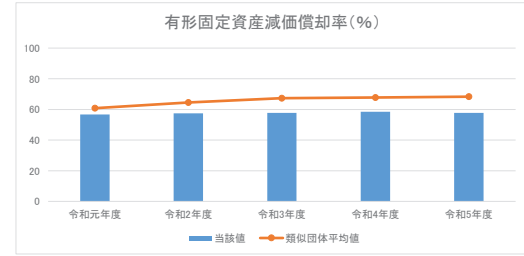
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,038	48,223	49,964	51,584	53,245
有形固定資産 ※1	82,963	83,943	86,453	88,240	92,154
当該値	56.7	57.4	57.8	58.5	57.8
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

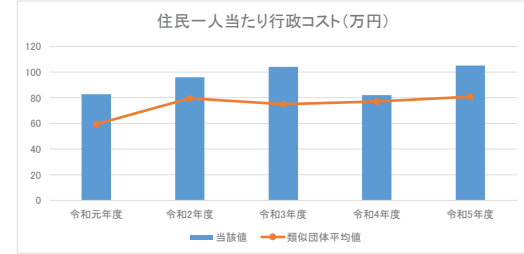
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

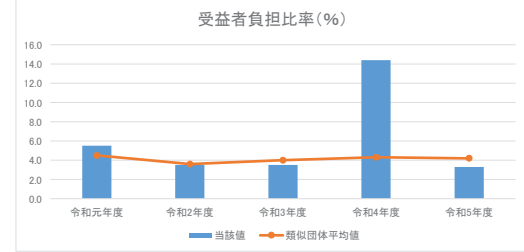
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,215,116	1,377,600	1,452,740	1,118,966	1,395,958
人口	14,677	14,367	13,966	13,623	13,272
当該値	82.8	95.9	104.0	82.1	105.2
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	570	416	448	1,625	397
経常費用	10,283	11,931	12,658	11,322	12,072
当該値	5.5	3.5	3.5	14.4	3.3
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和元年度以降増加傾向にあり、令和元年度から令和5年度にかけて、76.9万円増加している。資産額が増加傾向にあることに加え、人口が令和元年度から令和5年度までに1,405人減少しており、このまま人口減少が続く場合、今後も増加していくことが予想される。

歳入額対資産率は、前年度と比較して0.25年の減少となっている。要因としては、太陽光発電施設関係の固定資産税等により歳入額が大幅に増加していたことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して0.7%の減少となっている。要因としては、公共施設の整備及び改修事業などにより、取得価格額等が増加したことが挙げられる。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づいて、公共施設等の適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが、徴収等・国県等補助金などの財源を下回ったことから純資産が前年度と比較して1,204百万円の増加となったものの、資産合計も前年度と比較して1,626百万円の増加となり、前年度と比較すると、ほぼ横ばいとなっている。

また、将来世代負担率は、中央グラウンド周辺整備事業等の大型事業による地方債発行により地方債残高が増加傾向にあり、前年度と比較して0.9%の増加となった。現在も通潤橋周辺整備事業などの大型事業を同時に進めているため、地方債残高は今後も増加する見込みであり、将来世代負担率も増加傾向になることが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して23.1万円の増加となっている。

令和5年度は、前年度と比較して、経常収益の減少等により、純経常行政コストが増加したことに加え、災害復旧事業費等の臨時損失も大きく増加したことが要因として挙げられる。今後も人口が減少する中、業務量の増加等により会計年度任用職員等の雇用の増加や人件費の増加に加え、物価高騰により物件費も増加していくことを踏まえると、行政コストは増加傾向となることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度までは減少傾向にあったが、令和3年度より増加傾向にある。令和2年度までは、地方債の借入れを抑え、地方債償還が進んだことにより、地方債残高が減少していたが、令和3年度以降は、九州中央道の開通を見据えた大型事業をいくつか同時に進めていることから地方債残高が増加傾向にあることが要因と考えられる。

また、人口減少についても要因と考えられる。今後、住民一人当たりの負債額は増加傾向になると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲389百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっていることについては、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と比較して大幅に減少した。令和4年度は、令和2年度に破産したそよ風造学協会の不能欠損額の影響により、令和3年度の徴収不能引当金が多くなったことに加え、令和4年度の徴収不能引当額、例年と比較して大幅に増加となっていた。そのため、令和5年度は前年度と比較して大幅な減少となっている。また、経常費用については、近年、高くなってきていることから、今後も行政改革の一層取り組み、経費の削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

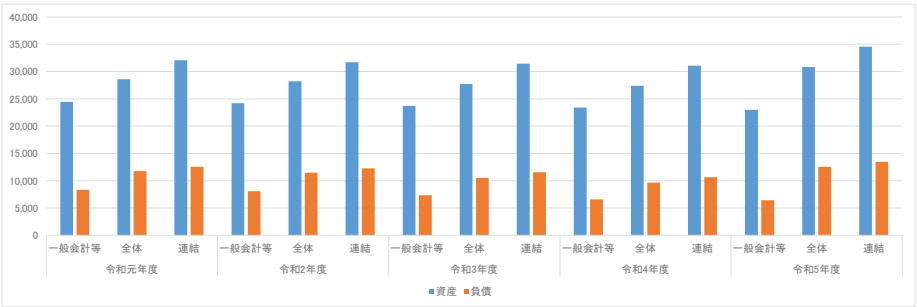
団体名 熊本県水川町
団体コード 434680

人口	10,944 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,271,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ－〇	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

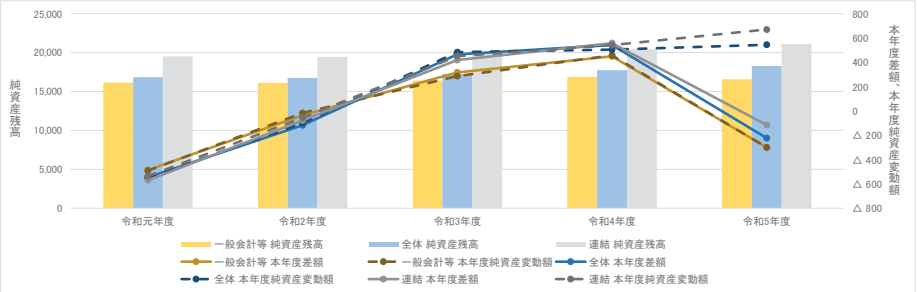
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,448	24,201	23,720	23,435	22,980
	負債	8,314	8,085	7,318	6,576	6,420
全体	資産	28,604	28,217	27,730	27,377	30,831
	負債	11,763	11,474	10,505	9,648	12,558
連結	資産	32,060	31,724	31,439	31,098	34,554
	負債	12,561	12,280	11,543	10,661	13,447



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から455百万円の減少(△1.9%)、負債総額が前年度から156百万円の減少(△2.4%)となった。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによる事業用資産の減少(△59百万円)、インフラ資産の減少(△324百万円)、流動資産の減少(△85百万円)などがある。平成30年度以降、資産総額は年々減少傾向にあり、資産総額のうち85.5%の割合を占める有形固定資産の減価償却が急速に進行しており、公共施設等総合管理計画を前提とした施設マネジメントを積極的に実行していく必要がある。
 ・公営企業会計、特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から3,454百万円増加(12.6%)し、負債総額は前年度から2,910百万円増加(30.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より7,851百万円多くなり、負債総額も6,138百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,456百万円増加(11.1%)し、負債総額は前年度末から2,788百万円増加(26.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して11,574百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、7,027百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

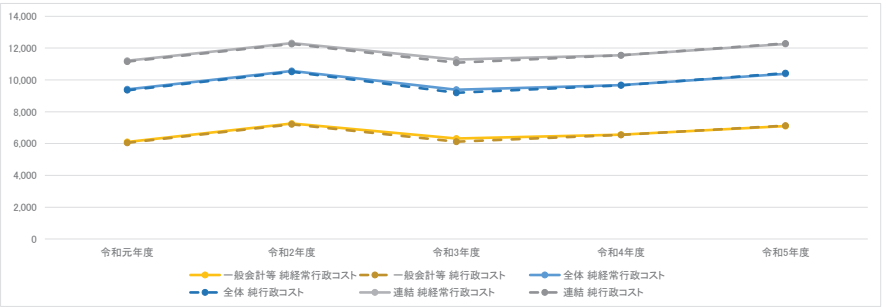
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 486	△ 35	317	449	△ 299
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 17	286	457	△ 300
	純資産残高	16,134	16,116	16,403	16,860	16,560
全体	本年度差額	△ 546	△ 117	466	542	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 99	483	504	△ 544
	純資産残高	16,841	16,742	17,225	17,729	18,273
連結	本年度差額	△ 570	△ 78	419	557	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 536	△ 55	451	542	670
	純資産残高	19,499	19,444	19,895	20,437	21,107



分析:
 ・一般会計等においては、財源(6,832百万円)が純行政コスト(7,131百万円)を上回ったことから、本年度差額は△299百万円(前年度比748百万円減少)となり、純資産残高は300百万円の減少となった。平成30年度以降、純資産残高の減少傾向が続いていたが、令和3年度から増加に転じ令和4年度まで増加していたが、本年度再び減少に転じた。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,231百万円多くなっており、本年度差額は△223百万円となり、純資産残高は544百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が投分のうえで含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,349百万円多くなっており、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は670百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

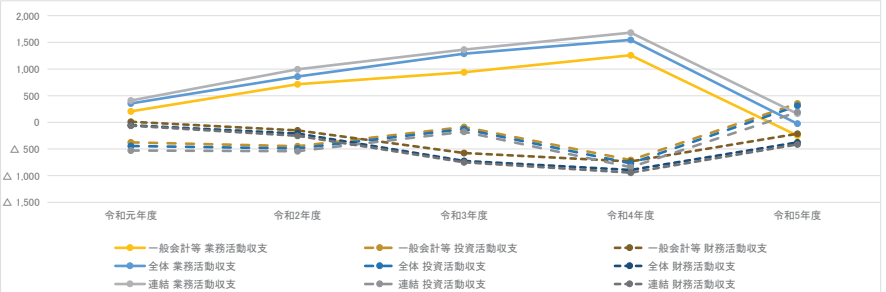
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,099	7,262	6,314	6,556	7,101
	純行政コスト	6,047	7,208	6,123	6,539	7,131
全体	純経常行政コスト	9,411	10,565	9,384	9,681	10,390
	純行政コスト	9,354	10,514	9,193	9,666	10,422
連結	純経常行政コスト	11,208	12,315	11,276	11,558	12,261
	純行政コスト	11,151	12,257	11,085	11,549	12,296



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,219百万円となり、前年度比544百万円の増加(8.1%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,987百万円(27.5%)となっており、前年度と比べて22百万円増加(1.1%)した。また、社会保障給付の費用は778百万円(10.8%)となっており、前年度と比べて201百万円増加(34.8%)した。今後も事務事業の合理化や行政評価等を活用した各種補助金等の見直しなどに取組むなど経費縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が166百万円多く、負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が2,752百万円多くなり、純行政コストは3,291百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,966百万円多くなり、転移費用が4,150百万円多くなっている。また経常費用が5,757百万円多くなり、純行政コストは5,165百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	205	716	940	1,258	△ 248
	投資活動収支	△ 377	△ 448	△ 87	△ 707	353
	財務活動収支	11	△ 151	△ 575	△ 733	△ 214
全体	業務活動収支	355	860	1,287	1,546	△ 26
	投資活動収支	△ 442	△ 490	△ 126	△ 789	310
	財務活動収支	△ 54	△ 211	△ 722	△ 893	△ 375
連結	業務活動収支	410	996	1,365	1,682	162
	投資活動収支	△ 529	△ 541	△ 178	△ 840	192
	財務活動収支	△ 62	△ 251	△ 749	△ 943	△ 414

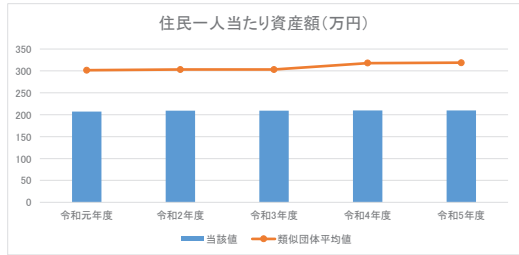


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△248百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから353百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△214百万円となっており、本年度資金残高は前年度から109百万円減少し、410百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であるため、行財政改革さらに推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より222百万円多い△26百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計における公共施設等設置費を実施したため、310百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、1,155百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分のうえで含まれることから、業務活動収支は一般会計より410百万円多い162百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の起債の影響があり、192百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△414百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、1,538百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

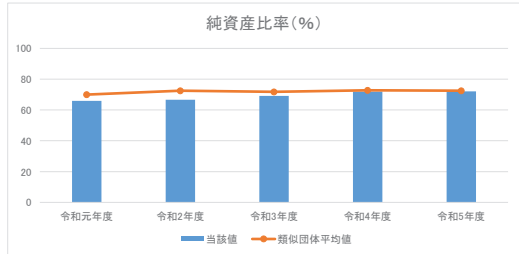
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,444,795	2,420,096	2,372,033	2,343,541	2,297,963
人口	11,791	11,551	11,334	11,179	10,944
当該値	207.3	209.5	209.3	209.6	210.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

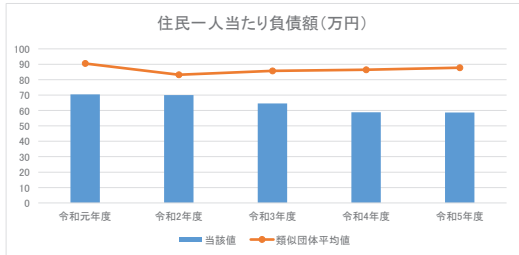
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,134	16,116	16,403	16,860	16,560
資産合計	24,448	24,201	23,720	23,435	22,980
当該値	66.0	66.6	69.2	71.9	72.1
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

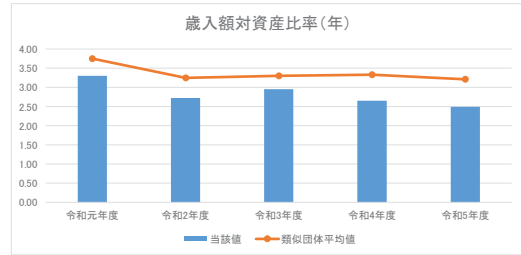
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	831,442	808,459	731,772	657,556	641,995
人口	11,791	11,551	11,334	11,179	10,944
当該値	70.5	70.0	64.6	58.8	58.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

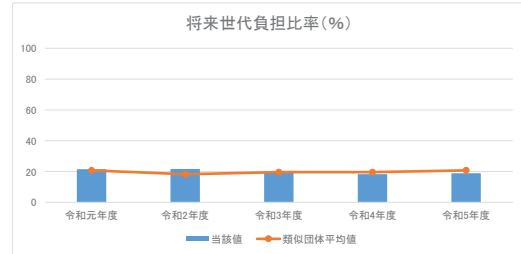
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,448	24,201	23,720	23,435	22,980
歳入総額	7,407	8,898	8,047	8,845	9,240
当該値	3.30	2.72	2.95	2.65	2.49
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,566	4,555	4,141	3,650	3,695
有形・無形固定資産合計	21,229	21,086	20,541	20,039	19,657
当該値	21.5	21.6	20.2	18.2	18.8
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

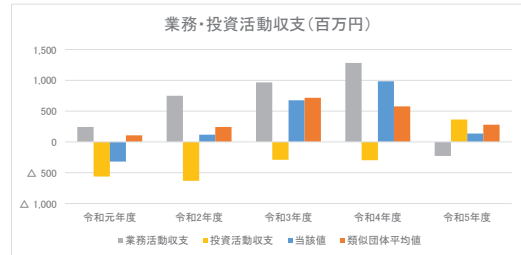
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	242	748	967	1,281	△ 228
投資活動収支 ※2	△ 561	△ 632	△ 290	△ 296	364
当該値	△ 319	116	677	985	136
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

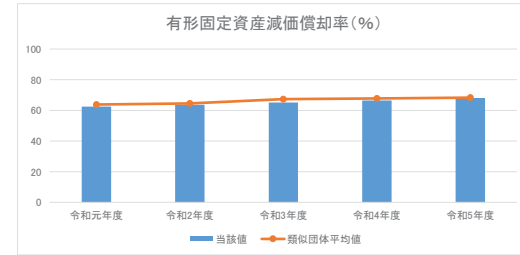
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,419	29,463	30,371	31,277	32,095
有形固定資産 ※1	45,534	46,283	46,625	47,018	47,130
当該値	62.4	63.7	65.1	66.5	68.1
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

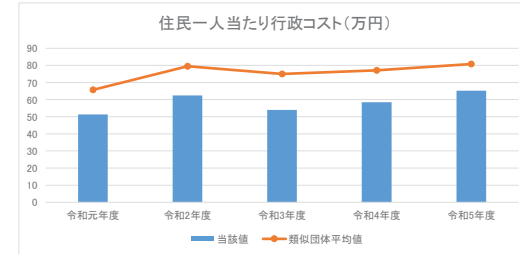
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

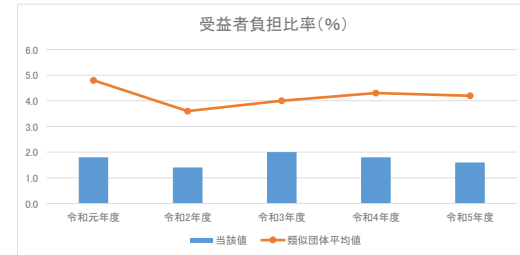
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	604,714	720,787	612,267	653,949	713,120
人口	11,791	11,551	11,334	11,179	10,944
当該値	51.3	62.4	54.0	58.5	65.2
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	109	106	129	119	119
経常費用	6,208	7,369	6,443	6,675	7,219
当該値	1.8	1.4	2.0	1.8	1.6
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。(有形固定資産減価償却率は前年度より1.6%増加し、平成30年度より毎年増加傾向) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より0.4%低く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、資産合計も減少したことから、昨年度より0.2%増加している。純資産の減少は、将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、将来世代の負担が増えたと考えられ、純資産比率が他団体平均より低いいため、人件費や物件費等の経常費用の更なる削減などにより、行政コストの削減に努めつつ、財源の確保を進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を1.9%下回る結果となっており、前年度比においても0.6%増加している。有形・無形固定資産が減少したことが要因である。今後も将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から6.7万円増加している。令和2年度は特別定額給付金があったことにより、氷川町においても類似団体平均においても高い数値となっている。引き続き行政改革への取組を通じて、事務事業の合理化や経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が起債額よりも多かったため、前年度からも約0.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分が投資活動収支の黒字分を上回ったため、136百万円となっている。類似団体平均を下回っており、業務活動収支が赤字になっているのは、収支等収入が減少したためであり、今後、業務活動収支の黒字化と計画的な投資活動を実施していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年から下回っており、類似団体比較でも依然として下回っている。行政サービス提供に対する受益者負担割合が比較的低くなっている。新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響も考慮しながら、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

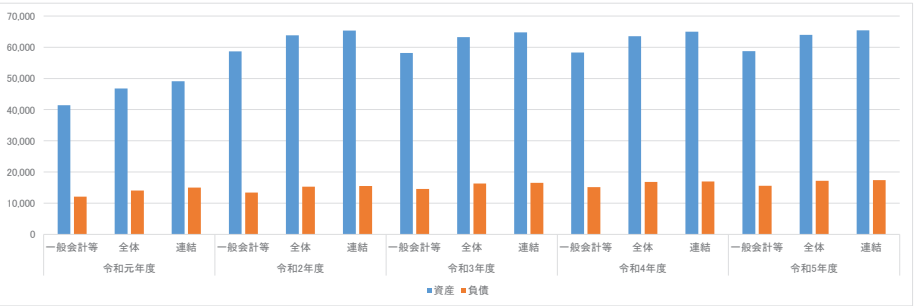
団体名 熊本県芦北町
団体コード 434825

人口	15,284 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	234.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,434.184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,385	58,664	58,184	58,289	58,750
	負債	12,090	13,444	14,605	15,129	15,559
全体	資産	46,809	63,824	63,254	63,500	63,976
	負債	14,078	15,276	16,312	16,790	17,182
連結	資産	49,123	65,377	64,785	64,975	65,389
	負債	15,024	15,480	16,513	16,993	17,388



分析:

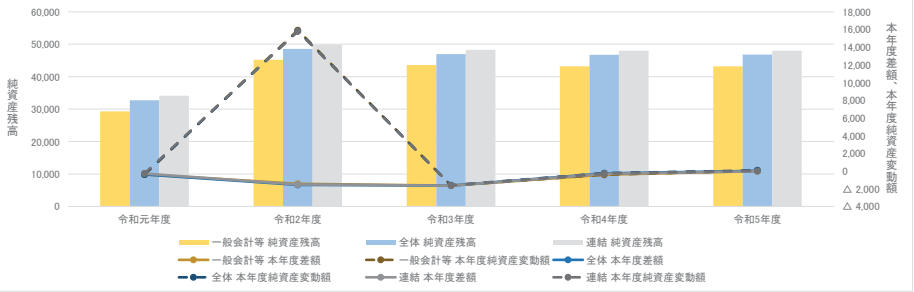
一般会計等においては、資産総額が前年度から461百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,151百万円の減少)であり、橋本橋などの橋梁の工事が増加し耐用年数が更新されたためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.2%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の56.4%である。また、負債総額が前年度から430百万円の増加(+2.8%)となった。特に公営住宅整備による地方債(固定負債)(前年度比254百万円の増加)が変動が大きく、負債総額増加の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から473百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度から392百万円増加(+2.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は5,226百万円多くなり、負債総額も1,623百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から414百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から395百万円増加(+2.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,639百万円多くなり、負債総額も1,829百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 393	△ 1,434	△ 1,652	△ 416	2
	本年度純資産変動額	△ 384	15,925	△ 1,640	△ 419	30
全体	純資産残高	29,295	45,220	43,580	43,160	43,190
	本年度差額	△ 388	△ 1,572	△ 1,649	△ 255	24
全体	本年度純資産変動額	△ 378	15,817	△ 1,607	△ 229	82
	純資産残高	32,731	48,549	46,942	46,713	46,795
連結	本年度差額	△ 278	△ 1,524	△ 1,654	△ 323	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 265	15,799	△ 1,628	△ 289	19
連結	純資産残高	34,093	49,897	48,271	47,983	48,001



分析:

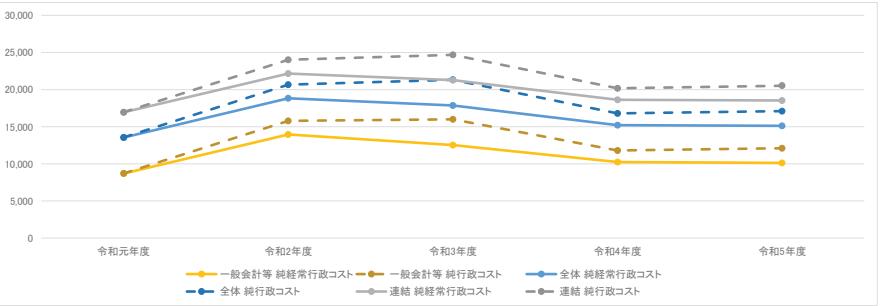
一般会計等においては、財源12,101百万円が純行政コスト12,099百万円を上回ったことから、本年度差額は2百万円(前年度比418百万円増加)となり、純資産残高は30百万円の増加となった。公共土木施設災害復旧費負担金をはじめとする国県等補助金が増加したことにより、財源が純行政コストを上回ったためであると考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,437百万円多くなり、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は82百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,401百万円多くなり、本年度差額は△30百万円となり、純資産残高は19百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,696	13,958	12,543	10,233	10,110
	純行政コスト	8,708	15,794	15,995	11,808	12,099
全体	純経常行政コスト	13,550	18,830	17,872	15,222	15,122
	純行政コスト	13,563	20,666	21,324	16,798	17,111
連結	純経常行政コスト	16,949	22,163	21,281	18,638	18,545
	純行政コスト	16,964	24,007	24,683	20,195	20,532



分析:

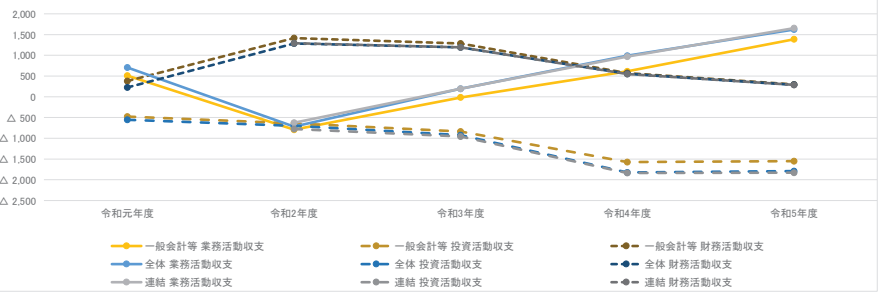
一般会計等においては、経常費用は10,637百万円となり、前年度比で73百万円の減少(△0.7%)となった。そのうち、社会保障給付の費用は948百万円(全体の8.9%)となっており、前年度と比較して33百万円増加(3.6%)し、純行政コストに占める割合が大きくなっている。

全体として、一般会計等に比べ、特別会計において使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が325百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,617百万円多くなり、純行政コストは5,012百万円多くなっている。

連結においては、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が592百万円多くなり、移転費用が7,220百万円多くなっている。また経常費用が9,026百万円多くなり、純行政コストは8,433百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	509	△ 791	△ 16	615	1,386
	投資活動収支	△ 477	△ 642	△ 835	△ 1,573	△ 1,552
全体	財務活動収支	380	1,415	1,284	573	299
	業務活動収支	705	△ 718	193	989	1,621
全体	投資活動収支	△ 554	△ 699	△ 924	△ 1,823	△ 1,793
	財務活動収支	225	1,285	1,193	552	290
連結	業務活動収支		△ 626	195	969	1,654
	投資活動収支		△ 776	△ 955	△ 1,836	△ 1,829
連結	財務活動収支		1,292	1,194	550	288



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,386百万円であり、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立等を行った結果、△1,552百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから299百万円となり、本年度資金残高は前年度から133百万円増加し953百万円となった。

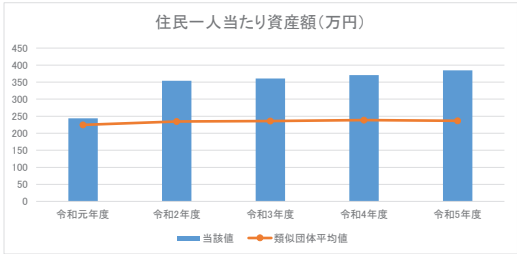
全体として、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い1,621百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を行ったため、△1,793百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、1,840百万円となった。

連結においては、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より288百万円多い1,654百万円となっている。投資活動収支は△1,829百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから288百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、2,103百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

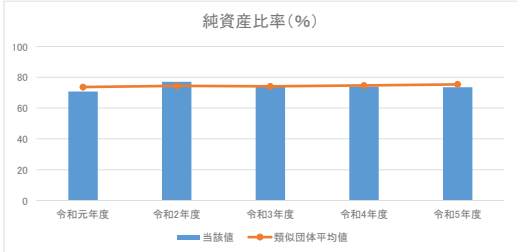
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,138,500	5,866,400	5,818,400	5,828,943	5,874,960
人口	16,983	16,556	16,141	15,724	15,284
当該値	243.7	354.3	360.5	370.7	384.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

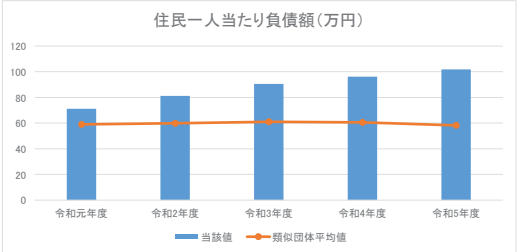
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,295	45,220	43,580	43,160	43,190
資産合計	41,385	58,664	58,184	58,289	58,750
当該値	70.8	77.1	74.9	74.0	73.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

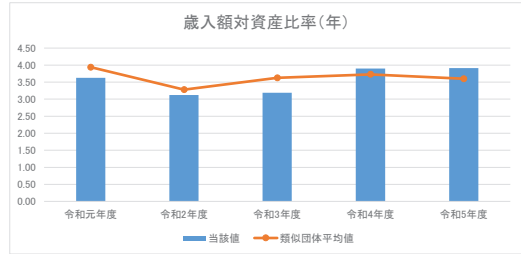
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,209,000	1,344,400	1,460,500	1,512,900	1,555,918
人口	16,983	16,556	16,141	15,724	15,284
当該値	71.2	81.2	90.5	96.2	101.8
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

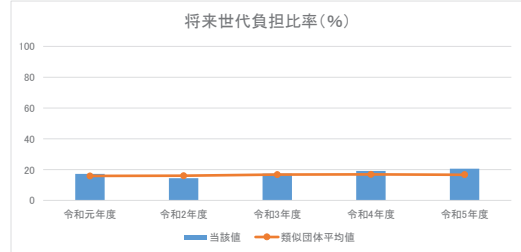
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,385	58,664	58,184	58,289	58,750
歳入総額	11,392	18,799	18,230	14,927	15,031
当該値	3.63	3.12	3.19	3.90	3.91
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,116	7,565	8,974	9,874	10,529
有形・無形固定資産合計	35,513	52,555	51,560	51,388	51,208
当該値	17.2	14.4	17.4	19.2	20.6
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

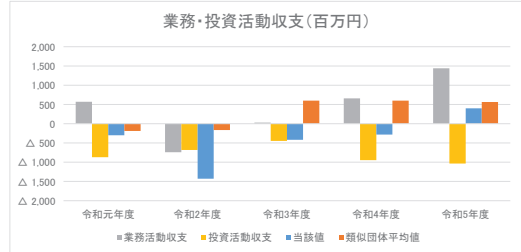
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	571	△ 741	27	660	1,439
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 685	△ 447	△ 944	△ 1,037
当該値	△ 300	△ 1,426	△ 420	△ 284	402
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

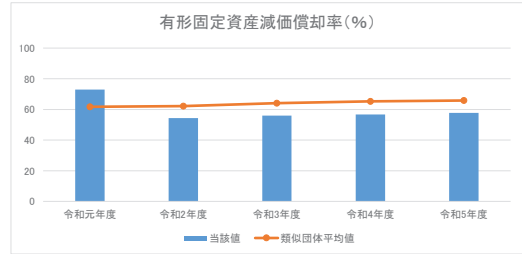
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,257	50,516	52,149	53,838	55,556
有形固定資産 ※1	86,724	92,809	93,140	94,994	96,126
当該値	72.9	54.4	56.0	56.7	57.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

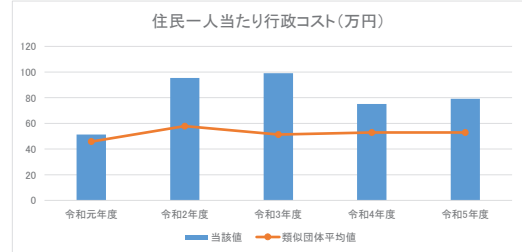
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

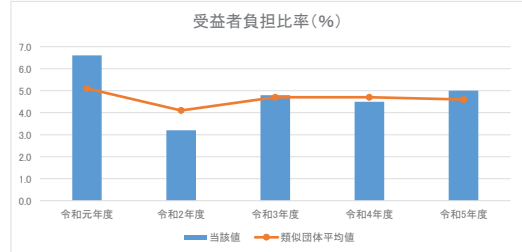
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	870,800	1,579,400	1,599,500	1,180,801	1,209,917
人口	16,983	16,556	16,141	15,724	15,284
当該値	51.3	95.4	99.1	75.1	79.2
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	615	464	633	477	527
経常費用	9,311	14,422	13,176	10,710	10,637
当該値	6.6	3.2	4.8	4.5	5.0
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて13.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.01年増加しているが大きな変化はなかった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.1ポイント上昇している。令和2年度に固定資産台帳見直しによって率が大きく減少した。町全体では類似団体よりも率が低いが、公共施設等の中には老朽化が進んでいる施設があることは懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実行していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ変わらないが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。社会保障費の増加等により純行政コストは29,116万円増加した。また、人口減少の影響も加わり、住民一人当たりの行政コストは前年度の75.1から79.2へ上昇した。デジタルの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本年度においては人口が減少し、負債合計が増加したことによって、住民一人当たり負債額は前年度より5.6万円増加する結果となった。今後の起債借入については事業の必要性や優先度により発行額を精査し、健全財政の維持に努める。

基礎的財政収支は、基金繰入金の増加等により投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、402百万円となっている。今後は一時的な財源に依存せず、持続可能な財政構造の確立を目指すことが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きいことから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。あわせて、住民サービスの質を確保しつつ、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を進めていくことが重要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

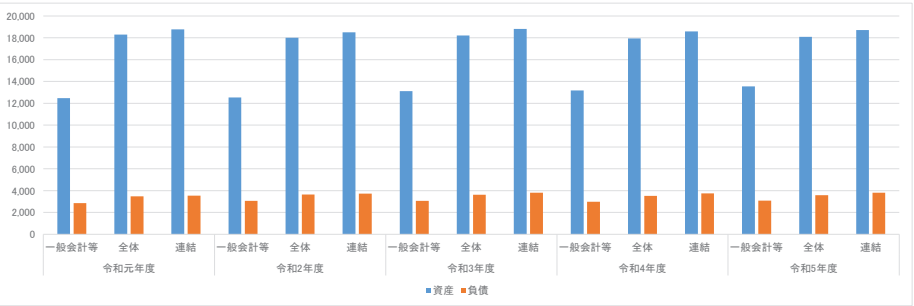
団体名 熊本県津奈木町
団体コード 434841

人口	4,216 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	34.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,241.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

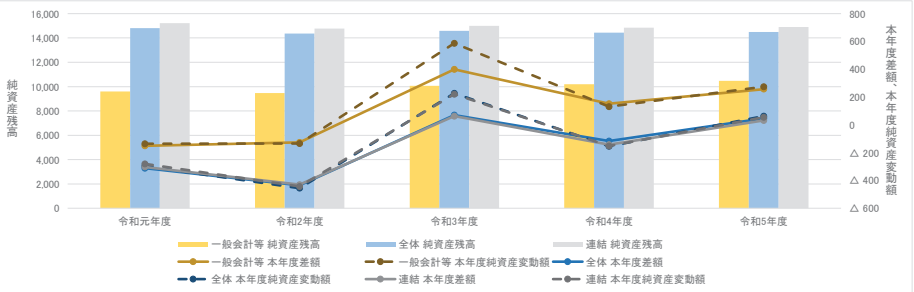
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,466	12,532	13,120	13,175	13,550
	負債	2,858	3,059	3,059	2,984	3,085
全体	資産	18,301	18,010	18,207	17,947	18,087
	負債	3,486	3,650	3,620	3,514	3,591
連結	資産	18,766	18,499	18,816	18,593	18,705
	負債	3,544	3,721	3,816	3,745	3,803



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から375百万円の増加(+2.8%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が66.8%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の30.8%である。また、負債総額が前年度から101百万円の増加(+3.4%)となった。
全体では、資産総額は前年度から140百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度から77百万円増加(+2.2%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は4,537百万円多くなり、負債総額も506百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から112百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から58百万円増加(+1.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて5,155百万円多くなり、負債総額も718百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

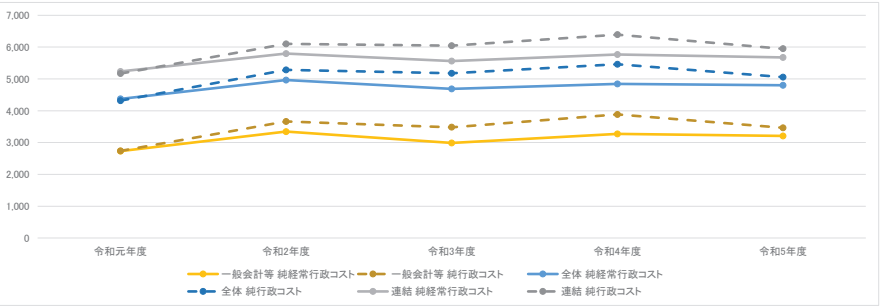
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 151	△ 127	399	152	257
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 135	587	131	274
全体	純資産残高	9,608	9,473	10,060	10,191	10,466
	本年度差額	△ 312	△ 435	70	△ 116	46
連結	純資産残高	14,816	14,360	14,587	14,433	14,496
	本年度差額	△ 303	△ 430	63	△ 142	32
連結	本年度純資産変動額	△ 281	△ 443	221	△ 152	54
	純資産残高	15,222	14,779	15,000	14,848	14,902



分析:
一般会計等においては、財源3,724百万円が純行政コスト3,466百万円を上回ったことから、本年度差額は257百万円(前年度比105百万円増加)となり、純資産残高は275百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が439百万円多くなっており、本年度差額は46百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,258百万円多くなっており、本年度差額は32百万円となり、純資産残高は54百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

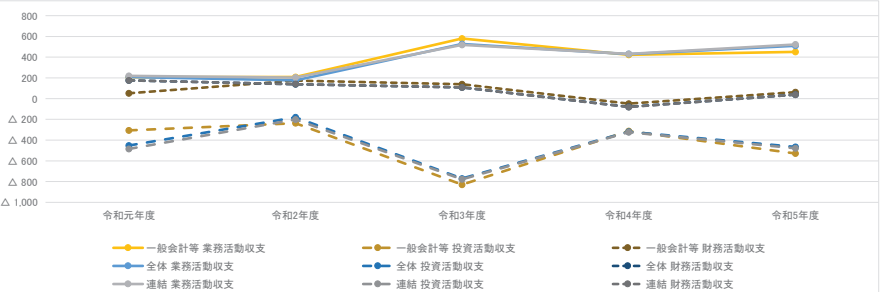
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,731	3,346	2,989	3,270	3,205
	純行政コスト	2,738	3,661	3,482	3,885	3,466
全体	純経常行政コスト	4,372	4,966	4,688	4,847	4,798
	純行政コスト	4,318	5,282	5,179	5,462	5,059
連結	純経常行政コスト	5,236	5,798	5,562	5,768	5,677
	純行政コスト	5,168	6,100	6,049	6,392	5,950



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,383百万円となり、前年度比39百万円の減少(△1.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は835百万円(全体の24.7%)となっており、前年度と比べて31百万円増加(+3.9%)した。また、社会保障給付の費用は278百万円(全体の8.2%)となっており、前年度と比べて13百万円減少(4.5%)した。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が77百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,245百万円多くなり、純行政コストは1,593百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が228百万円多くなり、移転費用が1,873百万円多くなっている。また経常費用が2,700百万円多くなり、純行政コストは2,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	207	209	580	423	451
	投資活動収支	△ 306	△ 237	△ 829	△ 313	△ 529
全体	財務活動収支	51	174	138	△ 48	63
	業務活動収支	209	176	527	430	509
連結	投資活動収支	△ 452	△ 180	△ 770	△ 320	△ 466
	財務活動収支	176	138	108	△ 79	38
連結	業務活動収支	220	203	519	431	522
	投資活動収支	△ 486	△ 201	△ 778	△ 324	△ 478
連結	財務活動収支	176	140	108	△ 81	38

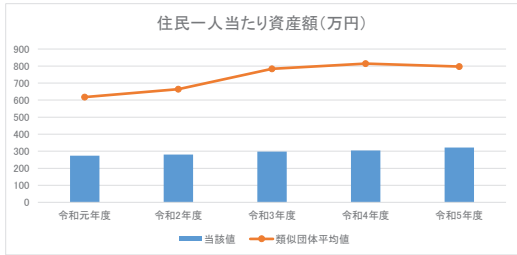


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は451百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△529百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから63百万円となっており、本年度資金残高は前年度から15百万円減少し231百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より58百万円多い509百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△466百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、634百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より71百万円多い522百万円となっている。投資活動収支では△478百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから38百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、761百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

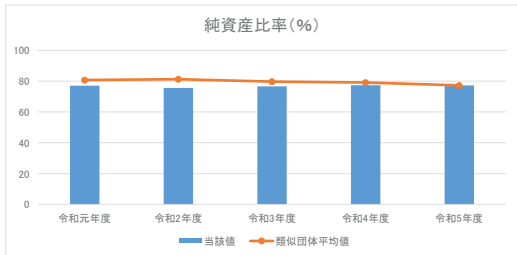
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,246,595	1,253,171	1,311,991	1,317,491	1,355,042
人口	4,545	4,460	4,408	4,324	4,216
当該値	274.3	281.0	297.6	304.7	321.4
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

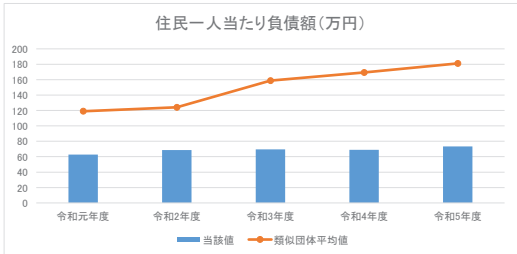
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,608	9,473	10,060	10,191	10,466
資産合計	12,466	12,532	13,120	13,175	13,550
当該値	77.1	75.6	76.7	77.4	77.2
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

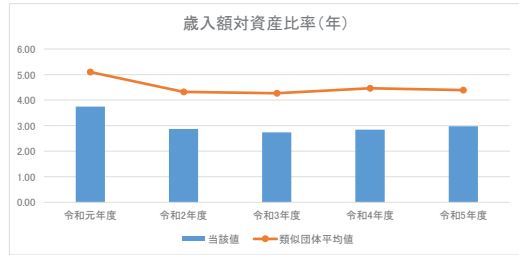
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	285,756	305,859	305,946	298,373	308,487
人口	4,545	4,460	4,408	4,324	4,216
当該値	62.9	68.6	69.4	69.0	73.2
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

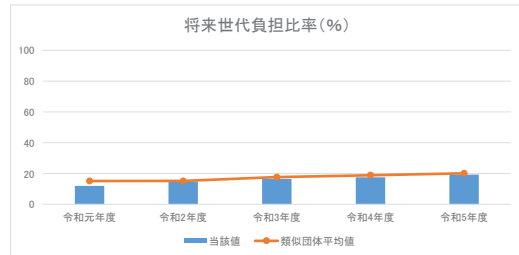
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,466	12,532	13,120	13,175	13,550
歳入総額	3,327	4,372	4,788	4,634	4,544
当該値	3.75	2.87	2.74	2.84	2.98
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,051	1,294	1,505	1,563	1,750
有形・無形固定資産合計	8,842	8,803	9,115	8,909	9,055
当該値	11.9	14.7	16.5	17.5	19.3
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

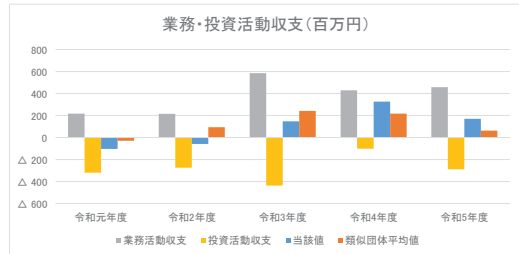
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	217	216	585	429	458
投資活動収支 ※2	△ 320	△ 275	△ 437	△ 102	△ 289
当該値	△ 103	△ 59	148	327	169
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

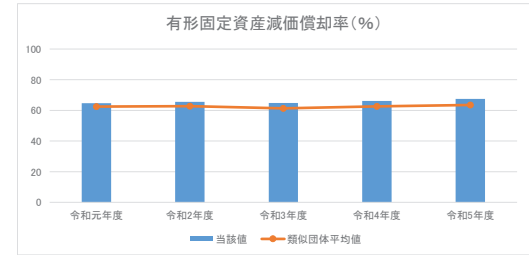
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,876	12,254	12,611	13,037	13,457
有形固定資産 ※1	18,373	18,695	19,463	19,688	19,952
当該値	64.6	65.5	64.8	66.2	67.4
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

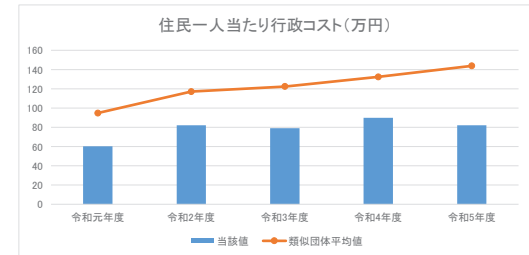
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

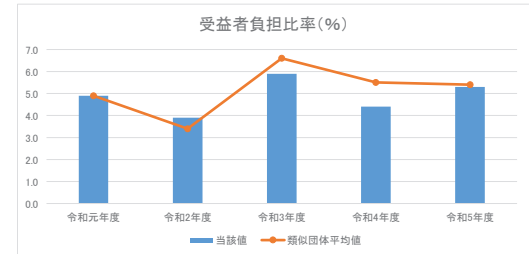
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	273,776	366,122	348,199	388,549	346,644
人口	4,545	4,460	4,408	4,324	4,216
当該値	60.2	82.1	79.0	89.9	82.2
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	141	137	187	152	178
経常費用	2,872	3,483	3,176	3,422	3,383
当該値	4.9	3.9	5.9	4.4	5.3
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて16.7万円増加している。歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.14年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については類似団体より少し高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率も、類似団体平均とほぼ同じ水準である。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くする要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、169百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体とほぼ同じ水準である。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく448百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費（光熱水費等）をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

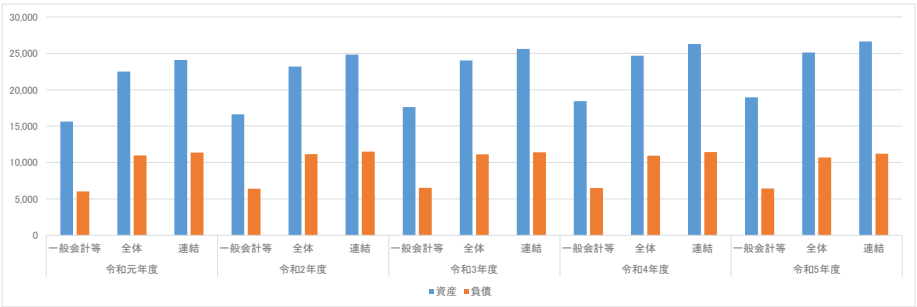
団体名 熊本県錦町
団体コード 435015

人口	10,223 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	85.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,654,570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

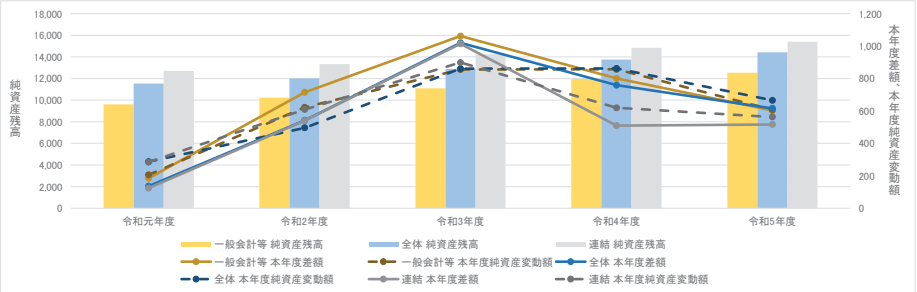
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,645	16,633	17,616	18,425	18,972
	負債	6,039	6,404	6,532	6,484	6,425
全体	資産	22,504	23,192	24,016	24,676	25,104
	負債	10,976	11,168	11,131	10,930	10,692
連結	資産	24,086	24,824	25,625	26,282	26,627
	負債	11,373	11,502	11,403	11,440	11,223



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,134百万円となり、前年度比127百万円の減少(△2.0%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,198百万円(全体の35.8%)となっており、前年度と比べて53百万円減少(△2.4%)した。保育所等施設整備事業の補助金が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は644百万円(全体の10.5%)となっており、前年度と比べて19百万円増加(3.0%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が212百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,051百万円多くなり、純行政コストは2,233百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が251百万円多くなり、移転費用が3,059百万円多くなっている。また経常費用が3,984百万円多くなり、純行政コストは3,734百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

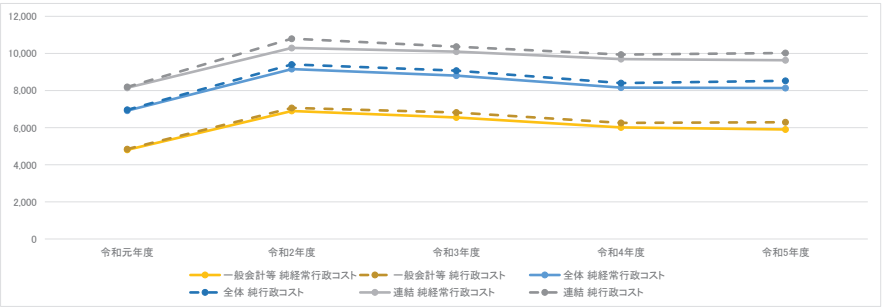
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	185	715	1,062	801	603
	本年度純資産変動額	206	622	855	857	607
全体	純資産残高	9,606	10,228	11,083	11,941	12,547
	本年度差額	136	542	1,020	759	616
連結	純資産残高	11,528	12,024	12,885	13,747	14,413
	本年度差額	124	540	1,014	509	517
連結	本年度純資産変動額	285	609	899	620	563
	純資産残高	12,713	13,322	14,222	14,841	15,404



分析:
一般会計等においては、財源6,893百万円が純行政コスト6,290百万円を上回ったことから、本年度差額は603百万円(前年度比196百万円減少)となり、純資産残高は606百万円の増加となった。ふるさと錦ゆかり基金繰入金などの繰入金が昨年度より減少したことが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が755百万円多くなっており、本年度差額は616百万円となり、純資産残高は666百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,648百万円多くなり、本年度差額は517百万円となり、純資産残高は563百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

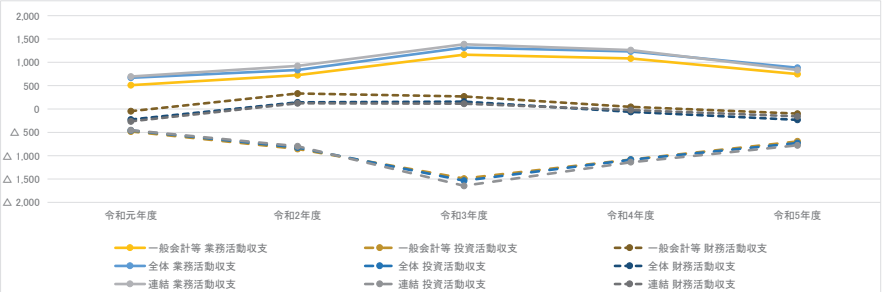
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,803	6,897	6,550	6,010	5,901
	純行政コスト	4,846	7,066	6,813	6,258	6,290
全体	純経常行政コスト	6,915	9,156	8,805	8,156	8,133
	純行政コスト	6,958	9,407	9,067	8,401	8,523
連結	純経常行政コスト	8,149	10,297	10,094	9,695	9,634
	純行政コスト	8,191	10,797	10,365	9,942	10,024



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から547百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは工建物(インフラ資産)(前年度比632百万円の増加)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が75.0%となっている。一番割合が多いのが工建物(インフラ資産)の37.0%で特に道路・橋梁の改良整備が影響している。また、負債総額が前年度から59百万円の減少(△0.9%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比123百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から428百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度から238百万円減少(△2.2%)した。特別会計の資産を計上していることにより、一般会計等より資産総額は6,132百万円多くなり、負債総額は4,267百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から345百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から217百万円減少(△1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等に比べて7,655百万円多くなり、負債総額は4,798百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	511	724	1,164	1,084	750
	投資活動収支	△ 481	△ 855	△ 1,489	△ 1,083	△ 693
全体	財務活動収支	△ 48	333	270	47	△ 98
	業務活動収支	669	837	1,317	1,232	884
連結	投資活動収支	△ 459	△ 825	△ 1,535	△ 1,086	△ 731
	財務活動収支	△ 227	144	158	△ 82	△ 232
連結	業務活動収支	696	922	1,387	1,264	834
	投資活動収支	△ 453	△ 798	△ 1,644	△ 1,139	△ 778
連結	財務活動収支	△ 264	123	113	△ 21	△ 159

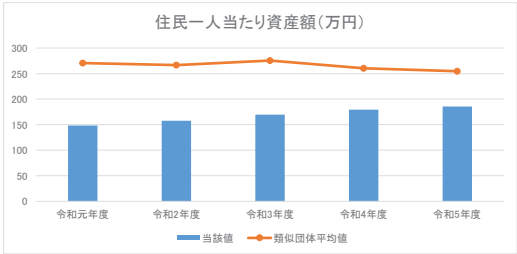


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は750百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△693百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△98百万円となっており、本年度資金残高は前年度から40百万円減少し334百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い884百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△731百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△232百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、462百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より84百万円多い834百万円となっている。投資活動収支では△778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△159百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、561百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

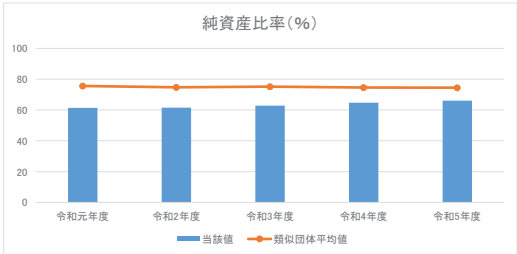
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,564,521	1,663,272	1,761,550	1,842,512	1,897,237
人口	10,552	10,549	10,391	10,282	10,223
当該値	148.3	157.7	169.5	179.2	185.6
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

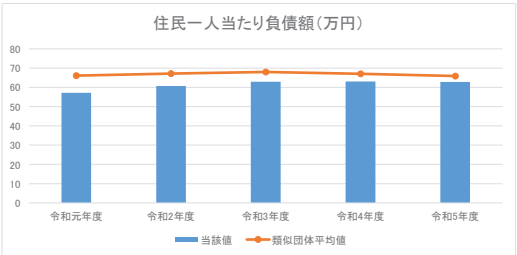
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,606	10,228	11,083	11,941	12,547
資産合計	15,645	16,633	17,616	18,425	18,972
当該値	61.4	61.5	62.9	64.8	66.1
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

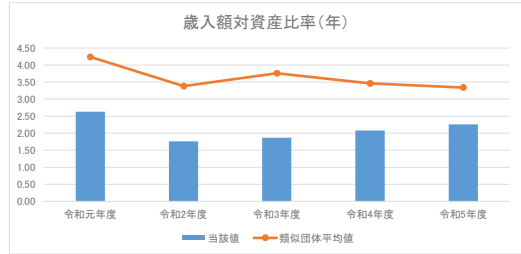
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	603,892	640,440	653,216	648,436	642,467
人口	10,552	10,549	10,391	10,282	10,223
当該値	57.2	60.7	62.9	63.1	62.8
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

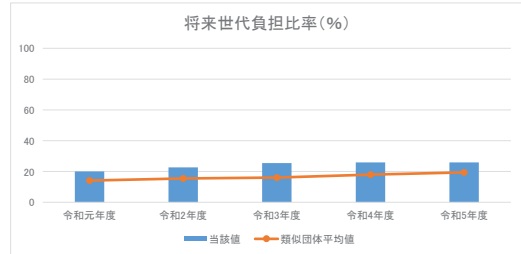
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,645	16,633	17,616	18,425	18,972
歳入総額	5,942	9,437	9,421	8,856	8,383
当該値	2.63	1.76	1.87	2.08	2.26
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,602	3,012	3,373	3,589	3,683
有形・無形固定資産合計	13,002	13,299	13,272	13,883	14,244
当該値	20.0	22.7	25.4	25.9	25.9
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

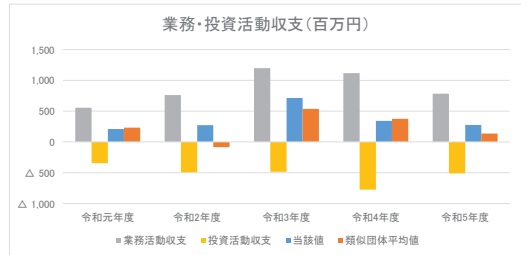
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	553	762	1,198	1,117	783
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 491	△ 486	△ 776	△ 509
当該値	208	271	712	341	274
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

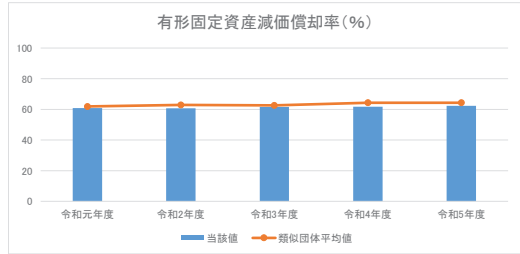
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,525	15,015	15,546	16,096	16,664
有形固定資産 ※1	23,843	24,733	25,225	26,086	26,752
当該値	60.9	60.7	61.6	61.7	62.3
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

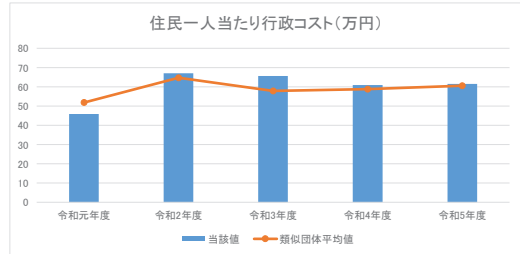
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

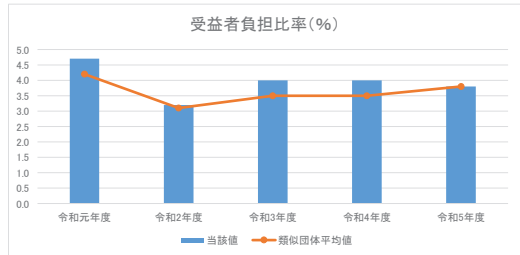
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	484,605	706,590	681,259	625,847	629,033
人口	10,552	10,549	10,391	10,282	10,223
当該値	45.9	67.0	65.6	60.9	61.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	235	226	276	251	233
経常費用	5,038	7,123	6,826	6,261	6,134
当該値	4.7	3.2	4.0	4.0	3.8
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、最終的には前年度末に比べて6.4万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比較すると、0.18年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同じ水準である。純行政コストのうち10.2%を占める社会保障給付が住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、274百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同じ水準となった。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく590百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

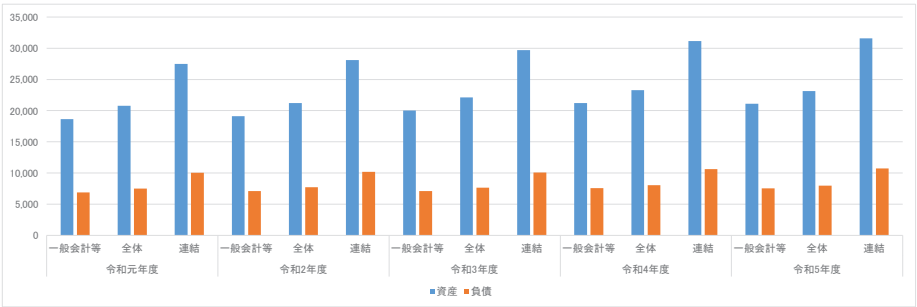
団体名 熊本市多良木町
団体コード 435058

人口	8,554 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,217.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

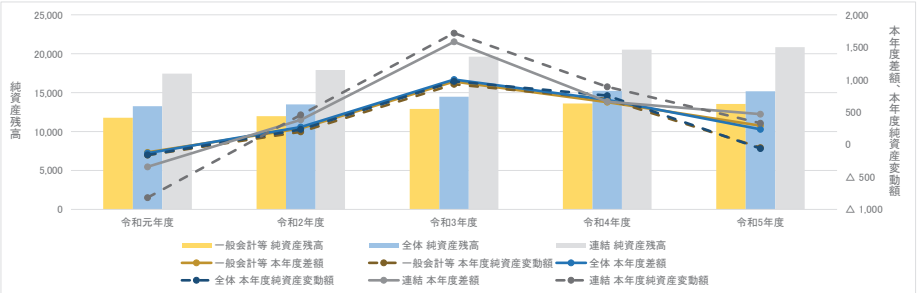
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,656	19,094	20,024	21,199	21,093
	負債	6,877	7,119	7,120	7,591	7,533
全体	資産	20,781	21,210	22,107	23,276	23,131
	負債	7,514	7,711	7,634	8,050	7,967
連結	資産	27,501	28,115	29,716	31,158	31,588
	負債	10,049	10,205	10,087	10,639	10,742



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から106百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(事業用資産)(前年度比1,037百万円の減少)であり、多良木中学校校舎の改築工事が完了したためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が73.5%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の31.7%で特に道路関係の資産や工事が影響している。また、負債総額が前年度から58百万円の減少(△0.8%)となった。特に一般公共事業債による地方債(固定負債)(前年度比160百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から145百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度から83百万円減少(△1.0%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は2,038百万円多くなり、負債総額は434百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から430百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から103百万円増加(+1.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて10,495百万円多くなり、負債総額は3,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

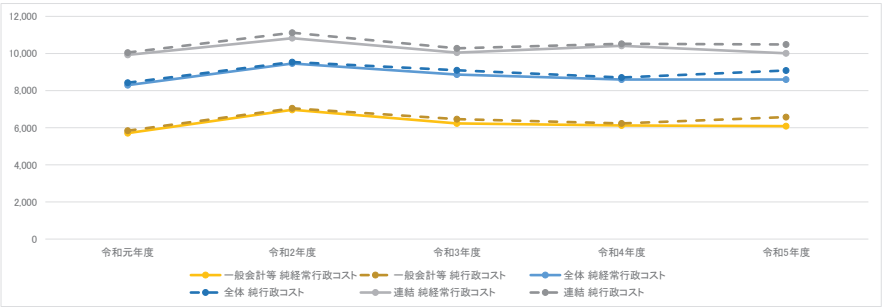
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 120	248	971	653	291
	本年度純資産変動額	△ 163	196	929	704	△ 48
全体	本年度差額	11,779	11,975	12,904	13,608	13,559
	本年度純資産変動額	△ 133	270	1,002	689	236
連結	本年度差額	13,267	13,499	14,473	15,227	15,164
	本年度純資産変動額	△ 343	382	1,563	662	468
連結	本年度差額	△ 818	459	1,718	890	328
	純資産残高	17,452	17,911	19,629	20,518	20,846



分析:
一般会計等においては、財源6,867百万円が純行政コスト6,577百万円を上回ったことから、本年度差額は291百万円(前年度比362百万円減少)となり、純資産残高は49百万円の減少となった。多良木中学校の旧校舎等の解体のためであることが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が913百万円多くなっており、本年度差額は236百万円となり、純資産残高は63百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,092百万円多くなっており、本年度差額は468百万円となり、純資産残高は328百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

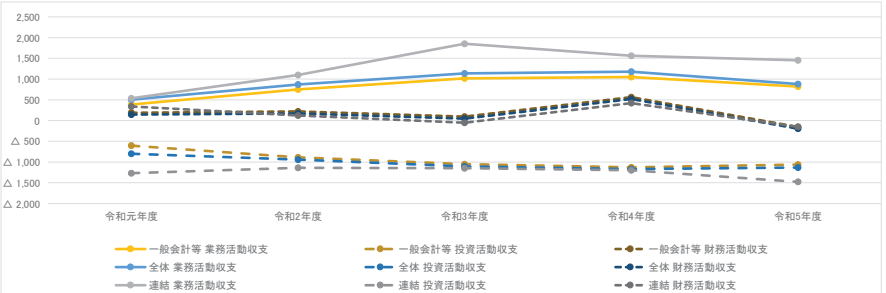
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,709	6,967	6,229	6,124	6,089
	純行政コスト	5,839	7,046	6,464	6,235	6,577
全体	純経常行政コスト	8,294	9,460	8,862	8,597	8,597
	純行政コスト	8,425	9,540	9,098	8,709	9,085
連結	純経常行政コスト	9,924	10,822	10,048	10,415	10,010
	純行政コスト	10,052	11,118	10,283	10,527	10,490



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,335百万円となり、前年度比18百万円の減少(△0.3%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,224百万円(全体0.35.1%)となっており、前年度と比べて172百万円減少(△7.2%)した。退職手当組合への費用や連結対象会計ではない特別会計に対する繰出金の減額が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は698百万円(全体の11.0%)となっており、前年度と比べて6百万円減少(0.9%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が139百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,399百万円多くなり、純行政コストは2,508百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が3,454百万円多くなり、移転費用が3,201百万円多くなっている。また経常費用が7,375百万円多くなり、純行政コストは3,913百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	386	747	1,018	1,049	818
	投資活動収支	△ 605	△ 885	△ 1,051	△ 1,127	△ 1,063
全体	財務活動収支	190	220	93	564	△ 155
	業務活動収支	504	868	1,135	1,178	880
連結	投資活動収支	△ 800	△ 940	△ 1,104	△ 1,170	△ 1,134
	財務活動収支	145	173	46	519	△ 196
連結	業務活動収支	536	1,096	1,851	1,561	1,453
	投資活動収支	△ 1,270	△ 1,139	△ 1,147	△ 1,200	△ 1,478
連結	財務活動収支	336	123	△ 54	420	△ 151



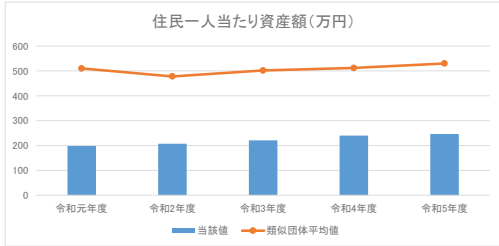
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は818百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,063百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△155百万円となっており、本年度資金残高は前年度から400百万円減少し600百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い880百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,134百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から450百万円減少し、1,050百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より635百万円多い1,453百万円となっている。投資活動収支では△1,478百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△151百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、3,704百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

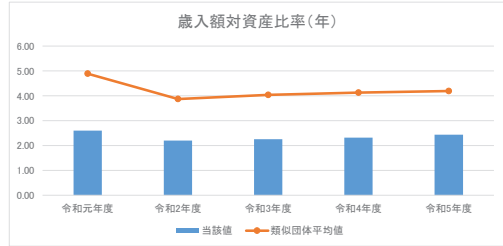
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,865,609	1,909,403	2,002,400	2,119,902	2,109,280
人口	9,429	9,227	9,069	8,828	8,554
当該値	197.9	206.9	220.8	240.1	246.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

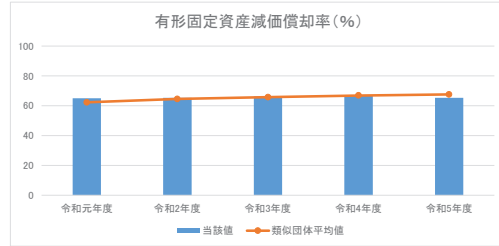
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,656	19,094	20,024	21,199	21,093
歳入総額	7,179	8,696	8,883	9,129	8,628
当該値	2.60	2.20	2.25	2.32	2.44
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,985	21,623	22,328	23,054	23,003
有形固定資産 ※1	32,263	33,120	33,712	34,334	35,205
当該値	65.0	65.3	66.2	67.1	65.3
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

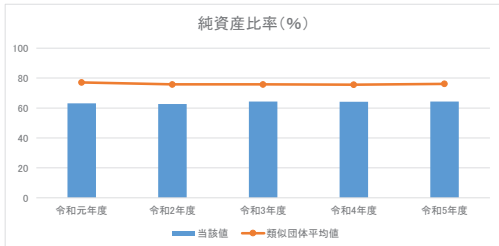
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

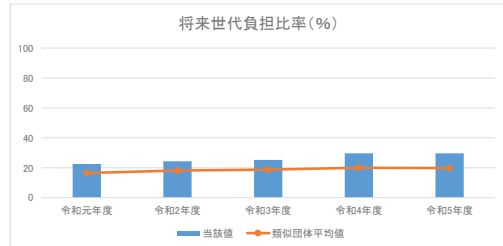
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,779	11,975	12,904	13,608	13,559
資産合計	18,656	19,094	20,024	21,199	21,093
当該値	63.1	62.7	64.4	64.2	64.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,347	3,624	3,900	4,607	4,606
有形・無形固定資産合計	14,806	14,894	15,425	15,582	15,502
当該値	22.6	24.3	25.3	29.6	29.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

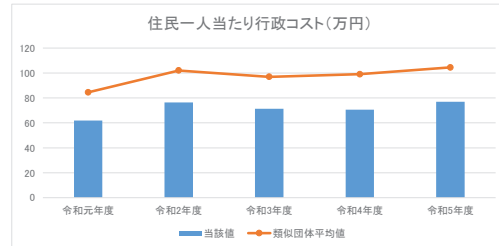
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

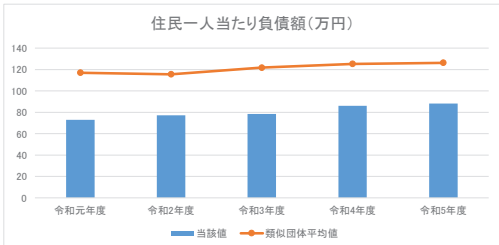
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	583,926	704,621	646,389	623,515	657,675
人口	9,429	9,227	9,069	8,828	8,554
当該値	61.9	76.4	71.3	70.6	76.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

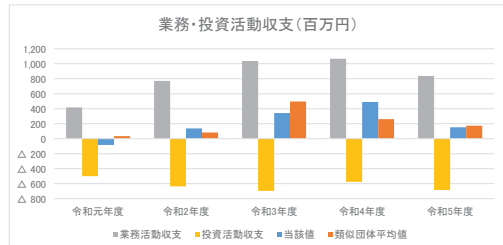
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	687,735	711,887	711,981	759,132	753,334
人口	9,429	9,227	9,069	8,828	8,554
当該値	72.9	77.2	78.5	86.0	88.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	417	772	1,038	1,067	836
投資活動収支 ※2	△ 499	△ 635	△ 697	△ 576	△ 685
当該値	△ 82	137	341	491	151
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

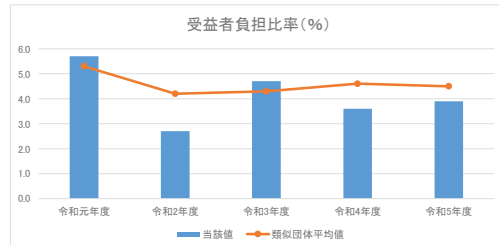
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	344	193	304	229	246
経常費用	6,053	7,159	6,532	6,353	6,335
当該値	5.7	2.7	4.7	3.6	3.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて6.5万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.12年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎つつあるが、類似団体より低い水準にある。また、多良木中学校校舎改築工事が完了したことにより前年度より1.8ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1ポイント増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.9%を占める減価償却費が、行政コストが急がる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、151百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく768百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等と総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

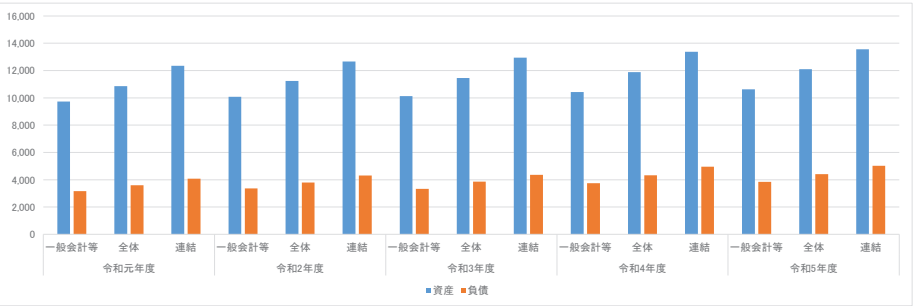
団体名 熊本県湯前町
団体コード 435066

人口	3,522 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	48.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,115,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	9,732	10,079	10,131	10,430	10,628
全体	資産	3,163	3,366	3,329	3,737	3,840
	負債	10,857	11,244	11,462	11,883	12,102
連結	資産	3,593	3,790	3,856	4,331	4,411
	負債	12,354	12,660	12,946	13,378	13,559
連結	資産	4,079	4,313	4,366	4,950	5,014
	負債					



分析:

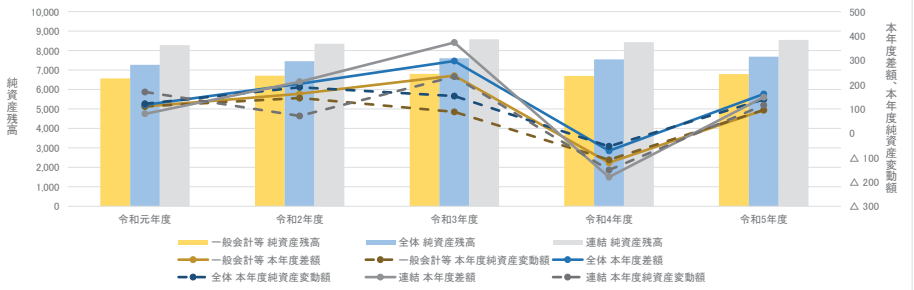
一般会計等においては、資産総額が前年度から198百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(前年度比162百万円の増加)であり、中学校グラウンドや町民グラウンドテニスコートの整備工事、排水路の改修工事などのためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が70.0%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工作物の29.3%である。また、負債総額が前年度から103百万円の増加(+2.8%)となった。特に地方債(前年度比284百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から219百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度から80百万円増加(+1.8%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,474百万円多くなり、負債総額も571百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から181百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から64百万円増加(+1.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて2,931百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で1,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	110	162	237	△121	95
全体	本年度差額	110	145	88	△109	95
	純資産残高	6,569	6,713	6,802	6,693	6,788
連結	本年度差額	117	203	297	△72	161
	純資産残高	7,264	7,453	7,606	7,552	7,691
連結	本年度差額	80	212	373	△180	148
	純資産残高	170	71	233	△151	116
連結	本年度純資産変動額	8,276	8,346	8,580	8,428	8,544
	純資産残高					



分析:

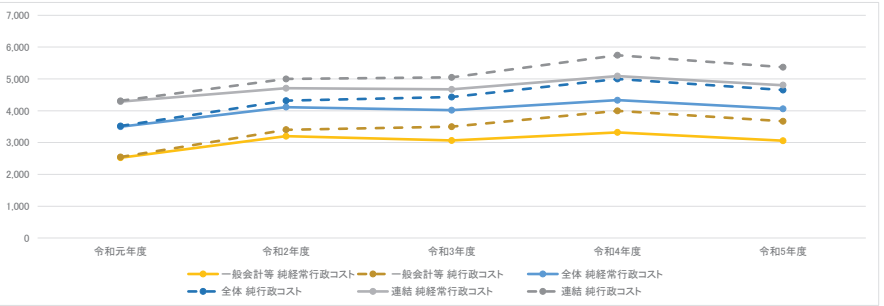
一般会計等においては、財産3,767百万円が純行政コスト3,672百万円を上回ったことから、本年度差額は95百万円(前年度比216百万円増加)となり、純資産残高は95百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が382百万円多くなっており、本年度差額は161百万円となり、純資産残高は139百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上に含まれることから、一般会計等と比べて財産が1,751百万円多くなっており、本年度差額は148百万円となり、純資産残高は116百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,522	3,200	3,066	3,319	3,058
全体	純経常行政コスト	2,545	3,404	3,497	3,997	3,672
	純行政コスト	3,498	4,115	4,016	4,335	4,060
連結	純経常行政コスト	3,521	4,319	4,433	4,999	4,652
	純行政コスト	4,287	4,712	4,673	5,090	4,805
連結	純経常行政コスト	4,314	4,998	5,050	5,745	5,370
	純行政コスト					



分析:

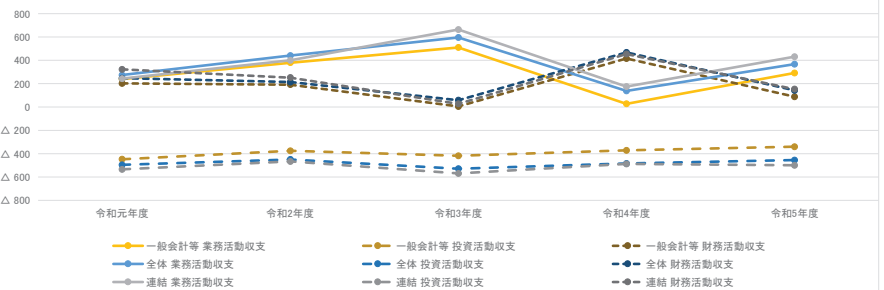
一般会計等においては、経常費用は3,188百万円となり、前年度比311百万円の減少(△8.9%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,023百万円(全体の32.3%)となっており、前年度と比べて250百万円減少(△19.6%)した。また、社会保障給付の費用は280百万円(全体の8.8%)となっており、前年度と比べて2百万円増加(+1.0%)し、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が927百万円多くなり、純行政コストは980百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が944百万円多くなり、移転費用が1,439百万円多くなっている。また、経常費用が2,691百万円多くなり、純行政コストは1,698百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	239	380	510	271	292
全体	投資活動収支	△448	△376	△418	△371	△340
	財務活動収支	202	192	5	416	89
全体	業務活動収支	275	441	596	138	367
	投資活動収支	△498	△450	△529	△484	△455
連結	財務活動収支	247	215	58	468	142
	業務活動収支	243	400	664	175	432
連結	投資活動収支	△535	△466	△569	△488	△499
	財務活動収支	323	252	27	454	153



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は292百万円であり、投資活動収支については基金の積立等を行ったことから△340百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから89百万円となっており、本年度資金残高は前年度から41百万円増加し607百万円となった。

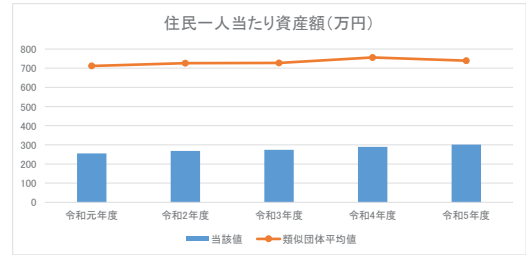
全体では、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い367百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△455百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから142百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、1,044百万円となった。

連結では、一般事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より140百万円多い432百万円となっている。投資活動収支では△499百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから153百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、1,369百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

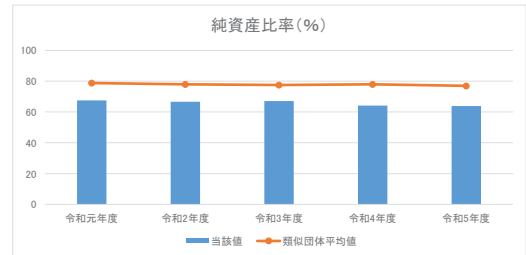
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	973,152	1,007,900	1,013,100	1,042,965	1,062,798
人口	3,809	3,752	3,703	3,608	3,522
当該値	255.5	268.6	273.6	289.1	301.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

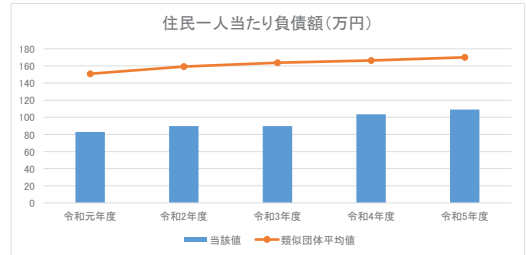
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,569	6,713	6,802	6,693	6,788
資産合計	9,732	10,079	10,131	10,430	10,628
当該値	67.5	66.6	67.1	64.2	63.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

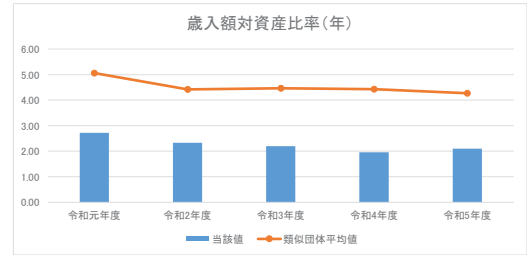
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	316,286	336,600	332,900	373,700	384,028
人口	3,809	3,752	3,703	3,608	3,522
当該値	83.0	89.7	89.9	103.6	109.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

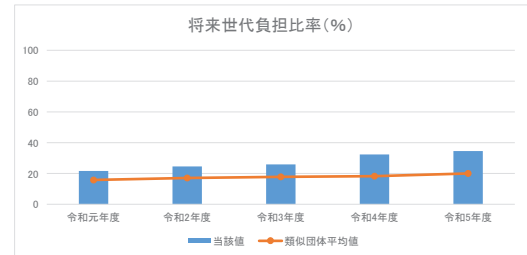
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,732	10,079	10,131	10,430	10,628
歳入総額	3,574	4,333	4,604	5,318	5,067
当該値	2.72	2.33	2.20	1.96	2.10
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,576	1,822	1,872	2,382	2,570
有形・無形固定資産合計	7,273	7,406	7,216	7,351	7,436
当該値	21.7	24.6	25.9	32.4	34.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

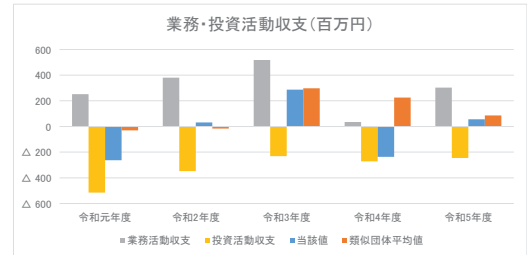
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	252	380	518	35	303
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 348	△ 231	△ 271	△ 246
当該値	△ 263	32	287	△ 236	57
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

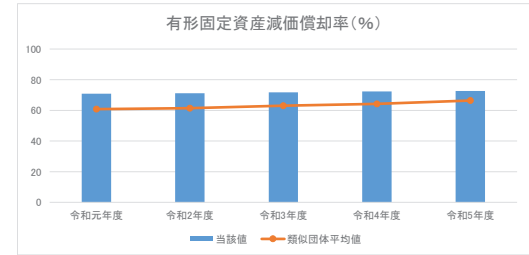
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,358	13,733	14,108	14,477	14,820
有形固定資産 ※1	18,856	19,303	19,650	19,985	20,404
当該値	70.8	71.1	71.8	72.4	72.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

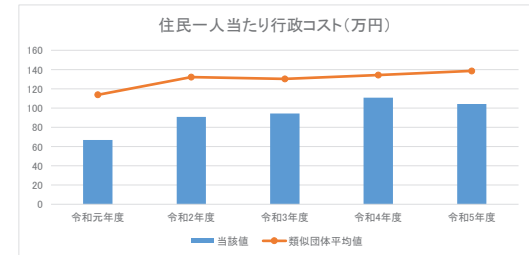
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

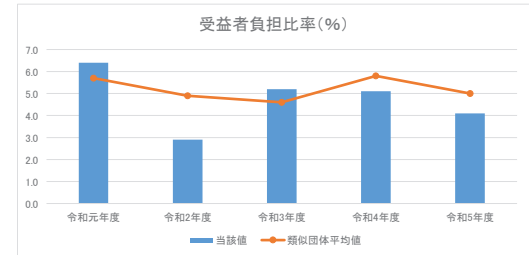
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	254,525	340,400	349,700	399,651	367,204
人口	3,809	3,752	3,703	3,608	3,522
当該値	66.8	90.7	94.4	110.8	104.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	172	97	167	180	130
経常費用	2,694	3,297	3,234	3,499	3,188
当該値	6.4	2.9	5.2	5.1	4.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて12.7万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると0.14%増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより、前年度より0.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低く、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が増加しているが、前年度から0.3ポイント減少している。純資産は増加しているが、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受しているため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に純行政コストの内、10.2%を占める減価償却費が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため57万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく373百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

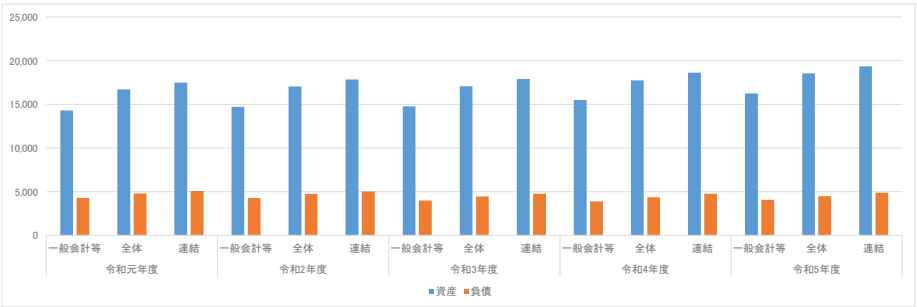
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県水上村	人口	1,976 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
		面積	190.96 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,994.182 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	435074	類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

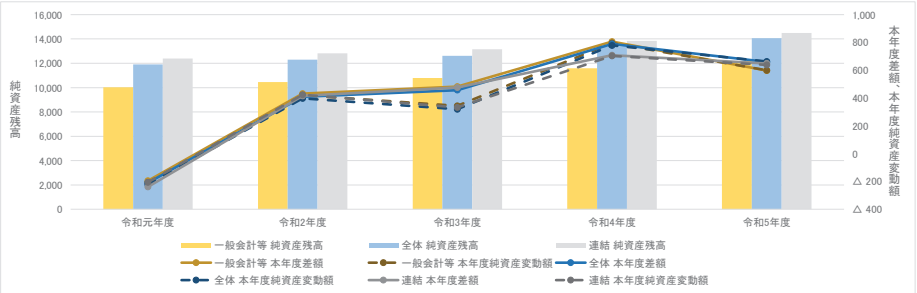
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,295	14,716	14,773	15,487	16,248
一般会計等	資産					
	負債	4,263	4,263	3,977	3,895	4,055
全体	資産	16,704	17,048	17,072	17,752	18,553
	負債	4,799	4,746	4,450	4,352	4,490
連結	資産	17,473	17,841	17,897	18,622	19,351
	負債	5,085	5,030	4,753	4,774	4,866



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から761百万円の増加(+4.9%)となった。主な要因として、建物の553百万円増(+8.1%)である。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定している個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から801百万円増(+4.5%)し、負債総額は前年度末から138百万円増(+3.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,305百万円多くなるが、負債総額も435百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から729百万円増(+3.9%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、全体に比べて798百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、376百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

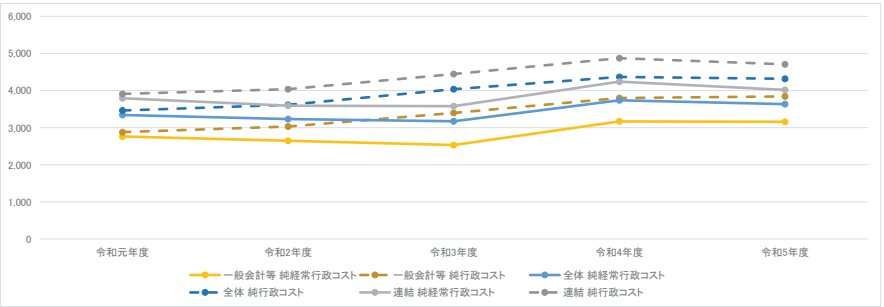
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 195	432	482	806	598
一般会計等	本年度純資産変動額		421	344	796	600
	純資産残高	10,032	10,453	10,796	11,592	12,193
全体	本年度純資産変動額	△ 210	409	457	789	660
	純資産残高	11,905	12,302	12,622	13,401	14,063
連結	本年度純資産変動額	△ 239	416	476	708	649
	純資産残高	12,389	12,811	13,144	13,847	14,485



分析:
 ・一般会計等は、財源(4,440百万円)が純行政コスト3,842百万円を上回る結果となり、本年度差額は598百万円、純資産変動額は600百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が181百万円多くなっており、本年度差額は660百万円となり、純資産残高は663百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、全体と比べて収収等が176百万円多くなっており、本年度差額は649百万円となり、純資産残高は638百万円増となった。

2. 行政コストの状況

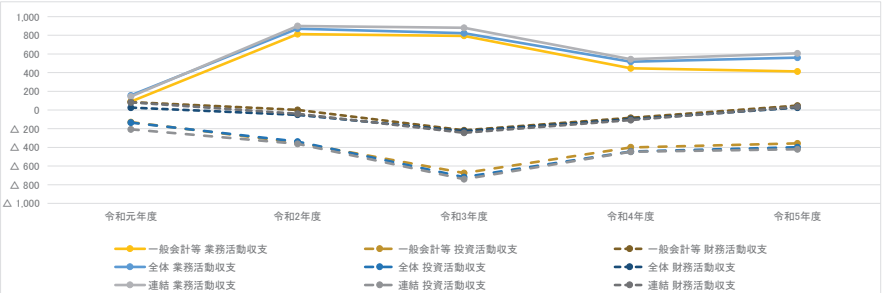
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,762	2,644	2,532	3,168	3,158
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,880	3,028	3,395	3,797	3,842
全体	純経常行政コスト	3,344	3,229	3,172	3,737	3,633
	純行政コスト	3,462	3,617	4,034	4,367	4,318
連結	純経常行政コスト	3,791	3,590	3,579	4,240	4,016
	純行政コスト	3,910	4,035	4,446	4,872	4,704



分析:
 行政コスト計算書について、
 ・一般会計等における純経常行政コストは前年度末から10百万円減(▲0.3%)となっており、物件費が129百万円減(▲7.8%)となったが、人件費は88百万円増(+16.4%)となり純経常行政コストがことが減となった。純行政コストは前年度末から45百万円(+1.2%)となっており、災害復旧事業費が76百万円増(11.1%)となったことが要因であった。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が59百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が361百万円多くなり、純行政コストは476百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が200百万円多くなっている一方、人件費が152百万円多くなっているなど、経常費用が582百万円多くなり、純行政コストは383百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		90	813	795	448	413
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 130	△ 349	△ 675	△ 400	△ 358
全体	財務活動収支	85	2	△ 217	△ 83	47
	業務活動収支	157	871	822	517	562
連結	投資活動収支	△ 135	△ 339	△ 719	△ 444	△ 398
	財務活動収支	26	△ 51	△ 227	△ 99	25
連結	業務活動収支	144	900	880	545	606
	投資活動収支	△ 207	△ 363	△ 741	△ 447	△ 420
連結	財務活動収支	82	△ 40	△ 244	△ 107	34

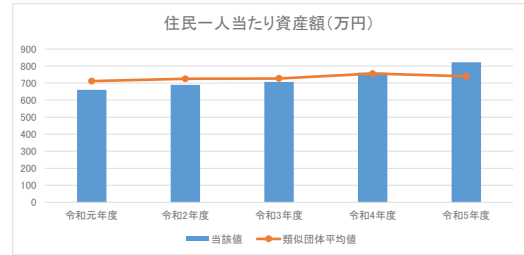


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は413百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△358百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増となり、797百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より149百万円増の562百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから25百万円となり本年度末資金残高は前年度から189百万円増となり969百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は全体より44百万円多い606百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、34百万円となり、本年度末資金残高は前年度から215百万円減増なり、1,145百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

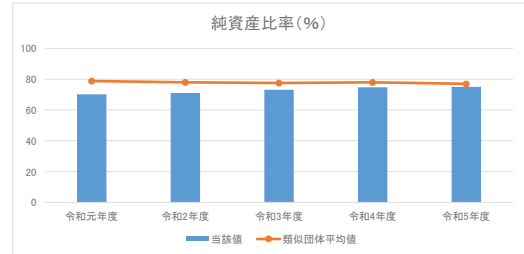
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,429,473	1,471,600	1,477,318	1,548,689	1,624,778
人口	2,166	2,135	2,088	2,035	1,976
当該値	660.0	689.3	707.5	761.0	822.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

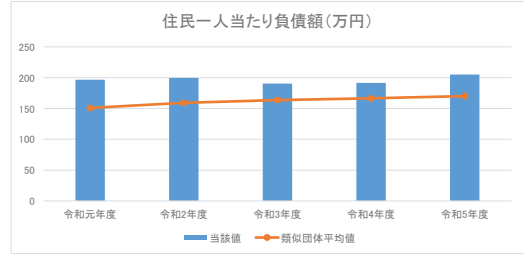
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,032	10,453	10,796	11,592	12,193
資産合計	14,295	14,716	14,773	15,487	16,248
当該値	70.2	71.0	73.1	74.8	75.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

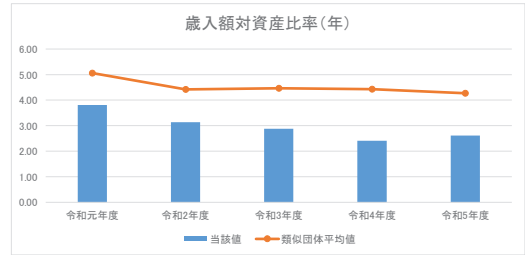
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	426,261	426,300	397,673	389,458	405,506
人口	2,166	2,135	2,088	2,035	1,976
当該値	196.8	199.7	190.5	191.4	205.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

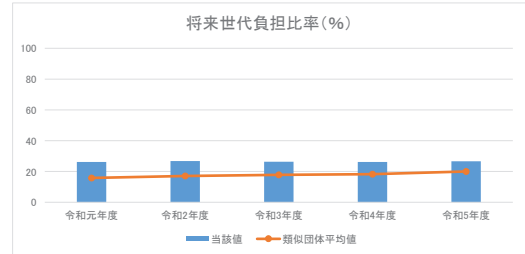
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,295	14,716	14,773	15,487	16,248
歳入総額	3,748	4,685	5,126	6,432	6,230
当該値	3.81	3.14	2.88	2.41	2.61
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,764	2,816	2,655	2,659	2,795
有形・無形固定資産合計	10,543	10,490	10,113	10,146	10,501
当該値	26.2	26.8	26.3	26.2	26.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

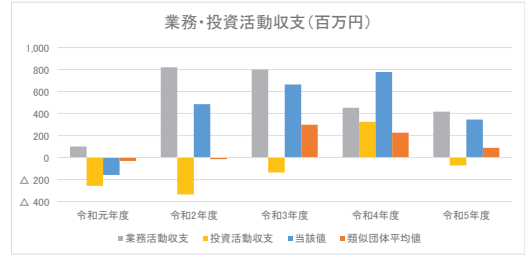
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	100	820	800	453	418
投資活動収支 ※2	△ 258	△ 335	△ 137	324	△ 72
当該値	△ 158	485	663	777	346
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

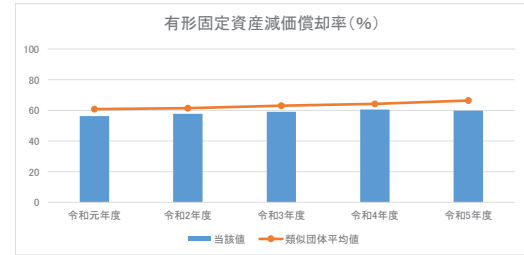
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,718	12,257	12,696	13,033	13,452
有形固定資産 ※1	20,799	21,252	21,488	21,536	22,508
当該値	56.3	57.7	59.1	60.5	59.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

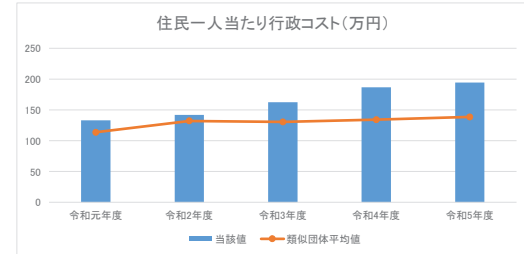
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

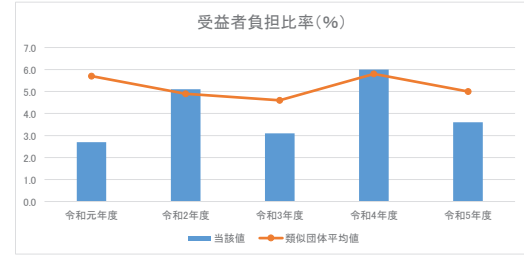
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	288,027	302,800	339,473	379,738	384,222
人口	2,166	2,135	2,088	2,035	1,976
当該値	133.0	141.8	162.6	186.6	194.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	78	142	82	202	118
経常費用	2,841	2,786	2,615	3,369	3,276
当該値	2.7	5.1	3.1	6.0	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が76,089万円増となったことにより、類似団体平均を上回った。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なメンテナンスを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値がほぼ同水準である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和5年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的にしていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度から4,484万円増となった。行政コストのうち、災害復旧事業費が増加要因となっており、令和2年7月豪雨及び令和4年台風14号に係る災害復旧事業費は令和6年度も同水準と見込んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。固定負債(退職手当引当金、地方債)が158百万円増となり、住民1人あたり負債額が前年度から13.8万円増となった。地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和5年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的にしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。経常収益及び経常費用が減となったことが要因としてあげられる。住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県相良村
団体コード 435104

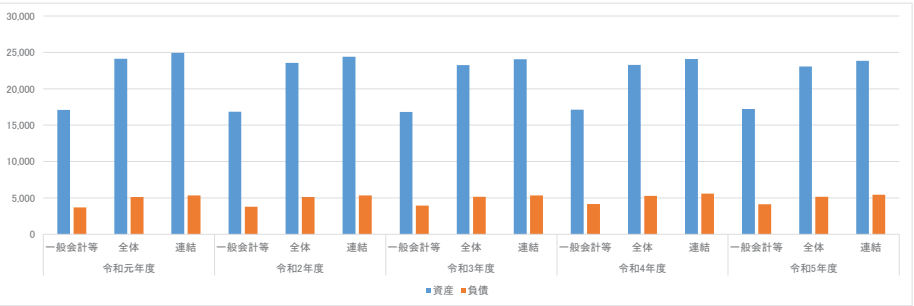
人口	4,019 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	94.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,449.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,083	16,858	16,809	17,112	17,228
	負債	3,696	3,783	3,937	4,158	4,116
全体	資産	24,113	23,562	23,249	23,292	23,077
	負債	5,133	5,131	5,168	5,294	5,143
連結	資産	24,916	24,408	24,065	24,104	23,832
	負債	5,355	5,335	5,336	5,580	5,427



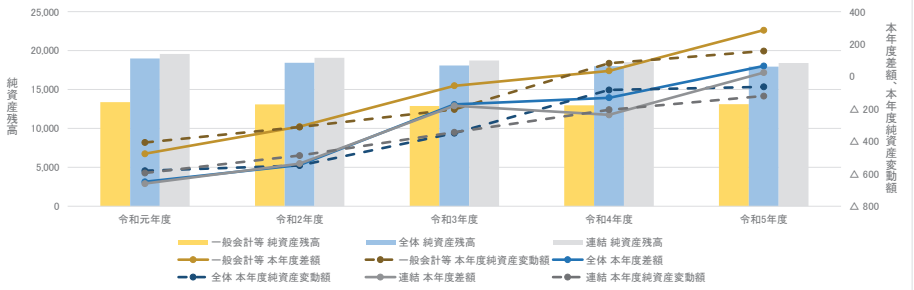
分析:

一般会計等においては、前年度から資産総額が116百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切なマネジメントに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化、基金の積立に努める。
負債総額においては、一般会計等は前年度から42百万円減少。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、防災行政無線等整備事業が令和4年度のみであったため、起債が減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 476	△ 309	△ 57	35	286
	本年度純資産変動額	△ 407	△ 312	△ 203	82	157
全体	純資産残高	13,387	13,075	12,872	12,954	13,112
	本年度差額	△ 649	△ 546	△ 172	△ 131	65
連結	純資産残高	18,979	18,430	18,081	17,998	17,934
	本年度差額	△ 660	△ 537	△ 180	△ 236	24
連結	本年度純資産変動額	△ 595	△ 488	△ 344	△ 205	△ 120
	純資産残高	19,561	19,073	18,729	18,524	18,404



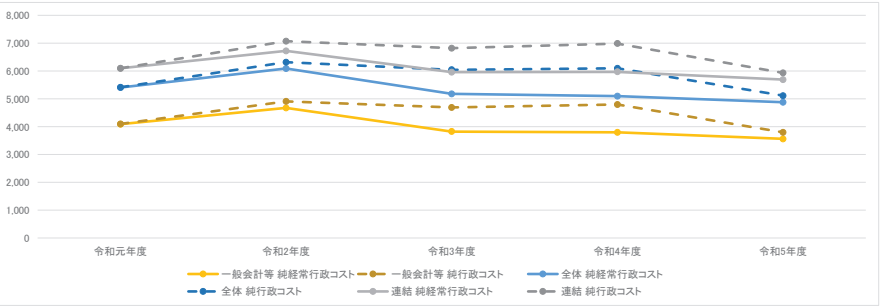
分析:

一般会計等の本年度差額は286百万円で、前年度比157百万円の黒字増加となった。災害復旧事業費が減少したことが要因となっている。今後は復興関連事業や防災事業、学校教育施設をはじめとする公共施設の更新に多額の費用を要するため、財源の確保と純行政コストの縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,091	4,674	3,825	3,793	3,563
	純行政コスト	4,094	4,908	4,690	4,795	3,797
全体	純経常行政コスト	5,408	6,090	5,179	5,098	4,878
	純行政コスト	5,411	6,317	6,044	6,100	5,116
連結	純経常行政コスト	6,097	6,723	5,958	5,971	5,692
	純行政コスト	6,100	7,071	6,819	6,987	5,933



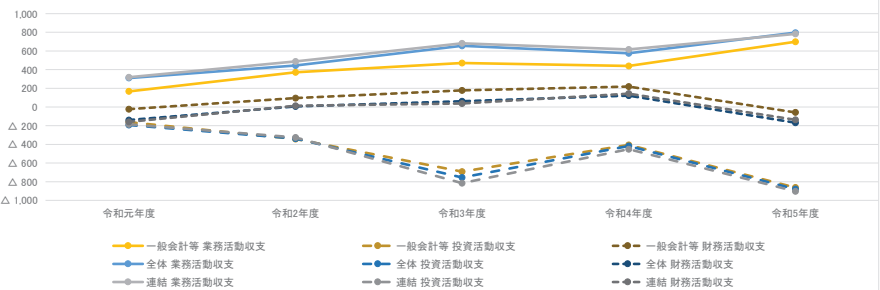
分析:

純経常行政コストは、令和3年度以降減少傾向にあり、純行政コストも同様に減少した。一般会計等の純経常行政コストの主な減少要因は、移転費用の補助金等(R5:873百万円、210百万円の減。)である。純行政コストが減少しているのは、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業が概ね完了したことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	167	373	471	440	699
	投資活動収支	△ 162	△ 342	△ 693	△ 406	△ 863
全体	財務活動収支	△ 24	96	179	219	△ 58
	業務活動収支	310	445	655	575	797
連結	投資活動収支	△ 193	△ 339	△ 756	△ 419	△ 880
	財務活動収支	△ 139	6	61	122	△ 168
連結	業務活動収支	319	488	682	617	783
	投資活動収支	△ 185	△ 327	△ 815	△ 452	△ 903
連結	財務活動収支	△ 159	13	38	143	△ 137



分析:

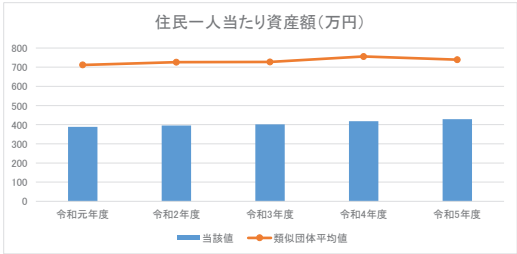
今年度は、起債の発行額が起債の償還額を下回ったことから赤字となった。緊急防災・減災対策事業債及び過疎債の減少したことが要因となっている。今後も起債発行額の抑制に努めるが、避難地等整備にかかる公共事業等債が増加することから、再び赤字となる見込みとなっている。投資活動収支では、基金積立金が前年度から515百万円増加し、収支の赤字拡大に起因している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

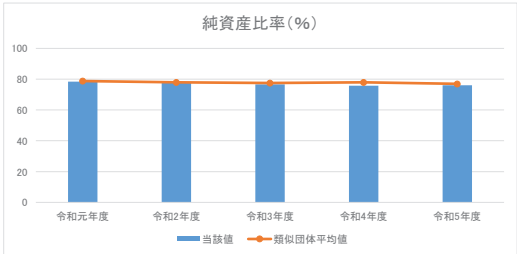
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,708,307	1,685,778	1,680,876	1,711,248	1,722,793
人口	4,398	4,260	4,179	4,095	4,019
当該値	388.4	395.7	402.2	417.9	428.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

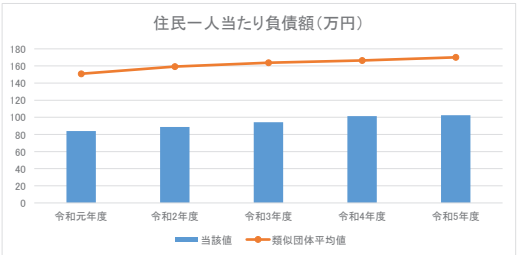
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,387	13,075	12,872	12,954	13,112
資産合計	17,083	16,858	16,809	17,112	17,228
当該値	78.4	77.6	76.6	75.7	76.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

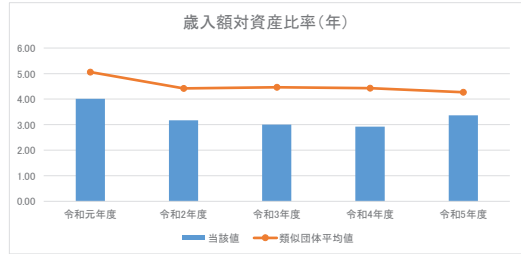
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	369,572	378,264	393,682	415,832	411,634
人口	4,398	4,260	4,179	4,095	4,019
当該値	84.0	88.8	94.2	101.5	102.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

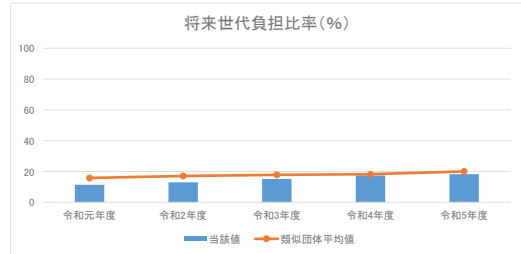
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,083	16,858	16,809	17,112	17,228
歳入総額	4,258	5,313	5,601	5,855	5,112
当該値	4.01	3.17	3.00	2.92	3.37
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,718	1,887	2,150	2,491	2,560
有形・無形固定資産合計	15,172	14,633	14,252	14,283	14,044
当該値	11.3	12.9	15.1	17.4	18.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

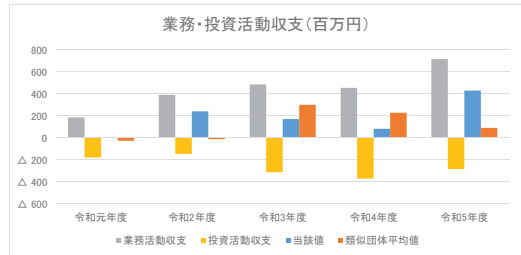
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	183	387	483	452	713
投資活動収支 ※2	△ 182	△ 149	△ 316	△ 373	△ 286
当該値	1	238	167	79	427
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

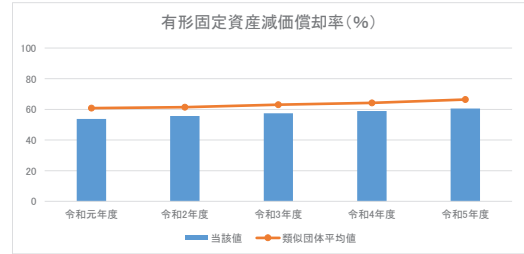
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,614	16,319	16,987	17,676	18,387
有形固定資産 ※1	29,092	29,278	29,576	29,997	30,414
当該値	53.7	55.7	57.4	58.9	60.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

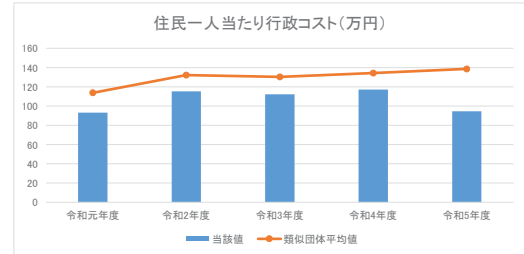
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

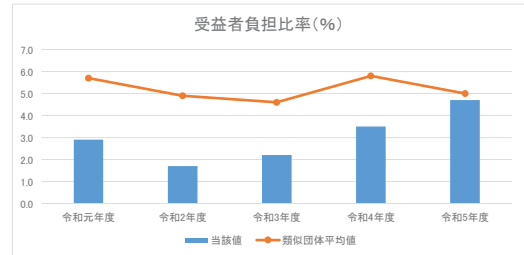
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	409,432	490,782	468,983	479,494	379,727
人口	4,398	4,260	4,179	4,095	4,019
当該値	93.1	115.2	112.2	117.1	94.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	123	82	87	136	176
経常費用	4,215	4,756	3,912	3,929	3,738
当該値	2.9	1.7	2.2	3.5	4.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については減少傾向にあったが、歳入総額の減少に伴い、令和5年度で当該比率は増加した。類似団体平均値とは依然として乖離がみられる。
有形固定資産減価償却率が過増傾向にあり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化や建替、廃止等の適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より微増となったが、類似団体平均と同水準で推移している。今後も、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税收確保に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、過増傾向にある。今後は通常事業や復興関連事業の増加が見込まれるが、それ以外の起債事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも下回っているが、災害復旧事業費の減少により、純行政コストも減少した。
その他の点では、減価償却費が全体の約19%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。また、社会保障給付は全体の約9%と、前年度より割合が高くなっているが、今後も高齢化等により今後もウェイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、地方債発行収入の増加と人口減少により過増傾向にある。急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支においては、災害復旧事業費支出が減少したことに伴い、業務活動収支が前年度比261百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益の増加に伴い、前年度比1.2%増加し、類似団体平均と同程度となった。
今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

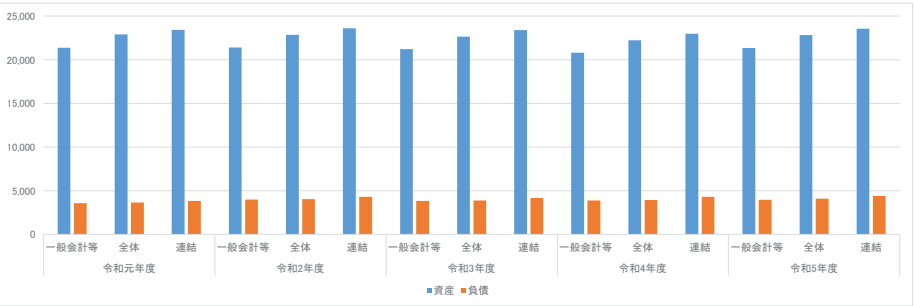
団体名 熊本県五木村
団体コード 435112

人口	942 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,424,521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,367	21,385	21,217	20,812	21,335
	負債	3,566	3,984	3,830	3,872	3,951
全体	資産	22,899	22,854	22,639	22,217	22,809
	負債	3,638	4,050	3,889	3,943	4,097
連結	資産	23,422	23,597	23,396	22,979	23,547
	負債	3,832	4,307	4,169	4,292	4,414



分析:

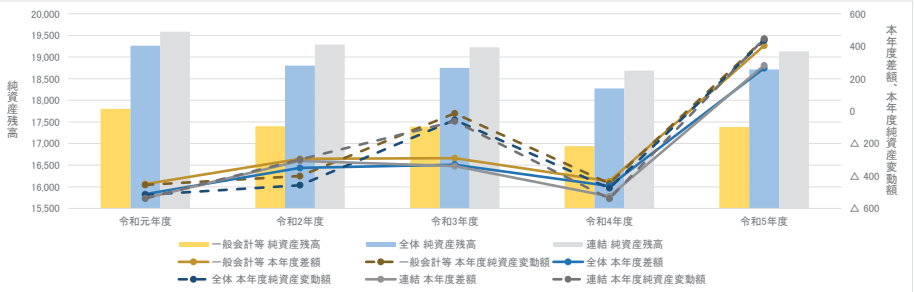
一般会計等においては、資産総額が前年度から523百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金(前年度比822百万円の増加)であり、五木村振興基金を繰り入れたためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.7%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の41.5%である。また、負債総額が前年度から79百万円の増加(+2.0%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比49百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から592百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から154百万円増加(+3.9%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,474百万円多くなり、負債総額も146百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から568百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から122百万円増加(+2.8%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,212百万円多くなり、負債総額も463百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 450	△ 294	△ 290	△ 433	404
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 400	△ 14	△ 446	444
	純資産残高	17,801	17,400	17,387	16,940	17,384
全体	本年度差額	△ 512	△ 350	△ 330	△ 462	265
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 457	△ 55	△ 475	437
	純資産残高	19,261	18,804	18,750	18,275	18,712
連結	本年度差額	△ 537	△ 307	△ 339	△ 526	282
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 299	△ 63	△ 540	446
	純資産残高	19,589	19,290	19,227	18,687	19,133



分析:

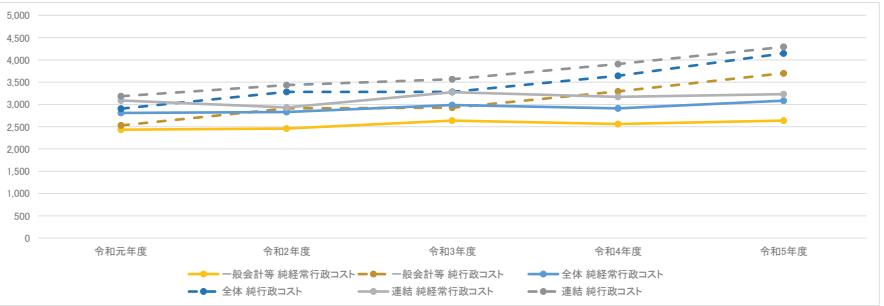
一般会計等においては、財産4,105百万円が純行政コスト3,701百万円を上回ったことから、本年度差額は404百万円(前年度比837百万円増加)となり、純資産残高は444百万円の増加となった。五木村振興基金繰入金のためであることが要因として考えられる。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が107百万円多くなっており、本年度差額は265百万円となり、純資産残高は437百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財産が469百万円多くなっており、本年度差額は282百万円となり、純資産残高は446百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,434	2,460	2,635	2,560	2,638
	純行政コスト	2,529	2,913	2,927	3,294	3,701
全体	純経常行政コスト	2,809	2,829	2,989	2,910	3,085
	純行政コスト	2,905	3,281	3,281	3,644	4,147
連結	純経常行政コスト	3,089	2,933	3,275	3,170	3,230
	純行政コスト	3,185	3,434	3,569	3,905	4,292



分析:

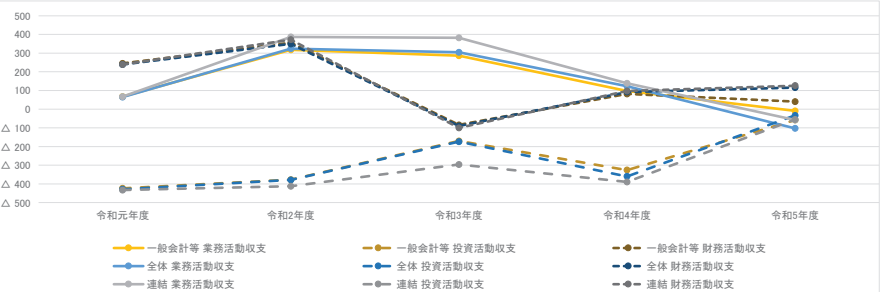
一般会計等においては、経常費用は2,823百万円となり、前年度比99百万円の増加(+3.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は461百万円(全体の16.3%)となっており、前年度と比べて33百万円増加(+7.7%)した。糞子守咽の里 五木運営助成金などが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は60百万円(全体の2.1%)となっており、前年度と比べて1百万円減少(1.6%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が19百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が212百万円多くなり、純行政コストは446百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が559百万円多くなり、移転費用が298百万円多くなっている。また経常費用が1,150百万円多くなり、純行政コストは591百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	67	318	287	98	△ 9
	投資活動収支	△ 424	△ 378	△ 170	△ 326	△ 58
	財務活動収支	245	356	△ 84	82	41
全体	業務活動収支	65	324	305	123	△ 103
	投資活動収支	△ 429	△ 379	△ 174	△ 360	△ 33
	財務活動収支	239	350	△ 90	82	116
連結	業務活動収支	67	367	382	139	△ 58
	投資活動収支	△ 433	△ 413	△ 296	△ 390	△ 55
	財務活動収支	239	372	△ 100	98	126



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△9百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△58百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから41百万円となっており、本年度資金残高は前年度から25百万円減少し212百万円となった。

全体では、業務活動収支は一般会計等より94百万円少ない△103百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△33百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、235百万円となった。

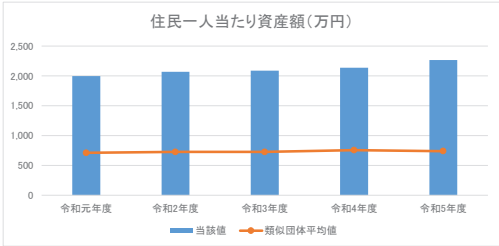
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より49百万円少ない△58百万円となっている。投資活動収支では△55百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから126百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、373百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

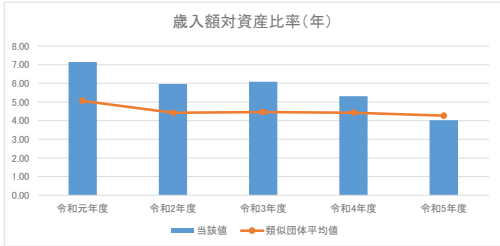
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,136,719	2,138,492	2,121,691	2,081,237	2,133,509
人口	1,069	1,033	1,016	974	942
当該値	1,998.8	2,070.2	2,088.3	2,136.8	2,264.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

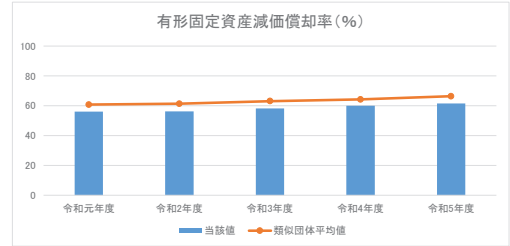
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,367	21,385	21,217	20,812	21,335
歳入総額	2,994	3,585	3,485	3,923	5,299
当該値	7.14	5.97	6.09	5.31	4.03
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,881	17,483	18,193	18,874	19,525
有形固定資産 ※1	30,081	31,084	31,243	31,453	31,756
当該値	56.1	56.2	58.2	60.0	61.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

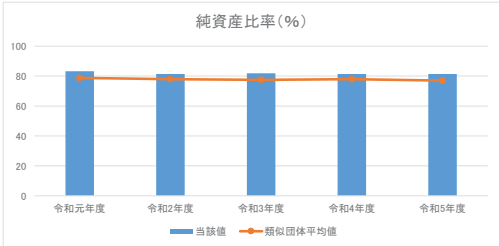
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

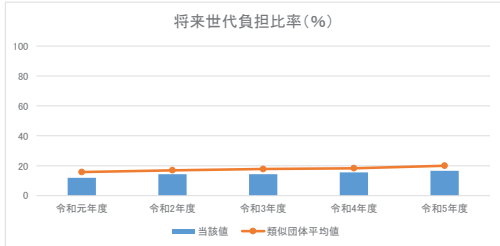
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,801	17,400	17,387	16,940	17,384
資産合計	21,367	21,385	21,217	20,812	21,335
当該値	83.3	81.4	81.9	81.4	81.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,226	2,639	2,597	2,764	2,889
有形・無形固定資産合計	18,668	18,499	18,194	17,766	17,442
当該値	11.9	14.3	14.3	15.6	16.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

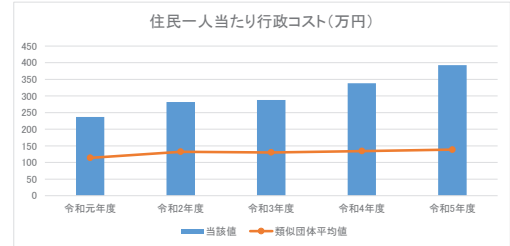
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

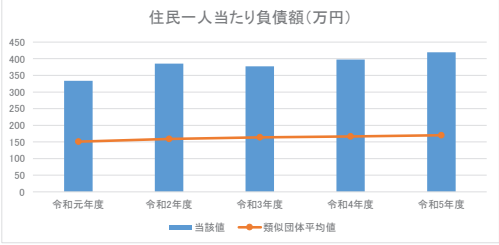
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	252,943	291,308	292,663	329,420	370,054
人口	1,069	1,033	1,016	974	942
当該値	236.6	282.0	288.1	338.2	392.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

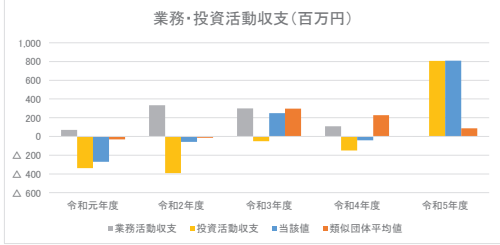
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	356,645	398,444	383,019	387,203	395,088
人口	1,069	1,033	1,016	974	942
当該値	333.6	385.7	377.0	397.5	419.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	69	334	300	109	2
投資活動収支 ※2	△ 339	△ 391	△ 51	△ 151	807
当該値	△ 270	△ 57	249	△ 42	809
類似団体平均値	△ 304	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

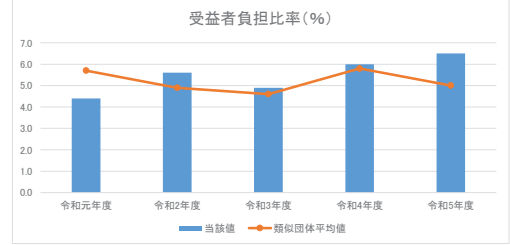
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	113	146	136	164	184
経常費用	2,547	2,606	2,771	2,724	2,823
当該値	4.4	5.6	4.9	6.0	6.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っており、最終的には前年度末に比べて128.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、令和4年度まで類似団体平均を上回っていたが、五木村振興交付金(振興基金)を繰り入れて歳入総額が増加したことにより128年減少し、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも少し高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち18.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度から21.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分と基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を合計し809百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。五木村振興交付金(振興基金)の繰入や財政調整基金などの取崩によって、収入が増加したことが要因の一つであると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく700百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県山江村
団体コード 435121

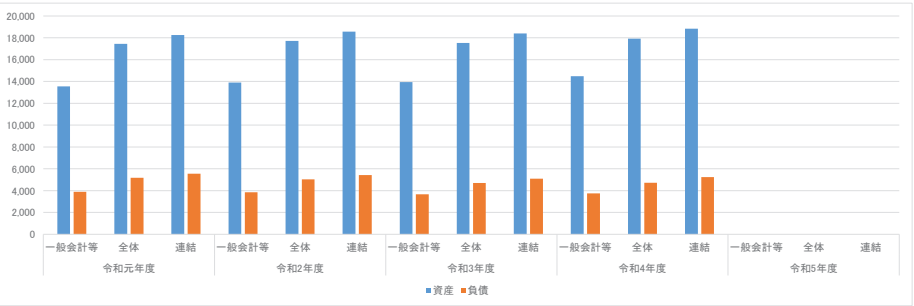
人口	3,221 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	121.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,052,330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,553	13,913	13,947	14,478	
	負債	3,896	3,859	3,676	3,755	
全体	資産	17,447	17,713	17,524	17,932	
	負債	5,169	5,031	4,696	4,732	
連結	資産	18,258	18,576	18,398	18,832	
	負債	5,548	5,433	5,106	5,249	

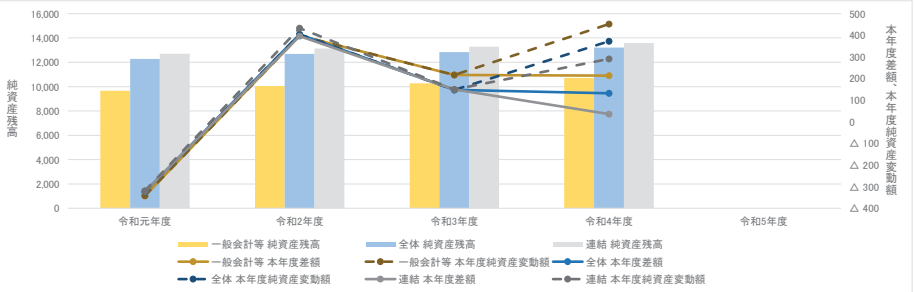


分析:
一般会計等では、総資産が前年から増加している。特に有形固定資産の増加が顕著であり、公共施設等の適正管理が重要である。一方、負債も増加しており、特に地方債の増加が大きな要因である。今後地方債発行の平準化に努める必要がある。連結でも資産と負債が増加しており、特に広域行政組合が管理する資産が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 342	398	216	213	
	本年度純資産変動額	△ 342	398	216	452	
全体	純資産残高	9,657	10,055	10,271	10,723	
	本年度差額	△ 324	404	147	132	
連結	純資産残高	12,278	12,681	12,828	13,200	
	本年度差額	△ 322	396	149	35	
連結	本年度純資産変動額	△ 319	433	149	291	
	純資産残高	12,710	13,143	13,292	13,583	

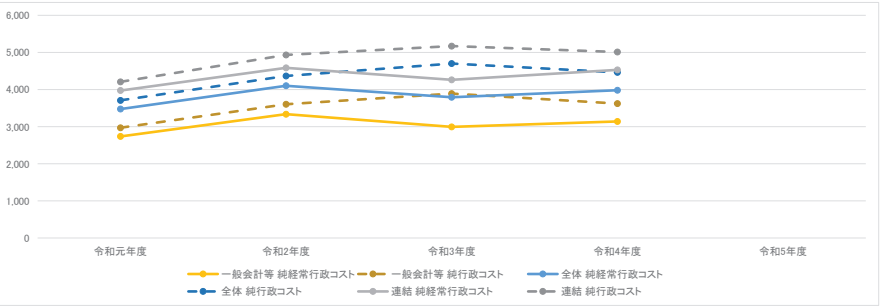


分析:
一般会計等では税金が純行政コストを上回り、純資産が増加している。主な要因として大幅な純行政コストの減少が起因している。連結でも純資産の増加が見られるが、財源が純行政コストを上回る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,736	3,337	2,992	3,138	
	純行政コスト	2,971	3,605	3,891	3,620	
全体	純経常行政コスト	3,474	4,101	3,794	3,983	
	純行政コスト	3,709	4,368	4,700	4,465	
連結	純経常行政コスト	3,973	4,585	4,262	4,530	
	純行政コスト	4,208	4,930	5,172	5,013	

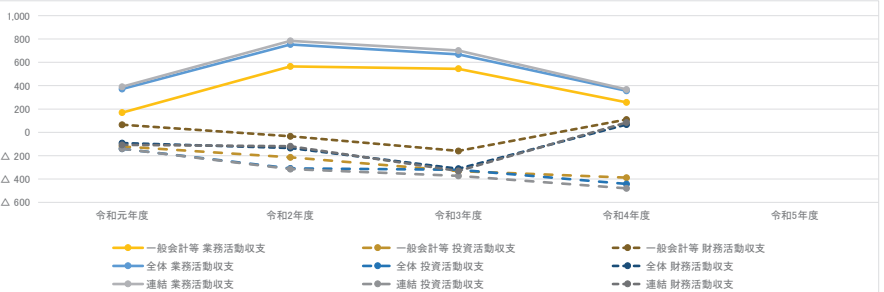


分析:
一般会計において経常費用及び維持補修費の増加が課題である。災害復旧費の減少により純行政コストは減少傾向だが、引き続き施設の管理が必要である。連結ベースでは、経常費用が増加し、人件費が大きな割合を占めている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	169	565	545	257	
	投資活動収支	△ 121	△ 214	△ 332	△ 388	
全体	財務活動収支	65	△ 33	△ 159	110	
	業務活動収支	372	753	669	356	
連結	投資活動収支	△ 141	△ 309	△ 321	△ 442	
	財務活動収支	△ 92	△ 135	△ 312	67	
連結	業務活動収支	391	784	701	368	
	投資活動収支	△ 141	△ 314	△ 373	△ 480	
連結	財務活動収支	△ 107	△ 119	△ 331	84	

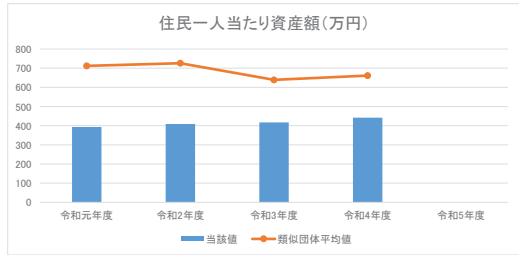


分析:
一般会計においては業務活動収支は黒字となったが、投資活動収支が大幅な赤字となった。特に公共施設整備費の増加が影響している。それでも財務活動収支は黒字であるものの、全体として資金残高が減少する傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

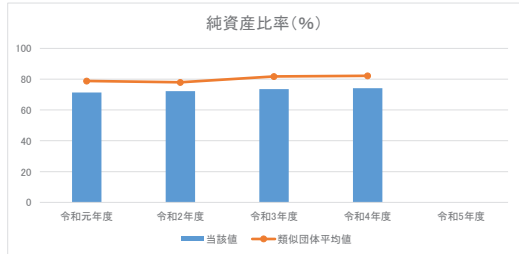
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,355,262	1,391,344	1,394,681	1,447,778	
人口	3,442	3,404	3,344	3,276	
当該値	393.7	408.7	417.1	441.9	
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

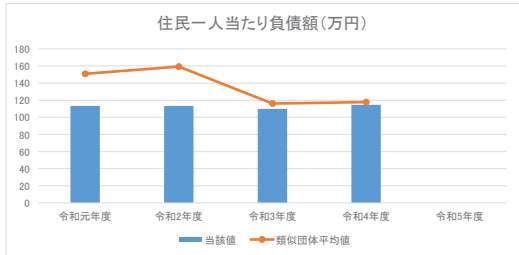
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,657	10,055	10,271	10,723	
資産合計	13,553	13,913	13,947	14,478	
当該値	71.3	72.3	73.6	74.1	
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	



4. 負債の状況

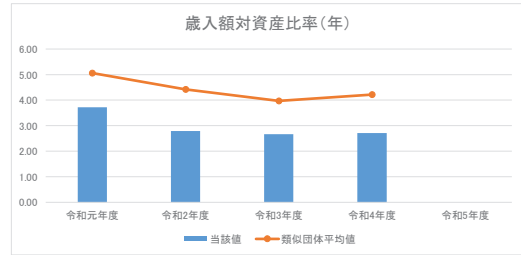
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	389,599	385,893	387,597	375,500	
人口	3,442	3,404	3,344	3,276	
当該値	113.4	109.9	114.6	114.6	
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	



②歳入額対資産比率(年)

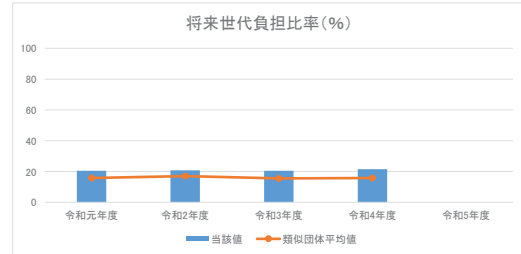
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,553	13,913	13,947	14,478	
歳入総額	3,645	4,982	5,223	5,351	
当該値	3.72	2.79	2.67	2.71	
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,245	2,277	2,194	2,407	
有形・無形固定資産合計	11,014	11,001	10,711	11,200	
当該値	20.4	20.7	20.5	21.5	
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	

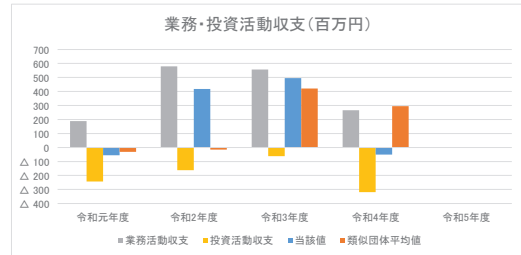
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	188	580	557	267	
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 162	△ 62	△ 318	
当該値	△ 55	418	495	△ 51	
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	

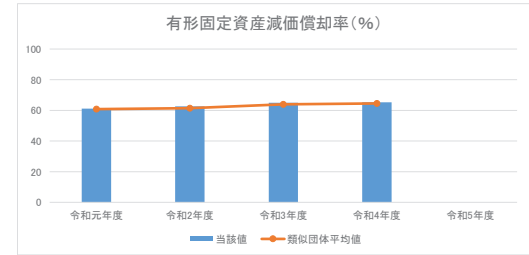
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,450	11,953	12,437	12,913	
有形固定資産 ※1	18,736	19,092	19,173	19,808	
当該値	61.1	62.6	64.9	65.2	
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	

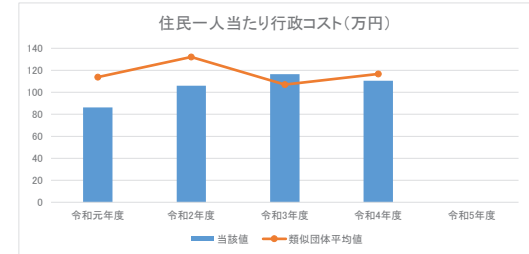
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

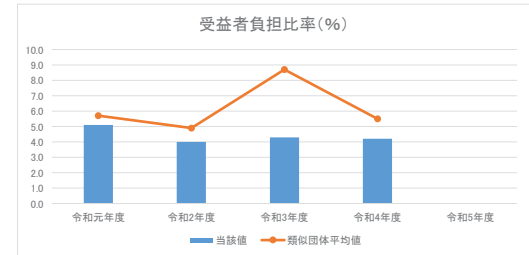
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	297,147	360,489	389,093	361,955	
人口	3,442	3,404	3,344	3,276	
当該値	86.3	105.9	116.4	110.5	
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	138	133	139	
経常費用	2,883	3,476	3,125	3,277	
当該値	5.1	4.0	4.3	4.2	
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体を大きく下回っているが、建物や工作物の減価償却累計額が前年度より増加しているおり、前年比増となった。
・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となった。既存施設を新たな防災施設に改修したことが主な起因による増となったため比率は前年度よりプラスとなった。
・有形固定資産率は、類似団体と同水準となっている。今後も山江村公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比べ下回っている状況にある。ただし、前年と比べ増加している状況にあり、主な要因として基金242百万円の増が挙げられる。
・将来世代負担比率は、類似団体と比べて上回っており、対前年度比も上昇傾向にある。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況にあり、公営企業への繰出金や災害復旧事業費の減などが起因しており、前年度より減となっている。今後災害復旧事業が進めば、純行政コストも減少すると見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ若干低い状況であるが、起債の借入額が増加している影響もありその差は小さくなっている。そのため、発行額の抑制をおこなうことが必須となっている。基礎的財政収支は、今年度も投資活動収支が赤字となったが、災害復旧事業を優先したことにより、当該年度に施設の大規模改修等を実施したことによるものであることが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうちの補助金等の増が起因しているが、主な要因は消防組合負担金(施設改修、消防車購入)の増である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

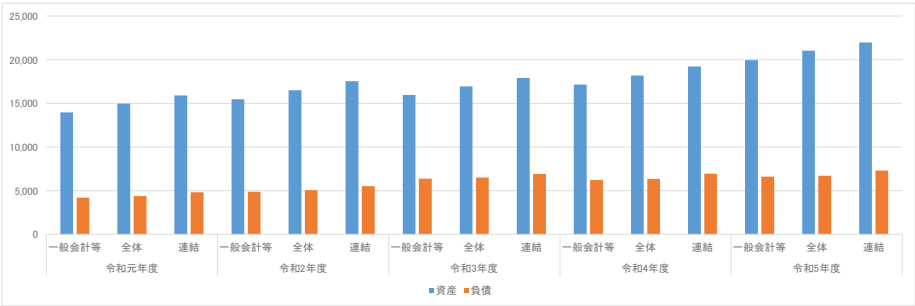
団体名 熊本県球磨村
団体コード 435139

人口	2,786 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,384,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

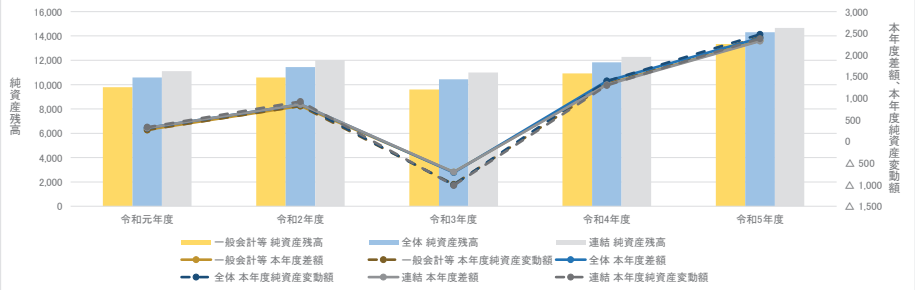
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,969	15,468	15,959	17,152	19,955
	負債	4,192	4,873	6,358	6,225	6,612
全体	資産	14,959	16,492	16,942	18,182	21,029
	負債	4,369	5,046	6,503	6,347	6,719
連結	資産	15,913	17,536	17,897	19,219	21,967
	負債	4,805	5,519	6,903	6,933	7,301



分析:
一般会計等の資産は前年度と比較して2,803百万円増加し、19,955百万円となった。主な原因は、有形固定資産(事業用資産)の増加と基金の増加である。有形固定資産については、令和2年7月豪雨からの生活再建として、村内2地区に災害公営住宅を整備したことにより、事業用資産が前年度と比較して約199百万円増加し、基金については、財政調整基金、減価基金、村有施設整備基金へ積立を行ったことにより前年度と比較して約781百万円増加したことが要因である。一方で、一般会計等における負債は前年度と比較して387百万円増加し、6,612百万円となった。主な原因は、地方債の増加である。地方債については、災害公営住宅取得のために、公営住宅建設事業債を約419百万円発行したことにより、地方債の合計額は、前年度と比較して約496百万円増加したことが要因である。現状は、財政調整基金については、令和元年度以降増加傾向にあり標準財政規模の20%は維持できているが、今後も、復興事業に伴う起債借入額の増加が見込まれていることから、負債の増加が懸念される。

3. 純資産変動の状況

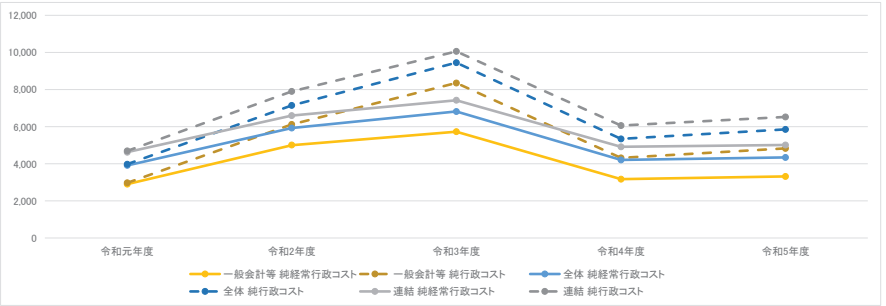
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	270	816	△ 710	1,326	2,332
	本年度純資産変動額	264	818	△ 995	1,327	2,415
全体	純資産残高	9,777	10,595	9,601	10,927	13,343
	本年度差額	313	854	△ 722	1,395	2,392
連結	純資産残高	10,590	11,446	10,439	11,835	14,310
	本年度差額	312	856	△ 711	1,306	2,320
連結	本年度純資産変動額	329	922	△ 1,019	1,293	2,379
	純資産残高	11,108	12,017	10,994	12,286	14,666



分析:
一般会計等の本年度の差額は前年度と比較して1,006百万円増加し2,332百万円となり、また純資産残高は2,416百万円増加し13,343百万円となった、主な要因は、財源が前年と比較して約1,519百万円増加したことである。税収が191百万円減少したものの、国県補助金が約1,710百万円増加している。国県補助金の主な増加要因は、災害公営住宅建設補助金が約1,247百万円増加したことである。今後は、税収の大幅な増額は見込めないため、国県等の補助金を活用しつつ、不要な事業を見極める必要がある。
全体会計においては、財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加した。今後は、簡易水道特別会計においては、災害復旧に伴う水道管の敷設等が予定されていることから有形固定資産は増加すると見込まれる。
連結会計においては、財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高が減少した。今後は、人吉球磨広域行政組合では、ごみ処理施設等の老朽化が著しいことから、処理施設の建設が予定され有形固定資産が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

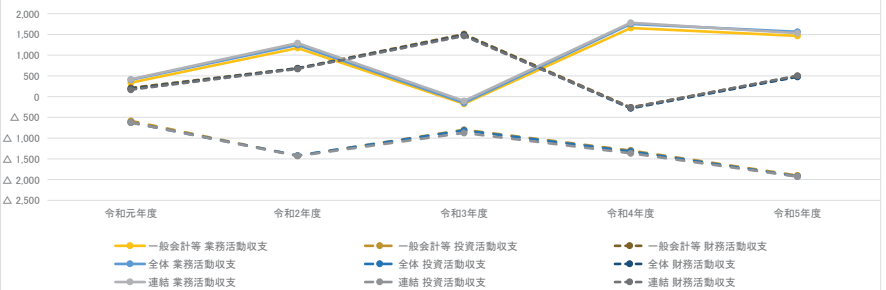
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,902	5,006	5,728	3,171	3,313
	純行政コスト	2,970	6,116	8,355	4,312	4,825
全体	純経常行政コスト	3,909	5,929	6,819	4,202	4,345
	純行政コスト	3,977	7,143	9,449	5,343	5,857
連結	純経常行政コスト	4,627	6,599	7,421	4,916	5,013
	純行政コスト	4,691	7,904	10,054	6,058	6,524



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度と比較して142百万円増加し、3,313百万円となった。主な原因は、経常費用のうち、人件費において、派遣職員給与等負担金の減少があったものの、それ以上に令和2年7月豪雨で被災した公有建物の共済保険金、前年度と比較して約282百万円減少したこと等により、経常収益が前年度と比較して約289百万円減少したことから、前年より経常費用と経常収益の差が大きくなったことである。令和5年度以降は、物価高騰による行政コストの増が予想される。
全体会計においては、介護保険特別会計で補助金等が26百万円減少したことから、純経常行政コストが22百万円減少した。
連結会計においては、人吉球磨広域行政組合で物件費が81百万円減少したことから、純経常行政コストが66百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	335	1,173	△ 172	1,654	1,465
	投資活動収支	△ 584	△ 1,424	△ 799	△ 1,297	△ 1,901
全体	財務活動収支	211	687	1,506	△ 259	496
	業務活動収支	406	1,246	△ 147	1,752	1,563
連結	投資活動収支	△ 624	△ 1,421	△ 816	△ 1,319	△ 1,922
	財務活動収支	184	680	1,479	△ 283	479
連結	業務活動収支	416	1,289	△ 104	1,781	1,528
	投資活動収支	△ 625	△ 1,428	△ 875	△ 1,363	△ 1,927
連結	財務活動収支	167	668	1,462	△ 265	503

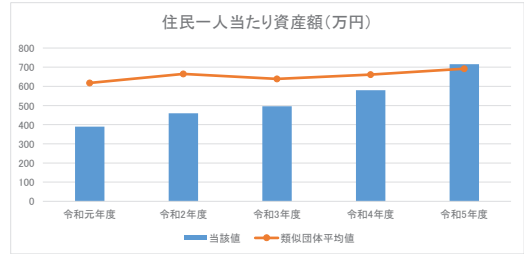


分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務支出が百万円減少し、業務収入が292百万円減少した。投資活動経収支は投資活動支出の公共施設等整備費支出が2,474百万円増加し、投資活動収入の国県等補助金収入は1,409百万円増加となった。これは、村内2地区に災害公営住宅を整備したことが要因である。今後は復興事業に伴う公共施設の整備が予定されており、それに伴う財源については交付税措置の有利な地方債を活用していく。
全体会計では、簡易水道特別会計において業務支出が百万円減少したのに対し、業務収入が25百万円減少したため、結果的に業務活動収支が24百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

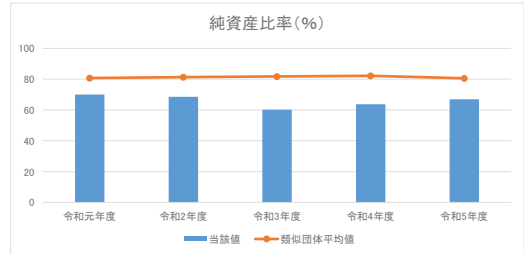
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,396,851	1,546,824	1,595,870	1,715,249	1,995,455
人口	3,585	3,368	3,219	2,958	2,786
当該値	389.6	459.3	495.8	579.9	716.2
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

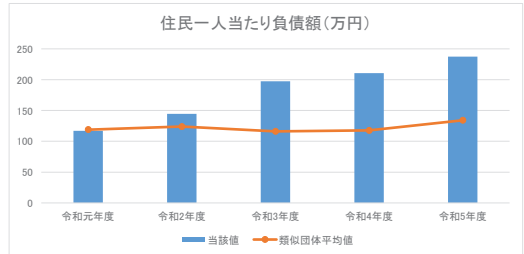
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,777	10,595	9,601	10,927	13,343
資産合計	13,969	15,468	15,959	17,152	19,955
当該値	70.0	68.5	60.2	63.7	66.9
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

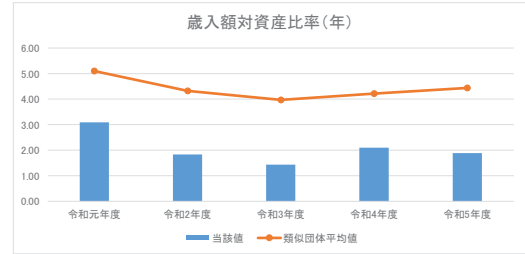
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	419,152	487,297	635,809	622,527	661,198
人口	3,585	3,368	3,219	2,958	2,786
当該値	116.9	144.7	197.5	210.5	237.3
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

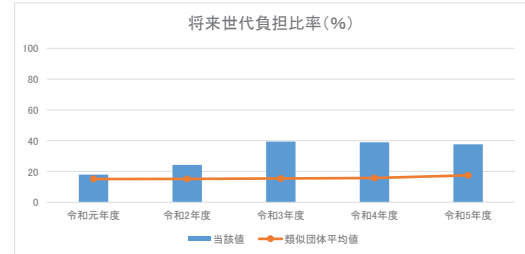
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,969	15,468	15,959	17,152	19,955
歳入総額	4,525	8,460	11,116	8,187	10,563
当該値	3.09	1.83	1.44	2.10	1.89
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,161	2,929	4,525	4,386	5,010
有形・無形固定資産合計	12,055	12,052	11,497	11,231	13,312
当該値	17.9	24.3	39.4	39.0	37.6
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

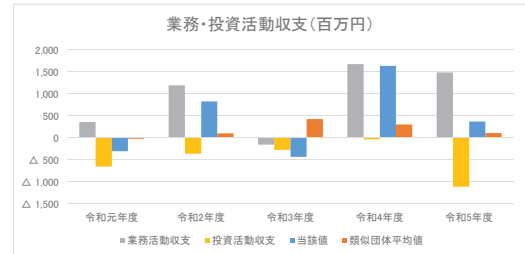
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	352	1,186	△ 160	1,670	1,481
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 367	△ 282	△ 41	△ 1,120
当該値	△ 311	819	△ 442	1,629	361
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

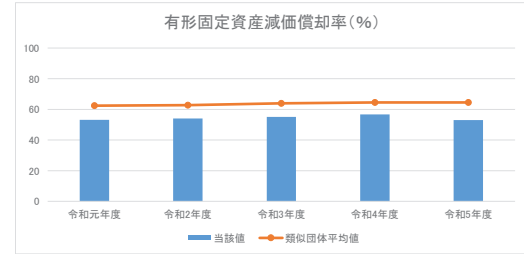
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,624	10,791	10,967	11,094	11,344
有形固定資産 ※1	19,962	19,935	19,914	19,577	21,413
当該値	53.2	54.1	55.1	56.7	53.0
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

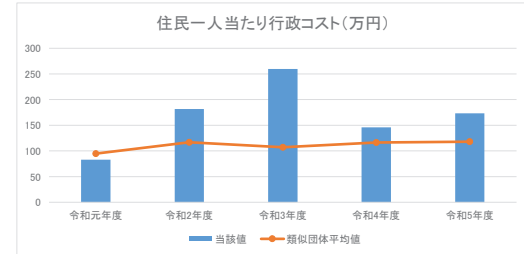
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

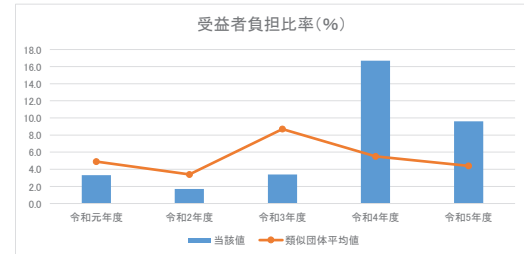
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	297,014	611,626	835,537	431,212	482,465
人口	3,585	3,368	3,219	2,958	2,786
当該値	82.8	181.6	259.6	145.8	173.2
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	99	88	200	636	353
経常費用	3,000	5,094	5,929	3,808	3,666
当該値	3.3	1.7	3.4	16.7	9.6
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は、災害公営住宅の整備、基金の増加により資産が280,206万円増加した。
今後も、復興事業に伴う公共施設の増加により、資産は増加する見込みであり、また人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額は高い水準で推移すると見込まれる。
さらに、既設の公共施設等についても老朽化が進んでいることから、公共施設の集約化、複合化も含めた検討を行い、適切な施設管理を図る。

2. 資産と負債の比率

村内2地区に災害公営住宅を整備したことや、特別交付税の算定において、令和2年7月豪雨関連の事業費の算定が多額となったことに伴い基金が増加し、資産は大幅に増加した。
今後、災害からの復興事業に伴い公共施設等の整備を予定しているが、その財源は地方債を活用していく予定であることから、負債の増加が懸念される。
今後は、地方債残高の抑制を念頭に置きながら、基金残高を注視し、中長期的視点に立った財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、災害復旧に関するコストが減少したが、それ以上に経常収益も減少したことから、純行政コストは前年度と比較して51,253万円増加し482,465万円となった。しかし依然として、類似団体平均を上回っている。
今後も、復興事業に伴う公共施設の整備、営繕工事等が予定されていることから、行政コストは類似団体平均値を上回る形で推移すると見込まれる。事業に優先順位をつけ、真に必要な事業を実施していく。

4. 負債の状況

負債合計は地方債が前年度比52,286万円増加したこと等により前年度比38,671万円増加し、住民一人当たりの負担額が前年度比27万円増加した。これは、令和5年度に、村内2地区に整備した災害公営住宅整備に伴う起債が主な増加要因である。
今後も、令和2年7月豪雨災害に係る復興事業に地方債を活用する予定としていることから、地方債の残高の増加とともに、人口減少による住民一人当たりの負担額も増加すると思慮される。

5. 受益者負担の状況

経常収益では前年度比283万円減少し353万円となった。
また、経常費用についても142万円減少し3,666万円となり、受益者負担比率は9.6ポイントと前回より大幅に減少したが、類似団体平均値を上回っている。減少要因としては、令和4年度は、一王子団地の宅地の宅地譲与収入が一時的に増加していたからである。
今後受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県あさぎり町

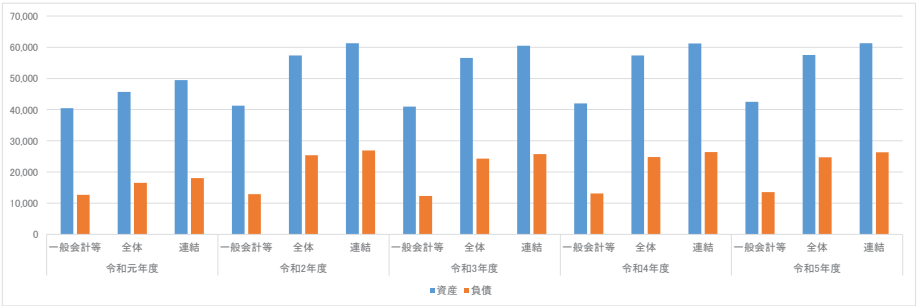
団体コード 435147

人口	14,341 人(R6.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	159.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,570.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

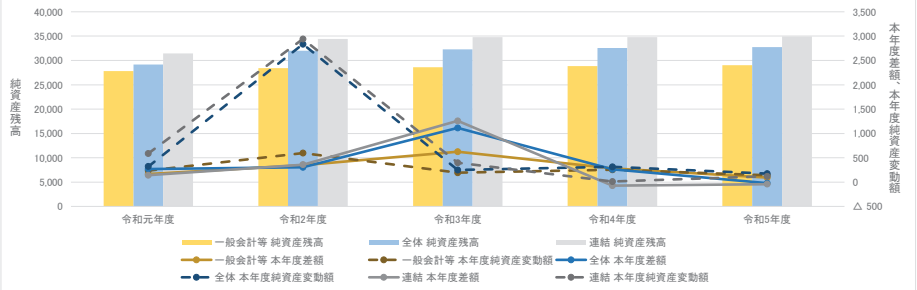
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,496	41,288	40,949	42,001	42,534
	負債	12,681	12,877	12,344	13,141	13,534
全体	資産	45,678	57,370	56,589	57,359	57,495
	負債	16,496	25,353	24,324	24,779	24,741
連結	資産	49,488	61,288	60,509	61,211	61,268
	負債	18,028	26,886	25,711	26,401	26,342



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度と比較して533百万円(増減率+1.2%)増加し、負債総額は前年度と比較して393百万円(増減率+2.9%)増加している。
まず、資産総額が増加した主な要因は、基金の増加であり、前年度と比較して574百万円(増減率+7.7%)増加したことが資産総額が増加した主な要因である。
次に、負債総額が増加した主な要因は、公共工事の財源として借り入れた地方債の増加である。負債別に見ると、流動負債のうち1年内償還予定地方債の額は、前年度と比較して△43百万円(増減率△4.0%)減少したものの、固定負債のうち地方債(1年以内に償還日が到来しないもの)は、前年度と比較して381百万円(増減率+3.7%)増加した。単年度における地方債償還額は減少したものの、公共施設管理計画に基づいた事業の執行の財源として地方債を借り入れたことにより、結果として負債が増加したと分析できる。今後は当該計画の財源として借り入れた地方債の元金償還が本格化することで、流動負債も増加することが見込まれる。
全体会計については、資産総額は136百万円(増減率+0.2%)増加し、負債総額は△38百万円(増減率△0.1%)減少した。

3. 純資産変動の状況

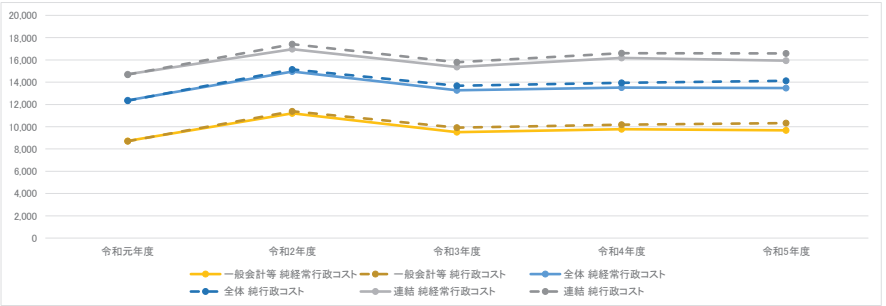
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	165	347	624	283	92
	本年度純資産変動額	237	596	194	255	140
	純資産残高	27,815	28,411	28,605	28,860	29,000
全体	本年度差額	270	304	1,114	261	△ 22
	本年度純資産変動額	321	2,836	248	315	174
	純資産残高	29,181	32,017	32,265	32,580	32,754
連結	本年度差額	141	358	1,259	△ 73	△ 42
	本年度純資産変動額	590	2,942	396	12	117
	純資産残高	31,460	34,402	34,798	34,810	34,926



分析:
一般会計等では、財源(10,418百万円)が純行政コスト(10,326百万円)を上回っており、本年度差額は92百万円、純資産残高は140百万円増加した29,000百万円となった。
なお、世代間の公平性を把握することができる指標の1つである純資産比率は68.1%となり、前年度と比較して0.6ポイント減少した。
全体会計では、財源(14,110百万円)が純行政コスト(14,133百万円)を下回っており、本年度差額は△22百万円、純資産残高は174百万円増加した32,754百万円となった。
連結会計では、財源(16,543百万円)が純行政コスト(16,585百万円)を下回っており、本年度差額は△42百万円、純資産残高は117百万円増加した34,982百万円となった。

2. 行政コストの状況

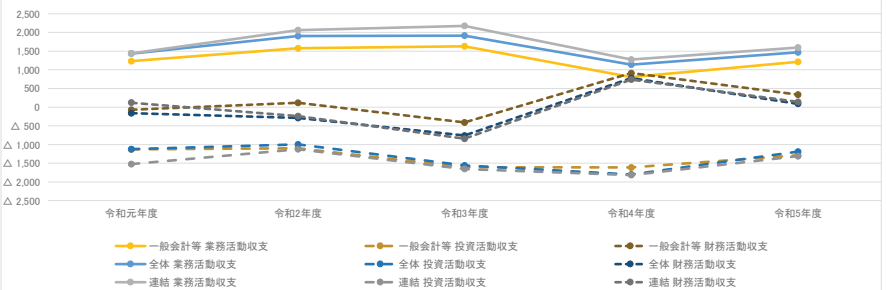
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,725	11,203	9,514	9,768	9,669
	純行政コスト	8,693	11,388	9,914	10,190	10,327
全体	純経常行政コスト	12,367	14,955	13,268	13,510	13,475
	純行政コスト	12,335	15,146	13,679	13,944	14,133
連結	純経常行政コスト	14,714	16,960	15,371	16,176	15,929
	純行政コスト	14,681	17,414	15,789	16,610	16,585



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは前年度と比較して減少したが、純行政コストは前年度と比較して増加となった。
純経常行政コストにおける経常費用は、前年度と比較して△215百万円(増減率△2.1%)減少した。減少した主な要因は、物件費においてR4年度は旧庁舎等除却事業、須恵文化ホール改修事業等実施により工事請負費が増加したことによるもので、前年度と比較して△242百万円(増減率-157.1%)減少した。
経常収益については、前年度と比較して△116百万円(増減率△28.5%)減少しており、経常費用も減少しており純経常行政コストは減少している。
純行政コストにおいては、臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較して△80百万円(増減率△26.3%)減少したものの、臨時利益の減少が影響し、前年度と比較して136百万円(増減率+2.8%)となった。
全体会計では、純経常行政コストが前年度と比較して189百万円(増減率+1.3%)増加し、純経常コストは△35百万円(増減率△25.9%)となった。
連結会計では、純経常行政コストが前年度と比較して△25百万円(増減率△0.1%)減少し、純経常コストも△247百万円(増減率△1.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,232	1,577	1,630	806	1,213
	投資活動収支	△ 1,131	△ 1,100	△ 1,609	△ 1,613	△ 1,289
	財務活動収支	△ 72	118	△ 408	914	338
全体	業務活動収支	1,436	1,906	1,915	1,139	1,468
	投資活動収支	△ 1,124	△ 997	△ 1,558	△ 1,803	△ 1,192
	財務活動収支	△ 161	△ 286	△ 758	779	91
連結	業務活動収支	1,440	2,065	2,176	1,276	1,594
	投資活動収支	△ 1,526	△ 1,127	△ 1,654	△ 1,818	△ 1,311
	財務活動収支	121	△ 238	△ 843	739	143

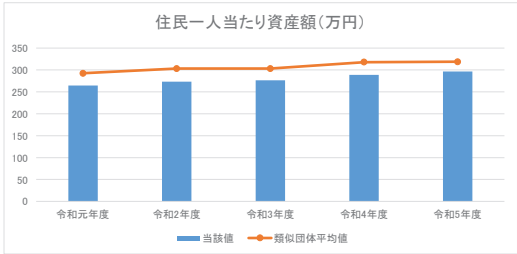


分析:
一般会計等においては、業務活動は+、投資活動は-、財務活動は+となった。地方公会計上の分析では、収収等収入を含めた業務収入に余裕がありながら、公共施設整備等への投資ができていると判断できる。また、前年度から引き続き財務活動収支が+となっているが、これは公共施設整備計画に基づいた事業を行うための財源として地方債を借り入れたことにより、地方債の償還よりも借入額が上回っていることによる。以上のような点から分析すると、地方公会計上は、健全団体であると判断できる。
業務活動収支は、前年度と比較して△407百万円(増減率+33.5%)となった。主な要因は、地方交付税などの増加により業務活動収入が増加したこと、補助金等支出の減少などで業務活動支出が減少したことによる。
投資活動収支は、前年度と比較して324百万円(増減率25.1%)増加した。この収支において、投資活動支出は前年度と比較して△31百万円減少した。主な要因は、令和4年度において実施した旧庁舎等除却事業、須恵文化ホール改修事業等への支出が大きかったため令和5年度は減少へと転じた。投資活動収入においては、前年度と比較して4百万円(増減率+0.4%)減少した。主な要因は、基金繰入額が増加したことによる。また、財務活動については、公共施設総合管理計画の財源として地方債を借り入れたことから令和4年度は+に転じたが、令和5年度においては+であるものの地方債借入額が前年度よりも減少したことにより△576百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

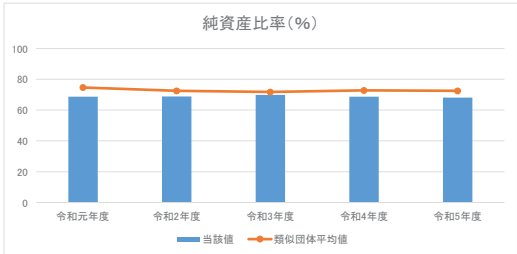
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,049,603	4,128,837	4,094,901	4,200,107	4,253,420
人口	15,302	15,098	14,815	14,554	14,341
当該値	264.6	273.5	276.4	288.6	296.6
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

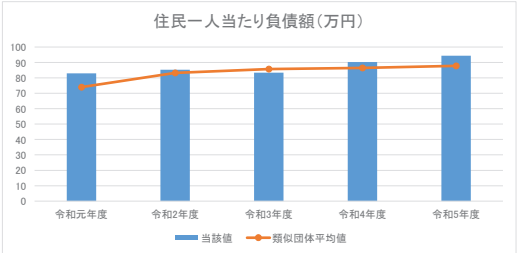
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,815	28,411	28,605	28,860	29,000
資産合計	40,496	41,288	40,949	42,001	42,534
当該値	68.7	68.8	69.9	68.7	68.2
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

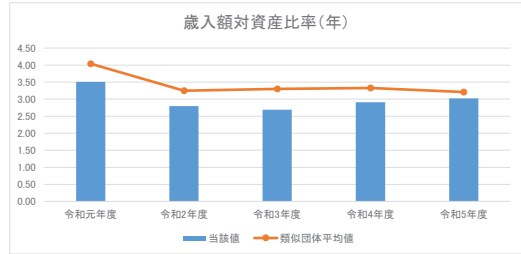
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,268,078	1,287,716	1,234,367	1,314,091	1,353,371
人口	15,302	15,098	14,815	14,554	14,341
当該値	82.9	85.3	83.3	90.3	94.4
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

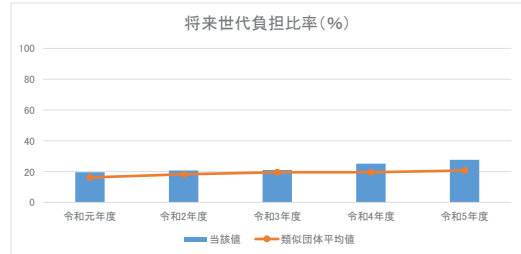
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,496	41,288	40,949	42,001	42,534
歳入総額	11,553	14,764	15,213	14,413	14,070
当該値	3.51	2.80	2.69	2.91	3.02
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,867	6,229	6,102	7,395	8,135
有形・無形固定資産合計	29,873	29,997	28,862	29,339	29,328
当該値	19.6	20.8	21.1	25.2	27.7
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

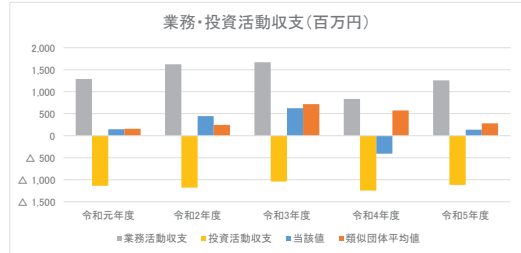
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,287	1,624	1,668	838	1,256
投資活動収支 ※2	△ 1,141	△ 1,179	△ 1,043	△ 1,249	△ 1,117
当該値	146	445	625	△ 411	139
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

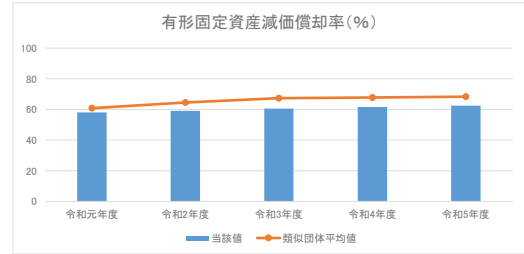
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,897	34,278	35,405	36,317	36,629
有形固定資産 ※1	56,754	58,104	58,399	58,982	58,675
当該値	58.0	59.0	60.6	61.6	62.4
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

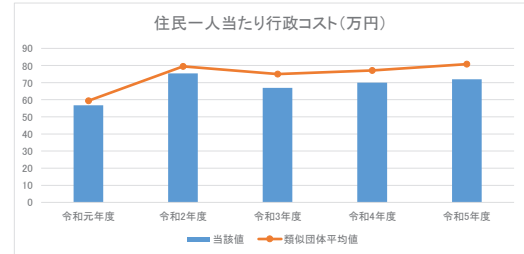
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

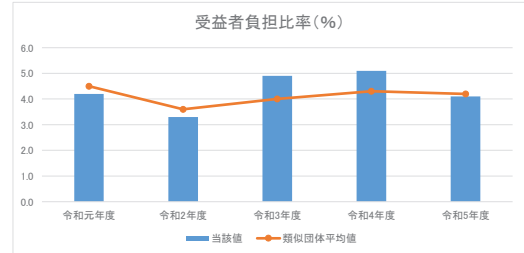
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	869,256	1,138,780	991,427	1,019,022	1,032,666
人口	15,302	15,098	14,815	14,554	14,341
当該値	56.8	75.4	66.9	70.0	72.0
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	379	388	490	527	410
経常費用	9,104	11,591	10,004	10,295	10,080
当該値	4.2	3.3	4.9	5.1	4.1
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本町は合併前に整備した類似施設を有しているが、公共施設整備計画に基づき、老朽化した施設の除却事業に取り組んでいる。しかしながら、町営住宅や教育施設の改修及び人口の減少に伴い、1人当たりの資産額は12.2万円増加している。

歳入額対資産比率は、R4と比べて0.11年増加している。例年類似団体を下回る結果となっており、歳入総額の約3年分の資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度から償却率は上昇傾向である。この指標は、施設の老朽化を示すものであり、今年度は0.8%増加し60%を超えてきている。

今後も引き続き、公共施設総合管理計画などに基づき、老朽化が顕著な施設の統廃合を進めていかなければ、当該比率は年々上昇していく一方でである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して0.5%減少した。

この比率は、将来世代に対してどれだけ資産を残しているかがわかるものになっている。例年69%ほどで推移しており、引き続き資産を残していることが確認できる。

将来世代負担比率は、前年度と比較して2.5%上昇しており、毎年度類似団体を上回っている。資産形成にかかる地方債残高が946百万円(増減率+9.4%)増加したことにより、将来世代への負担が増していると分析できる。

今後の地方債残高については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を借り入れることで、残高は上昇傾向となっていく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して2万円(増減率4.6%)増加した。

増加した主な要因は、収入における臨時収益の減少の影響であり、純行政コストは前年度と比較して13,644万円(増減率+1.3%)増加した。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、前年度と比較して4.1万円(増減率4.3%)増加した。

固定負債及び流動負債の合計値である負債は、公共施設総合管理計画などに基づき実施した事業の財源として地方債を借り入れたことから、前年度と比較して39,280万円(増減率2.9%)増加した。今後については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を活用することに加え、人口の自然減少が重なり、住民1人あたりの負債額は上昇していくと思われる。

基礎的財政収支は、政策的経費を税収等でどれだけ補っているかを示すものであり、令和5年度は139百万円となった。収支が減少した主な要因は、業務支出が前年度と比較して147百万円減少し、業務収入が224百万円増加したことによる。業務収入の増加は、各基金の繰入増などによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較して215百万円(増減率-2.1%)減少したことに伴い、1.0%減少した。

この比率は、経常的にかかる行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を指標化するものであり、令和5年度では類似団体よりも下回る結果となった。

引き続き受益者負担水準の適正化を行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

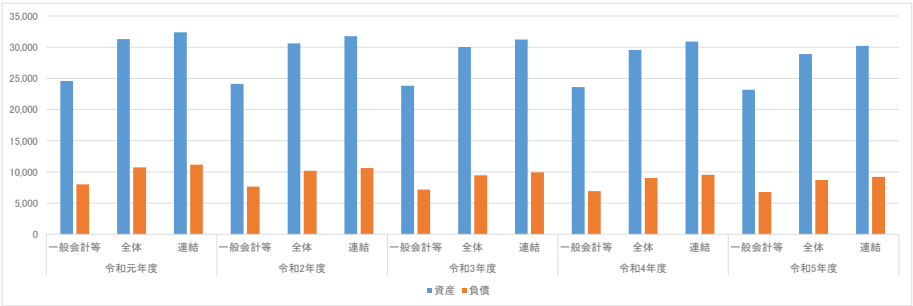
団体名 熊本県苓北町
団体コード 435317

人口	6,409 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	67.58 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,545.176 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,586	24,116	23,808	23,596	23,170
	負債	8,006	7,647	7,175	6,920	6,764
全体	資産	31,313	30,610	30,029	29,566	28,896
	負債	10,739	10,194	9,477	9,024	8,693
連結	資産	32,397	31,759	31,221	30,888	30,194
	負債	11,162	10,616	9,916	9,524	9,218

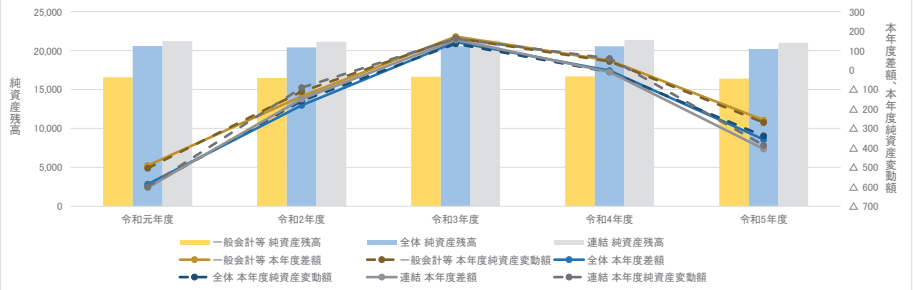


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から426百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は固定資産の取得では庁舎改修事業(苓北町役場 外壁改修)や熊本地震復興観光拠点整備等推進事業(富岡城公園、富岡海城公園整備)などが進められたものの、1年間の老朽化分である減価償却費が公共施設の整備費を上回ったことで固定資産額は減少している。本町の地勢は、天草諸島のうち最も大きな天草下島の北西端に位置し、自然環境・景観に恵まれている。その背景から保有資産の特徴として、林道や漁港といった資産が多く、老朽化も進んでいることから、資産額は経年的に減少傾向となっている。特に道路などのインフラ資産においては、住民生活に必要不可欠であるため、定期的な点検や調査も重要であり、将来的な維持更新費用も検討しておかなければならないと考えられる。その備えとしての基金は令和5年度も積立がなされており、年々備えはできていると思われる。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から670百万円(△2.3%)減少し、負債総額は、前年度から331百万円(△3.8%)減少した。資産総額は、資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,726百万円増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も1,929百万円増加している。天草広域連合などを加えた連結では、資産総額は前年度より694百万円(△2.3%)減少し、負債総額は、前年度から306百万円(△3.3%)減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて1,298百万円増加しているが、負債総額も借入金等があることから、525百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	△ 135	172	49	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 505	△ 111	164	44	△ 270
全体	本年度差額	16,580	16,469	16,633	16,677	16,406
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 181	144	△ 4	△ 357
連結	本年度差額	20,574	20,417	20,552	20,542	20,203
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 149	155	△ 10	△ 406
連結	本年度差額	△ 600	△ 91	161	59	△ 387
	本年度純資産変動額	21,234	21,143	21,304	21,363	20,976

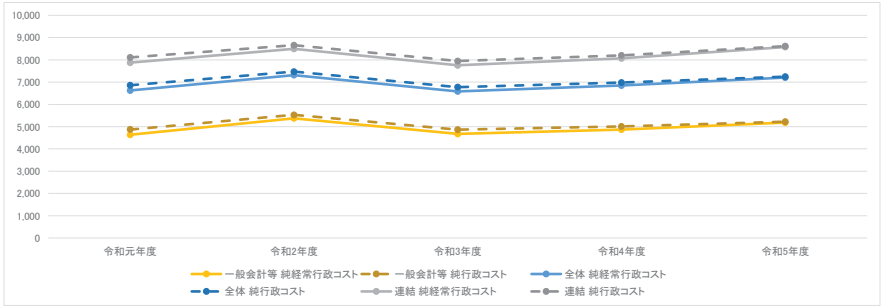


分析:
一般会計等においては、財源(4,965百万円)が純行政コスト(5,222百万円)を上回っており、本年度差額は△257百万円となり、純資産残高は270百万円の減少となった。本年度、税収では寄附金や地方交付税の増加があるものの、町税の中でも特に固定資産税が減少している。結果としてみれば、前期に比べコストは増加し、また財源は減少したことで、コストを財源で賄うことができて本年度差額はマイナスとなった。

全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,925百万円多くっており、前年度より本年度差額は△353百万円となり、純資産残高は339百万円の減少となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,322百万円多くっており、前年度より本年度差額は△446百万円となり、純資産残高は387百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,636	5,373	4,674	4,871	5,179
	純行政コスト	4,873	5,532	4,865	5,007	5,222
全体	純経常行政コスト	6,624	7,313	6,582	6,846	7,205
	純行政コスト	6,860	7,473	6,773	6,982	7,247
連結	純経常行政コスト	7,873	8,499	7,757	8,066	8,574
	純行政コスト	8,109	8,660	7,948	8,202	8,618



分析:
「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)で構成される。

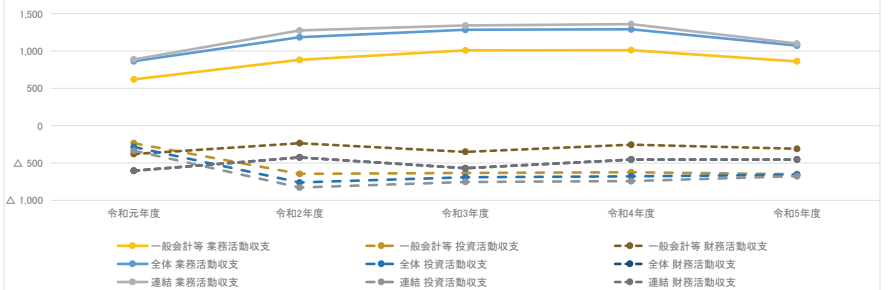
一般会計等においては、経常費用は5,340百万円となり、前年度から291百万円(5.8%)の増加となっている。これは、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,974百万円(前年比92百万円)となっており、これはデジタル田園都市国家構想推進事業をはじめとする各種委託費が増加したことが要因の一つとして考えられる。また補助金や他会計繰出金などの移転費用については、価格高騰重点支援給付金事業費(住民税非課税世帯)や新型コロナウイルス感染症対策事業費などが増加したことによって前年度から92百万円の増加となった。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が266百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して1,543百万円多くなり、純行政コストは2,025百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が18百万円多くなっている一方で、全体と比較して補助金等が960百万円多くなっているなど経常費用が1,387百万円多くなり、純行政コストは1,371百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	620	882	1,010	1,011	862
	投資活動収支	△ 235	△ 645	△ 632	△ 623	△ 650
全体	業務活動収支	△ 380	△ 235	△ 350	△ 254	△ 309
	投資活動収支	863	1,185	1,285	1,291	1,072
連結	業務活動収支	△ 285	△ 760	△ 692	△ 677	△ 656
	投資活動収支	△ 604	△ 425	△ 569	△ 453	△ 453
連結	業務活動収支	886	1,276	1,341	1,360	1,099
	投資活動収支	△ 335	△ 828	△ 753	△ 743	△ 675
連結	業務活動収支	△ 604	△ 425	△ 569	△ 453	△ 453



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は862百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金をはじめとする基金の積立が行われたことから△650百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円減少し220百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄え、また今後も基金の積立や地方債の償還を進めていく事で投資活動、財務活動共にマイナスとなることが予想される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より210百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△656百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、351百万円となっている。

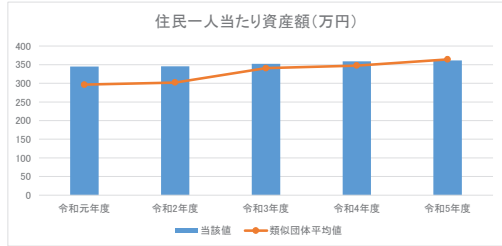
連結では、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より27百万円多い1,099百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△675百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、463百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

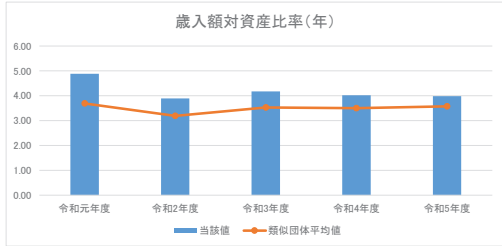
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,458,635	2,411,600	2,380,835	2,359,631	2,317,000
人口	7,129	6,971	6,758	6,571	6,409
当該値	344.9	345.9	352.3	359.1	361.5
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	364.1



②歳入額対資産比率(年)

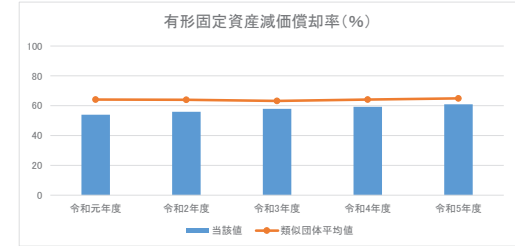
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,586	24,116	23,808	23,596	23,170
歳入総額	5,038	6,196	5,711	5,874	5,822
当該値	4.88	3.89	4.17	4.02	3.98
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,964	26,056	27,036	28,005	28,987
有形固定資産 ※1	46,232	46,644	46,733	47,239	47,481
当該値	54.0	55.9	57.9	59.3	61.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

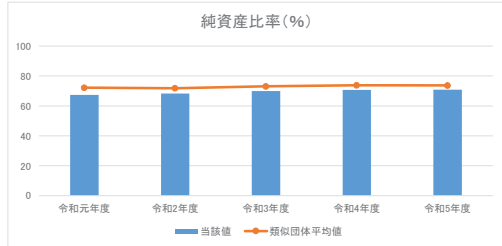
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

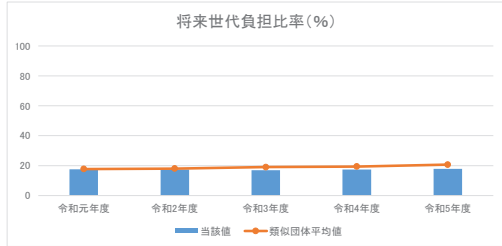
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,580	16,469	16,633	16,677	16,406
資産合計	24,586	24,116	23,808	23,596	23,170
当該値	67.4	68.3	69.9	70.7	70.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,090	3,928	3,701	3,706	3,658
有形・無形固定資産合計	23,367	22,638	21,862	21,248	20,501
当該値	17.5	17.4	16.9	17.4	17.8
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.7

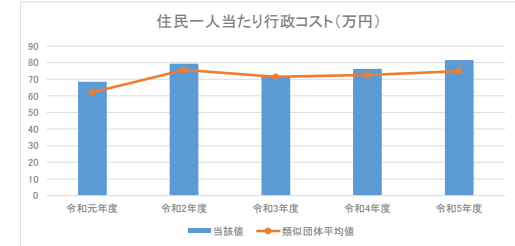
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

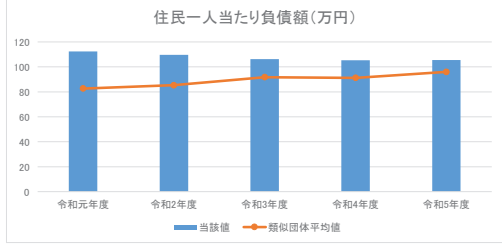
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	487,308	553,200	486,469	500,685	522,200
人口	7,129	6,971	6,758	6,571	6,409
当該値	68.4	79.4	72.0	76.2	81.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

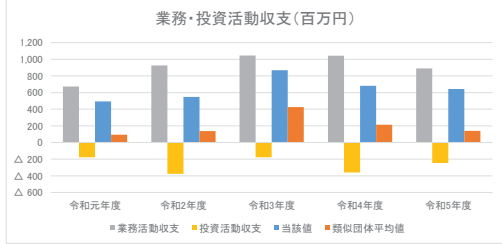
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	800,597	764,700	717,525	691,966	676,400
人口	7,129	6,971	6,758	6,571	6,409
当該値	112.3	109.7	106.2	105.3	105.5
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	96.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	672	925	1,046	1,041	889
投資活動収支 ※2	△ 178	△ 377	△ 178	△ 360	△ 247
当該値	494	548	868	681	642
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	140.4

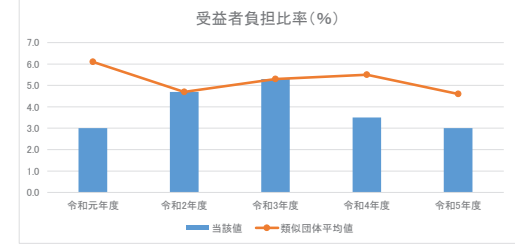
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	143	267	262	178	160
経常費用	4,779	5,640	4,936	5,049	5,340
当該値	3.0	4.7	5.3	3.5	3.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、資産の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を僅かに下回る数値となっている。
③一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る数値となっているものの、固定資産の老朽化は比較的早いペースで年々進んでいる状況にある。
住民一人当たり資産額については、資産合計は老朽化により縮小傾向にあり、人口も同様に減少傾向にあることで増加傾向にあり、今後も同様な傾向になる見込みである。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。資産は老朽化により縮小傾向にあるが、寄付金や地方交付税などが増加などが歳入総額増加の要因の一つとして考えられる。
今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、これは、資産の中でも林道、漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因として考えられる。
⑤また将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。老朽化により資産額が縮小傾向にあるものの、地方債の償還が進められているため、今後も減少傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、特に林道・漁港といったバラン資産を保有していることで減価償却費が多額となっていることが要因として考えられる。今後は、一部事務組合で実施している應弁処理事業費(広域連合負担金)における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増加などが見込まれるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産の中でも林道や漁港といった資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。地方債の償還が進められているため、今後も地方債残高の圧縮、将来負担額の改善を図っていく。

⑧業務・投資活動収支については、庁舎改修事業(帯北町役場 外壁改修)や熊本地震復興観光拠点整備等推進事業(富岡城公園、富岡海域公園整備)などが進められたことで、投資的経費が増加したことで642百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、林道や漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、結果として比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。
今後は、一部事務組合で実施している産芥処理事業費(広域連合負担金)における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増加などが見込まれるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。